

II. 重点課題と取組み

- (1) 改革後の経済を更に確実なものにするための産業政策の計画、立案、金融財政の政策支援、保険制度導入、法整備への支援
- (2) 旧社会主義政権のもとで疲弊化した経済社会インフラのリハビリ・近代化
- (3) 旧社会主義政権のもとで深刻化していった環境問題に対する支援

セクター	重点課題				各セクターにおける重点課題に対する取り組み	重点地域	
	行政改革	市場経済化促進	民営化	環境保全			
項目	内容						
経済運営	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	<p>①新体制移行への円滑な移行 ②中央と地方の分権化 ③財政基盤の改革</p> <p>①銀行、保険会社の民営化 ②銀行、保険監督制度の充実 ③外国為替システムの自由化 ④対外調達能力の強化</p>	<p>①政策立案能力向上 ②新法体系及び新制度の確立 ①地方自治行政の強化 ①徵税能力の向上 ②輸出金融、租税特別措置 ①金融、保険経営の効率化 ①金融システムの健全性確保 ①IMF 8条国、OECD加盟の必要条件 ①同上</p>	全域 主に首都圏
鉱工業等	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	<p>①新産業政策・制度の整備 ②工業セクターの構造改革と生産性向上 ③省エネルギーの徹底</p>	<p>①競争・輸出力強化、技術向上等の政策・制度整備 ①重化学工業のリストラと民営化促進 ②中小企業育成 ③経営管理、生産管理、生産性向上技術の確立 ①省エネ技術・手法の確立</p>	首都圏及び東部
経済インフラ	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	<p>①交通インフラ網の近代化促進 ②エネルギーの効率的使用 ③発電所の効率化と安全・環境対策の強化</p>	<p>①高速道路網の整備拡充 ②鉄道網電化率の向上及びサービス(ソフト面)向上 ①総合エネルギー利用計画策定 ②環境対策技術の確立 ③省エネルギー技術の確立 ①発電所(原子力含)の効率化・維持管理、安全・環境対策技術の確立 ②省エネルギー技術の確立</p>	首都圏及び東部及び北部
社会インフラ	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	<p>①人的資源開発 ②科学技術、情報システムの近代化 ③環境保全</p>	<p>①教育制度の改善 ①コンピューター化による合理化促進</p> <p>①産業環境技術改善 ②下水処理システムの近代化 ③廃棄物処理等の都市環境対策</p>	首都圏・都市部

III. 事業実施上の留意事項

(1) 援助計画策定上の留意事項

- ①市場経済移行で先陣をきるポーランドではあるが、移行期に伴う社会的コストは、初めに予想していた以上のものがある。政府（社会保障基金等を含む）のウェイトはGDP比5割と依然高く、如何に小さな政府を実現して行き、民間活力を引出していくがポイントとなる。短期間に種々の難問が連鎖反応的に集中して出てきており、社会体制の移行の難しさを示している。こうした状況下にあって日本の戦後の経験は、貴重なモデルとして彼らの生きた教材と成り得る要素が大きい。こうした日本の経験のシステムティックな技術移転は、今後とも効率的に移転することを継続して実施して行く必要がある。尚、本件に関連して世銀も資金の投入より先にまず社会・経済システムの技術移転とその定着化を先行させるべきだとしており、日本の戦後の経験を分析し東欧・CIS等での世銀プロジェクトに生かそうとしている。こうした動きとも関連し、JICAのプロジェクトに於ても、日本の戦後の経済改革の経験を体系的に分析整理知的技術移転の厚みと質的向上を期し、世銀のものを補完する様な技術移転体制の早期確立が強く求められる。
- ②経済活動面では日本からの支援は、まだ見るべきものが少ない。従って、今後この面での支援を強化することも必要である。特に、日本との関係強化の側面として、日系企業等の長期的投資も行われ易い投資環境整備を促進するための援助も考える必要があろう。
- ③累積債務問題が足かせとなり、緊縮財政をよぎなくされているポーランドの外貨事情を改善するには、国家経済を引張れる輸出競争力のあるリーディング・インダストリーの育成が極めて重要である。こうした国家経済基盤確立へ向けた戦略的なトータル支援を考えることが重要である。

(2) 先方実施体制上の留意事項

- ①ポーランドは、社会体制の変革期にあって価値観もまた大きく揺れ動いている。従って、カウンターパートの組織・メンバーとも流動的であり、頻繁に変わった例も多く見られた。このため効率が落ちる場合も充分予測されるが、この場合でも日本側の余裕を持った対応が望まれる。
- ②カウンターパートの実施体制確立には、口頭だけではなく、日常の良好なコミュニケーション保持に留意しつつ、要所要所で、文書化したコミュニケーションを行い、関係先に広く問題の核心を早期に知らしめると共に、要望事項、助言事項等を折々に明確化しておく等の配慮が必要である。
- ③東欧諸国にあっては、技術レベルは比較的高いにも拘らず、移行期の市場秩序の混

乱のため、その潜在的な能力を生かせずにいる側面が大きい。従って、JICAプロジェクトにあっては、出来るだけこうした形での現地調達やローカルコンサルタントの活用等を通じて現地の資源を有機的に活用することにより、東欧支援の質的内容を向上させ得る。所謂、一般的にLDCのカテゴリーに馴染まない東欧支援にあっては、今後とも、こうした視点を充分配慮したものを、プロジェクトの計画、実施段階から織り込んでおくことは極めて重要である。

(3) 評価結果からの留意事項

- ①大がかりな社会体制改革の実験途上で明らかになってきたことは、政治や制度改革が先行しても、国民の意識改革が急速な変化について行けず、そのギャップの間に諸々の矛盾が噴出し、問題解決が後手後手に廻り悪循環に陥ることである。ポーランドでも、一部こうした状況に陥っていることは、国営大企業の民営化が思うように進んでいないことでも理解される。従って、こうした観点からプロジェクトのソフト面からの評価、即ち、国民の意識改革を促進するような要素を念頭に置いた評価を行う事が望ましい。
- ②政府は、短期間に発生した諸問題の処理に追われ、また、移行期の社会的コストの増大に喘いでいる。こうした状況を考慮し、結果の短期的評価のみによることなく、プロジェクト終了後も、中長期的に、プロジェクトの結果を見守る余裕も必要である。更に、開発調査等の提言の実現のための財政的裏付けについても、実現可能な規模での堅実なシナリオであるか否かを検討する必要がある。
- ③潜在能力は高いものを持っているので、いかにプロジェクトの中で彼らの潜在能力を引き出しつつプロジェクトを成功に導いていったかを測定出来る物差しを持つことが重要である。

IV. その他国別情報

IV-1. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況

(1) 政体

共和制

(2) 独立年月日

1918年11月11日

(3) 元首

大統領：クワシニエフスキ大統領（1995年12月23日就任）

首相：ヴォジミェシュ・チモシェヴィチ（96年2月選出）

(4) 政治機構

①立法：上下院の2院制（上院：100議席、下院：460議席、任期は共に4年）

②行政：19省より成り、現行の左派連立政権は議席の3分の2を占める）

③司法：最高裁判所、県裁判所、地域裁判所、及び特殊裁判所（軍法会議、労働裁判所、社会保険裁判所）から成る。その他憲法裁判所、国家法廷が設置される。

④政党：4政党 民主左翼同盟（SLD）167議席、

農民党（PSL）131議席自由連合（UW）74議席、

労働連盟（UP）40議席

(5) 内政

インフレの抑制を核に経済安定化と経済構造の改善を図っている。具体的には、
①価格の自由化②為替の安定化③国家財政の健全化④銀行制度、通貨、信用制度の改革
⑤国営企業の民営化⑥資本労働市場の創設等の政策を行っている。

94年春から経済成長により重点を置いた中期計画Strategy for Polandを導入している。

(6) 政治動向

89年9月マゾビエツキ連帯主導内閣が成立以来、民主化、非共産化、市場経済体制への移行を進めてきたが、連帯勢力は分裂し、多数の政治勢力が誕生する中で、国民の改革への不満を背景に改革の加速化を主張して、90年12月にはワレサ大統領、ビエレツキ首相が就任した。更に、91年10月の初の上下院自由選挙の結果、下院では29もの政党が議席を有する小党乱立状態となり、91年12月に成立したオルシェフスキ内閣は、中道右派の3党を中心とした連立政権で、インフレの抑制と不況克服を掲げて発足したが、成立当初からワレサ大統領、議会との三つ巴の政治的紛争に巻き込まれ、結局見るべき成果を上げることなく、92年6月に辞職した。その後、農民党のパヴラック首相は組閣工作に失敗して辞任。7月、7党の連立によるスホツカ内閣が誕生した。スホツカ内閣は、懸案となっていた「小憲法」、「92年予算修正案」を成立させる等、着実に手腕を發揮した。

しかし、その後93年9月実施された総選挙の結果、旧共産党系の民主左翼同盟、農民党が勝ち、パヴラック農民党総裁が率いる連立内閣が成立した。同内閣は、「旧共産党勢力の返り咲き」のイメージ払拭に努め、連体系内閣の財政、経済路線を踏襲したが、外相、国防相人事問題、95年予算を巡りワレサ大統領との対立が激化。他方、連立与党の民主左翼同盟もパヴラック首相の政局運営に対する不満を公にす

るようになり、同首相は95年2月に辞任、3月6日、民主左翼同盟のオレクシ下院議長を首相とするオレクシ政権が発足した。95年11月の大統領選挙には、候補者17人が立候補したものの、最終的に現職のワレサ大統領とクワシニエフスキ民主左翼同盟党首が、旧民主化勢力と旧共産党勢力という古い対立構図で争い、その結果、小差でクワシニエフスキ氏が当選。現職ワレサ大統領の敗北は民主化の一時代の終幕を象徴するものとなった。

民主化移行後6年目にして、旧共産党勢力が政府、議会、大統領の政権すべてを掌握する形になり、今後の政局運営に国民の不安と期待の目が注がれる中、95年12月の新大統領就任式直前、オレクシ首相に対するスパイ疑惑事件が発生した。同首相は一貫して身の潔白を主張したが、軍検察局が正式に事件の調査を決定したことから、翌年1月24日辞任に追い込まれた。翌2月7日には、高潔なイメージで知られ、パブラック内閣の法務大臣でもあったチモシェヴィチ氏を首相とする内閣が発足し、国民の信頼回復に努めている。

(7) 外交

89年9月、連帯主導内閣が成立して以来、ポーランドは、「欧洲への回帰」をスローガンに、西側との積極的な協調外交を進めている。隣国である統一ドイツとの間では、国境条約、善隣友好条約を締結し、戦後の両国関係に区切りをつけた。また、チェコ・スロヴァキア、ハンガリーとの地域協力も重視しており、イタリア、オーストリアを含む中欧協力イニシアチブを積極的に進め、更にバルト海沿岸諸国協力にも参加している。旧ソ連との関係は、90年秋以降、ソ連中央と、ウクライナ、ベラルーシ等の近隣共和国との関係を平行して進めるとの政策をとっていたが、ソ連の崩壊後は、これら共和国との安定した関係を早急に確立することに努めてきた。94年4月には、EC加盟への正式申請を行い、2000年までに正式加盟を目指している。

クワシニエフスキ大統領は、就任後初めての外国訪問地としてドイツを公式訪問した。同国を初の訪問国に選んだ理由として、外交政策に変更がないこと（欧洲連合及びNATOへの加盟を最優先事項としていること）を証明したかったためとしている。

2. 経済状況

(1) 一般動向

マゾビエツキ前政権から始まった経済改革「バルツェロビッチ・プラン」は、中央計画経済体制から自由市場経済体制への移行を図ることを基本目標とし、短期間に抜本的な効果を狙った事から「ショック療法」とも呼ばれている。右経済政策の結果、通貨の安定、インフレの抑制には顕著な効果があり、物不足もほぼ解消した。他方、景気は大幅に後退し、失業者も急増（95年末15%）国民に耐乏生活を強いるものとなった。又、国営企業の不振から法人税収入が落ち込んでおり、93年から付加価値税を導入している。現在の財政赤字はGDPの約3-4%の水準で徵税能力の向上が大きな課題。92年にGDPは回復基調に入り、93年4%、94年5%、95年には7%の成長が達成されている。

(2) 民営化

90年に民営化法が成立し、中小企業の清算等による民営化が進展しているが、約400の大・中規模企業を一挙に民営化させようとする大衆民営化は遅れぎみである。特に大企業の民営化が殆ど進んでいないが、10月より国庫省が新設され、今まで各担当省と民営化省とで利権争いも見られたが、今後は国庫省での処理となり、よりスムーズになるものと思われる。

(3) 主要産業別動

- ①農業：戦後、ポーランドの農業においても集団化が試みられたが、農民の強い抵抗にあった結果、旧共産圏の中でも国営農場が少なく、個人農が多いのが特徴となっている。91年に農產品の補助金を90%削減したが農業市場庁の介入による価格安定システムを導入した結果、農産物の価格は安定した。しかしながら、対象的に肥料等投入材は値上がりしたことにより、農民の実質収入は低下し、生産も減少している。国土の60%が平野で有利な地形と河川網もあり、農業の発展を満たす条件が備わっている。また、農業のリストラと近代化もほぼ順調に進んでいるので、今後西側の技術を吸収することによる潜在的生産力は大きい。
- ②工業：90年、91年と国内需要の低迷、コメコン市場の崩壊等の事情により、生産は大幅に落ち込んだが、民間部門の拡大、西欧向け輸出の増加等の原因により、92年より回復傾向にある。生産が増加している業種としては、自動車製造、造船、電気・電子機器、精密機器化学、衣料、食品がある。反対に、生産が減少している業種は金属、石炭等があげられる。

(4) 財政金融政策

90年1月以来、経済安定化のため、ドラスティックな財政均衡化、金融引き締め策がとられた。これまで行われた政策として①インフレを上回る利子率の設定による金融引き締め策。②財政赤字の中央銀行による補填の制限。企業・価格への補助金のカット等による財政の均衡化。③賃上げ抑制のための賃金引き上げ税の創設。④通貨の交換性回復のための通貨改革。⑤92年より統一的・包括的な個人所得税施行。⑥93年から付加価値税の導入等がある。94年の財政赤字はGDP比2.7%、95年は2.8%で、96年も2.8%と見込まれている。1995年1月よりデミノを行い、新しい経済財政金融政策の強化を図っている。

(5) 国際収支

コメコン貿易の崩壊により、旧ソ連向け輸出が大幅に割減した反面、ドイツを中心として西側諸国との貿易が急拡大している。経営収支は93年23億ドルの大額赤字を計上した。94年は、ECの景気回復に伴いEC向輸出が増加したこと等により、赤字額も8億ドルと大幅に改善した。95年も輸出好調のため改善基調にあったが、最終的には21億ドルの赤字となった。また、ドイツ人買出客に伴う外貨収入等のため、外貨準備は依然として増加傾向を示している。

(6) 対外債務

ポーランドは、60年代末から工業重点政策を推進し、西側資金と技術の積極的な導入を行った。しかしながら、石油ショックの結果、西側経済は停滞し、投資の結果できた製品を西側に輸出することができず、債務が急速に膨張することになった。96年7月現在の対外債務額は約438億ドル。公的債務については、91年4月のパリクラブ合意により50%の削減が決定（当初3年間で30%、次の2年間で20%削減）し、更に、民間債務については、94年10月ロンドンクラブと合意により、50%弱の削減をしている。

(7) 対日経済関係

ポーランドの貿易に占める日本の割合は、輸出0.2%、輸入1.6%と少ないものである。90年、91年と貿易額は大幅に増加したが、92年に入り輸出入とも減少しており、特に日本からの輸出は、ズオチの切り下げ、関税引き上げ等のポーランド側の輸入抑制政策により大幅に落ち込んでいる。91年の日本からの主な輸出品目は、乗用車、VTR等の機械類、輸入品目は以前は農水産物を中心であったが、ここ数年間で金属品（鉄鋼・アルミ地金・銅地金）の割合が増加している。

日本からの投資は、96年6月末現在の出資総額が約2300万ドル。松下電池の電池製造以外では自動車・家電の販売、サービスが中心である。

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

- ①教育：教育制度の第一段階は幼稚園（3～6才）であり、以降8年制の小学校が義務教育となっている。小学校卒業者のほとんどが、一般教育高等中学校（4年制）あるいは職業高等中学校（4年制）に進学している。高等中学校卒業後は、そのまま就職する者、高等学校（大学、4～6年制）に進学する者、職業学校（2～3年制）に進む者等に分けられる。
- ②社会主義体制だった頃の名残で、医療設備自体はほぼ整っており、薬代の一部が自己負担であるが医療費は無料である。しかしながら、近年の厳しい財政状況の下、設備の質は低下する一方で、更に病院の閉鎖、ベットの削減が進められている。また、自己負担の増加も検討されている。
- ③都市化：都市人口は1965年で丁度全人口の50%を占めていたが25年後の90年には62%まで上昇し、現在はほぼ横ばい状態である。首都の人口集中度は1990年で全人口の6%であり、百万都市以上の人口は1990年で全人口の18%と先進各国ほどには、都市化は、進んでいない。
- ④その他：ポーランドは、改革に取り掛かるのは早く、価格の自由化を主導にして急速な改革路線を踏襲してきたが、制度改革、組織改革、国民の意識改革がなかなか思うように進まず、国民生活のみならず、産業まで疲弊したものが多く現れた。政府は、こうした実験の結果を冷静に受け止め、中・長期的展望に立った計画的な改革を再び試行しつつある。一時、「計画」と名のつくもの全てに対してアレルギー反応が見られた政府部内で、再び中央計画庁に人材を集め出したことに見られるよう、試行錯誤が続いている。

(2) 取得分配

所得配分の上位から下位までの5段階層毎の分布状況は、1987年時点で上から、35.2、22.9、18.0、14.2、9.7%である。国連のICP指数は24.5（1985）、21.2（1990）である。地域間格差は、拡大傾向にある。

(3) その他

ポーランドは、遠くて近い国と良く言われるよう、地理的には日本から遠いけれども、親日的で心理的には意外と近い国である。これは、ワルシャワ大学の日本学科の入学競争率の高さ、ヤシエンスキー・コレクション（浮世絵4,600点、彫刻、陶芸、漆器、織物、武具など7,000点）の1920年クラコフ市国立博物館への寄贈と一般公開、またその公開を見て感動した人の一人である著名な映画監督アンジェイ・ワイダの提唱による、クラコフ日本美術技術センターの建設（94年10月開館）等に現われている。また、ポーランドの長い歴史の中で近隣列強国に翻弄され続けた屈折した感情と、1918年から20年にかけて帝政ロシアの圧政に抗して敗れ、シベリヤに流刑された15～20万人ものポーランド人のうち、765名のポーランド人孤児が日本に救い出され、全員無事祖国に送り届けられた等の事実とも重なり、良好な日本のイメージがポーランド人の中に定着しているものと思われる。こうした貴重な日本のイメージを損なうことなく、更に増進するためにポーランド支援は、そのニーズに沿った形で現在の困難な改革移行期を一刻も早く乗り切り安定的な成長軌道を進められるよう積極的支援を継続すべきである。

4. 特記事項

(1) 環境

- ・共産主義中央計画経済下で大きく見過ごされてきた環境問題は、欧米、日本の水準から大きく立ち遅れ、環境汚染・環境劣化の両面で大きな問題を抱えている。単にポーランドのみならず、東欧・旧ソ連地域共通の課題として大なり小なりクローズアップされているところである。特にポーランドでは、第2次世界大戦後の急速な工業化がもたらした諸々の歪みが改善されずにきただけに、経済改革期に問題点が一時に噴出した。大は原子力発電所の安全管理問題から始まり、火力発電所の粉塵、化学工場の廃棄物処理、廃水処理、有毒ガスの漏排出、自動車の排気汚染、農業に使われた殺虫剤による生態系の破壊等数え上げれば限りがない。こうした移行期の経済体制下で社会コストがかかる時期には、環境問題を多面的に捉え社会的にインパクトの大きいものから順次解決していくことが特に望まれる。
- ・環境行政は環境・天然資源・森林保護省が担当しているが、実務面では、各省及び各地方行政機関にまたがった利害の調整を要する。
- ・環境諸法令は整いつつあるが罰則規定が有り罰則を認めた上で罰金を払っている企業も多く、また計測等も当局の手で充分行われる体制にないため、どの程度違反しているのかの実態も充分把握されているとは云い難い状況である。

(2) 開発と女性

- ・一般的に東欧諸国の女性の地位は、社会への参画、その他の面でも相対的に高い。ポーランドでのこの面での一つの証拠としては、初等教育から中等教育へ進む進学率に於て女性は男性を上回る2倍近い進学率になっている事実からはつきり読み取ることが出来る。こうした例はハンガリー、ルーマニア等の一部の国で見られるものの世界でも稀に見る女性の教育レベルの高さである。

(3) 軍事支出、武器輸出

GDPに占める軍事費は2.2%（1995）である。総兵力は25万人（うち徴集兵16万2,400人）である。この他に予備役47万人（陸軍37万5,000人、空軍7万人、海軍2万500人）がいる。装備は、ワルシャワ条約機構で旧ソ連軍に大きく依存していたため見るべきものはあまりないが、地対地、空対空、空対地ミサイル旅団4、独立連隊1、潜水艦3、作戦機506等を保有する。国際貢献の面で国連のPKO活動にも参加しておりカンボジア（665名）、クロアチア（973名）、ハイチ（55名）、イラク・クエート（7人）、レバノン（78人）、シリア（134人）、韓国及び西サハラへも派遣を行っている。

(4) 民主化、基本的人権

政労合意を受けて1989年6月に行われた複数政党制での上・下院国會議員選出選挙、1990年11月行われた戦後初の大統領選出直接選挙等を通じ、戦後体制の共産党支配への決別をより鮮明にした。こうした政治体制の民主化路線の定着化とは裏腹に、経済実態の改善の実績がなかなか上がらないことから、経済改革路線の考え方の相違により改革推進派の諸グループ化が進み仲間割れが起き、短期間に次々に首相が変わる事態が生じた。こうした状況に対し、民主体制移行期に示された国民の熱意が収縮し、当初新体制下での生活の急速な改善に過大な期待を寄せていた国民の一部には失望感も見られた。その後、93年9月の総選挙では、民主左翼同盟と農民党が圧勝し、95年11月の大統領選挙でも、クワシニエフスキ民主左翼同盟党首が民主化のシンボルだったワレサ大統領の再選を阻み、旧民主派勢力が政権から完全に追われる形となった。この旧共産党勢力の権力復帰は、他の旧東欧諸国にも共通する現象であるが、新政権による今後の政局運営は、ポーランド社会にある程度根づいた民主化の、試金石になると見られる。

5. 指標

	国土面積 人口 途上国区分 (DAC分類)	32万3,250平方キロメートル(日本の約5分の4) 3,865万人 (1995)
経済指標	GDP (億米ドル)	843 (1992) → 859 (1993) → 1161 (1995)
	実質GDP成長率	0.9% (1992) → 3.6% (1993) → 7.0% (1995)
	一人当たりGDP (米ドル)	1,970 (1992) → 2,260 (1995) → 3,002 (1995)
	産業別GDP構成比	農業6.2%、鉱工業32.2%、サービス業55.9% (1994)
	産業別成長率	農業 %、鉱工業 %、サービス業 % (1991)
	産業別雇用	農業 %、鉱工業 %、サービス業 % (1991)
	消費者物価上昇率	→21.6% (1995)
	失業率 (年末)	→14.9% (1995)
	輸出額 (百万米ドル) (BOP)	14,903 (1991) → 22,895 (1995)
	輸入額 (百万米ドル) (BOP)	15,757 (1991) → 29,049 (1995)
社会指標	経常収支 (百万米ドル)	-3,104 (1992) → N.A. (1993) → -2,111 (1995)
	対外債務残高 (億米ドル)	433 (1992) → 420 (1993) → 438 (1996.7月)
	外債務返済比率	
	外貨準備高 (億米ドル)	3,800 (1991) → 176 (1996.6月)
	人口増加率 (年率%)	0.6% (1980-1993)
	出生時平均余命	71 (1993)
	乳児死亡率	13/1000(1993)
	一人当たりカリ-摂取量	
	初等教育就学率	98% (1992)
	中等教育就学率	83% (1992)
	高等教育就学率	
	成人識字率	99.0% (1992)
	絶対的貧困水準以下の人団 比率 (%)	

IV-2. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要

マゾヴィエツキ前政権から始まった経済改革は、中央計画経済体制から自由市場経済体制への移行を図ることを基本目標とし、
・経済安定化（インフレ抑制と通貨の国内交換性確保等）のための財政金融引締政策と
・市場経済体制への転換（主として国営企業の民営化）を二本柱としている。

(1) 課題

今後のマクロ政策の課題としては、インフレに留意しつつ、経済を持続的成長軌道に載せるために景気回復策を模索していくとともに財政赤字を解決することが重要である。さらに、構造的不況を克服し、産業再建・発展のためのミクロ政策＝産業政策の重要性が91年以来高まっており、その一環として民間部門の発展を促進すべく民営化を加速化することが必要である。

- 財政赤字解決のために、徴税能力の改善、社会保障制度の改革
 - 7月に商工省は、産業政策ガイドラインを発表したが、今後、国営企業の再建・整理が注目される。企業債務の処理については、企業を選別して、有望企業の債務を削減する一方、不採算企業を淘汰するとともに、銀行制度を健全化させる方式が採られている。
 - 民営化の加速については、大衆民営化(MASS-PRIVATIZATION)方式（投資ファンドが株式を保有・運用。更に国民に株式と引換えるバウチャーを低額有償配布）を導入する予定。再民営化（共産政権下で強制的に収用された財産の返還及び賠償）も課題。
 - 中期的課題として経済・産業政策を統一的に実施するため、商工省、民営化省等の統廃合が96年10月と97年1月の2回に亘って、実施されることになっている。その詳細は別紙の通り。
- ミクロの課題としては、以下の諸点が顕著である。

2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
①経済基盤の安定	①インフレの抑制 ②マネーサプライの管理 ③財政の健全化 · 税制改革徵税強化 · 社会保障支出（年金、医療）の削減	①財政赤字の拡大 ②年金生活者の反対、ストによる社会不安の増大
②国内産業の育成 投資促進	①金利の引き下げ ②金融機関の不良債権の削減・再建 ③鉄鋼業、石炭業、農業の再建 ④輸出の促進、関税、輸入枠等による輸入抑制 ⑤各種法律の整備	①インフレの長期化 ②資金・人材・技術不足 ③失業増加による社会不安
③金融・外国為替 システムの充実	①銀行の不良債権問題の解決 ②金融市场の充実 ③金利の引下げ ④金融・保健監督の充実 ⑤外国為替自由化の推進 ⑥対外調達能力の充実（外債、シシケートローン等）	①インフレの長期化 ②資金・人材・技術不足 ③財政赤字の拡大 ④企業の競争力のなさ ⑤金融市场の脆弱性
④国営企業の 民営化	①民営化のための大衆の意識改革 ②資本民営化（株式の売却） ③清算 ④国営企業の株式会社化 ⑤大衆民営化の実施（予定）	①労働組合の抵抗 ②企業の競争力のなさ
⑤農業部門	①農地民営化及び農産物市場経済化 ②補助金削減	①総合農業振興政策：制度の未整備 ②零細経営、貧しい個人農
⑥工業部門	①国内の豊富な石炭資源を基盤とし、輸入鉄鉱石を利用した鉄鋼業、機械工業、電気、電子工業等に重点がおかれる ②輸出促進政策の充実（輸出保健公社の拡充、輸出関連投資の優遇税制） ③産業政策の導入	①投資資金の不足 ②施設の老朽化 ③政策手段の不足
⑦産業基盤の整備	①通信 ②道路	①資金不足

3. 開発計画のための投資計画 (調査中)

4. 国家財政

I - 1 - 1 0 ポーランドの国家予算 (単位億新ズオチ)

	1994	1995	1996(当初予算)
歳 入	631.2	835.4	1001.7
間接税（取引税、付加価値税、消費税）	268.8	362.9	466.9
法人税	68.3	88.1	99.6
個人所得税	173.8	235.1	278.7
賃金上昇税	4.7	1.7	—
その他税金	0.1	1.4	0.8
配当・利子収入	6.0	8.0	14.6
関税	49.9	57.3	64.6
中央銀行納付金	23.6	29.8	18.5
その他収入	20.9	26.0	32.1
民営化収入	16.0	26.4	25.7
外国からの収入	0.3	0.4	0.3
歳 出	688.7	911.7	1096.7
企業補助金	46.1	51.2	50.1
社社会保障	142.7	153.1	176.0
政府部門経常支出	369.6	515.5	628.8
対外債務支払い	18.3	32.6	47.2
国債支払い	74.0	110.6	130.8
資本的支出（投資）	31.3	41.3	53.7
地方政府補助金	5.5	7.4	9.8
政府準備金	—	—	1.0
その他	0.7	—	—
財政収支	-57.4	-74.5	-95.0

(出所) 「ポーランド政府大蔵省資料」(1996年度版)

(備考) : 1 U S = 2.8360ズオティ (1996年10月上旬現在)

IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：東欧支援はODAとして取り扱われない。

	米国	ドイツ	イギリス
援助額	ECU 24 MIL	ECU 0.42 MIL	ECU 0.13 MIL
実施期間	1989以降	1990以降	1990以降
援助形態	無償、経済・技術協力	経済・技術援助主体	無償、技術協力主体
重点分野	<ul style="list-style-type: none"> ・貿易促進支援 ・環境／エネルギー ・ポーランド／アメリカ企業基金 ・民間企業育成支援 ・雇用安定化支援 ・民主化支援等 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用安定制度支援 ・失業再教育支援 ・運輸専門家訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ・運輸・鉄道支援 ・経営管理教育 ・雇用 ・小企業 ・公共行政 ・環境 ・安全・危険災害管理

	日本	EC委員会
援助額	2億USドル (90年海部首相コミットベース)	ECU 55.6 MIL
実施期間	1990以降	1990以降
援助形態	経済・技術支援	経済・技術支援
重点分野	<ul style="list-style-type: none"> ・市場経済移行支援 ・知的技術支援（生産性向上含む） ・環境／エネルギー対策 ・緊急食料援助 ・通貨安定化基金等 ・青年海外協力隊事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済リストラ支援 ・人材育成 ・環境対策支援 ・農業支援 ・エネルギー計画 ・廃棄処理 ・運輸セクター支援

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額：東欧諸国援助はODAとしてカウントされない。

	世界銀行	ヨーロッパ復興開発銀行	E I B
援 助 額	2, 560百万米ドル (92末コミットベース)	融資0. 486百万ECU	50百万ECU
シ ェ ア			
援 助 形 態	融資	融資	融資
重点分野	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー／電力 21% ・輸出振興 14% ・構造調整 12% ・民営化リストラ 11% ・運輸通信 11% ・金融セクター 8% ・建設 8% ・医療 5% ・農業 4% ・その他：雇用・環境 6% 	Enlag-Kaliningrad道路建設 F/S ヴイエルコ・ポルスカ銀行 の戦略的投資家として25%の株式を取得	ガス開発及びその環境

3. 我が国の援助

援助額（91～95年度累計、 百万米ドル）	援 助 動 向
技 協 36. 46	経営管理（生産性向上含む）、環境、農業、財政、金融、医療等の分野に於て技術協力（研修員受入れ、専門家派遣、開発調査、医療特別機材供与等）を90年より実施。92年に青年海外協力隊派遣取極を締結し、青年海外協力隊派遣を開始。96年度より、中小企業振興を含む産業政策支援を目的とした重要政策中枢支援を開始。
無償資金協力 350. 04	劇場用機材及び楽器、L L機材及び視聴覚機材、柔道機材
有償資金協力 0. 0	

*出典：ODA白書96年度

4. 同国における援助の重要性

東欧改革の導火線となった労組「連帯」のリーダー・ワレサ書記長が大統領となつたポーランドでは、ハンガリーと共に「BIG BANG APPROACH:ショック療法」を導入して短期間での市場経済体制移行を目指したが、改革半ばにして行われた93年秋の総選挙で旧共産党系の政党連合が政権を取りもどしたが、改革基本路線は、不变であることが予想される。

大改革達成成功への支援は、今後も必要である。最近産業政策がないことが産業政策であると発言していたポーランド政府が日本の産業・経済政策を学ぼうと専門家派

遣を要請した例に見られるように日本への支援への傾斜が強まっており、こうしたニーズの高まりに充分応えていくことが今後も必要である。

5. 援助機関の連携

UNDP, OECD (SIGMA) 等がJICAとの連携を申し出ている最近の傾向もあるので新しい連携の可能性を積極的にさぐりつつ、更なるポーランド支援の効率的運用の方策を追及してゆくべきである。

6. NGOの活動

欧米各国のNGOが主として小さなプロジェクトを中心に活動している。

II 政治・経済・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1995年11月19日、大統領選挙の結果、SLDのクワシニエフスキがワレサ前大統領を破り、大統領に就任した。スパイ容疑により辞任したオレクシ前首相の後任に、96年2月1日、チモシェビッチが指名され、新内閣が発足した。

外交：EUへの加盟やNATOとの関係強化など、西欧との統合を外交の最重要課題として追求している。

経済：1990年、91年には第二次大戦後最も深刻な不況に陥ったが、92年には、同年後半からの民間部門の工業生産高上昇により、旧東欧共産圏諸国の中でも初めてプラス成長に転じ、93年以降、高い実質GDP成長率を記録している。95年末から96年初めの政治的混乱にも経済は混乱せず、96年も昨年なみの成長が見込まれている。

社会：保健医療、教育事情は概ね良好である。大気汚染、水質悪化、産業廃棄物等の環境問題は深刻化している。

1. 内 政

1-1. 政治体制

政体は大統領を元首とする共和制である。

大統領は直接選挙で選出され、有効投票の過半数得票者がなければ、上位2人で決選投票を行う。任期は5年で再選は1回まで可能である。大統領は議会の解散権を持つ。また内閣人事を提案するが、最終決定権は下院にある（数値は共同通信社資料、1996）。

立法機関は二院制の国会である。上院は100議席、下院は460議席。共に直接選挙制で任期は4年である（数値は共同通信社資料、1995）。

現行の内閣は1995年3月に成立した、民主左翼連合と農民党との連立政権である。

地方行政については、1973年以降2回にわたる大幅な地方制度改革で、75年6月から地方行政機関は県及び市町村の二段階制となり、かつ従来の県も細分化されて49県に増加した（数値は外務省資料、1993）。

司法機関は最高裁判所、県裁判所、地域裁判所、及び特殊裁判所（軍法会議、労働裁判所、社会保険裁判所）からなる。1982年に政府高官の権力乱用や汚職を対象とする国家裁判所が設置された。死刑制度は存続されている。

1993年9月19日に行われた総選挙の下院議席配分は下記の通り（数値は共同通信社資料、1996）。

民主左翼連合・・・・・・・・・・・・・・・・ 171議席

(Union of the Democratic Left 略称：SLD)

農民党・・・・・・・・・・・・・・・・ 132議席

(Polish Peasant Party 略称：PSL)

民主同盟*1・・・・・・・・・・・・ 74議席

(Democratic Union 略称：UD)

労働同盟	41議席
(Union of Labour 略称 : U P)	
独立ポーランド連盟	22議席
(Confederation for an Independent Poland 略称 : K P N)	
改革支持無党派ブロック	16議席
(Non-Party Bloc for Reform 略称 : B B W R)	
その他	4議席
計	460議席

(注) **: 1994年に自由同盟 (Freedom Union 略称 : U W) に改称。

(参考文献)

- 「ポーランド概観」 1993 外務省
- 『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社
- The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications

1 - 2. 最近の政情

1970年代、ギエレク政権は東西の緊張緩和を背景に、西側からの技術導入による工業化政策を推進した。しかし、西側を襲った石油危機が原因で巨額の累積債務を負う結果となって経済は行きづまり、80年7月に食料品値上げに踏み切った。これが契機となって労働者ストが全土に拡大したため、政府は大幅な自由化を受け入れて混乱を収拾した。グダニスク合意（80年8月30日調印）を始め労働者側と交わした政労3協定はスト権や自主管理労組の結成など社会主義圏では異例の内容を盛り込み、これに基づき同年9月「連帯」（ワレサ議長、組合員 950万人）が発足した（数値は共同通信社資料、1996）。

しかし「連帯」の政治路線強化や経済悪化から党第1書記、首相を兼ねるヤルゼルスキ将軍は1981年12月13日秩序回復を理由に戒厳令を施行し、「連帯」は82年10月非合法化された。戒厳令は83年7月に解除された。

1988年8月、全土に拡大したスト収拾のため、政府は「連帯」との対話に踏み切った。対話の場となる「円卓会議」が89年2月に開催され、4月には「連帯」の正式復権を認める合意が成立した。同年6月には限定的ながら東欧初の自由選挙制を採用した国会選挙（上院の全議席、下院議席の35%）が実施され「連帯」が圧勝した（数値は共同通信社資料、1996）。

この結果、1989年9月に社会主義圏で初の非共産勢力主導の連立政権（マゾビエツキ首相）が発足した。国会は同年12月に統一労働者党の指導的役割を規定した条文の削除と国名を「共和国」に変更する憲法改正案を可決した。

1990年5月には戦後初の自由選挙による地方選挙で「連帯」系各党が圧勝したが、「連帯」は経済改革の速度をめぐる論争からワレサ派とマゾビエツキ首相派に分裂した。同年11月から12月にかけての戦後初の民主的大統領選でワレサが当選した。

1991年10月の初の上下院自由選挙の結果、下院では29（共同通信社資料、1994）も

の政党が議席を有する小党連立状態となり、91年12月に成立したオルシェフスキ内閣は、経済政策の違いなどから議会に不信任され、わずか5ヶ月（共同通信社資料、1995）で退陣した。代わって92年6月に首相に指名されたバブラクも組閣に失敗し辞任した。翌7月に初の女性首相のスホツカが連立内閣を組織したが、93年5月に不信任案が可決され総辞職した。同9月の総選挙後、「連帶」系政権への失望感から、旧共産党系左翼政権のSLDとPSLによる連立政権が誕生し、バ布拉ク内閣が11月に発足した。

1993年11月に左翼連立内閣が発足して以来、ワレサ大統領は対決姿勢を控えていたが、94年2月に下院が大統領提出の憲法改正案を否決したため、大統領と内閣の対立が本格化した。ボロフスキ副首相兼蔵相は同月、経済政策をめぐる首相との対立を理由に辞任したが、大統領は後任の任命を拒否し、2ヶ月余り空席が続いた。大統領はまた、3月末に国会を通過した94年度予算案の署名を4月半ばまで遅らせ、4月には新賃金抑制法案に対して大統領が拒否権を発動した。国会でこの拒否権の可否を問う投票を行った結果、法案の否決が確定し、大統領側が勝利した。

さらに、参謀本部の管轄を国防相から大統領直属に移そうという軍改革をめぐる対立から、大統領は1994年10月、国防相に辞任を要求した。しかし国防相の解任権は首相にあるため、下院は大統領の越権行為の中止を求める異例の決議を圧倒的多数で採択し、大統領が政治的孤立を深める結果となった。

1995年3月1日、下院は左翼連立政権与党のSLDが提出したバ布拉ク内閣に対する不信任案を可決すると共に、新首相にSLDのオレクシ下院議長を選出した。バ布拉ク前首相は市場経済移行の過程で外国資本の参入にあまり積極的でなかったため、ワレサ大統領と対立を繰り返していた。ワレサ大統領は大統領権限を盾にして政府に圧力をかけ、結局バ布拉ク首相は95年2月、退陣に追い込まれた。このためSLDは経済運営でより柔軟な姿勢を取るオレクシ氏を後任首相に指名し、ワレサ大統領との妥協に努めた。

1995年5月末、環境汚染一掃の要求と高失業率を非難する1万人規模のデモが首都ワルシャワで行われ、デモ隊と警官との衝突により、約30人が負傷した。同年7月、上院が承認した公営企業の民営化をワレサ大統領が拒否したことから、大統領と議会の関係はさらに悪化した。しかしこの法案は同年11月、憲法裁判所により違憲であるという判決を言い渡された（数値はEuropa Publications資料、1996）。

任期満了に伴う大統領選挙の決戦投票が1995年11月19日に実施され、旧統一労働者党（共産党）系のSLDのクファシニエフスキ代表が51.72%を獲得、48.28%のワレサ大統領の再選を小差で阻んだ。SLDは93年の総選挙で勝利し、議会、政府の主導権を握ったのに続き、大統領ポストも手に入れた。ハンガリーやブルガリアに続いてポーランドでも、旧共産勢力が西欧型の社会民主主義政党として復権する流れが定着したといえる。ワレサ大統領は、大統領就任後、法案に拒否権を連発してきたが、こうした大統領の強権姿勢が国民の不信を招いたといえる。またワレサ大統領の選挙敗退に伴って、外相、国防相、内相の3閣僚が辞任した。クファシニエフスキ新大統領は、北大西洋条約機構（略称：NATO）やEUへの早期加盟を表明しており、外交方針には大きな変化はないと見られている（数値は朝日新聞社資料、1995^b）。

ワレサ陣営は、1983年から95年にかけて、オレクシ首相が旧ソ連・ロシアに、国家安全保障にかかわる秘密情報を流していたと検察に告発した。96年1月24日、検察は捜査開始を決定。オレクシ首相はスパイ疑惑については潔白を主張したが、同日、辞任を表明した。これに伴い、クファシニエフスキ大統領は同年2月1日、後任の首相にチモシェビッチ下院副議長を指名して、SLDとPSLによる連立政権が新たに誕生した。4月23日、オレクシ前首相のスパイ疑惑を捜査していた検察当局は、容疑を立証する証拠は得られなかったとして捜査終了を発表、これにより前首相の潔白が確定した。

クファシニエフスキ大統領は1996年2月1日、旧共産党政権時代の秘密警察協力者に関する情報を開示する法案を議会に提出した。オレクシ前首相が旧ソ連のスパイ容疑で辞任したことがきっかけとなっており、旧秘密警察のスパイを閣僚、議員、検察官、裁判官から排除することがねらいとされている。しかし、情報公開の意義については疑いが持たれている。また同月中旬、民営化改正法案が議会で審議された。しかし、議員の参加数は必要不可欠な過半数を割り、審議は失敗に終わった。

1996年3月から4月にかけて、無法状態の横行に抗議する青年らを中心とする大規模なデモ行進が大小の多くの都市で実施された。3月には、ワルシャワで3万人にも上る人々が都市での増加する犯罪に抗議してデモを繰り広げた。結局、デモは学生を銃で制圧するという事態にまで発展した（数値はEIU社資料、1996^b）。

世論調査によれば、クファシニエフスキ政権に対する国民の信任は、1995年12月中旬の56%から、96年4月には65%になるなど上昇しており、政局は安定をとり戻してきている（数値はEIU社資料、1996^b）。

（参考文献）

- 「国別援助実施指針」1995 国際協力事業団
- 『世界年鑑』 1994-1996 共同通信社
- 「ボーランド政府内改革」（JICA資料、1995）
- 「産経新聞」 1995年2月6日、3月2日、3月6日 産経新聞社
- 「読売新聞」 1995年7月24日^a、9月7日^b、1996年2月23日 読売新聞社
- 「朝日新聞」 1995年9月7日^a、11月23日^b、1996年4月23日 朝日新聞社
- Country Report: Poland 1st^a, 2nd^b quarter 1995 EIU
- Country Report: Poland 1st^a, 2nd^b quarter 1996 EIU
- The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

ポーランドはEUへの加盟やNATOとの関係強化など、西欧との統合を外交の最重要課題として追求している。隣国である統一ドイツとの間では、国境条約、善隣協力条約を締結し、戦後の両国関係に区切りをつけた。

(参考文献)

「ポーランド概観」 1993 外務省
『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-2. 主要対外関係

(1) 國際機関との関係

1991年2月、欧州共同体（現EU）との間で連合協定に調印した。92年10月にはEUとの初の合同理事会に参加した。

1993年2月1日、当初の予定より遅れたものの正式にEUの準加盟国となり、94年4月初旬にはハンガリーに続き、EU加盟を正式に要請した。

1994年、旧ソ連崩壊後の中央ヨーロッパの安全保障のため、NATOとの軍事訓練を可能にする「平和のためのパートナーシップ」（略称：PFP）に調印した。

ワレサ大統領は1994年1月、布拉ハでクリントン米大統領と会談し、PFPに応じる姿勢を示した。バブラー・ポーランド首相は2月、NATO本部を訪問し、ルーマニア、リトアニアに続いてPFPの枠組み文書に調印した。首相は同月、EU本部も訪問し、東欧諸国への市場開放や投資拡大を要請した。4月にはハンガリーに次いで東欧では2番目にEUへの正式加盟申請を提出した（数値は共同通信社資料、1995）。

1995年6月9日、ブリュッセルでNATOと旧東側諸国との国防相会議が開かれ、ポーランドはボスニア・ヘルツェゴビナに展開する国連防護軍を支援するため創設される「緊急対応部隊」に要員を派遣する用意があることを明らかにした。

中欧自由貿易協定（略称：CEFTA、1992年12月創設）加盟4カ国は95年1月、ワルシャワで農相会議を開き、域内農作物関税を96年1月から半減して98年1月から全廃することで合意した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社
「産経新聞」 1995年6月10日 産経新聞社
Country Report:Poland 1st^a, 2nd^b quarter 1994 EIU

(2) 対西側関係

米国との関係では、1992年7月にブッシュ米大統領がポーランドを訪れてワレサ大統領と会談し、経済改革の進展状況を高く評価した。同年9月には5年間の科学技術協定に調印し、87年締結の科学技術協定を延長・拡大した。

クリントン米大統領は1994年7月にポーランドを公式訪問し、軍事強力支援予算について会談した他、投資促進のために「ポーランド・パートナー基金」の設立を明らかにした。またクリストファー米国務長官は7月ワルシャワを訪れ、ポーランドなど東欧4ヵ国のO E C D 加盟交渉を早期に開始することを支持した。

ドイツとの関係では、1991年、善隣友好条約に調印した。92年3月、コール首相がワルシャワを訪問し、ワレサ大統領との間で経済協力などを確認した。93年5月、かねてより問題となっていた、ポーランド経由でドイツに入る不法入国者をポーランド側に送還することを認める協定が調印された。

ドイツ内相は1994年2月、ポーランドを訪問して内相と会談し、ドイツへの難民流入を阻止するため、ポーランドに違法入国する外国人難民を航空機で本国に強制送還する方針を確認した。またドイツ首相は94年4月、ドイツを訪問したババラク首相と会談し、ドイツがポーランドのE U 加盟を強く支援していくことで合意した。さらに95年7月にはドイツ首相はポーランドを訪問し、ポーランドのE U及びN A T Oへの加盟が20世紀中に実現するよう積極的に支援する姿勢を表明すると共に、ポーランド側に一層の改革努力を訴えた。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

「産経新聞」 1995年7月7日 産経新聞社

(3) 対東欧・C I S 関係

1993年8月、ロシアのエリツィン大統領がワルシャワを訪問し、ワレサ大統領と共同宣言を発表し、相互に最惠国待遇を認める通商経済協力条約に調印した。また閣僚レベルではロシアとドイツを結ぶ天然ガス・パイプラインの建設などの協定に調印した。

共同宣言は、ポーランドのN A T O 加盟についてロシアは反対しない旨を明確にした。しかしその直後エリツィン大統領は西欧諸国首脳に書簡を送り、①N A T Oは対ロシア関係を優先すべきこと②東欧の安全はロシアとN A T Oが協力して保障する、との考えを表明し、それまでの発言を大きく修正した。こうしたエリツィン大統領の姿勢や、1993年12月のロシア議会選挙で領土拡張を公然と主張する右派勢力が躍進したことでポーランドにとっては東方外交がますます微妙になりつつある。

1993年9月17日、ポーランドに駐留していたロシア軍の撤退作業が旧ソ連のポーランド侵攻から54年目に完了し、最後の部隊が18日早朝にポーランドを離れることになった。撤退が始まったのは91年4月で、当時5万6千人が駐留していた。ロシア軍のポーランド撤退は、当初93年末の完了を目指していたが、8月にポーランドを初め

て公式訪問したエリツィン・ロシア大統領が、3ヵ月早めて「10月1日」までと表明していた。ただ撤退が完了しても、ロシア軍はポーランドに対して施設の賃貸料など7.2百万ドル相当の債務を負ったままであるほか、駐留軍がもたらした環境破壊の修復には20億ドルを要すると見られており、問題は更なる解決を待つ状態である（数値は日本経済新聞社資料、1993）。

1994年10月末、ロシアの切尔ノムイルジン首相が突然ポーランド訪問を取り消し、両国の関係は悪化した。訪問直前の中止は極めて異例で、ポーランドのNATO接近に対するロシアの嫌がらせと受け止める見方も出た。この訪問中止のロシア側の説明は、ワルシャワで起こった事件に対するポーランド側の対応が不十分であるためとされている。この事件は同月23日、ワルシャワ内の鉄道の駅でロシア人学生がロシア人によって強盗にあったもので、ポーランドの警察がロシア人6人を逮捕した。このポーランド側の措置に対しロシア政府は、逮捕に関する情報をロシア側に提供するのが遅れたこと、また警察の武力行使が行き過ぎであったことを非難していた（数値はEIU資料、1994）。

1995年6月4日、第二次世界大戦初期にポーランドの軍将校ら4,000人あまりが旧ソ連の秘密警察によって虐殺された、ロシア西部のスモレンスク郊外にある「カチンの森」で、ポーランド政府の主催で虐殺事件から55周年の追悼式典が行われた。式典にはポーランドからワレサ大統領やオレクシ首相、上・下両院議長らの首脳をはじめ、虐殺の犠牲者の遺族、軍関係者らが集まり、ロシアからは大統領府長官や副首相が出席した。エリツィン大統領はワレサ大統領からの式典への招待を断った（数値は朝日新聞社資料、1995）。

リトアニアとは歴史的に緊密な関係にあり、1991年8月のモスクワでのクーデター未遂事件後の9月に外交関係を回復した。しかしリトアニアに居住する約30万人のポーランド系住民の扱いをめぐって両国間で軋轢が生じた（数値は外務省資料、1993）。92年1月、スクビシェフスキ外相がヴィルニスを訪れ、懸案であった善隣協力宣言に署名したが、依然としてポーランド系住民の処遇に関する具体的な解決はなされなかった。同年9月、実務分野での交流拡大を図るため、アビサラ首相がポーランドを訪問した。ワレサ大統領は1994年4月、リトアニアを初めて公式訪問し、現在の国境の不可侵や両国に居住する少数民族の権利保護などをうたった友好善隣協力条約に調印した。

先進7ヵ国と旧ソ連・東欧10ヵ国による第3回東西経済産業貿易会議が94年5月、ワルシャワで開催され、「発展のためのパートナーシップ」と題する総括文書を採択した。これに平行して参加国の産業界代表によるビジネス・フォーラムも開催された。

ウクライナでは、1991年12月1日に独立に関するレファレンダムが行われ、圧倒的多数の住民が独立を支持し、ポーランドは各国に先駆けて翌2日に同国の国家承認を行った。ポーランドは近隣の大國として出現したウクライナとの安定した関係を早期に確立するため、善隣友好協力条約の締結を急ぎ、92年5月クラフチュク大統領がポーランドを訪問した際に両国大統領は同条約に署名した。また、同年12月末、スクビシェフスキ外相がウクライナを訪問し、93年1月にはスホツカ首相、オニシケヴィ

チ国防相がキエフを訪問し両国関係の緊密化に努めた。

1995年10月5日、ポーランドとウクライナは合同平和維持部隊を創設することで合意した。部隊は大隊規模で、96年11月までに発足させる見通しである。ウクライナ大統領は、ポーランドを「眞の意味での戦略的パートナーである」と強調した。

(参考文献)

「ポーランド概観」 1993 外務省

「日本経済新聞」 1993年9月18日 日本経済新聞社

『世界年鑑』 1994, 1995 共同通信社

「産経新聞」 1995年10月7日 産経新聞社

「朝日新聞」 1995年6月5日 朝日新聞社

Country Report:Poland 4th quarter 1994 EIU

(4) その他の諸国との関係

1990年2月、イスラエルと外交関係を回復し、91年5月にはワレサ大統領がイスラエルを公式訪問した。92年5月にはイスラエル大統領がポーランドを訪問し、同年10月にはスクビシエスキ外相がイスラエルを訪問した。

南アとの関係については、1991年12月に外交関係を樹立し、92年2月にはデ・クラーク大統領がポーランドを公式訪問した。

朝鮮戦争休戦協定の中立国監視委員会解体を狙う北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）当局から撤収するよう圧力を受けていたポーランド軍要員6人は、1995年2月28日、駐在していた非武装地帯の板門店から平壌に引き揚げた。これで北朝鮮側には外國軍監視要員はいなくなったことになり、同監視委の機能は完全にマヒすることになった（数値は産経新聞社資料、1995）。

1995年9月、ワルシャワにある台灣通商文化代表部は、台北市長が同月8日からポーランドを訪問し、ワルシャワと台北の姉妹都市提携に調印することを明らかにした。

(参考文献)

「ポーランド概観」 1993 外務省

「産経新聞」 1995年3月1日 産経新聞社

「朝日新聞」 1995年9月6日 朝日新聞社

2-3. 我が国との関係

1957年に国交を回復した。91年6月には改革後初の首脳としてピエレツキ首相が訪日し海部首相（当時）と会談したほか、92年10月にはスクビシェフスキ外相が訪日し、宮沢首相（当時）と経済支援問題を中心に話し合った。

文化交流は年々深まっており、1988年に東欧諸国で最初に開催された「日本文化週間」は、以後秋の恒例事業としてポーランドに定着し始めており、今後両国の一層の文化交流が望まれている。

1994年12月、ワレサ大統領が来日した。同大統領は、経済官僚などからなる代表団と共に、村山首相及び日本経済界のトップと会談した。日本の対ポーランド投資が少ないことに不満を示し、日本－ポーランド間への定期的フライトの設立などを例に挙げ、両国間の経済的つながりを強化することを訴えた。

(参考文献)

- 「ポーランド概観」 1993 外務省
- 『世界年鑑』 1994 共同通信社資料
- 「ポーランド、ワレサ大統領来日」 (JICA資料、1995)

2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は陸海空軍と準軍隊の国境警備隊、海上警備隊、警察予防隊から構成されている。総兵力は陸海空軍合わせて27万8,000人、国境警備隊1万6,000人、警察予防隊7,400人となっている（数値はマイナード出版社資料、1996）。

1994年の軍事費のGDPに占める割合は2.5%であった（UNDP資料、1996）。

国連平和維持活動として、アンゴラ、ボスニア、クロアチア、旧ユーゴースラヴィア、グルジア、イラク・クウェイト、レバノン、マケドニア、ルワンダ、タジキスタン、シリア、西サハラにオブザーバー、文民警察、歩兵大隊を派遣している。

表 II-2-1：国防概況

兵役制度 （注 1）	記載なし　（兵役期間：18ヵ月）
総兵力 （注 1） 陸軍 海軍 空軍	278,000人（徴集兵158,100人） （予備役：465,500人） 188,200人（徴集兵 108,100人） 17,800人（海軍航空隊 2,800人、徴集兵9,600人を含む） 72,600人（防空部隊、徴集兵40,300人を含む）
軍事予算 （注 1）	3,040*¹（百万ドル）（1996年）
他国からの援助 （注 1）	米国より 1.0（百万ドル）（1996年）
軍事支出の対GDP比 （注 2）	8.1%（1985年）　2.5%（1994年）
開発途上国向け武器輸出額 （注 2）	N.A.　（1994年）
開発途上国向け武器輸出額 の割合 （注 2）	N.A.　（1994年）

出所 *¹ 推定。

(注 1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注 2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経済

3-1. 経済情勢の推移

第2次世界大戦後、1970年までは旧ソ連型の産業政策により工業生産は飛躍的に拡大したものの、消費財及び農業部門は軽視されており、70年12月の食料品値上げ発表を契機に国民の不満が爆発し、政権交代と政策の変更を余儀なくされた。新政権下では、国民生活優先の政策が採られ、西側諸国からの資金の導入や消費財の輸入拡大が促進されたが、石油危機の影響で貿易収支が悪化し、対外債務も増加したことから、景気は減速した。

1980年代には「連帯」など労働運動の激化から労働生産性が低下し、経済再建を目指し、二期にわたって経済改革が行われた。1982年から87年にかけての第一段階では、煩雑な諸手続きを必要とする官僚体制の改善、企業の独立性の尊重、価格制度の見直し、金融制度の改革などが行われたものの、消費者物価の上昇が顕在化し、景気は回復しなかった。88年、89年に実施された第2段階では、行政改革、農産物などの価格統制の廃止、中央銀行業務の明確化と商業銀行の設立など若干の経済自由化が行われたが、実質GDP成長率は低率で推移し、財政赤字からハイパーインフレに陥り、中央計画経済の行き詰まりをみせていた。

1989年末、旧体制の崩壊から誕生したマゾビエツキ政権は、IMFや世銀の支援をうけ、90年1月に東欧諸国の経済ショック療法の典型とされたバルツェロビッチ計画を導入し、補助金の削減、国営企業の民営化、市場経済への移行を目指す同計画の実施により、消費者物価の上昇は抑制され、民営化も進んだ。しかし、需要抑制策によって賃上げが抑制されたため、国民の実質収入が大幅に低下し、労働者の賃上げ要求デモが起こるなど、90年、91年には第二次大戦後最も深刻な不況に陥った。

1992年には、同年後半からの民間部門の工業生産高上昇により、旧東欧共産圏諸国の中で初めてプラス成長に転じ、93年以降、高い経済成長を記録している。95年12月の旧共産党系大統領の誕生、96年1月の首相のスパイ疑惑による辞任などの政治的混乱にもかかわらず、経済は混乱せず、96年も昨年なみの成長が見込まれている。新政権下でも市場経済路線推進の立場は変わらず、経済は前政権と同じ問題をかかえている。

(参考文献)

Country Report:Poland 1st, 3rd quarter 1994 EIU

Country Report:Poland 2nd quarter 1995 EIU

Country Report:Poland 2nd quarter 1996 EIU

『ポーランドの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

『国際情報大事典』 1992 学習研究者

『世界年鑑』 1994 共同通信社

『読売新聞』 1995年11月23日 読売新聞社

『産経新聞』 1996年2月5日 産経新聞社

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

実質GDP成長率は1986年から89年には平均 2.6% (EIU資料、1994) と低い成長率で推移していた。市場経済化が進んだ90年、91年にはそれぞれ、マイナス12.1% (EIU資料、1995^b) 、マイナス 7.0% (EIU資料、1996^b) を記録したが、92年には 2.6% (EIU資料、1996^b) とプラス成長に転じ、93年は 3.8% (EIU資料、1996^b) へと上昇した。92年、93年に設備投資などが拡大したことをうけ、また民営化された企業の活躍などにより、94年には 5.3% (EIU資料、1996^b) 、95年には 7.0 % (EIU資料、1996^b) と本格的な経済発展が進んでおり、90年代後半もこの傾向は続くと見られている。

1989年から90年にかけては、一部公共料金を除く価格自由化が実施された結果、物価と賃金の連鎖的上昇によりハイパーインフレに陥ったが、金融引き締め政策とともに、補助金の大幅削減による緊縮財政政策などがとられ、91年以降収束に向かった。94年には消費者物価上昇率の低下幅が少なく、外貨流入の急増にともなうマネーサプライの拡大に中央銀行が対応できなかったことや輸入保護などの非競争的な貿易政策が採られていたことなどが非難されたが、貿易政策は対外的な圧力もあり自由化される方向にあり、95年には物価上昇率の幅は26.8%とさらなる低下が見られた（数値は EIU資料、1996^b ）。

失業率は1990年の 6.3% から93年の16.4%まで上昇傾向にあったが、94年には若干低下し、16.0%となった。景気の回復にもかかわらず失業率の低下がほとんど見られなかつたのは、失業者が、重化学工業の集中している地域、郊外のインフラ整備が遅れている地域、若干の大企業に依存している地域に集中しつづけているためとみられており、中長期的な地域開発が必要とされている（数値は表 II -3-1 参照）。

(2) 国家財政及び金融

旧体制下の中央計画経済は、財政赤字とハイパーインフレに陥っていたが、1989年末の旧体制の崩壊と90年1月のバルツェロビッチ計画の導入から、歳出の削減が徹底して行われ、財政収支は90年に黒字に転じ、消費者物価の上昇も92年には制禦可能の範囲内に入った。財政収支は91年には再び赤字を記録し、同年末には国営企業の民営化が開始されたものの、企業への補助金や年金などの社会保障支出が増加したことにより、93年にも悪化した。財政赤字解消のため、94年には個人所得税増税、新税導入などの税制改革が行われ、大規模民営化法に基いて民営化も進められたことなどにより、95年の財政赤字はGDPの2.8%（EIU資料、1996^a）以内にとどめることができた。依然として赤字であるものの、今後も5~6%の実質GDP成長率を維持し、今世紀中に消費者物価上昇率を5%以下にまで低下させるため、増税ではなく減税を行うという意図で、96年4月には、現行の21%、33%、45%（EIU資料、1996^c）の所得税が、97年にそれぞれ20%、31%、43%（EIU資料、1996^c）に、98年にはそれぞれ20%、30%、40%（EIU資料、1996^c）に引き下げられることとなった。財政赤字の主因となっている破綻した年金制度は、労働組合運動が強力なため改革が実現されていなかったが、96年4月には進展が見られた。

ポーランドの金融部門は、1980年代後半までは政府から独立しておらず、金融取引はポーランド国立銀行と、いくつかの国営銀行によって行われたものの、金融政策の決定権は政府にあった。しかし89年には金融部門でも自由化が始まり、ポーランド国立銀行は政府から独立し、中央銀行業務を与えられ、9行（EIU資料、1996^a）の国営の地域商業銀行が創設された。93年には9行（EIU資料、1996^a）のうち最初の2行（EIU資料、1996^a）の民営化が行われ、95年に3行目（EIU資料、1996^a）の民営化も行われ、95年末までに4行目（EIU資料、1996^a）の民営化が予定されている。国営銀行の民営化とともに、民間銀行も設立されているものの、ポーランドの金融部門は上記9行（EIU資料、1996^a）の寡占状態にある。95年1月、通貨呼称の変更（デノミ）が実施され、10,000ズロチ=1ズロチ（JICA資料、1995^a）となった。なお補助通貨単位としてそれまでの100ズロチが新呼称1グロスツ（JICA資料、1995^a）となった。

1993年度のIMFとの合意によればポーランドへは95年度末までのローン9億ドルが承認されている。ポーランドは1994年最終四半期においてIMFが提示した経済目標を達成し、スタンド・バイ（IMFからの借入予約）ローンを取り付けた（数値はJICA資料、1995^a）。

表 II -3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	504.2	54.6	39.0	35.3	32.8
貯蓄金利 (%)	41.7	53.5*	37.8	34.0	30.6
広義のマネーサプライ (単位: 百万ズロチ)	19,060	26,102*	41,108	55,924	77,302

(注) * : 前年までの数値と比較不可。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II -3-3: 政府歳入・歳出

(単位: 百万ズロチ)

	1987	1988	1994**
①歳入 + 贈与受取額 (②+⑦)	660	1,101	87,392
②歳入 (③+⑥)	657	1,097	87,392
③経常歳入	657	1,097	87,246
④租税収入	617	1,041	78,578
⑤非税収入	40	56	8,668
⑥資本歳入	-	-	146
⑦贈与受取額	3	4	-
⑧歳出 + 純貸付額 (⑨+⑫)	684	1,169	92,282
⑨歳出	675	1,146	92,567
⑩経常歳出	621	1,077	89,333
⑪資本歳出	54	69	3,234
⑫純貸付額	9	23	-285
⑬経常収支 (③-⑩)	36	19	-2,087
⑭財政収支 (①-⑧)	-24	-67	-4,890

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II -3-4: 歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Poland 1995-96 1996^a EIU

Country Report: Poland 1st^b, 2nd^c quarter 1996 EIU

『世界年鑑』 1994 共同通信社

「最近のポーランド情勢と日本・ポーランド関係」 1995 外務省資料

「ポーランドの経済計画」 (JICA入手資料、1995^a)

「ポーランド、IMFから借款取り付け」 (JICA入手資料、1995^c)

(3) 国際収支

1980年代半ばのポーランドの貿易は、主に、旧ソ連主導の経済ブロックであったコメコン内で行われ、西側の経済制裁の影響もあって輸入が抑制されていたため貿易収支は黒字を計上していた。しかし体制転換後の91年以降の貿易収支は、同年にコメコンが解散し、輸出相手国が西欧諸国に変わったこと、IMFの指導のもと貿易自由化に取り組み、関税の引き下げを行ったことなどによる影響から、赤字を記録しており、総合収支も赤字が続いている。貿易は95年も拡大傾向にあり、輸出も好調であるが、95年、96年のズロチ高から輸入が促進されており、貿易赤字は拡大している。しかし、国境越え貿易 (Crossborder trade) として有名な、観光客を装いポーランド製品を買い付けるというインフォーマルな貿易が盛んであり、この分を考慮にいれれば貿易収支は黒字であると見られており、統計上の貿易収支の赤字は特に問題視されていない。94年には、輸入関税が従来の一率5% (EIU資料、1996^a) から、6% (EIU資料、1996^a) に引き上げられたが、同年の消費者物価上昇率の低下が鈍化したのは、輸入関税率の引き上げにより輸入が阻害され、国内の商品不足を招いたためだとの批判をうけ、95年には5% (EIU資料、1996^a)、96年には3% (EIU資料、1996^b) と引き下げられ、97年には廃止される予定となっており、今後も輸入の拡大が予想される。经常収支も貿易収支の悪化とともに赤字が拡大する傾向にあるが、資本収支*が改善されているため、総合収支の赤字幅は減少する傾向にある。しかし総合収支は依然として大幅な赤字となっている。

旧体制下の1990年初めまでは、複雑に設定された複数為替レートが存在し、ズロチは自由な兌換性を持っていなかったが、体制転換後、新政権下の90年1月には完全兌換性を持つこととなった。消費者物価上昇率を低下させるためズロチが高めに固定され、輸出業者は不利な状況におかれ、為替レートは2度にわたって切り下げられた。より適切な対応をとるため、91年10月には主要5カ国の通貨バスケットに対し定期的かつ小刻みに為替レートを変更する、いわゆるクローリング・ベッグ方式が採用された。外資流入の急増への対応が適切でないためマネーサプライが増加し94年の消費者物価上昇率の低下の鈍化につながったとして批判をうけ、95年、96年には輸入の増加につながるにもかかわらず、ズロチは高めに設定されている（数値は EIU資料、1996^a）。

外資への規制は特になく、税制は分かりやすく統一されており、割引税率も適用されていて、利益の本国送還も自由である。

(注)* : 表II-3-6では財務収支 (IMF国際収支表の改訂により変更)。

表 II -3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	4,674	3,800	4,257	4,277	6,023
輸入カバー率（月数）	2.9	2.1	2.2	2.2	2.8

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank表 II -3-6: 過去 5 年間の国際収支表^{*1}

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経 常 収 支	3,067	-2,146	-3,104	-5,788	N.A.
貿易収支	3,589	-711	-131	-3,505	N.A.
商品輸出(fob)	15,837	14,393	13,929	13,582	N.A.
商品輸入(fob)	-12,248	-15,104	-14,060	-17,087	N.A.
貿易外収支	-3,033	-2,203	-3,439	-3,043	N.A.
サービス(受)	3,200	3,687	4,773	4,201	N.A.
サービス(支)	-2,847	-2,994	-4,045	-3,631	N.A.
投資所得(受)	603	573	728	579	N.A.
投資所得(支)	-3,989	-3,469	-4,895	-4,192	N.A.
移転収支	2,511	768	466	760	N.A.
経常移転(受)	6,865	6,707	6,214	5,840	N.A.
経常移転(支)	-4,354	-5,939	-5,748	-5,080	N.A.
資 本 収 支	- ^{*2}	-	-	-	N.A.
財 務 収 支	-8,731	-4,183	-1,045	2,341	N.A.
直接投資(収支)	89 ^{*3}	298	665	1,715	N.A.
証券投資(収支)	-	-	-	-	N.A.
その他(収支)	-8,820	-4,481	-1,710	644	N.A.
誤 差 ・ 脱 漏	162	-745	-181	-104	N.A.
総 合 収 支	-5,502	-7,074	-4,330	-3,551	N.A.

(注) ^{*1} : IMF の標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例:商品輸入の項目等)。^{*2} : 0 または 0.5 未満、あるいは存在しない数値。^{*3} : 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対内直接投資。対外直接投資は - (0 または 0.5 百万ドル未満)。出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Profile: Poland 1995-96 1996* EIU

Country Report: Poland 1st^b , 2nd^c quarter 1996 EIU

『ポーランド概況』 1990 国際協力事業団

『東銀週報』 1994年12月8日 東京銀行

(4) 対外債務

ポーランドの対外債務は、1973年の第一次石油危機の影響で西側経済が停滞し、西側諸国への輸出が減少したことから急増した。ほとんどは公的債務であったが、91年のパリ・クラブとの合意により、このうち約50%について債務額の削減が決定し、残りについては、21世紀に入ってから2014年までに返済することとなった。民間債務についても94年のロンドン・クラブと合意により約50%が削減され、残りは21世紀に入ってから2024年までに返済することとなった。21世紀にはポーランド経済は順調に発展し、対外債務の支払も順調に行われると見られている（数値は EIU資料、1996）。

表 II -3-7: 対外債務の推移

（単位：百万ドル）

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	49,162	53,585	48,649	45,327	42,160
長期債務	39,059	45,166	43,297	41,988	39,974
公的債務	39,059	45,031	42,896	41,447	39,110
民間債務	0	135	401	541	864
I M F クレジット	509	853	820	684	1,341
短期債務	9,595	7,566	4,532	2,656	845
対外債務返済額	966	969	1,482	1,684	3,093
債務返済比率 (%)	5.2	6.4	9.1	10.5	15.8

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Poland 1995-96 1996 EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

「国別援助実施指針：ポーランド」 1995 国際協力事業団

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

ポーランドは元来農業国であるが、土壤が一般的に瘦せており、雨が少ない気候から農業の生産性は低く、さらに第2次世界大戦後の社会主義政権下では農業に対する投資が軽視され、重化学工業・機械工業などに比重が置かれるようになった。

GDP構成比でみると1950年代は40%（APIC資料、1993）を占めていた農業の割合は94年には6%にまで低下し、工業・製造業が40%、サービス業が54%と大きな割合を占めている（表II-3-8参照）。

石炭を始めとする天然資源には比較的恵まれているが、社会主義体制のもとではインフラ整備や天然資源開発に対して十分な投資が行われず、未だ資源が有效地に利用されていない。

表II-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比
(単位：%)

	1990 ^{*2}	1991 ^{*2}	1992 ^{*2}	1993	1994
農業	14	7	7	6	6
工業 ^{*1}	36	50	51	39	40
(製造業)	(N.A.)	(N.A.)	(N.A.)	(N.A.)	(N.A.)
サービス業等	50	43	42	55	54

(注) ^{*1}：工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

^{*2}：GDP及びその構成要素は購入者価格による。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

『ポーランドの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

2) 工業・製造業

ポーランドの工業は従来は国内の豊富な石炭資源を基盤とし、輸入鉄鉱石を利用した鉄鋼業、電気・電子産業などに重点が置かれてきたが、その後機械、化学工業中心へと移行している。機械産業が最大の工業部門であるが、その他軽工業、食品加工業の占める割合も大きい。

1990年代に入ってから、国内需要の低迷、コメコン市場の崩壊などの要因により生産は落ち込んだが、民間セクターの拡大、西欧向け輸出の増加などにより92年から回

復傾向にある（表II-3-8参照）。民間セクターの急速な成長によって、94年の工業セクターの売上は前年度より約1割ほど増収（EIU資料、1996）となっている。94年の民間セクターの総売上額は工業部門の約38%（EIU資料、1996）を占めた。

1994年時点において、工業セクターの就業人口は全体の25.3%で、前年度より2%減少しているにもかかわらず、生産高は前年比1割以上の伸びを示している。これは民営化に伴う企業の経営・生産管理の近代化と技術革新による生産能力の向上によるものと思われる（数値はEIU資料、1996）。

1995年より415の国営企業の建て直しを主目的とした大々的な民営化事業が開始された。また、民営化及び市場自由化に伴い軽工業、食品加工業などにおける小規模企業の台頭が目立っており、今後これらの小規模企業の成長が期待されている（数値はEIU資料、1996）。

表II-3-9：主要工業製品生産高

	1990	1991	1992	1993	1994
石炭（百万トン）	148	140	132	130	134
天然ガス（十億m ³ ）	3,867	4,132	4,019	4,949	4,635
粗鋼（百万トン）	13.6	10.4	9.9	9.9	11.1
磷酸塩肥料（千トン）	1,303	1,148	1,167	1,224	1,385
プラスティック（千トン）	627	596	650	671	651
洗剤（千トン）	243	224	194	211	241
乗用車（千個）	266	167	219	334	338
カラーテレビ（千台）	338	304	619	841	881
セメント（百万トン）	12.5	12.0	11.9	12.2	13.8
製紙（千トン）	924	949	1,031	1,070	1,199
綿織物（百万メートル）	428	286	239	229	256
靴（百万足）	105.0	71.1	58.6	47.9	53.2

出所 GUS, "Rocznik Statystyczny"
 (Country Profile:Poland 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Poland 1995-96 1996 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

1980年代のポーランドの主要輸出品は鉄鋼製品、輸送機械や電気機器などで、これらが総輸出額の43.3%を占めていた。90年代に入るとコメコン市場の崩壊によりこれらの品目の割合は低下し、90年には29.3%、93年には27%になっている（数値は EIU 資料、1996）。

近年の主な輸出品としては大型輸送機械、乳製品や野菜・果物類などの加工食品、石炭などの燃料、織物・衣服・皮革製品、紙・木材製品などの製造加工品などが挙げられる。一方、主要輸入品は製造機械、輸送機器、鉄鋼製品などの工業用製品、紙・木材製品や織物製品を作るための原材料及び重化学工業用薬品などが中心である。輸入燃料は天然ガスと石油となっている。

表 II -3-10 : 主要輸出品の動向

	1992 百万又手 (%)	1993 百万又手 (%)	1994 百万又手 (%)
食 品 ・ 家 畜	2,294 (12.8%)	2,632 (10.2%)	3,950 (10.1%)
飲 料 ・ タ バ コ	102 (0.6%)	246 (1.0%)	545 (1.4%)
粗 原 料	1,528 (8.5%)	1,425 (5.5%)	1,842 (4.7%)
鉱 物 燃 料	1,931 (10.7%)	2,497 (9.7%)	3,563 (9.1%)
動 植 物 性 油	27 (0.2%)	33 (0.1%)	46 (0.1%)
化 学 製 品	1,542 (8.6%)	1,748 (6.8%)	2,648 (6.7%)
製 造 品 (原 料)	4,872 (27.1%)	6,788 (26.4%)	10,798 (27.5%)
機 械 ・ 輸 送 機 器	3,458 (19.2%)	5,392 (20.9%)	7,766 (19.8%)
そ の 他 製 造 品	2,111 (11.7%)	4,989 (19.4%)	8,063 (20.5%)
そ の 他 を 含 む 合 計	17,969 (100.0%)	25,757 (100.0%)	39,246 (100.0%)

出所 GUS, "Rocznik Statystyczny"
(Country Profile: Poland 1995-96 1996 EIUより引用)

表 II -3-11 : 主要輸入品の動向

	1992 百万ズロチ (%)	1993 百万ズロチ (%)	1994 百万ズロチ (%)
食 品 ・ 家 畜	2,114 (9.6%)	3,292 (9.7%)	4,266 (8.7%)
飲 料 ・ タ バ コ	221 (1.0%)	264 (0.8%)	423 (0.9%)
粗 原 料	1,191 (5.4%)	1,571 (4.6%)	2,530 (5.2%)
鉱 物 燃 料	3,690 (16.8%)	4,269 (12.5%)	5,136 (10.5%)
動 植 物 性 油	143 (0.7%)	216 (0.6%)	361 (0.7%)
化 学 製 品	2,967 (13.5%)	4,526 (13.3%)	7,215 (14.7%)
製 造 品 (原 料)	2,602 (11.8%)	6,309 (18.5%)	9,921 (20.2%)
機 械 ・ 輸 送 機 器	6,568 (29.9%)	10,004 (32.3%)	14,134 (28.8%)
そ の 他 製 造 品	2,267 (10.3%)	3,462 (10.2%)	4,851 (9.9%)
そ の 他 を 含 む 合 計	21,995 (100.0%)	34,018 (100.0%)	49,072 (100.0%)

出所 GUS, "Rocznik Statystyczny"
(Country Profile:Poland 1995-96 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile:Poland 1995-96 1996 EIU

2) 貿易相手国

主要輸出入相手国としては、近年、旧コメコン諸国から欧州共同体（E U）へと移行している。特にドイツの比重が高まっており、一方旧ソ連の比重は急激に小さくなっている（表 II -3-12 参照）。1986年時点での旧ソ連への輸出額が全体の33%、輸入額が全体の28%を占める貿易主要相手国であったが、94年ではそれぞれ 5.4%、6.7 %と貿易額の割合が激減している（数値は EIU資料、1996）。

他の輸出国としてはフランス、米国、デンマーク、旧チェコ・スロヴァキア、スウェーデンで、一方他の輸入国としてはオランダ、フランス、米国、スウェーデン、オーストリア、旧チェコ・スロヴァキアとなっている。

表 II -3-12 : 主要輸出入相手国の動向
(単位: %)

	1992	1993	1994
輸出 ドイツ	31.3	36.4	35.7
オランダ	6.0	5.9	5.9
ロシア	5.5	4.6	5.4
イタリア	5.5	5.2	5.0
輸入 ドイツ	23.9	28.1	27.5
イタリア	6.9	7.8	8.4
ロシア	8.5	6.7	6.7
英國	6.6	5.8	5.3

出所 IMF, "Direction of Trade Statistics"
(Country Profile: Poland 1995-96 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Poland 1995-96 1996 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

ポーランドは欧洲の中央に位置するにもかかわらず、道路網の整備が著しく遅れているため、企業開発などにも大きな障害となっている。また、近年旅客、貨物とともに輸送手段の中心が鉄道から道路輸送に移行している状況から、道路網の整備が急がれているが、いっこうに開発の目処がついていない。

1994年現在、道路の総延長は 370,510キロメートルで、このうち 245キロメートルが高速幹線、45,654キロメートルが国道で、178,605キロメートルが地方道路となっている（数値は Europa Publications資料、1996）。

登録乗用車台数は1989年の約 480万台から94年末では約 715万台と急速に増えている。また、貨物用自動車台数は、92年が約 121万台で、94年が約 130万台である（数値は Europa Publications資料、1996）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

Country Profile:Poland 1995-96 1996 EIU

2) 鉄道

1994年末時点の鉄道の総延長は24,313キロメートルで、うち11,613キロメートルが電化されている（数値は Europa Publications資料、1996）。現在、世界銀行による支援で線路、信号システムなどの改修工事が行われている。

1994年からオランダの鉄道乗り入れなどが開始されているが、ポーランドの鉄道は95年時点ですべて国営であり、国営航空に比べて民営化は進んでいない。

鉄道の輸送量は旅客、貨車共に道路に及ばないものの、主として長距離輸送手段として利用されている。1995年の鉄道利用者数は約47百万人（Europa Publications資料、1996）である。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

Country Profile:Poland 1995-96 1996 EIU

3) 海運

ポーランドはバルト海に面し、主要港湾はグダニスク、シチェンである。その他にグディニア、コロブジュクなどがある。旧ソ連からのパイプラインによる石油にかかり、沿岸地域からの石油輸入が増加しており、これに対応するため主要港の施設拡張、機能の近代化が急がれている。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

Country Profile:Poland 1995-96 1996 EIU

4) 空港

国際空港はワルシャワ、クラコウ、グダニスクで、国内空港はグダニスク他に8カ所（Europa Publications資料、1996）がある。

ポーランド国営航空（LOT）は米国航空会社と提携を結ぶなどサービス等の質の向上に務めるなど民営化を進めている。今後、LOTは旧ソ連及び東欧諸国への窓口となる最大経由地としてサービス機能を拡大する計画である。1994年度のポーランドLOTの利用客数は159.6万人（EIU資料、1996）であった。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications
Country Profile:Poland 1995-96 1996 EIU

5) 通信

国内の使用電話回線は 441.6万本（1993年）である（Europa Publications資料、1996）。

電話の普及率は近年高まっており、89年には 100人当たり 7.8台だったものが94年末には同13台となっている。しかし都市部と地方では普及率に隔たりがあり、94年の都市部の普及率 100人当たり18.2台に対し、地方では同 4.6台となっている（EIU資料、1996）。今後、政府は2000年までに全国平均普及率 100人当たり27台を目標に開発を進めるとしている（数値は EIU資料、1996）。

また交換機が旧式で老朽化と容量不足のため国内電話事情は悪い。海外通話は特定都市から各国へのダイヤル直通通話で、通信衛星を通じて殆ど全ての国と通話できるが、回線が不足している。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications
Country Profile:Poland 1995-96 1996 EIU

6) 電力

1993年時点で電力発電の83.8%（EIU資料、1996）は石炭火力に依存している。石炭火力は主な大気汚染源の一つとなっており、その対策が急務である。

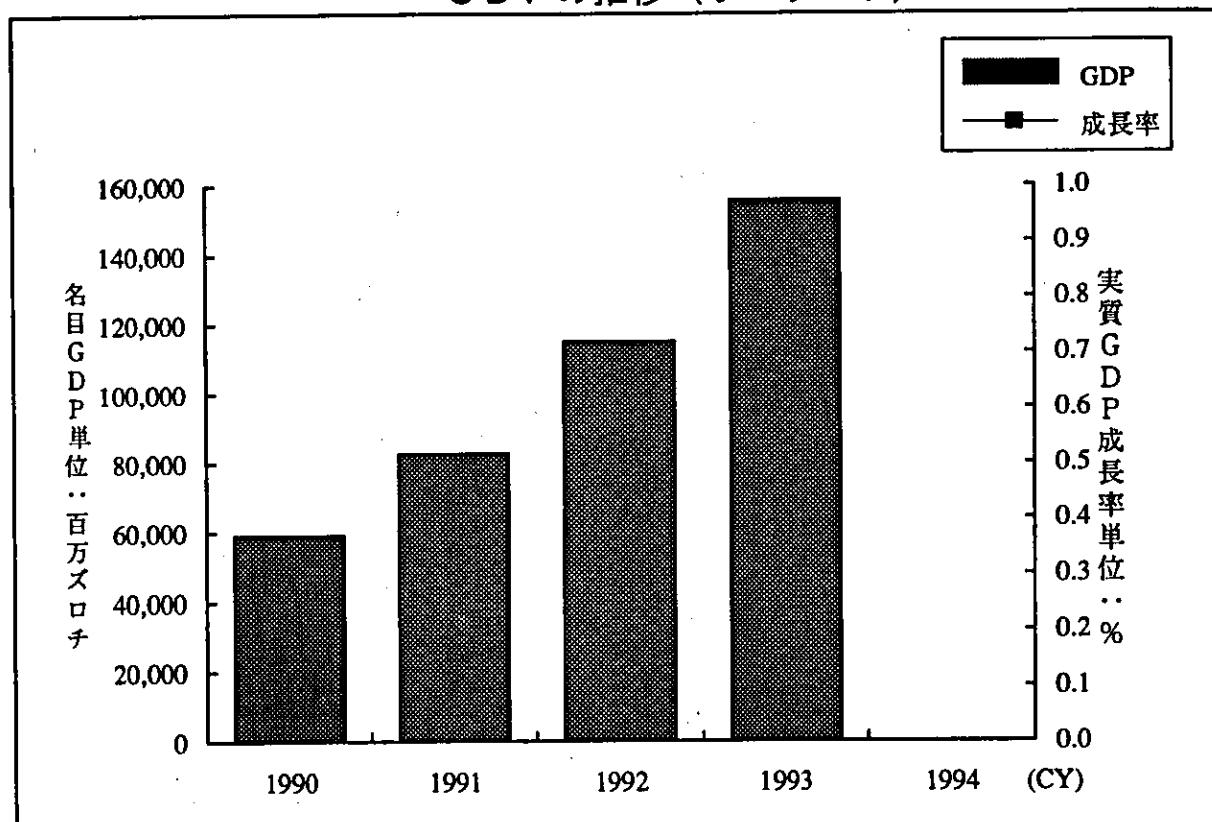
1994年現在、海外より輸入している燃料及び電力の割合は輸入総額の1割強となっている。

原子力発電については、1990年9月ジャルノヴィエツ原発の建設の中止以来、新たな建設計画はない。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications
Country Profile:Poland 1995-96 1996 EIU

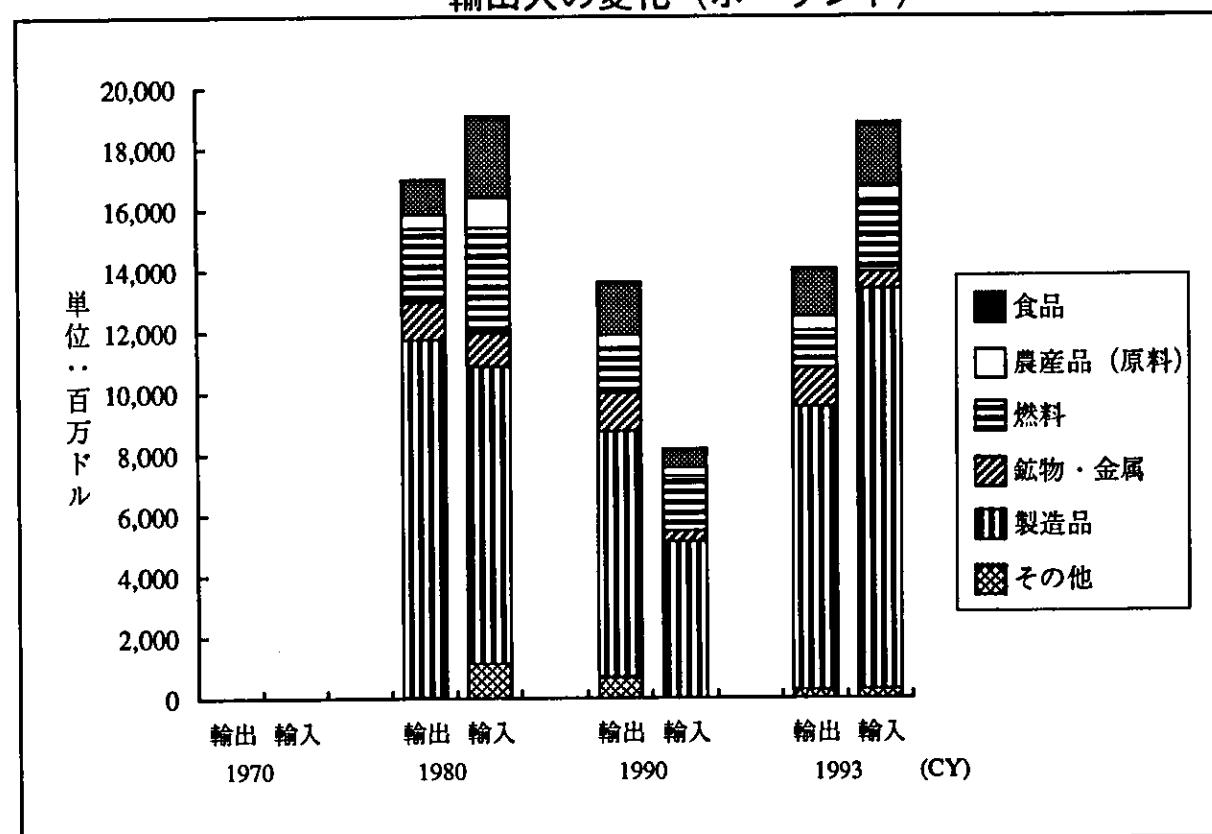
GDPの推移（ポーランド）



出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

注) 1994年のGDP及び1990～94年の成長率については記載無し。

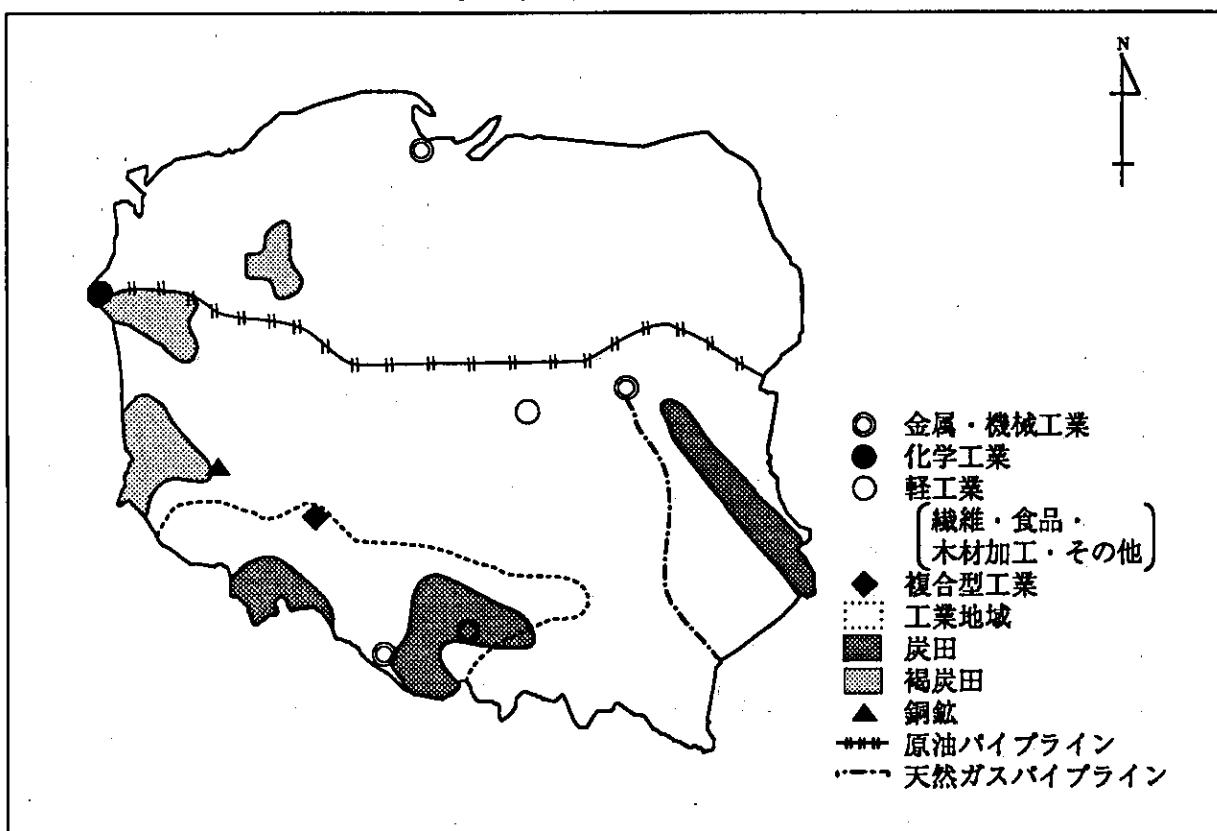
輸出入の変化（ポーランド）



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

注) 1970年の輸出額及び1970年の輸入額については記載無し。

産業(ポーランド)



出所 『現代地図帳』 1993 二宮書店

4. 社会

4-1. 雇用

1993年12月時点の就業人口は、15,500,000人と見積もられている（EIU資料、1994）。総人口に占める就業人口の割合は、ほぼ東欧及びCIS地域の平均と同じ数値である（表II-4-1参照）。

産業別就業人口を地域の平均と比較すると、サービス業と工業の割合が高く、逆に農業が低くなっている（表II-4-1参照）。産業別GDP構成比を見てみると、1994年時点で農業6%、工業40%、サービス業54%となっている（世銀資料、1996）。

表II-4-1：雇用関係指標

（単位：%）

	ポーランド	東欧及びCIS
全人口に占める就業人口の割合	(1992-93) 49 ^{*1}	(1992-93) 51
全就業人口に占める女性の割合	記載なし	記載なし
産業別就業人口の割合	(1990-92)	(1990-92)
農業	27	20
工業	37	38
サービス業	36	41

（注）^{*1}：1992年以前の数値。

出所 Human Development Report 1995 UNDP

（参考文献）

- Country Profile: Poland 1994-95 1994 EIU
Human Development Report 1995 UNDP
World Development Report 1996 The World Bank

4-2. 人口動態

人口増加率は低下しており、欧州及び中央アジア地域の平均とほぼ同様である。死亡率はやや上昇しているが、出生率、乳児死亡率は低下しており、乳児死亡率は地域平均と比較してもかなり良好な数値である。平均余命は大きな変化は見られず地域平均並みの数値である（表II-4-2参照）。

都市人口の割合は増加している。都市人口の年平均増加率は地域平均並みである（表II-4-2参照）。住宅や就職の機会が不足していることが、都市部への人口移動の妨げとなっている。

表II-4-2: 人口関係指標

	ポーランド	欧州及び中央アジア
人口増加率（年平均、%） （注1）	(1980-90) (1990-94) 0.7 0.3	(1980-90) (1990-94) 0.9 w* ¹ 0.4 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) (1993) 17 13	(1970) (1993) 20 w 16 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) (1993) 8 11	(1970) (1993) 9 w 11 w
乳児死亡率（注1）（出生数千人に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) (1994) 21 15	(1980) (1994) 34 w 23 w
出生時平均余命（歳） 1970年 1993年 （注2）	男 女 67 74 67 76	男 女 64 w 71 w 65 w 74 w
人口構成（%） 15～64歳 （注1）	（1994年） 64.1	（1994年） 64.7
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) (1994) 58 64	(1980) (1994) 58 w 65 w
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) (1990-94) 1.4 1.0	(1980-90) (1990-94) 2.0 w 1.0 w

（注）*¹ : w は加重平均（weighted average）のこと

出所（注1） World Development Report 1996 The World Bank

（注2） World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

World Development Report 1995 The World Bank

Country Profile: Poland 1995-96 1996 EIU

4 - 3. 保健医療

ポーランドの保健医療関係の指標は余り明らかではないが、予防接種率の数値は東欧地域の平均と比較して良好である（表II-4-3、II-4-4参照）。

公共・民営セクターを問わず、全国民が社会保険への加入を義務づけられ、社会保険費は事業主が必要経費として支払うことになっている。この保険には無償の医療・保健事業・診察・治療・回診などが含まれている。被保険者は薬代として額面価格の数十%だけを支払い、年金生活者は薬も無料で受け取る。子供、婦人、就学青少年のための診療所網、更に工場医療施設が、絶えず各地域の医療・診察に供されている（数値は外務省資料、1993）。

近年の厳しい財政状況のもと、医療設備の質の低下が懸念されており、更に病院、ベッド数の削減が進められており、医療費自己負担の増加も検討されている。ポーランドの保健医療の質は、西洋諸国内では低い水準となっている。人口1万人あたりの病院ベッド数は65であるが、これはドイツ、フランス、チェコの中でも最低である（EIU資料、1996）。

死亡率の高い疾病は、心臓病と肺病である。喫煙が問題視されており、タバコ広告は当局によって1995年に禁止された。AIDSの発症数はかなり低くなっている。

1994年の政府予算では保健医療費の占める割合は13.8%であった（Europa Publications資料、1996）。

表II-4-3：保健医療関係指標（1）

	ポーランド	東欧及びCIS
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 19人	(1993) 62人
総出産数に占める保健員付添えた出産の割合	記載なし	(1983-94) 100%
医師一人当たりの人口	(1993) 467人	(1993) 378人
看護婦一人当たりの人口	記載なし	(1988-91) N.A.
一人当たりの一日のカロリー供給量	記載なし	(1992) N.A.

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表 II-4-4: 保健・医療関係指標（2）

(単位: %)

	ポーランド	東欧と旧ソ連諸国
総人口に占める安全な飲料水を入手できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
予防接種率（対1歳児） 結核 3種混合 ポリオ はしか	(1990-94) 95 95 95 95	(1990-94) 87 78 82 88

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDPCountry Profile: Poland 1995-96 1996 EIUThe Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

「ポーランド概観」 1993 外務省

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

「国別援助実施指針：ポーランド」 1995 國際協力事業団

4 - 4 . 教育

初等教育以前の教育機関として、保育所や幼稚園がある。

初等教育は義務教育（無料）であり、7～14歳までの8年間である。カリキュラムは全国同一であるが、少数の私立校があり、1989年にはローマ・カトリック教会も学校の設立を許可されている。卒業生は中学校、職業訓練校に進学する。一般中学校は4年間で、成績優秀者は4年終了後直接大学に進学する。これ以外の生徒の一部が上級中学校に進学し、終了後大学に進学する（数値はEuropa Publications 資料、1996）。

他方職業訓練校には、基礎職業訓練校と5年間の技術訓練校とがある。職業訓練校終了者の一部は大学に進学している。

中等教育では、教育機関に入学を認められた場合には私立校を除き授業料は免除される。

高等教育機関としては1990年現在で総合大学11校、技術大学18校、農業大学9校、経済大学5校、医科大学11校、美術大学17校など、合計96校がある。総合大学には1364年創立の世界最古のクラクフ・ヤジロニア大学などがある（数値はAPIC資料、1993）。

就学率は初等、中等教育共に高い数値である。高等教育での就学率は欧州諸国の平均値と比較すると低い数値にとどまっているが、若干増加傾向を示している（表II-4-5参照）。

1992年の学校数は17,268校で、教員数は308,873人である（数値はUNESCO資料、1994）。経済の自由化は教育機関にも影響を及ぼし、私立教育機関が増加している。

1994年の政府予算における教育歳出の割合は11.2%で、その内2.4%が高等教育予算として割り当てられた（Europa Publications資料、1996）。

表 II -4-5 : 教育概況

義務教育	7 ~ 14 歳の 8 年間	(注 1)
就学率 ^{*1}	初等教育 ^{*2} 男児 100 % 女児 99 % (1980年) 男児 98 % 女児 97 % (1993年) 中等教育 ^{*2} 男児 75 % 女児 80 % (1980年) 男児 82 % 女児 87 % (1993年) 高等教育 ^{*3} 18 % (1980年) 26 % (1993年)	(注 2)
小学校の 教師・生 徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 23 人 (1970年) 17 人 (1992年)	(注 3)
成人の 非識字率	N.A. (女性 N.A.) (1995年)	(注 2)

(注) *1: 総就学率が 100% を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2: 標準就学年齢人口に対する就学者の比率(男女別)。

*3: 10歳から24歳の人口に対する就学者の比率。

出所 (注 1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注 2) World Development Report 1996 The World Bank

(注 3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO

World Development Report 1995 The World Bank

Country Profile: Poland 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『ポーランドの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

4 - 5. 環境

1990年の政府発表によると、ポーランド国内の27地域で環境破壊が進み、危機的状況にある。これは全国土の11%、全人口の35%（JICA入手資料）に及んでいるとしている。特にクラコウは水質汚染やノワ・フタ近郊の製鋼所の排気ガスを原因とする大気汚染が起こっており、深刻な被害を受けている。この大気汚染は年々深刻化しており、特に森林への影響はヨーロッパの中でも一番ひどく、全森林の4分の3（Houghton資料、1994）が、大気汚染のために被害を受けている。

汚染物質は主に硫黄酸化物、窒素酸化物、灰塵である。硫黄酸化物の発生量の70%は発電所の排気ガスによるもので呼吸器障害を起こす第一原因となっている。また窒素酸化物は自動車の排気ガスが大きな原因となっている。特に、人口が多く工業が集中している都市で汚染が進んでいる。これら汚染物質の発生源に対し、燃料の改善、燃焼装置の改善、脱硫装置の導入、集塵機の設置が必要である（数値はHoughton資料、1994）。

ポーランドにおける水資源利用は約85%が地表水、約15%が地下水を水源としている。そのため、ここ20～30年の河川の水質の悪化は水資源の保全に対し深刻な問題となっている。河川の1級水質基準を満たしているのは全河川延長の約5%のみで3級の水質基準以下が全体の40%以上となっている。全体的に河川の水質が悪化しており、特に1級水質の河川の悪化が甚だしい。下水処理率の向上と処理方式の高度化が必要である（数値はJICA入手資料）。

産業廃棄物は年間2億トンで、これは工業生産額との対比から見れば非常に多いと言える。発生源の半分近くの事業所で再利用が計られている。再利用が計られないものは貯留されており、その総量は1988年で15億トンになっている。この貯留廃棄物を無害化処理しているのは7%程度で、将来の環境汚染に対する潜在的危険性は年々高まっている（数値はJICA入手資料）。

都市廃棄物は毎日収集して衛生埋め立てをするところが大部分で、焼却処分を取り入れているところはない。表面上の問題はないが、将来、最終処分場の設置場所の確保が問題となるのは明白である。そのため、焼却処理方式、分別収集、中継輸送方式、ごみ減量・再利用の市民運動を早くから導入することが必要である。

中央政府における環境保全は、環境保全・天然資源・林業省が担当している。また、環境保全に関する法律が制定されており、大気及び水質の環境基準、大気汚染物質の排出基準、汚水・大気汚染物質、廃棄物などの排出料金、大気汚染物質、騒音、樹木の伐採等に関する罰金なども細かく定められている。

しかし、経済不況により緊縮財政がとられており、環境保護に対する支出が増やせないのが現状である。

表 II -4-6 : 森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km ²)	87
年間森林伐採 (1981~90年) * ¹	
総面積 (1,000Km ²)	-0.1
森林面積に占める割合 (%)	-0.1
保護地域 (1994年)	
合計面積 (1,000Km ²)	30.6
指定地域数	111
総面積に対する割合 (%)	9.8

(注) *¹ : マイナスの数値は、森林の増加を示す。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

J I C A入手資料

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1995 The World Bank

4-6. 開発と女性

一般的に東欧諸国の女性の地位は社会への参加、教育等の面で相対的に高いといえる。ポーランドに関しては余りデータがないが、教育に関する指標を見ると、女性の高等教育就学者数を除くと東欧及びC I S地域の平均的な数値である（表II-4-7参照）。

表II-4-7：女性指標

	ポーランド	東欧及びC I S諸国
出生時平均余命 （注1）	(1993) 女 (男) 75.7 (66.7)	(1993) 女 (男) 74.2 (64.2)
女性の人口指数 （男性を100とした時の女性の指数） （注2）	(1992) 105	(1992) 80 *4
成人識字率 （注1）	(1993) 女 (男) 99.0 (99.0)	(1993) 女 (男) 98.7 (98.9)
全教育レベルの合計就学率 （注1）	(1993) 女 (男) 77.2 (74.6)	(1993) 女 (男) 76.5 (72.4)
女性の就学率と指數 初等教育 中等教育 （注1）	(1992) 就学率 指数*1 96 (98) 81 (109)	(1992) 就学率 指数*1 93 (96) 76 (116)
女性の高等教育就学者と指數 （注1）	人 数 指数*1 1,680*2 (93)	人 数 指数*1 2,594*2 (92)
成人労働人口に占める女性の割合*3 （注1）	記載なし	(1990) 47
行政職・管理職に占める女性の割合 （注1）	(1990) 16	(1990) N.A.

（注）*1：1980年を100とする。

*2：人口十万人当たりの人数。

*3：15歳以上。

*4：東欧のみの平均値。

出所（注1） Human Development Report 1996 UNDP

（注2） Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

組織名	Government Plenipotentiary for Women's Affairs
代表者 (肩書き)	Ms. Helena Goralska Under-Secretary of State
住所	Address: ul. Nowogrodzka 1/3 00-513 Warszawa Poland
電話 Telex Telefax	Tel : 28-33-05, 28-18-04 Telex : 814710 Telefax: 285700
組織の性格	Governmental Body
上部組織	① Ministry of Labour and Social Policy ② ③ .
出版物 (言語)	① <u>Report on implementation of the programme of action in favour of Women for the Council of Ministers (Polish)</u> . .

[組織図]

Government Plenipotentiary for Women's Affairs
(Undersecretary of State at the Ministry of Labour and Social Policy)

Office for Women's Affairs

Domestic:

Co-ordination of measures designed to ensure equality in all aspects of political, economic, social and cultural life

International:

International co-operation in the field of women's problems (both bilateral and multilateral)

Consultative Body: Women's Forum composed of representative of women's organisations and groups, research workers, journalists etc.

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP

「国別援助実施指針：ポーランド」 1995 国際協力事業団

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

所得の階層別分布を見ると、上位20%が30%以上を占め、下位20%が占めているのは10%以下である（表II-4-9参照）。

ジニ係数は27.2である（世銀資料、1996）。

表II-4-9：家計所得の所得階層別分布

（単位：%）

総所得に占める各階層の比率* ¹							(年：1992)
(最低分位) 10%	最低分位 20% * ²	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * ³	(最高分位) 10%	
(4.0)	9.3	13.8	17.7	22.6	36.6	(22.1)	

（注）*¹：データは個人分位による支出シェア。一人当たり支出による分類。

*²：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*³：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表II-4-10：絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国：	記載なし
	都市：	記載なし
	農村：	記載なし

出所 Human Development Report 1994 UNDP

（参考文献）

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

4 - 8. 民主化等

1989年2月の円卓会議の合意に基づいて、限定的ではあったが東欧初の複数政党制による自由選挙が行なわれ、「連帯」が圧勝した。同年9月にはマゾビエツキが首相に就任し、やはり東欧では初の非共産勢力主導の連立内閣が発足した。90年1月にはポーランド統一社会党は解散され、旧党の主流派で西欧式民主主義をめざすポーランド共和国社会民主主義（社会民主党）の創立を決め、マルクス・レーニン主義を放棄する規約、綱領を採択した。一方、これらの決定に反対の急進改革派は分派で社会民主連合を結成した。いずれにせよ、共産党が解体されたのは戦後の東欧では初めてのことであった。

憲法は人民共和国憲法（1952年制定）で民主化後再三改正されている。三権は分立され、選挙は比例代表制による自由選挙で複数政党制である。政軍、政教は分離している。また、言論、集会、信仰、移住の自由は確立されている。

内閣は大統領が任免する。

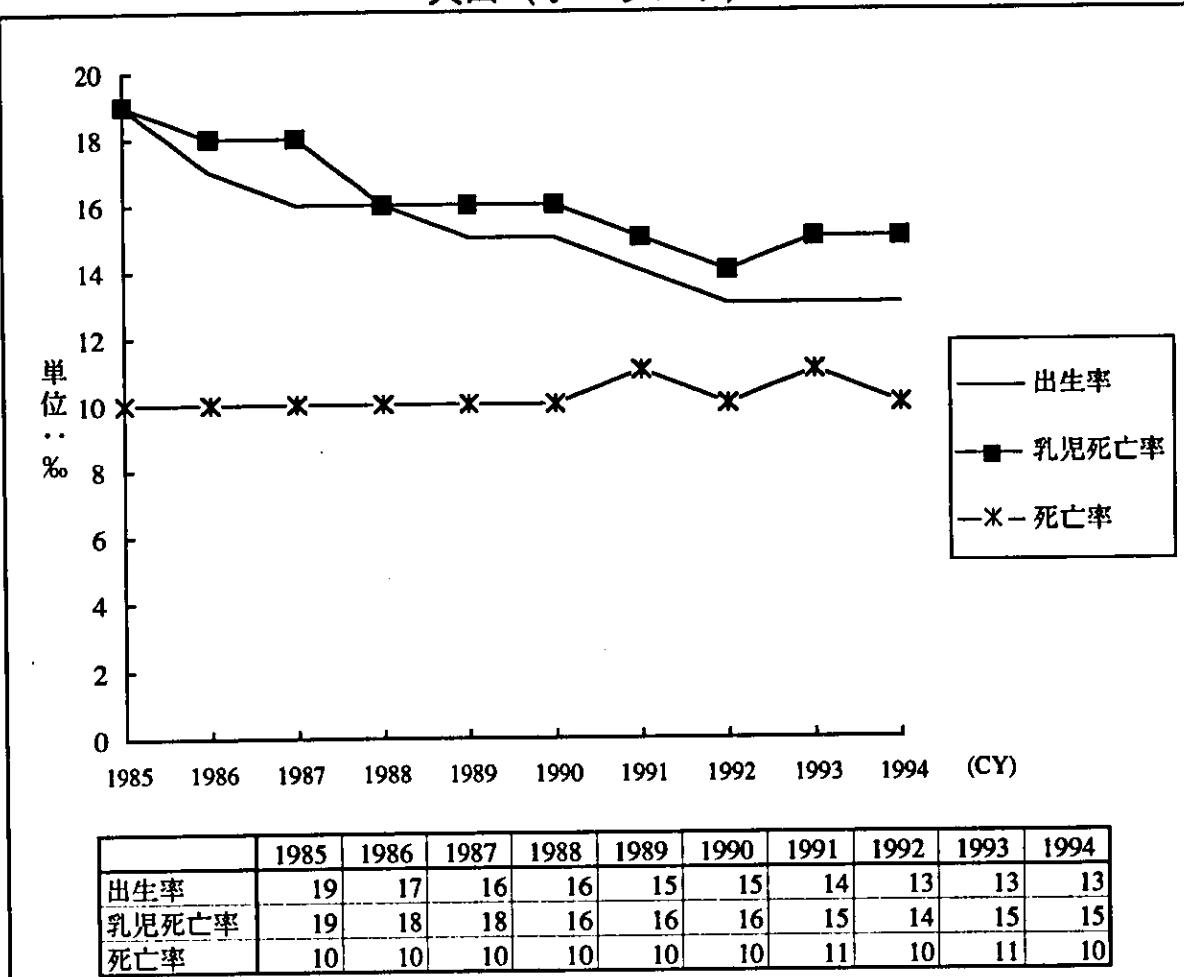
多くの新聞、雑誌が創刊され、また、かつては共産党の機関紙であったものも民営化が進み、民間報道機関として存在している。

（参考文献）

「ポーランド概観」 1993 外務省

『世界年鑑』 1992-1996 共同通信社

人口（ポーランド）



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 「世界子供白書 1996」 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)

1997年10月1日基準更新

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1997年7月、国民投票の結果、新憲法は可決されたが、投票率は42.9%で、うち賛成が52.7%であり、僅差であったが、7月中旬首相は新憲法に署名した。この背景には連帯運動がポスト共産主義に傾きすぎたことが指摘されている。

(参考文献)

Country Report: Poland 3rd quarter 1997 EIU

2. 外交

2-1. 外交政策の概要

1996年11月22日、ポーランドはOECDに加盟した。また、1997年7月、ポーランドは、チェコ、ハンガリーとともにNATO加盟交渉に招聘された。NATO加盟は1999年の見通しである。

(参考文献)

「朝日新聞」1997年7月9日 朝日新聞社

Country Report: Poland 3rd quarter 1997 EIU

4. 社会

4-9. その他特記すべき社会問題

1997年7月に、中欧・東欧は記録的な洪水に見舞われ、ポーランドでも61万ヘクタールが浸水し、被害総額は3億ドルになると試算されている。対応の遅れが指摘されたポーランド政府も7月、住宅建設などを主とした洪水復興対策を発表し、復興資金として、金融市場からの資金調達とともに、財政支出も拡大された。その結果、住宅問題の解決だけでなく、建設業などの雇用創出にも効果が現れている。

(参考文献)

「日本経済新聞」1997年7月27日 日本経済新聞社

Country Report: Poland 3rd quarter 1997 EIU

● III 経済・社会開発計画の概況

III. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：「経済安定化プログラム」を策定。市場経済導入による経済改革と、インフレ抑制を主眼とした安定化計画を実施。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表III-1-1：既往の開発計画

計画名	期間	概要
経済ショック ・プログラム	1990年～	ハイパー・インフレの抑制を核に市場経済導入と経済安定化を目指している。価格自由化、賃上げ抑制、財政改善、補助金カット、通貨発行の抑制、ズロチ切り下げと交換レートの統一等の政策が推進された。

出所 JICA資料

1-2. 現行の開発計画

1989年、民主化の動きのなかでマゾビエツキ「連帶」内閣が発足し、「経済安定化計画」が実施されることになった。

同計画は①経済安定化（インフレ抑制と通貨の国内交換性確保）のための財政金融引き締め政策、②市場経済体制への転換（主に国営企業の民営化）を柱としており、物価上昇、資本流出、財政赤字の抑制及び市場メカニズムによる所有制度の改革を基本とする経済システムの確立を目標としている。

具体的な政策としては以下が挙げられる。

- ・実勢レートに合わせた通貨ズロチの切り下げ
- ・価格の自由化
- ・付加価値税、個人所得税制度の導入
- ・補助金削減による財政赤字の縮小
- ・国内の金融引き締めと利子率の引き上げ
- ・国営企業の民営化
- ・金融制度の再構築、市場制度の創設

(参考文献)

『ポーランドの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会
「国別援助実施指針：ポーランド」 1995 国際協力事業団

(3) 問題点

民営化に伴う失業者の増加や経済不況による経営不振、労働組合による抵抗、企業の競争力の欠如が問題となっている。

(参考文献)

『世界年鑑』 1992 共同通信社

「国別援助実施指針：ポーランド」 1995 国際協力事業団

2. 開発重点課題の概況

2-1. 国営企業の民営化

(1) 現状

1990年度のポーランド経済は、工業生産が前年比マイナス23%の大幅落ち込みとなったが、その落ち込みの大きな原因となったのは国営企業であった（民間部門は、サービス業を中心に拡大、雇用も増加している）。続く91年にはコメコン体制の崩壊のため、国営企業の輸出部門が打撃をうけ、国営企業からの税制収入の減少が財政を圧迫した。同年9月、IMFは改革の遅れを理由に対ポーランド融資の停止に踏み切った。同10月の選挙は小党分立を招き、12月に成立したオルシェフスキ政権は国民生活に配慮しつつ経済成長を目指したが、IMFと対立したため、92年の予算は財政赤字をGDPの5%に抑制した。この結果IMFは融資交渉の再開に応じ92年11月にスホツカ新政権と合意に達した（以上数値はAPIC資料、1993）。

（参考文献）

『ポーランドの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

(2) 政府の取組み

市場経済移行に伴い、政府は所有制度変革庁の業務拡張及び民営化法の実施を行い、国有企業の10%に当たる881社を1991年中に民営化することを決定、同年9月末までに667社の株式公開が決まり11月末に204社の民営化が始まった（共同通信社資料、1992）。その後、

- ・民営化のための大衆の意識改革
- ・資本の民営化（株式の売却）
- ・国営企業の株式会社化
- ・大規模民営化（国営農場の清算）

等が行われ、1990年に8,441社あった国営企業のうち、4,033社が93年末までに民営化の手続きに入っている（共同通信社資料、1995）。

（参考文献）

『ポーランドの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1992、1993、1995 共同通信社

「国別援助実施指針：ポーランド」 1995 国際協力事業団

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

ODA純額は1991年から減少傾向にあり、93年は91年に比して2分の1以下となつたが、94年には前年に比し約70%増加した。94年の二国間の援助額は1,522.2百万ドル、国際機関の援助額は253.1百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。

二国間の援助動向をみると、トップ・ドナーは年によって異なっており、1994年は米国が841.0百万ドルを支出して首位となった。以下、フランス（267.0百万ドル）、オーストリア（190.1百万ドル）、日本（92.9百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

国際機関の援助動向については、1994年の最大援助機関はそれまでに引き続いてC E Cであり、248.0百万ドルを支出して国際機関の援助額の98%を占めている。以下、E B R D（1.8百万ドル）、U N T A（1.1百万ドル）、U N D P（0.4百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

援助形態は贈与が中心である。有償資金協力は1991年に一度マイナスに転じた（表IV-1-3参照）。

西側諸国は1989年7月のアルシュ・サミットで、ポーランド・ハンガリー支援を発表し、その後E C主導で24ヵ国東欧支援会議（G 24）が開かれ、東欧各国の経済再建プロジェクトへの融資、欧州復興開発銀行（略称：E B R D）の創設が定められた。

ポーランドは1986年6月に既にI M F・世銀に加盟しており、民主化以後の90年2月に、初めてI M Fのスタンダード・バイ・クレジット（7億2,300万ドル）供与、世銀の融資（3億6,000万ドル）が経済安定化計画の実施を条件に行われた（数値はAPIC資料、1993）。

表IV-1-1: D A C諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 1,522.2 百万ドル					
うち日本 92.9 百万ドル（4位、シェア 6.1%）					
米国 841.0 55.2%	フランス 267.0 17.5%	オーストリア 190.1 12.5%	日本 92.9 6.1%	ドイツ 92.7 6.1%	
				その他 38.5	2.5%
				その他 1.4	
ODA NET 国際機関 253.1 百万ドル 0.6%					
C E C 248.0 98.0%					
E B R D 1.8 0.7%	UN T A 1.1 0.4%	UN D P 0.4 0.2%	UN H C R 0.4 0.2%		

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2：D A C諸国・国際機関の年度別O D A実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C 加盟国 (Net)	2,434.1	1,359.8	919.8	1,522.2
米国	1,563.0	109.0	21.0	841.0
フランス	20.5	29.2	280.9	267.0
オーストリア	189.2	258.0	328.9	190.1
日本	3.2	83.5	94.9	92.9
ドイツ	219.4	339.4	105.3	92.7
その他	438.8	540.7	88.8	38.5
国際機関 (Net)	74.2	78.7	111.4	253.1
アラブ諸国 (Net)	0.0	- *1	-	-
O D A (Net)	2,508.3	1,438.5	1,031.2	1,775.3

(注) *1: (-) は0またはN.A.。

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3：援助形態別O D A実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-12.3	123.2	0.4	12.1
贈与 (内 技術協力)	2,520.6 (69.8)	1,315.3 (196.0)	1,030.8 (118.6)	1,763.2 (97.5)
O D A (Net)	2,508.3	1,438.5	1,031.2	1,775.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『ポーランドの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

1 - 2. 援助国会議

G 24（対東欧諸国支援関係会合）が、対ポーランド、ハンガリー支援を協議・調整する事を目的に1989年7月アルシュ・サミットのG 24設立宣言に基づいて発足した。

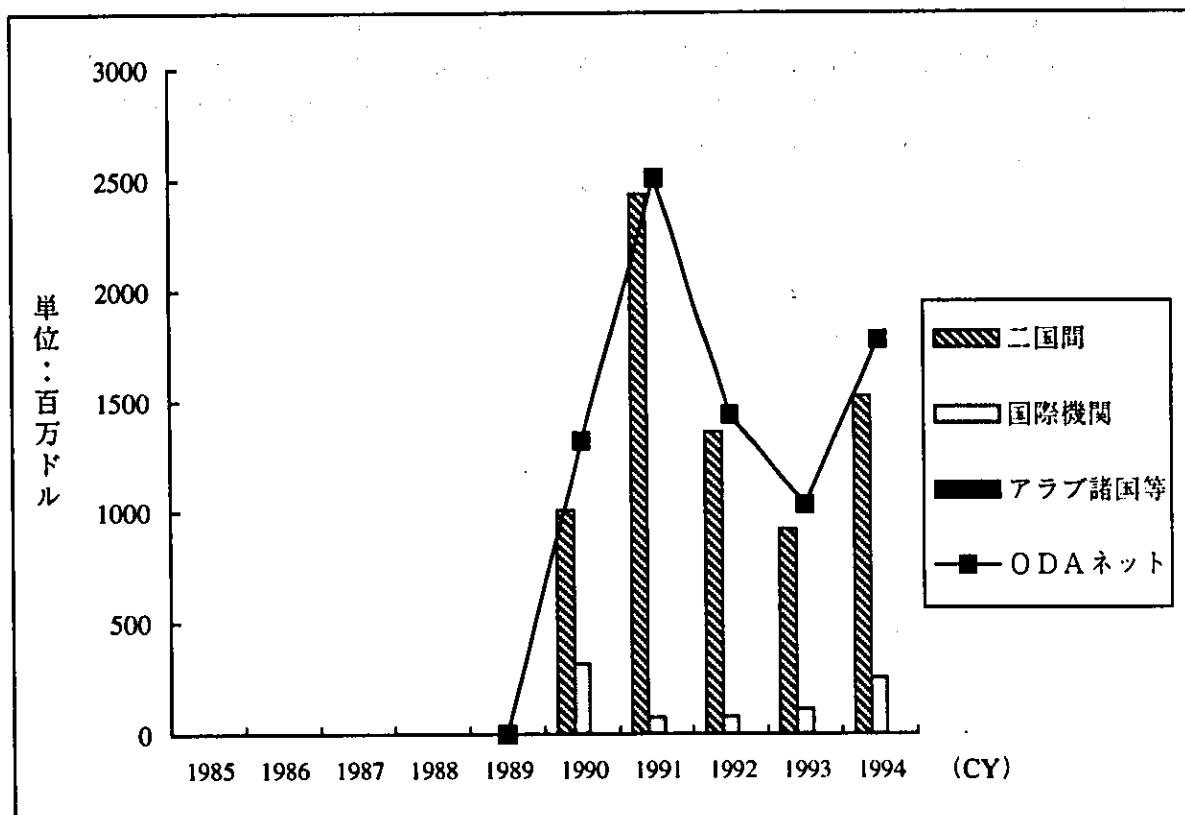
G 24はO E C D加盟国により構成されている。設立以来数回、ポーランドE C代表部が中心となって、G 24の各国の在ポーランド駐在大使及び経済協力担当者の意見交換の会合が定期的に開かれている。

（参考文献）

『我が国の政府開発援助』 1992 国際協力推進協会

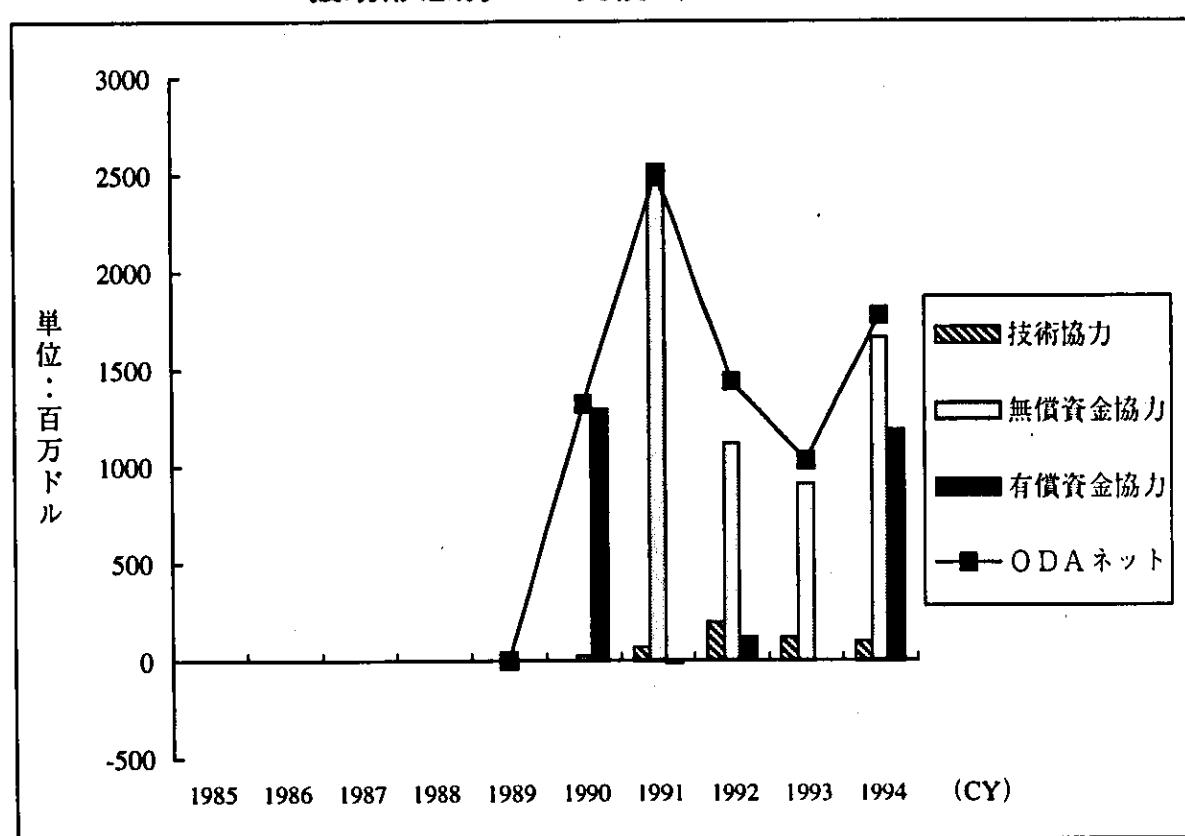
「ポーランド概観」 1993 外務省

援助主体別ODA実績（ポーランド）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

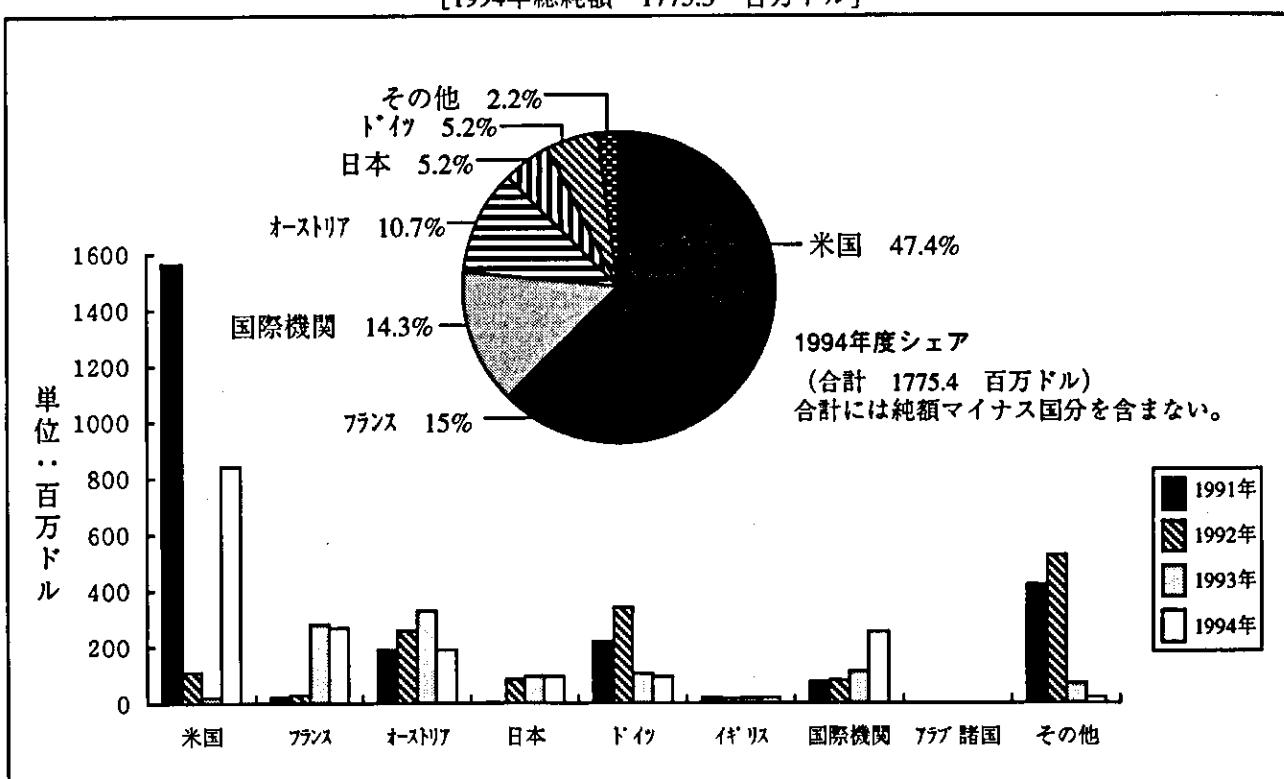
援助形態別ODA実績（ポーランド）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

ポーランドへのODA

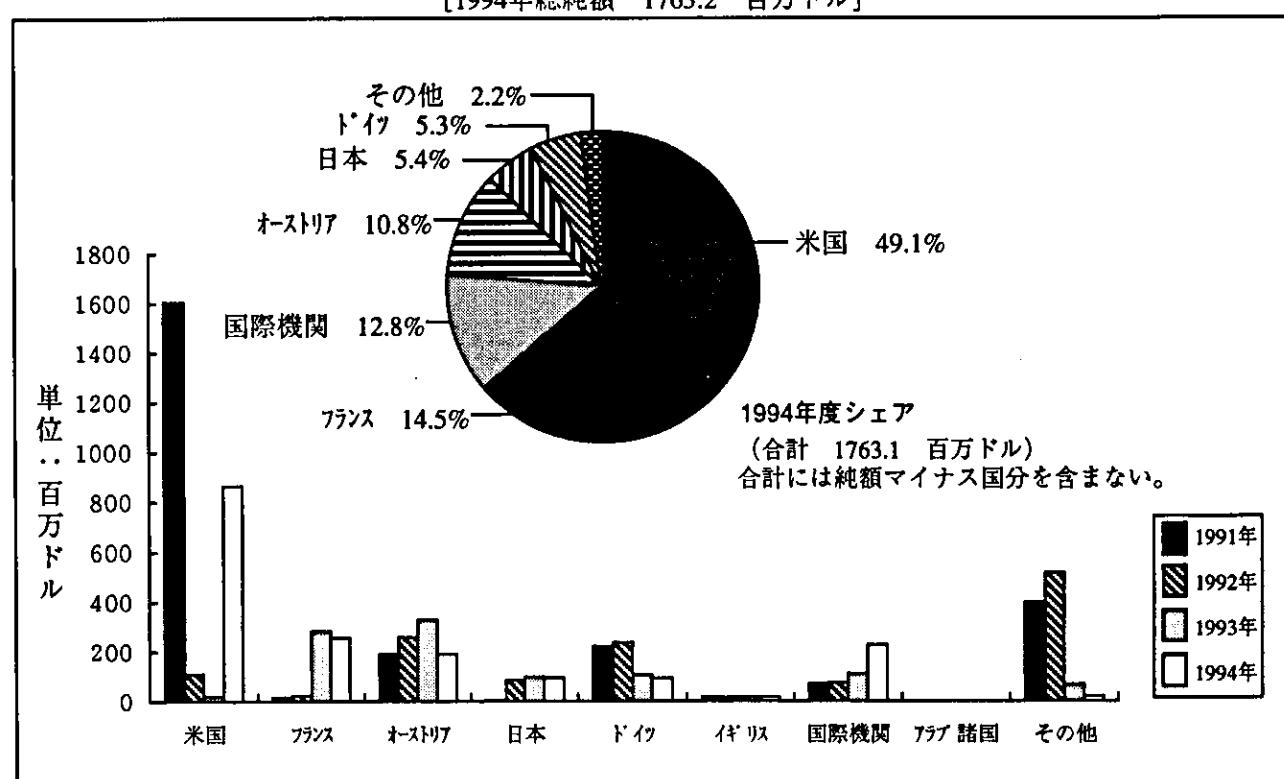
[1994年総純額 1775.3 百万ドル]



出所 [Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD](#)

ポーランドへの贈与（無償資金協力・技術協力）

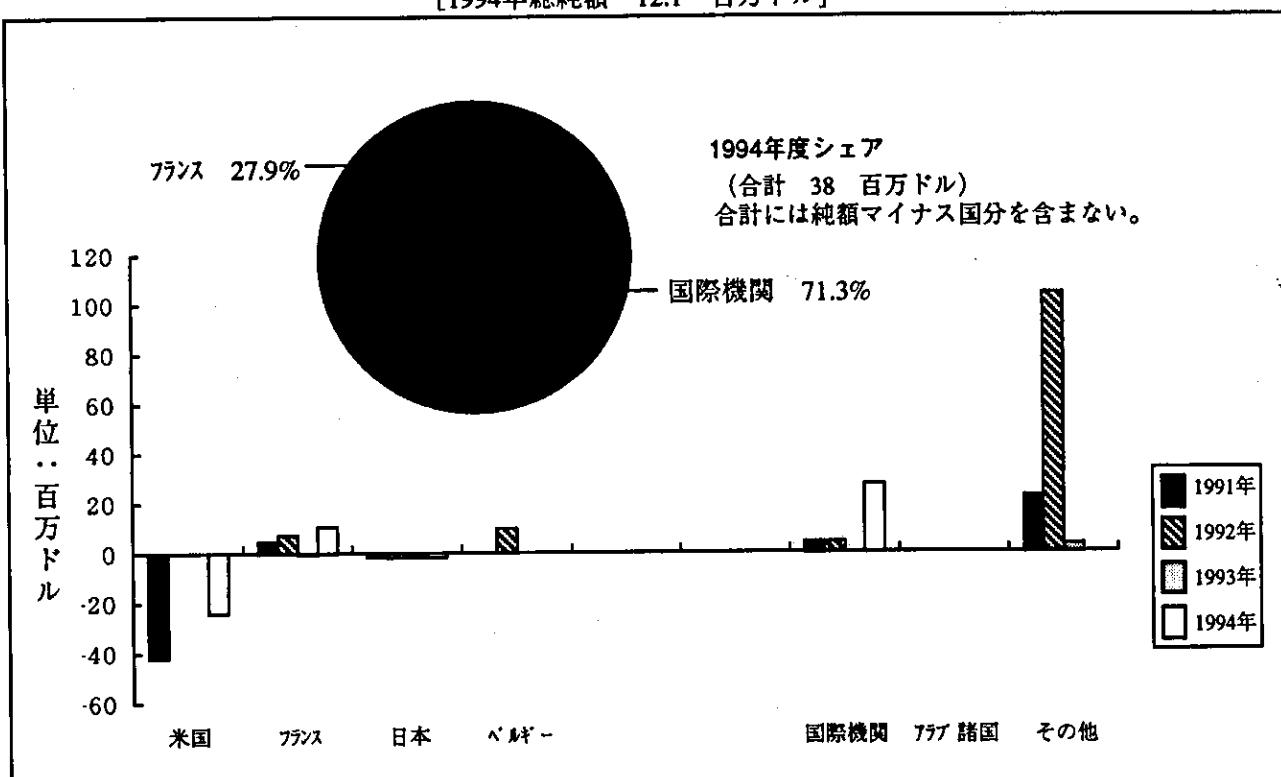
[1994年総純額 1763.2 百万ドル]



出所 [Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD](#)

ポーランドへの有償資金協力

[1994年総純額 12.1 百万ドル]



出所 [Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD](#)

2. 国際機関の動向

2-1. 欧州共同体委員会（C E C）

1989年7月、アルシュ・サミットのG24設立宣言を機にPHARE（G24による中央・東ヨーロッパ6カ国の改革過程及び経済再構築への支援）が設立された。PHAREは、90年にポーランド、ハンガリー支援のため、3億ECUを承認した（数値はAPIC資料、1993）。

1992年の支援は、経済改革の核となる活動（企業の改革、非独占化、金融、失業対策）、民間セクター開発（農業、教育、市民社会、環境保全、保健システム、エネルギー、交通、通信等）に約1億ECUを、予備費として8千万ECUをそれぞれ配分した（数値はAPIC資料、1993）。

ODA純額は、1990年に288.6百万ドル、91年69.8百万ドル、92年74.6百万ドル、93年108.6百万ドル、94年248.0百万ドルと推移して94年は国際機関中第1位であった（数値はOECD資料、1996）。

（参考文献）

『ポーランドの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 国連開発計画（UNDP）

1994年12月31日現在行われているプロジェクトは9件であり、援助額は3.8百万ドル強である。援助重点分野は一般開発問題である（表IV-2-1参照）。

ODA純額は、1990年に1.0百万ドル、91年1.5百万ドル、92年0.6百万ドル、93年0.5百万ドル、94年0.4百万ドルと推移した（数値はOECD資料、1996）。

表IV-2-1：UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額

- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

（単位：ドル）

分 野	UNDP 援助額	コスト シェアリング ^{*1}	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	406,453	0	11,981	418,434
一般開発問題	3,390,610	2,058,886	24,155	5,473,651
工業	60,000	0	0	60,000
合計 (9プロジェクト)	3,857,063	2,058,886	36,136	5,952,085

（注）^{*1}：ドナー国等による援助額（現金）。

出所：Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 UECD

2-3. 国連通常技術支援計画 (U N T A)

ODA純額は、1990年に 1.6百万ドル、91年 1.0百万ドル、92年 0.9百万ドル、93年 0.5百万ドル、94年 1.1百万ドルと推移して94年は国際機関中第3位であった（数値はOECD資料、1996）。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 UECD

2-4. 国連難民高等弁務官事務所 (U N H C R)

ODA純額は、1990年は0または不明であり、91年 0.2百万ドル、92年 0.2百万ドル、93年 0.4百万ドル、94年 0.4百万ドルと推移した（数値はOECD資料、1996）。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 UECD

2-5. 世銀グループ

1996年6月30日までの貸付金総額は 3,479百万ドルである（数値は世銀資料、1996）。

世銀グループの1993～96年の対ポーランド援助承認プロジェクト内訳は表IV-2-2の通りである。

ODA純額は1990年から94年まで0または不明であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-2-2：世銀グループの承認プロジェクト

（単位：百万ドル）

年度・主体	プロジェクト概要	承認額	協調融資機関 (承認額)
1991/92** IBRD	保健サービス開発プロジェクト 政府の保健部門改革計画を支援。健康増進プログラムを強化し、治療から基礎保健へと重点を移す保健改革を支援。	130	EC (25)
	住宅プロジェクト 住宅建設制度の改革を支援。補助金に大幅に依存していた従来の制度から民間主導のより効率的な制度への意向を図る。	200	EBRD (200)

（次ページへ続く）

年度・主体	プロジェクト概要	承認額	協調融資機関 (承認額)
1992/93 IBRD	農業セクター調整融資 政府の農業セクター調整中期プログラムを支援する。同プログラムは、農業セクターにおける政府の役割の性格を見直し、市場指向型の競争的な経済へ向けてのセクター調整の努力を支援するものである（300百万ドルのうち最大100百万ドルまでは、同国と商業債権者との間の債務及び債務返済削減プログラムを支援する目的に別途確保される）。	300	
	企業・金融セクター調整 政府の「企業及び銀行の再構築・民営化プログラム」を支援する。同プログラムは、持続的成長の復活を疎外している中心的制約－国営企業の所有権構造の不明確性とこれらの企業の債務一に対処するものである。貸付のうち最大100百万ドルまでは、同国に対する民間債権者の債務及び債務返済削減パッケージを支援する目的に別途確保される。	450	
	道路プロジェクト 公道総局の投資プログラムの一部を賄う資金を供与することにより、運輸セクターの近代化と形態転換を支援する。制度の構築のための援助を含む。	150	
1993/94 IBRD	森林開発支援プロジェクト 森林管理の慣行を改善する政府プログラムを支援することにより、同国の森林の生態学的資本を保護・拡大し、社会的に便益を与え、持続可能な林業への適応を促す。	146	EIB (15) 二国間機関 (26.9)
1994/95 IBRD	カトビス暖房供給、保存プロジェクト カトビス地域暖房企業体に資金を供与し、エネルギー備蓄と効率向上、大気汚染緩和に対する投資を支援する。	45	
	債務・債務返済削減貸付、 債務削減プロジェクト関連支援 債務及び債務返済の削減業務に関して生じるコストの一部を貸付。	170	
1995/96 IBRD	ピエルスコビヤワ水道・排水プロジェクト ピエルスコビヤワの水道・排水システムを復旧・拡張し、より信頼性が高く、上質のサービスを供給する。	21.5	
	送電プロジェクト 高圧送電線の近代化のほか、主要な変電所の復旧・改良に対する投資を行う。	160	

(注) E B R D : European Bank for Reconstruction and Development

E I B : European Investment Bank

* : 1991/92 は1992年度を意味し、1991年7月1日～1992年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1992-1996 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1992-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2 - 6. 欧州復興開発銀行 (EBRD)

1991年4月に設立され、54カ国、2機関で授權資本金 100億ECU、拝込資本金30億ECUでスタートした。業務内容は、次のようになっている。

- ・民間企業に対する投融資
- ・公共インフラ整備への融資
- ・技術協力
- ・各国政府から委託された基金の運用

ポーランドはEBRDの設立後初の融資先として選ばれ、世銀との協調で5千万ドルの融資が決定された（数値はAPIC資料、1993）。

ODA純額は1990年から93年まで0または不明であったが、94年 1.8百万ドルを供出し国際機関中第2位となった（数値はOECD資料、1996）。

(参考文献)

『ポーランドの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. 米国

ODA純額の推移をみると年によって大きく増減し、1994年は841.0百万ドルで91年以来ふたたび主要先進国中第1位となった。有償資金協力は91年と94年に返済超過となつたが援助の中心は贈与であり、贈与の供与額がODA純額に反映する（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: 米国の対ポーランドODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-42.0	-*1	-	-24.0
贈与	1,605.0	109.0	21.0	865.0
ODA (Net)	1,563.0	109.0	21.0	841.0

(注) *1: (-) は0またはN.A.。

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. フランス

フランスは、仏・ポーランド基金を通じて支援を実施している。重点分野としては、経済改革に付随する経営者訓練として、特定地域（ルブリン、ウジ）、特定分野（病院、銀行、法律、通信、経理）、特定企業（ポーランド航空）等に分類してきめ細かく実施している。また、ポーランドの地方自治体育成のためのプロジェクトを特定地域（ワルシャワ市、ポズナニ市及び県、クラクフ県、カトビエーツェ県）で実施、地方行政官養成にも力を入れている（数値はAPIC資料、1993）。

ODA純額は1991年から94年の間で10倍以上に増加して、94年は主要先進国中第2位であった。有償資金協力（純額）は93年に回収超過となつた。贈与が援助の中心であり、94年は256.4百万ドルでODAに占めるシェアは96%にのぼる（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: フランスの対ポーランドODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	4.6	7.2	-0.7	10.6
贈与	15.9	22.0	281.6	256.4
ODA (Net)	20.5	29.2	280.9	267.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『ポーランドの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

3-3. オーストリア

1991年から94年のODA純額の内訳はすべて贈与であった。ODA純額は1991年～93年までは増加を続けたが、94年には減少に転じた。94年は190.1百万ドルで主要先進国中第3位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-3: オーストリアの対ポーランドODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*1	-	-	-
贈与	189.2	258.0	328.9	190.1
ODA (Net)	189.2	258.0	328.9	190.1

（注）*1: (-) は0またはN.A.。

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『ポーランドの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

3-4. ドイツ

ポーランド国民の反ドイツ感情が依然として根強いことから、ポーランド支援には慎重な態度で臨んでいる。支援はこれまで、バリ・クラブで30億ドルのリスクシェア、7億6千万ドルの債務免除等を行ってきたが、今後は二国間ベースよりECを通じてのものが主体となるとみられる。90年、ECの支援と共に専門家グループを結成し、ポーランドに対する支援を計画、実施してきた（90年、91年各々56、72プロジェクトを実施）（数値はAPIC資料、1993）。

ODA純額は1992年の339.49百万ドルをピークに減少傾向で推移し、94年は主要先進国中第5位であった。1991年から94年の援助動向を見てみると、有償資金協力は92年に実施されたが、それ以降はすべて贈与のみとなっている（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4: ドイツの対ポーランドODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*1	104.6	-	-
贈与	219.4	234.8	105.3	92.7
ODA (Net)	219.4	339.4	105.3	92.7

(注) *1: (-) は0またはN.A.。

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients
 1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD
 『ポーランドの経済社会の現状』 1993 國際協力推進協会

4. N G O の動向

欧米各国のN G Oが主として小さなプロジェクトを中心に活動している。その概要については不明である。

(参考文献)

「国別援助実施指針：ポーランド」 1995 国際協力事業団

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概 説 (ポーランド)

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関する新しい動き

89年以降民主化、市場経済化導入を推進している。改革当初は民主化に大きな貢献があった労組「連帯」系内閣が続いたが、93年9月の国会選挙で国民の経済的不満をうまく吸収した旧共産党系の民主左翼連合が勝利を收め、第2位の農民党との連立内閣が成立させ、96年2月には同じ民主左翼連合のチモシェヴィッヂ内閣が成立した。97年9月の総選挙では労組「連帯」の流れをくむ右派・連帯選挙運動（AWS）が第一党となり、中道・自由同盟（UW）との連立内閣が成立、ブザック氏を首相とする中道右派政権が誕生し、95年11月の大統領選挙の結果、現職のワレサ大統領を僅差で破り当選した民主左派連合（SLD）出身のクファシニエフスキ大統領とのコアビタシオン（保革共存）体制となっている。97年度5月、長年の懸案であった新憲法が国民投票で承認され、年内に発効予定となっている。

経済については、89~91年までマイナス成長だったGDP成長率も、92年以降はプラスに転じ、96年は6%成長を達成するとともに、インフレもほぼ沈静化するなど安定化してきている。しかし、高い失業率、財政赤字の他、大企業の民営化の推進、社会保障制度改革等の重要課題が残る。97年6月、政府は海外からの投資促進と国内産業の競争力強化を目的に、国営中堅企業512社を一括して民営化した。

外交面では、「欧州への復帰」を最優先課題とし、EU及びNATOへの加盟を目標とした協調外交を展開している。OECDには96年11月に正式加盟を果たし、NATO加盟については、97年7月のNATO首脳会議で新規加盟交渉対象国と決定した。EU加盟についても、同年12月、EU首脳会議において新規加盟交渉対象国に決定、98年早期に加盟交渉が開始されるが、加盟実現は2002年以降になる見込みである。

我が国は、ポーランドに対しては、東欧諸国の中でハンガリーと並んで民主化・市場指向型への移行の先駆的な役割を果たしていること、90年1月に海部総理大臣（当時）がポーランドを訪問し、対ポーランド支援パッケージを表明したこと等を踏まえ、G24の枠組みの下で西側諸国、国際機関と協調しつつ技術協力を中心に協力をを行っている。

(2) 近年及び未来の援助の重点分野、重点地域

対ポーランド援助は、他の対東欧諸国への協力と同様、市場経済化、民主化のプロセスを支援するという特定の目的のために行われているが、同国の個別事情に応じた需要の把握に努め、効果的・効率的な援助を行う必要がある。援助の重点項目としては、以下の点が挙げられる。

- 1.計画経済から市場指向型経済への移行に対する支援（経済政策、生産性向上、経営管理、民営化等）
- 2.大気汚染、廃棄物処理を中心とした環境分野への技術協力

(3) 近年実施された特徴的な案件

無償資金協力では89年度にWFP経由の食糧援助を実施したほか、91年度から文化無償を実施しており、文化施設に対してさまざまな機材の供与を行っている。また、97年7月、同国の洪水被害に対し、10.4万ドルの緊急無償援助を実施した。一般プロジェクト無償資金協力については、同国の一人当たりGNPが3220ドル（96年IDA統計）であることから供与の対象ではない。

技術協力については、90年1月に海部総理大臣（当時）が訪欧時にポーランド、ハンガリー両国に対し5年間で2,500万ドル相当の技術協力の供与方針を表明したのを受け、89年度から本格的に開始した。経営管理、生産管理、環境保全等の分野での東欧特設コースを中心に研修員の受け入れを行っているほか、財政・金融、保険、運輸分野等において専門家の派遣、機材供与も実施している。92年10月に青年海外協力隊派遣取扱を

締結し、日本語教師、武道分野の協力隊員の派遣を開始している。開発調査は90年度から開始、「省エネルギー計画」「コニン県市場経済化支援地域総合開発計画」等、市場経済化支援、環境保全分野を中心に実施中である。プロジェクト方式技術協力では、96年度より「ポーランド・日本情報工科大学プロジェクト」を行っている。また、市場経済化促進の一環として、96年度より中小企業振興を含む産業政策支援を目的とした重要政策中枢支援協力を実施している。95年度には、東欧環境企画調査員をウィーンを拠点として環境案件の情報整備、案件の発掘・形成のため派遣した。

我が国の対ポーランド公的信用供与は同国が対外債務を50%削減したことを受け、原則的に停止されていましたが、同国より再三公的信用供与の再開要請があったこと、対日債務の第1回目の元本支払が行われたことを踏まえ、95年11月、我が国は円借款を含む公的信用供与再開の検討を行うこととしたが、97年12月までに、新規の円借款供与は行われていない。なお、同国の人一人当たりGNPの水準から中進国となっており、供与するとしても環境案件に限定される。

(4) 実施上の留意点

1. EBRD等の国際機関及び欧州各国は東欧支援を積極的に進めており、ポーランド政府が日本に要請した案件であっても日本に先駆けて、調査を実施しているケースもあることから、他の援助動向には、十分に注意を払う必要がある。
2. また、開発調査実施の場合には、事業化の目処を念頭においていた計画を策定する必要があり、特にOECFとの連携を図る場合には、密に連絡を取りつつ調査を進める必要がある。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(ポーランド)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

秘

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ポーランド）

概要書の有無

平成 3 年度

・実績なし

平成 4 年度

・実績あり

有

平成 5 年度

・実績なし

平成 6 年度

・実績なし

平成 7 年度

・実績なし

平成 8 年度

・実績なし

(平成 9 年 3 月 31 日現在)

秘

平成4年度東欧公館技協担当官会議の概要

1. 日 時：平成4年6月10日

2. 場 所：在オーストリア日本大使館 会議室

3. 開催目的：東欧諸国に於いて展開されている我が国の技術協力を中心とした援助をレビューし、今後一層の効果的援助を実施するため援助実施上の問題点及び我が国の東欧援助のあり方等につき検討し、援助実施上の改善事項等東欧援助全般に係わる提言を検討する。

4. 出席者：東 欧 側：

日 本 側：(オーストリア大)	中村公使・柳沢書記官
(ブルガリア大)	渋田専門調査員
(チェコ大)	上村書記官
(ハンガリー大)	江浦書記官
(ポーランド大)	原書記官
(ルーマニア大)	吉井書記官
(ユーゴースラヴィア大)	遠藤書記官
(ウィーン代)	鈴木書記官・東郷書記官
(JICA)	佐藤オーストリア事務所長 松永職員
(JICA企画部地域三課・東欧担当)	

5. 概 括：

1)

- (1) 89年度以降東欧諸国に実施されてきたJICA事業を中心とする我が国の技術協力は、順調に展開されており、いずれの国に於いても、高く評価されている。
- (2) 東欧諸国の中にはG24諸国及び国際機関との連携を図りつつ展開されている経営管理、環境問題、投資促進、貿易促進等の分野に加え公共社会インフラ、工場近代化、医療、農業、科学技術等の分野においても我が国よりの種々の経済技術協力の拡充を望む国が多い。アルバニアに対しても西側諸国の支援が開始されており環境、農業、鉱物資源等の分野で我が国の協力の可能性がある。
- (3) 東欧諸国は技術レベルも高く、協力の成果は十分期待でき、市場経済型移行への種々の協力成果はCIS等の旧社会主义国への援助のモデルとなりうると共に、他の途上国援助にも大きなインパクトを与えるものとなる。因みに、マルチの技協機関であるUNIDOの事務局長も東欧、ラ米のようにある程度援助の実が上がる地域にまず援助を行い、これらの国々に力をつけさせることが、長期的に経済協力の実施を可能にする道、という考えを持っている。
- (4) 東欧諸国の経済改革は中欧三ヵ国を中心に一定の成果があがりつつあるも政治的不安

定要因を抱える国が多く、楽観はし得ない状況が当分の間続くものと考えられ、我が国の東欧援助は或る程度長期的に継続する必要がある。例えば、対ポーランド支援に関して最近米の調査団が「10年は必要」という報告書を出している。

2) 援助実施上の留意・改善点

(1) 援助受け入れ体制の不備

行政機構の不備や政治的不安定により、援助受け入れ窓口機関及び責任者の変更が生じている。他の援助国、国際機関も対応に苦慮しており、中には米・英のように援助国にまかせず自らプロジェクト作りをしている国もあるが、我が国にはかかる対応は困難である由、援助受入れ機関に対する我が方援助スキームの説明、担当者の本邦受入れ等、きめ細かくフォローしていくことが必要である。なお、日本で研修した担当者がその後転職してしまうというケースも時々あるが、東欧は現在開放後の変革期にあり、優秀な者ほど転職や海外流出の可能性は高く、ある程度のロスは致し方ない面がある。できるだけ多くの者を受入れ、人づくりをすることが肝要。また、現地の我が方大使館担当者にも、必ずしも専門的知識を有していない場合があり（例えば「機材供与」といった機材に関する知識が十分ない場合がある）、東欧共通の問題について専門家をJICAウィーン事務所に配置し、各館の案件づくりの段階から支援を得ることを検討してはどうか。

(2) 経済統計の不備

国によっては、輸出入統計、国民所得等の基礎的経済統計すらも不備で、各種調査に支障が生じているところもある。

(3) 中欧及びバルカン諸国

経済改革の進展度や経済構造においても、中欧諸国とバルカン諸国には相違がある。援助を検討する際にも或る程度分野、援助形態を考慮する必要がある。

(4) 要望調査

東欧諸国援助は、全体のODAの中でも財政的制約があり、相手国に過大な期待を抱かせないよう、要望調査の際十分配慮する必要がある。

他方、具体的な案件を掘り起こして行くにはどのような案件が何件まで認められるか、という点につき各館の担当者に対し事前にある程度の情報を与える必要がある。

(5) 東欧諸国向け援助広報資料

中欧諸国などには「途上国ではない」という意識があり、一般途上国向けODA広報資料を活用できないケースがあり、東欧向け資料を充実させる必要がある。

(6) 東欧諸国における国際機関との連携

UNIDO、IAEA等の国際機関は財政難を抱えており、マルチバイの協力を日本に求めている。UNIDOは東欧諸国出身の専門家が数多くいる他、20数年の東欧支援の実績もあり東欧諸国に関する工業開発のノウハウを有している。IAEAも技術協力事業の他に東欧諸国原子力発電所の安全対策に力をいれており環境分野での支援、協力において強調の可能性がある。

(7) 在東欧諸国大使館へのロジ面支援

秘

研修員オリエンテーション、専門家セミナー等の技術協力を効率的に展開するためにもJICA専門家携行機材費を活用し、JICA事務所のない東欧諸国の我方大使館をロジ面で支援する必要がある。

(8) 東欧公館技協担当官会議

東欧公館の技協担当官が実務面でも相互に連携を図りつつ東欧援助を促進すべきであり、そのためにも今後とも連続して会議を開催することが望ましい。

(9) 個別の技術協力

(イ) 研修員 - 適切な候補者を推薦させるためにも、前広なるG1配布が必要。今後も当分の間、援助受入責任者を優先的に受け入れ、我が方の援助スキームを理解させることが必要。

(ロ) 専門家 - 従来は短期間の派遣が多かったが、可能な限り派遣期間を長くしていくことが各種分野の現状把握やプロ形成等にも効果的である。なお、申請書を出してから一年半もたって突然派遣日程まで決めて受け入れ要請があり、相手国を当惑させるケースがあったが、受け入れ側の事情に対する配慮が必要。

(ハ) 機材供与 - 特別医療機材は各国でも評価されており、技術レベルの高い東欧諸国では維持管理上も、問題なく、有効活用が期待できる。帰国研修員を対象とした単独機材供与も検討が必要。尚、供与決定が伝えられたにも拘わらず、実際の供与がなかなか行われないケースがあるが、現地大使館に供与時期も知らせて欲しい。

(ニ) JOCV - 日本語、柔道等の日本文化の紹介の他、バルカン諸国に於いては医療、農業等の分野に於いてニーズが高い。派遣取極交渉に於いて身分保証、免責条項をめぐり先方が難色を示しているが、他の援助国、援助機関と較べても若干厳し過ぎる点も見受けられ柔軟な対応策の検討も必要。

(ホ) プロ技協 - 現地に於いて数多く人材育成が可能なプロ技協は生産性向上の他、医療、農業等の分野でもニーズがある。ミニプロ協力も含め検討が必要。

(ハ) 開発調査 - プロジェクト形成、確認等の調査を通じ、先方と十分協議調整した上で開調案件を実施することが重要である。調査団の派遣通報時、先方より種々の便宜供与を得るためにには調査目的背景等に関する資料を前広に準備しておく必要がある。

(10) 無償資金協力

一人あたりのGNPが低いバルカン諸国に於いては、今後の技協の推進状況を見つづ、効果が期待できる案件には無償資金協力を検討する必要がある。

秘

平成4年度対ポーランド年次協議の概要

1. 日 時：平成4年9月16日

2. 場 所：ポーランド閣僚会議府

3. 出席者：「ポ」側 会議府援助調整局サメッツキ局長 他
日本側 外務省経済経済協力局坂場技術協力課長 他4名
在ポーランド大使館原書記官 他

4. 団長所感

1) 今回の協議にあたっては、技術協力に対する日本側とポーランド側の基本的見解には大きな差がなく、極めてスムーズに進展した会合であったといえる。先般行ったハンガリーとの同協議では、当方より援助調整の必要性、日本の技協諸スキームの有機的、効果的活用との概念を繰り返し述べ、先方理解を求める必要があったが、ポにおいてはかかる概念は先方は充分理解していた。このように技術協力の前提につき双方の立場がほぼ同一であることから、今後は協力のより一層の深化を目指す環境が整っているといえ、これまでの研修偏重の技術協力から多様化する技協との今回我が方が採った方針は時期に適ったものであった。なお今回紹介したプロ技協の可能性のほかに無償資金協力の見返り資金と技術協力の連携も見られはじめており、ポにおいては多様な協力が可能となりつつある。ただし今回討議で懸念されたことは、ポ側が日本の技協の有様的活用を図るとしながらも、いまだ日本に対し協力を求める分野を特定しておらず、日本の協力をどのように活用していくのかストラテジーがいまだ存在しないことであった。ポ側はポの改革に有益で日本の比較優位の分野を希望するとしているが、かかる分野は東京サイドでは特定できず、ポ側での検討に困難があるのであれば在ポ大がこれを支援しつつ、一定期間後は終了するであろう日本の技術協力を、残された期間、如何様に活用すべきか早急に検討することが望ましい。なお、今回のポ政府内へのインハウスアドバイザーの派遣につき水を向けたところ、ハンガリーでは同種案件に対し民間活動と関連させて先方が積極的であったことと対照的にそれほど積極的でなく、既に他主要ドナーの十分なプレゼンスがうかがわれた。かかる観点から日本の技協の活用検討に当たっては、他のドナーのプレゼンスも一考されるべきであろう。

2) 今回協議から印象的であったのは先方が日本の技術協力のスキームを良く承知し、通常この種会議では隨時行うスキーム説明を全く要さず、スムーズに実務的協議に入れたことであった。かかる先方の理解には山下大使をはじめとする在ポ大使館員、在ウィーンJICA事務所の尽力に負うところであるが、特に援助スキームに精通した原書記長のポ側指導のたまものであると看取された。相手国政府が日本

秘

の技協スキームを理解しその積極的活用を図れる体制は、日本よりの有意義・効果的な技協を得る大前提であり、ボ、他の一歩を除く中・東欧諸国各政府ではいまだかかる前提があるとは言えない状況にあり、技術協力が真に有効活用されていない国も多い。望むらくはこれらの他の我が方大使館に原書記官同様の官員を配置することがベストであろうが、当面は今後人員強化される在ウィーンJICA事務所が中・東欧諸国の各種援助調整官庁にJICA事業の説明を行い、これら援助官庁が積極的にこれら諸スキームを活用できるよう指導していく必要がある。もちろん相手国援助関係者の訪日研修、中・東欧諸国在外公館の技術協力担当官の在ウィーンJICA事務所との接触も有益であり今後も継続する必要があるが、技協実務に精通した関係者が直接先方援助関係者に説明指導することが如何に効果的であり、重要であるか今回痛感した次第である。在ウィーンJICA事務所がかかる指導を行うためには頻繁かつ組織的な接觸・協議の場を設ける必要があり、経費も必要となろうが、自己事業の周知、有効活用への指導との観点から積極的に検討されるべきである。また、中・東欧地域でJICA事業が拡大するにつれて、これら事業の実施を負担している当該地域各在外公館の負担も相当なものにのぼっており、これら負担の実質的な軽減の工夫もあわせ検討されるべき時期に来ている。

5. 協議概要

- 1) 冒頭先方より、これまでの協力に謝辞表明があった後、外国の援助はボ政府を支援するもの、ボ政府の手足の一部となって改革支援に資するものとなってほしいと期待する。日本の技協は多くの形態があり、かかるドナーの体制とアプローチを評価、ただしこれら形態を組み合わせ集中させればより効果的、VISIBLEとなりボ国民へも訴えやすいと要望があった。
- 2) 当方より、日本の技協のプロセスを説明しつつ、他のLDCでの長年の協力の経験は中・東欧諸国の例には通用せず、今回協議での関心はボ側の真のニーズの聴取にある。貴国は近い将来ECメンバー国、先進国となり日本のODAの技術協力も卒業しようとし、また日本の技協は改革の支援と特定の方向づけがなされており、このように短期間に一定の方向づけの中で、貴国は日本からいかなる協力を得たいのかストラテジーがあって良いと思うが、右はいかなるものか。それとも特に日本に求めるのもはなく、ドナーとして支援するなら何でも可という方針もありうるが、日本としては貴国より得る要請を判断するに当たり、かかるストラテジーがキー・ファクターとなると述べた。
- 3) 右に対「ザ」局長より以下の通り回答した。
 - (イ) 改革開始当時、改革は2~3年で済むとの見通しが多かったが、中央統制経済の影響は大きく、現在ではこの見通しはあまく改革には10年以上もかかるのではないかと言われている。もちろんこれまで改革されたものも多いが、金融制度などまだまだ西側よりのノウハウ移転が必要である。
 - (ロ) ボはEC、ひいては世界経済の参画を希望しているが、ECとの結合そのものは

ポが独自で尽力するべきで、日本の支援は期待していない。他方ポ自身の内部の改革にあっては、例えば日本の短期間での経済成長、エネルギーの節約等日本の比較優位の分野でポにも適用できるものがあろうと考える。

- (八) なお技術協力は経済発展を即もたらすものでなく、右を支援する要因である。例えば資金があってもポ経済関係者が使い方を知らず、民間内部の発展が遅れている。技協に伴って私企業、新しい職場創造のための無償資金の協力を得る必要も生じている。ECメンバーとなつても、EC内の格差があり、旧東独地域が各種支援を得ているように、引き続きポがEC内で技協を含め支援を受けてもおかしくないのではないか。
- (九) 日本に対しては、ノウハウがポーランドに無い分野での技協を希望すると共に、技協だけでなく上記(八)の無償資金の供与の可能性あらばなんでも歓迎したい。

6. 各論

1) 技術協力の各スキームに関する討議概要は以下の通り。

- (イ) 研修員受入れ：日本側より貴国に対する協力は1991年度まで約900万ドルにのぼっており、ポ・ハ両国5年で2500万ドルとのかつて設定した目標をオーバーベースしつつある。貴国への協力は研修中心で始まったが、これを見直す時期に来ており、明年は80人削減し、他方協力の多様化に努めたい旨発言。

ポ側より多様化へのシフトは歓迎するが、機材供与など研修員受入れと連携してより効果的となることから、多様化により研修員の必要性が高まるとの要望。

当方より、技協諸スキームの有機的利用は日本側も常々非援助国へ求めているところであり歓迎する。ポへの研修は人数が減少しても各コースを見直し、よりSPECIFICな研修、C.P.研修の方向を目指すべき。一般的研修は他のドナーでも実施可能であろうから今後軽量化、特定目的の研修へシフトしていくべきであると回答した。なお、日本側よりこれまでの研修の経験を踏まえ日本の研修コースに関し改善へのコメントあらば歓迎し出来る範囲で右を検討する用意があると述べたところ、サ局長は帰国研修員の報告では今のところみな好意的であり、またマイナーな要請は在ポ大に隨時お願いしていると回答した。また当方より、一般論だが、研修参加者のレベルがそろわないと実施上困難が生ずることがあると述べたところ、サ局長より各省より具体的応募者が出了後でレベルをそうしようとしても困難であり、そもそも最初に関係者に配布するFIRST INFORMATIONに細かくレベルの条件付けをすることが解決への道であろうと述べた。

- (ロ) 専門家派遣：日本側より他の国々へは行政機関へ政策アドバイザー専門家としてよく派遣しているが、ポよりも要望があらば検討可能と述べた。

サ局長より、すでに多くの外国人専門家がEC、米、英、仏、の提供により民有化省、工学省等中心官庁で活動している日本のオファーは歓迎するがすでに外国人専門家はかなりの数に達しており、ポのニーズとは日本の各種スキームを考えればかかる方向は最善とは言えない回答。

- (ハ) JOCV：当方より、現在最終案を提示中と承知、ポ側が受け入れ可能なら日本側の問題は無くなり貴国外相訪日取極署名も可能となろう、早急に検討してほしい

秘

と求めた。

サ局長より、ポ外務省に伝達すると述べた。なお当方より取極締結後の話だが、ポとしてはいかなる分野の派遣を希望しているのか、日本側としてはポの発展的からしてインフラ関連等は必要性が低く、日本語、スポーツ等を予想していると質問、サ局長はもちろん日本語教師のニーズはあるしスポーツも必要だが、文化、その他余り援助を受けていない分野を望むと発言。

当方より、希望分野はまずポ側で選定願いたいが、日本のJOCVは国が実施するかなり難しい試験をパスしたもの派遣しており、一般的のボランティアより質が高いことも留意願いたいと付言した。

(イ) 機材供与：当方より機材供与には通例に機材供与、8万ドル以下の機材、プロ技協のような大規模な供与と3種あり、特に、8万ドル以下の機材は迅速に対応出来ると説明しておいた。

(ホ) プロ技協：当方より、ポとの間では新しい分野ということになるが、これは専門家、機材、研修員を組み合わせた特定プロジェクトへのINTEGRATED APPROACHである、要すれば機材も2百万ドル位まで可能、5年間を目途とした効果的な協力が出来る。ただし日・ポ双方が周到な準備を重ねる必要があり、また日本での引受け団体の設定等時間もかかる。案件そのものが優良で、双方が良く準備できる提案があれば日本側は検討していく用意があるので、在ポ大、在ウィーンJICA事務所と相談してほしい。なお生産性向上については、プロ技協案件となる可能性はあるが、見返り資金も投入される由であり既に日本の専門家も個別ベースで派遣されているので対象より除外する。当方としては水汚染、工業廃棄物等環境関連を重視したいが、他分野を排除するものではない。このような新たな協力の分野があることを念頭においてほしいと説明した。

2) 開発調査

基本方針として、ポーランドの民主化及び市場経済の定着並びに環境保全に資する案件につき、協力の方途を探っていく所存である旨伝えた。また、情報公開に関し、ファイナル・レポートを原則公開の方針と述べたところ、ファイナル・レポートに詳細な記述もあり、公開に適さないところもあるとの発言があったので、右についてドロフト・ファイナル・レポートにかかわる協議の場で話し合う用意のある旨述べた。開発調査に続くファイナンスの可能性につき質したところ、世銀・EBRD等を中心に中長期的に検討するとの回答があった。右に関し引き続き積極的な検討を希望すると述べると共に、ファイナル・レポートの完成から事業化まで長期間を要する場合、各種データが古くなり再調査が必要となることもあり、出来る限り早い事業化を希望する旨伝えた。

秘

4. プロ形成調査の概要（ポーランド）

概要書の有無

平成 3 年度

・実績なし

平成 4 年度

・実績なし

平成 5 年度

・実績なし

平成 6 年度

・実績なし

平成 7 年度

・市場経済化支援

有

(平成 8 年 3 月 31 日現在)

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名：ポーランド／ブルガリア プロ形 (市場経済化支援)	調査結果の概要：
調査の目的 ポーランドの経済開発状況を確認の上、コニン県をモデルとして産業構造の見直し、民営化、中小企業の育成等の市場経済化支援のあり方を検討し、開発調査等のわが国市場経済化支援の必要性・可能性について調査するとともに先方の意向を確認する。	1. 調査結果概要 (1) 概要 ポーランド経済は1995年に7%のGDP成長を記録したことに象徴されるように順調に推移しているが、その一方では、地域間格差の拡大、環境汚染、農業生産性の低下等の問題も顕在化してきている。今後とも、ポーランドが経済発展を遂げていくためには、これらの問題への対応が不可欠である。このような状況に鑑み、ポーランドの中央部に位置するコニン県をモデルとした、地方における産業振興・農業開発・環境保全等のあり方につき総合的な開発計画を策定する開発調査の方向性について詳細な議論を行った。
時期： 官ペース：平成8年3月16日～3月30日(15日間) コメント：平成8年3月16日～4月7日(23日間)	(2) 発掘形成した案件 コニン県市場経済化支援地域総合開発計画（地域総合開発調査）
メンバー： 小澤 勝彦 (総括) JICA基礎調査部基礎調査第一課 課長代理 藤家 端一 (協力政策) 外務省経済協力局開発協力課 調査員 鈴木 潤子 (協力企画) JICA基礎調査部基礎調査第三課 Jr.専門員 手島 直幸 (財政金融制度) (株)三和総合研究所 コンサルタント 福永 哲也 (産業政策) 同上 高橋 航司 (地域開発) (株)サイエス コンサルタント	2. 主な協議先 大蔵省、民営化省、商工省、農業省、中央計画庁、開発会議府援助調整局、EU-PHARE、USAID、IBRD、在ポーランド日本大使館

秘

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点 (ポーランド)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

秘

VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目 次 (ポーランド)

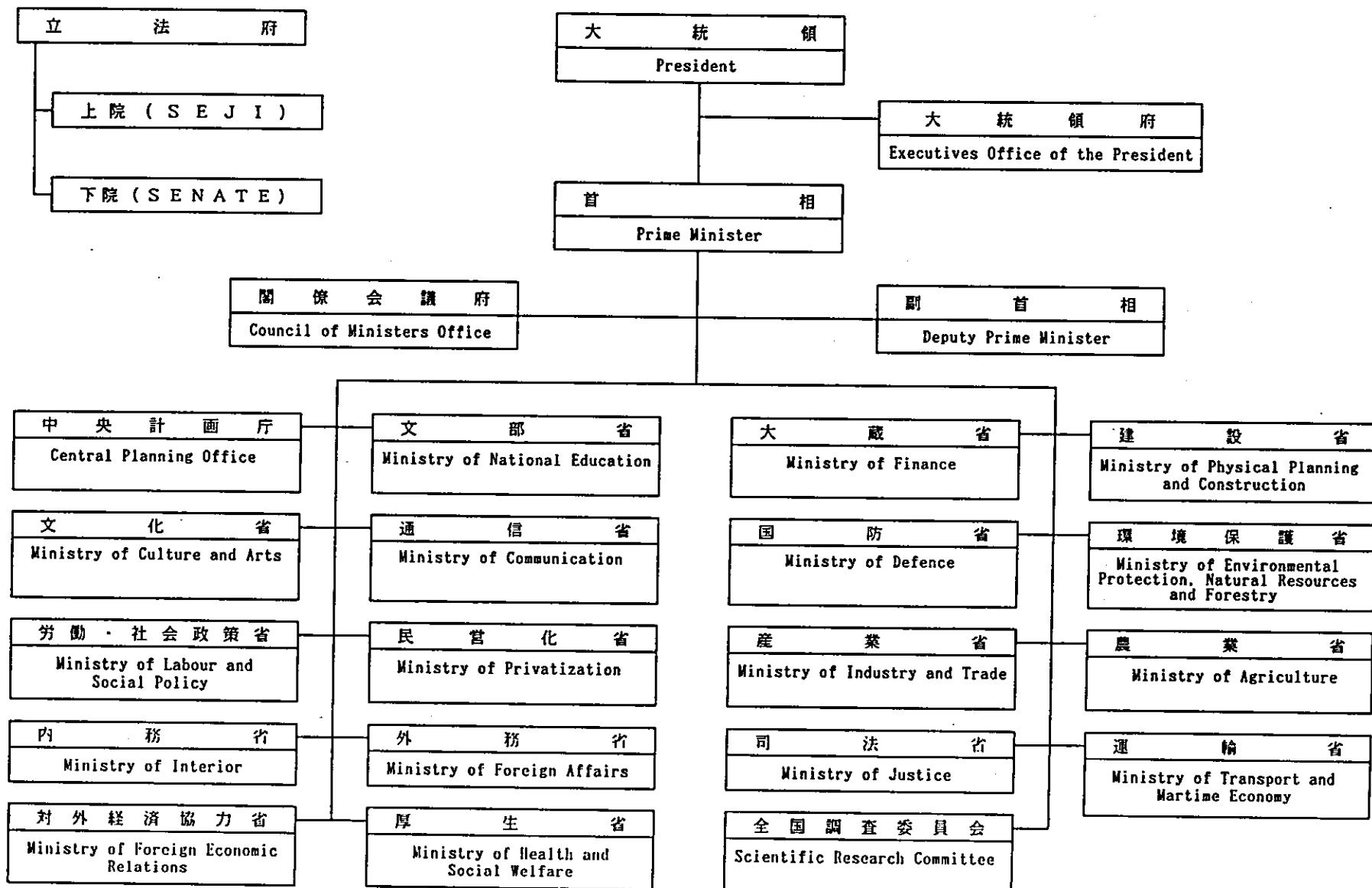
- (1) 国家行政組織図
- (2) 大統領府組織図
- (3) 閣僚会議府 欧州統合・对外支援調整局組織図
- (4) 文部省組織図
- (5) 建設省組織図
- (6) 文化省組織図
- (7) 通信省組織図
- (8) 国防省組織図
- (9) 環境保護省組織図
- (10) 労働・社会政策省組織図
- (11) 外務省組織図

(参考文献)

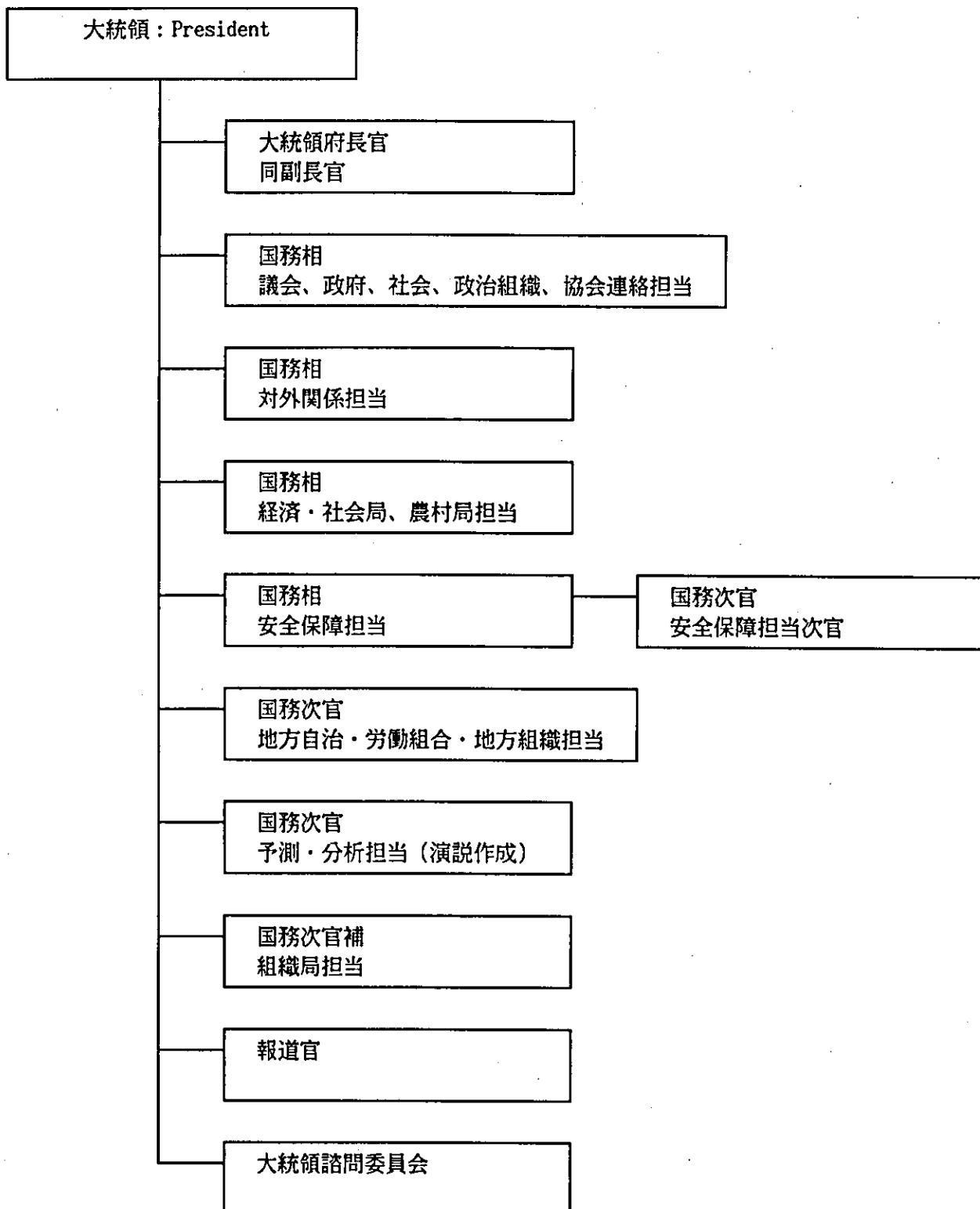
駐日ポーランド共和国大使館資料 1995年9月18日

JICAオーストリア事務所資料 1993年1月、1995年3月

(1) 国家行政組織図(ポーランド)-1995年9月現在-

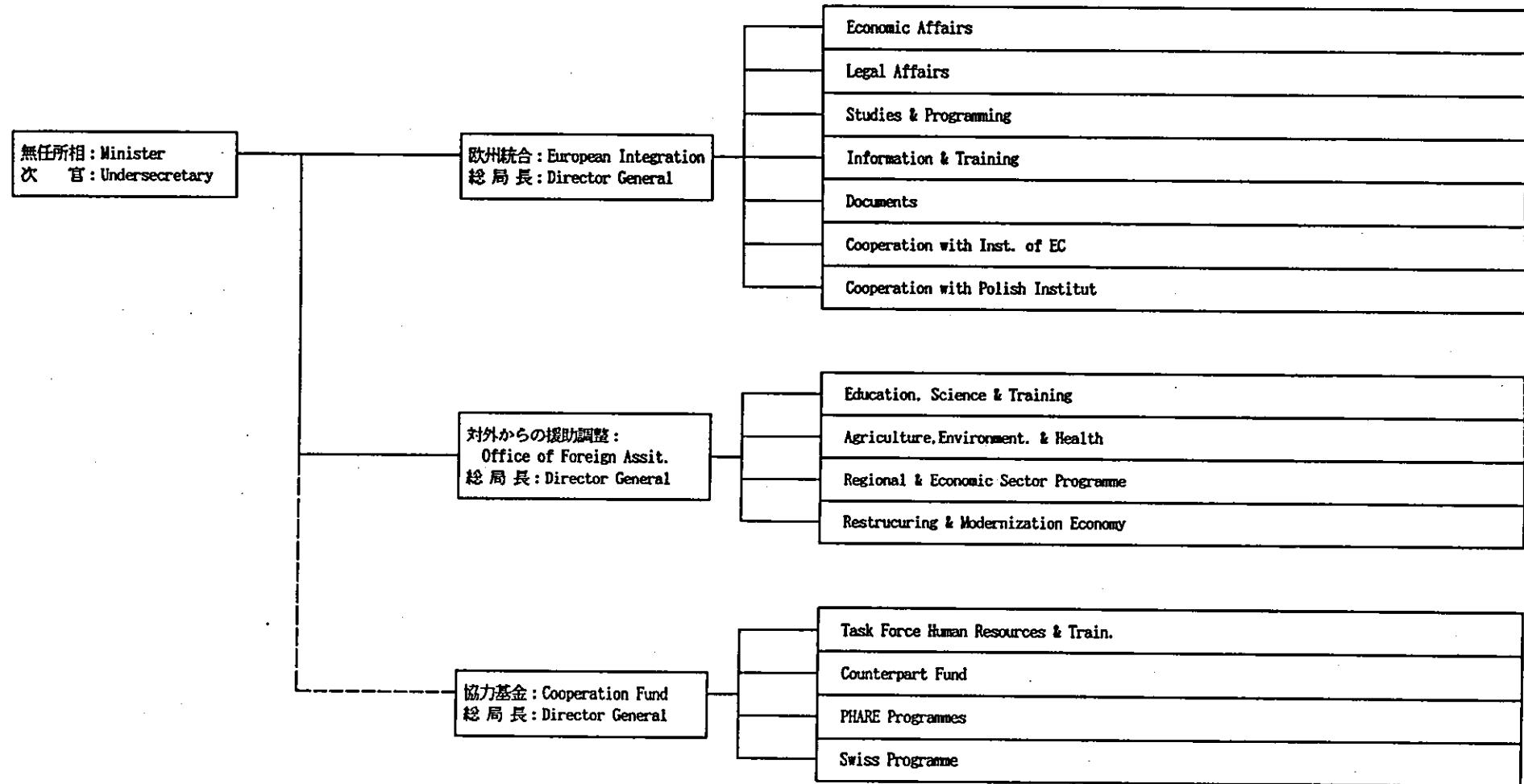


(2) 大統領府組織図 (ポーランド) - 1993年1月現在 -
Executive Office of the President



(3) 閣僚会議府欧州統合・対外支援調整局組織図 (ポーランド) -1993年1月現在-

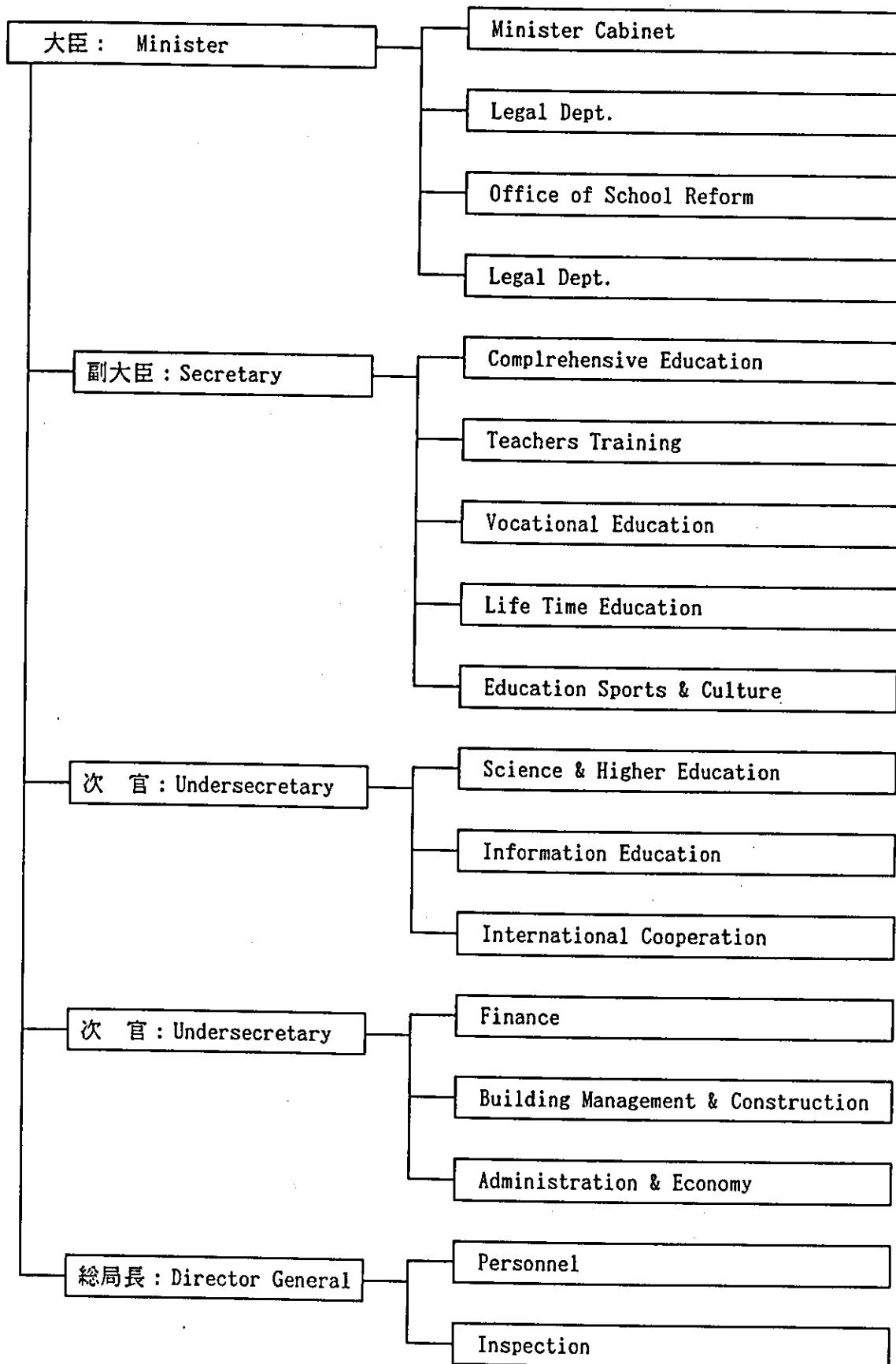
Council of Ministers Office



協力基金は援助受け入れ機関の実施機関であり、政府から独立した基金であるが、次官の指揮監督を受ける。

援助受け入れ機関の方針は次官及び総局長によって決定され、基金が実施のための手続きを行う。

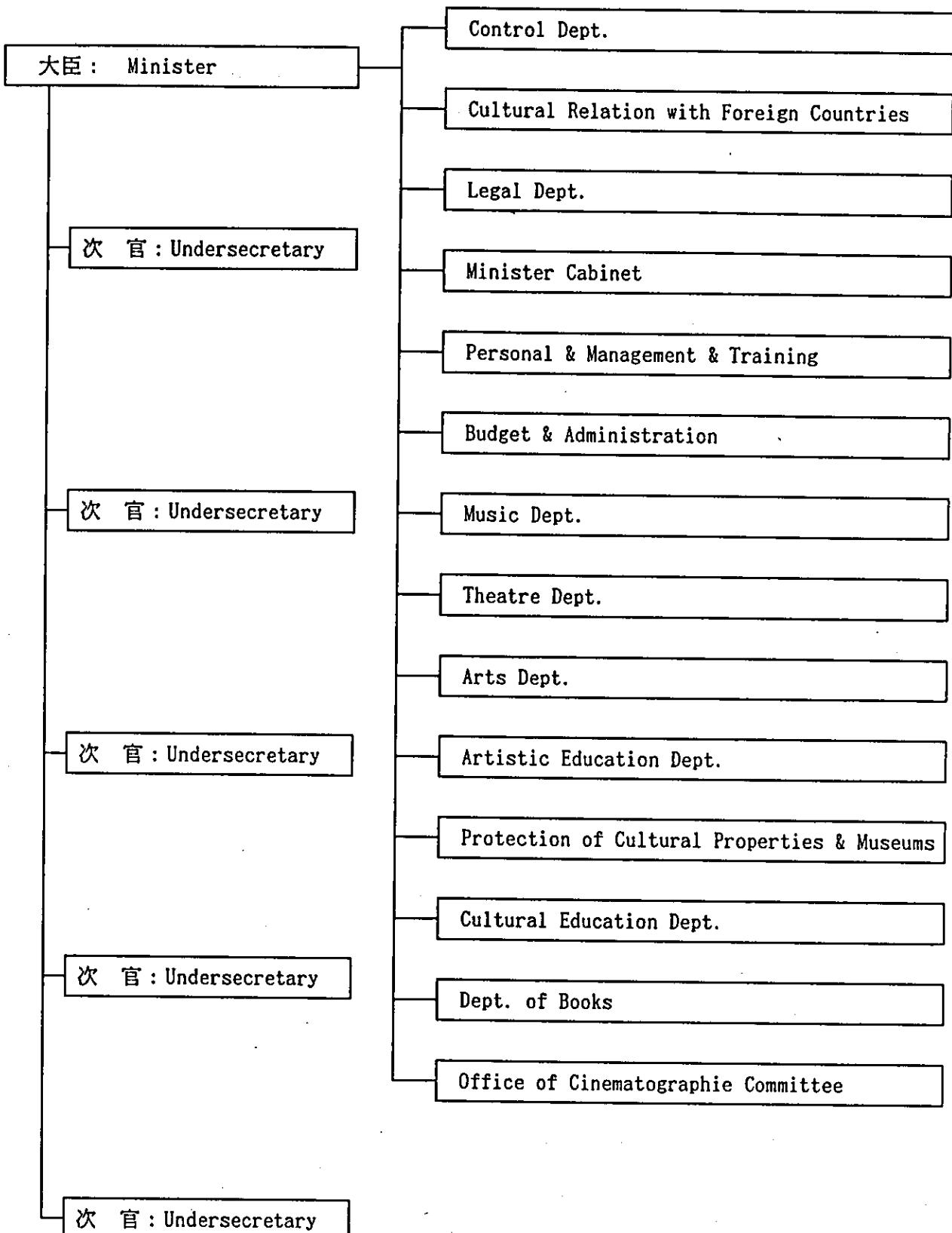
(4) 文部省組織図 (ポーランド) -1993年1月現在-
Ministry of National Education



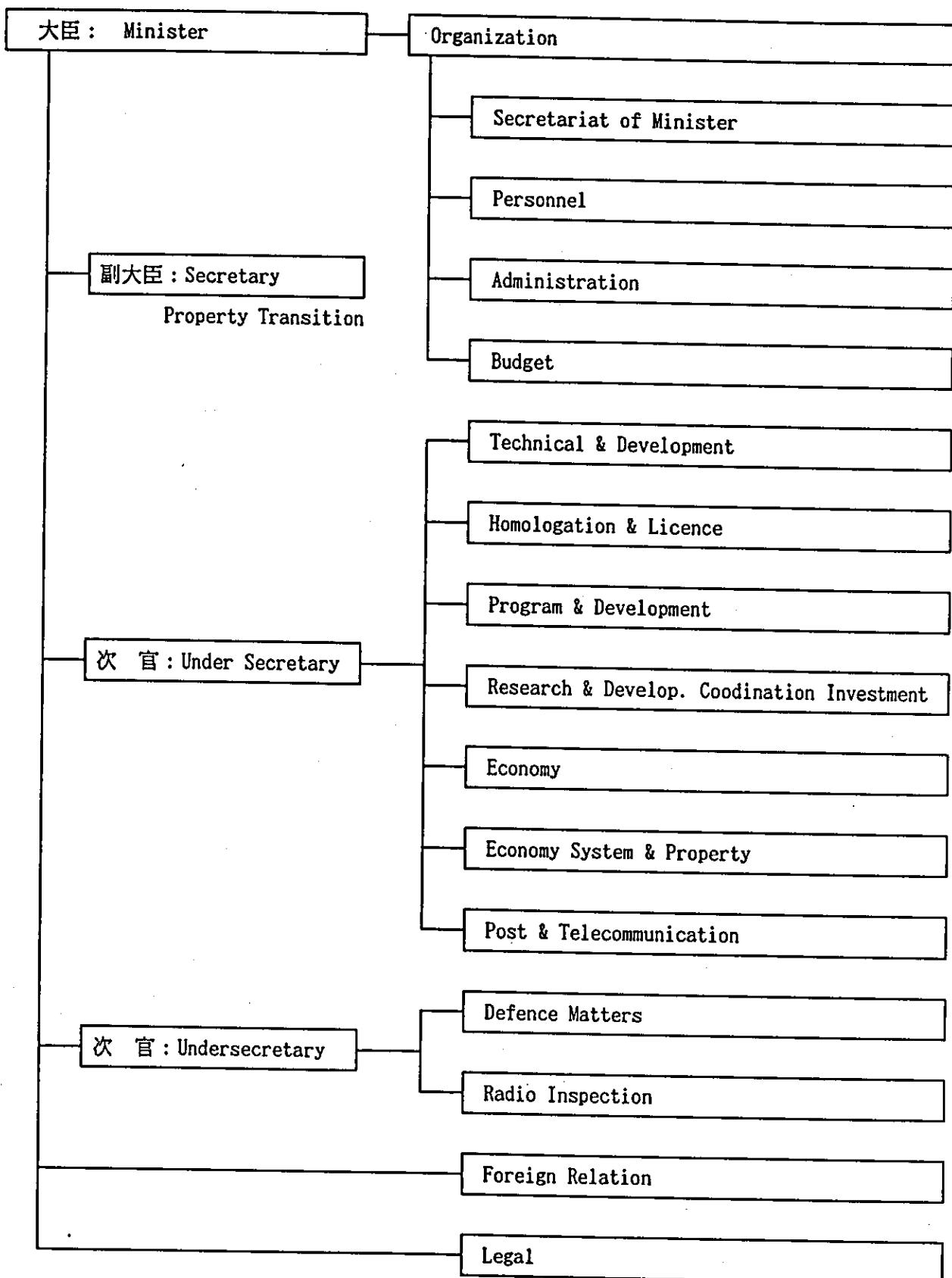
(5) 建設省組織図 (ポーランド) - 1993年1月現在 -
Ministry of Phisical Planning and Construction

大臣 : Minister	Secretary of the Minister
	Law
Undersecretary : 次官	International Relation
	Studies, Forecasts and Building Policy
Undersecretary : 次官 628-3902	Urban Planning and Building Control
	Housing Policy and Urban Economy
Undersecretary : 次官 628-7697	Geodesy, Cartography and Land Management
	Structural Changes and Privatization
Undersecretary : 次官 628-2285	Defence
	Administration and Management
Undersecretary : 次官 626-6569	Underground's Construction
Director General : 628-3055	

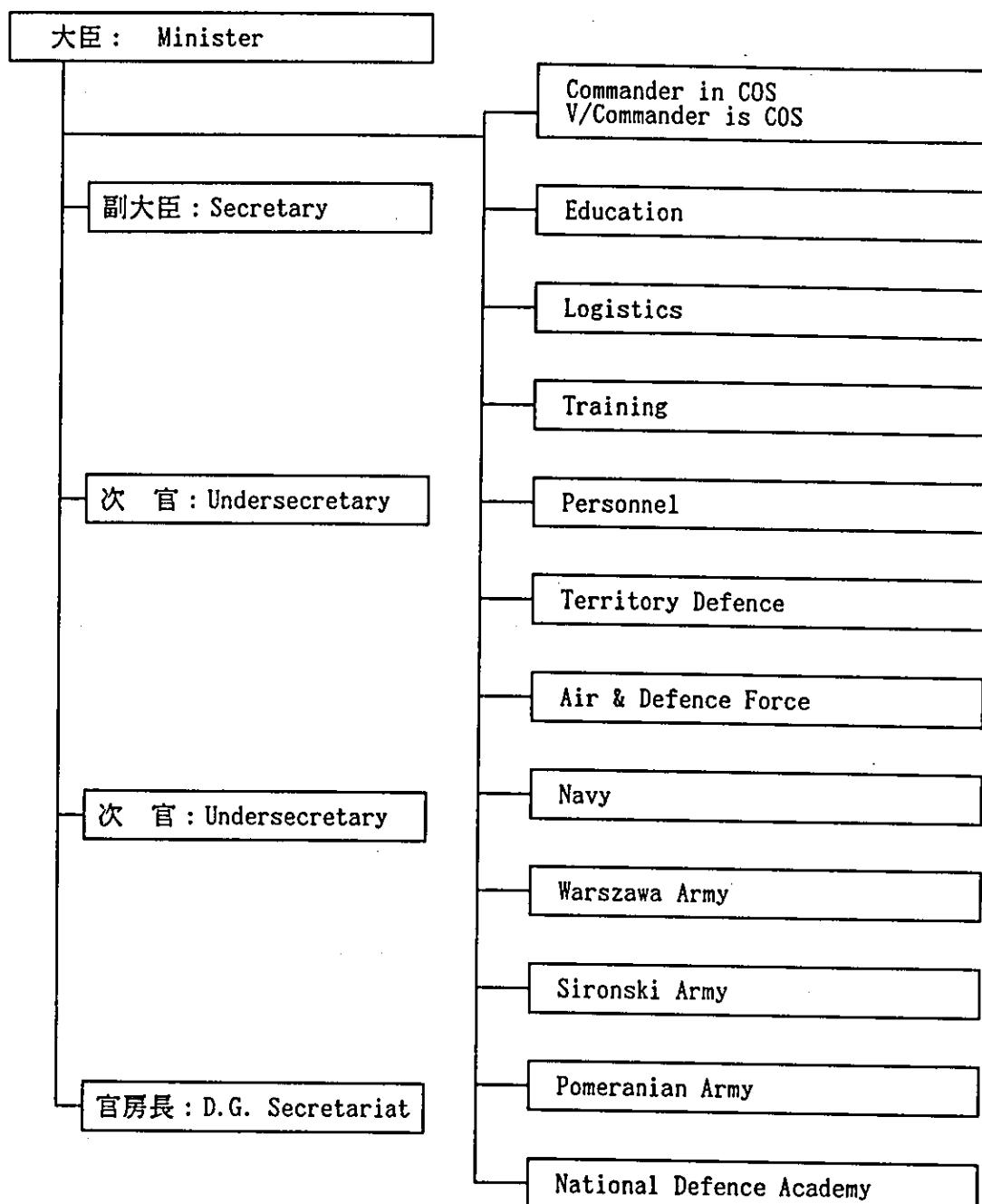
(6) 文化省組織図 (ポーランド) -1993年1月現在-
Ministry of Culture & Arts



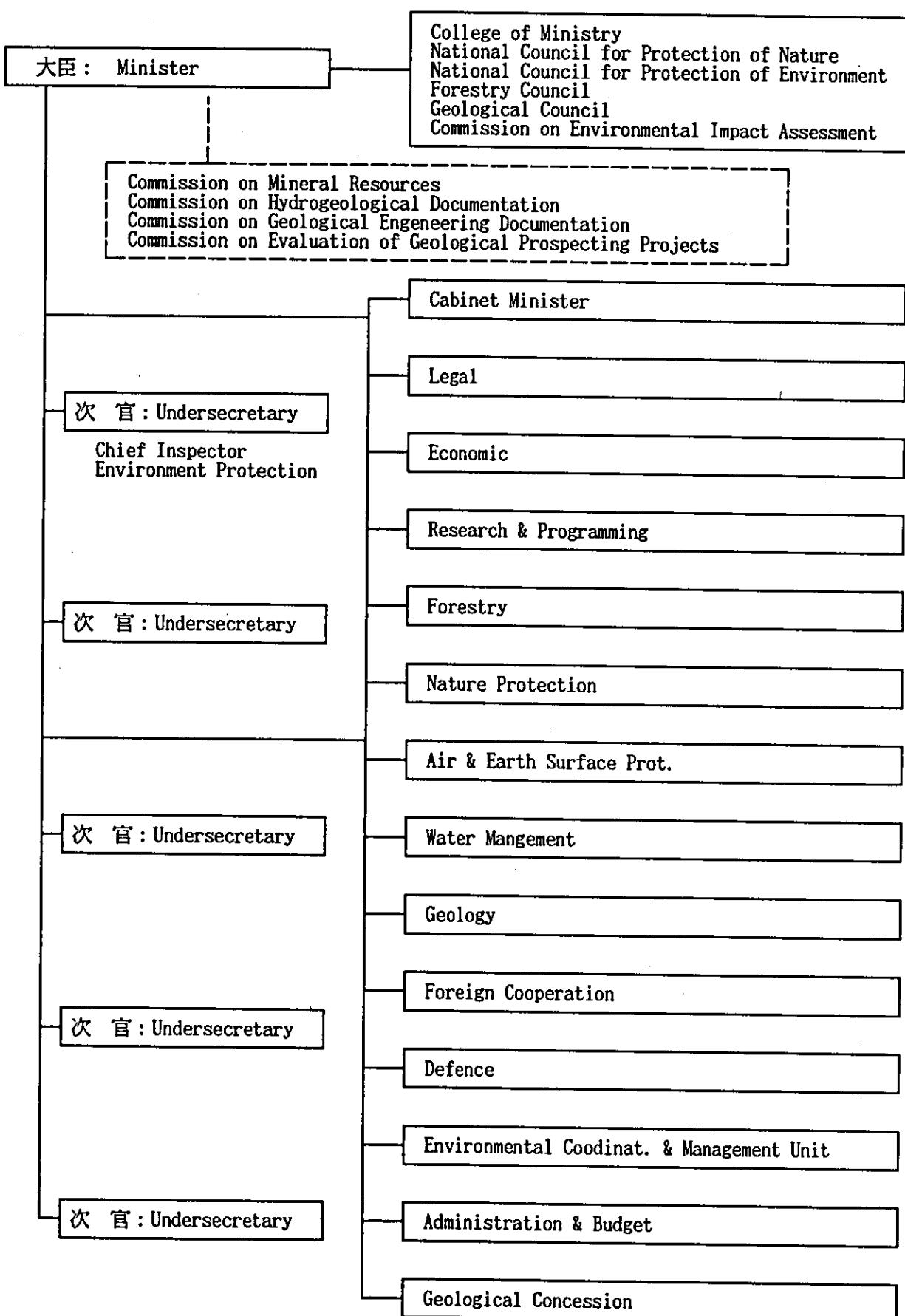
(7) 通信省組織図 (ポーランド) - 1993年1月現在 -
Ministry of Comm.



(8) 国防省組織図 (ポーランド) -1993年1月現在-
Ministry of Defence

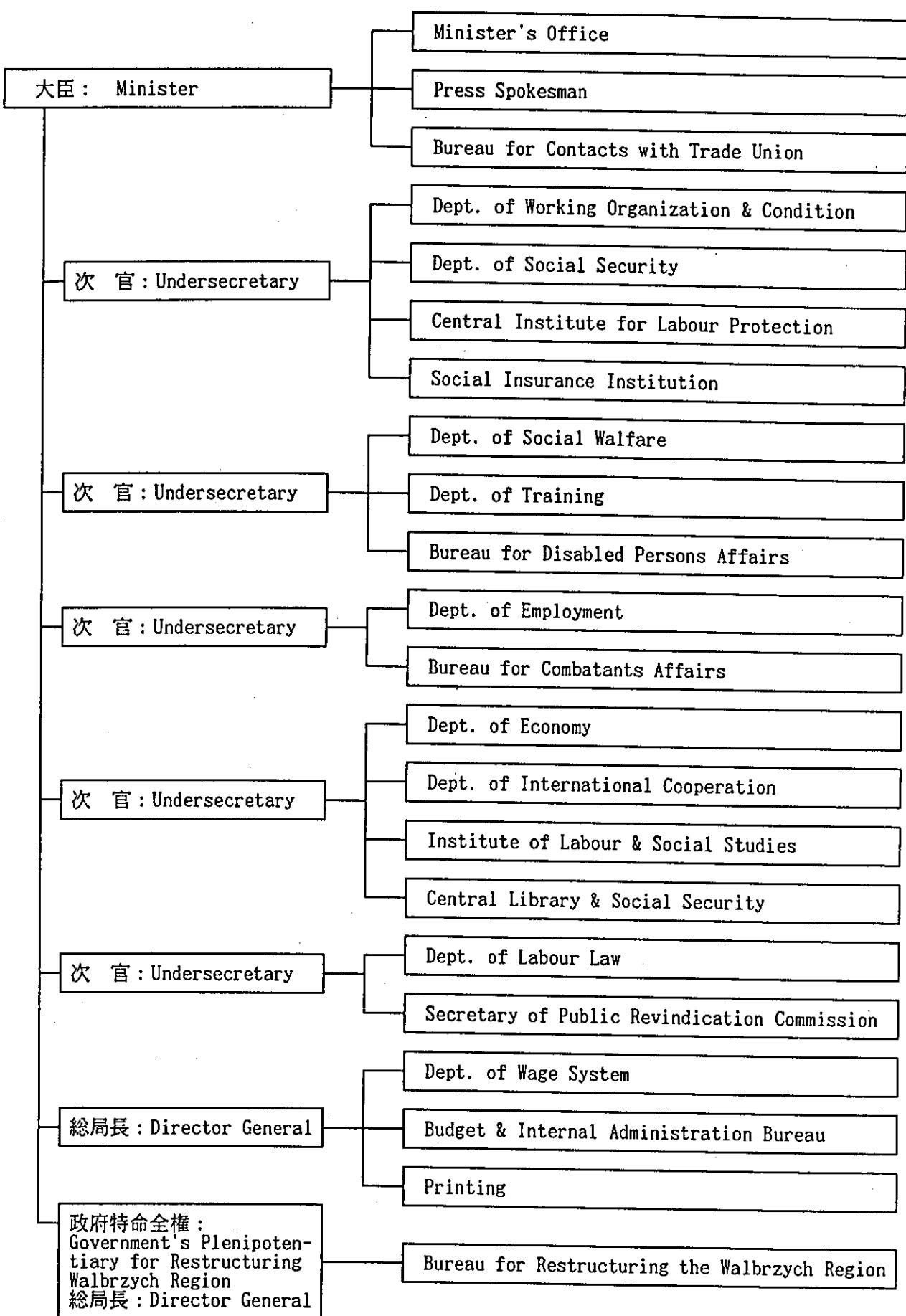


(9) 環境保護省組織図 (ポーランド) - 1993年1月現在-

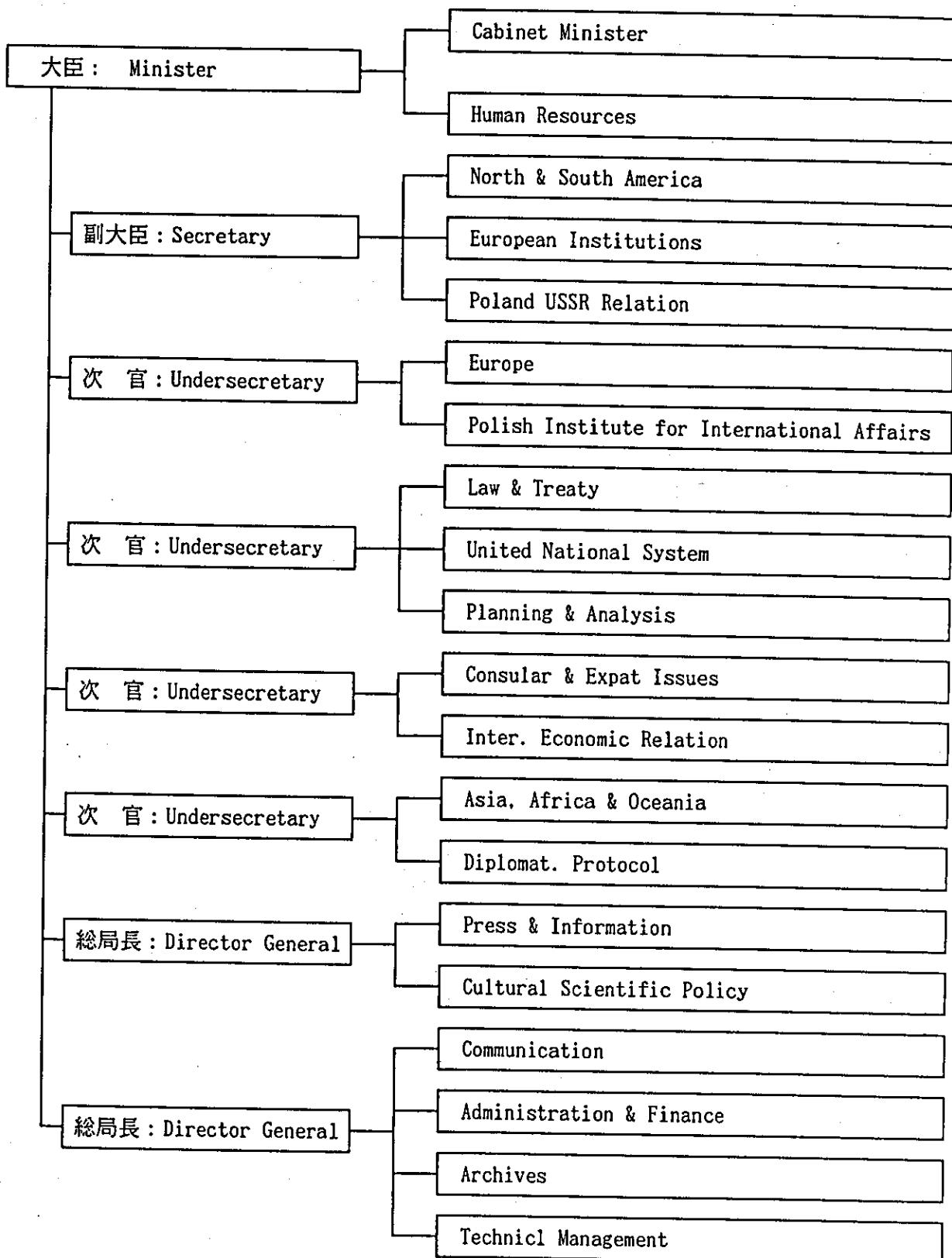


(1 O) 労働・社会政策省組織図 (ポーランド)

Ministry of Labour & Social Policy



(1.1) 外務省組織図 (ポーランド) - 1993年1月現在 -
Ministry of Foreign Affairs

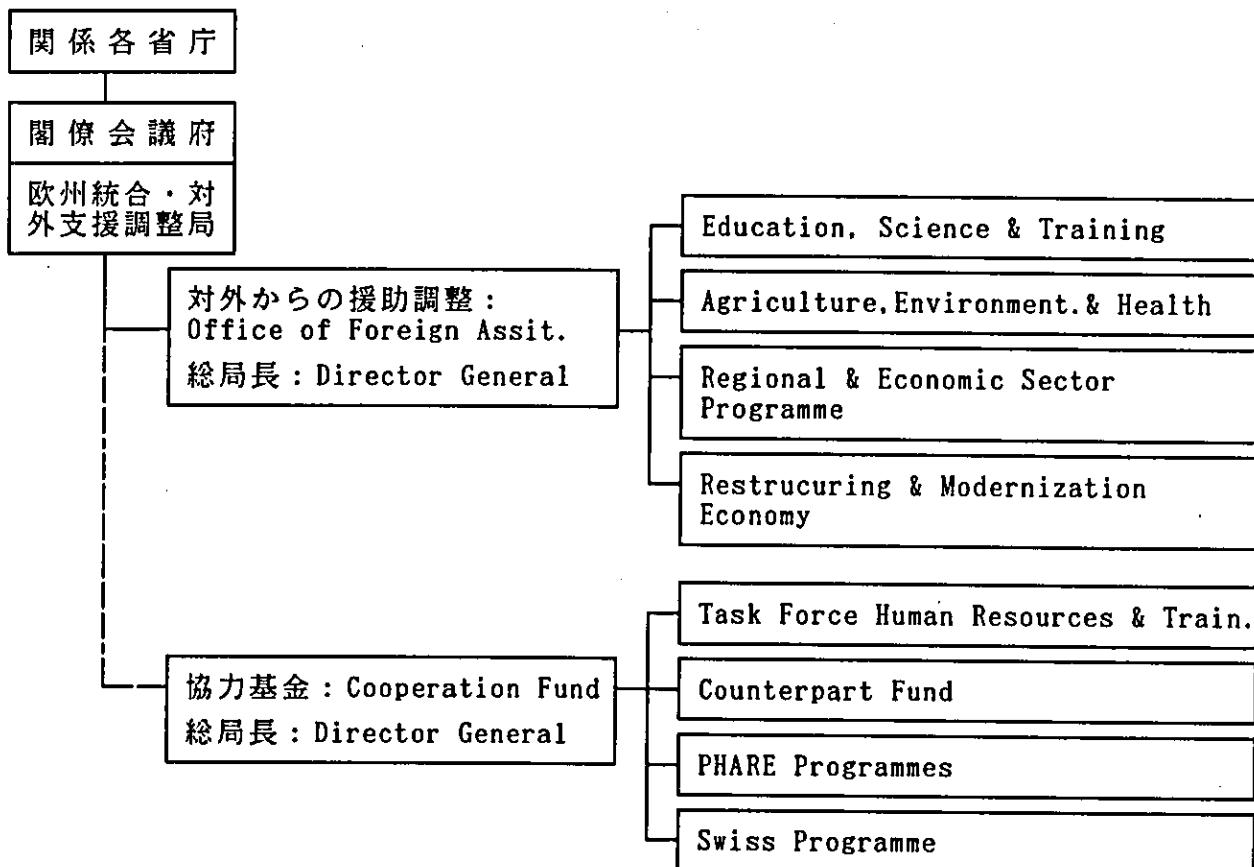


2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き

(ポーランド)

(1) 技術協力



協力基金は援助受入機関の実施機関であり、政府から独立した基金であるが、次官の指揮監督を受ける。援助受入機関の方針は次官及び総局長によって決定され、基金が実施のための手続きを行なう。

尚、閣僚会議府欧洲統合・对外支援調整組局全体組織図については、VI章－1、国家行政組織図（对外支援調整組局）参照。

(2) 青年海外協力隊



(参考文献)

JICAオーストリア事務所資料 1993年1月
「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(ポーランド)

1995年9月現在

大統領	レフ・ワレサ (Lech Wałęsa) (1990年12月22日就任)
内 閣	
首 相	ユゼフ・オレクシ (Józef Oleksy)
副首相兼農業大臣	ローマン・ジャギエリンスキ (Roman Jagiełłoński)
副首相兼全国調査委員長	アレクサンデル・ウーチャク (Aleksander Luczak)
副首相兼大蔵大臣	グジェゴシュ・コウォトコ (Grzegorz Kołodko)
外務大臣	(Władysław Bartoszewski)
労働・社会政策大臣	レシェク・ミレル (Leszek Miller)
国防大臣	ズビグニュー・オコンスキ (Zbigniew Okonski)
内務大臣	アンジェイ・ミリチャノスキ (Andrzej Milczanowski)
中央計画庁長官	ミロスワフ・ピエトレヴィチ (Mirosław Pietrewicz)
建設大臣	バルバラ・ブリダ (Mrs. Barbara Blida)
司法大臣	(Jerzy Jaskiernia)
運輸大臣	ボグスワフ・リベラツキ (Bogusław Liberadzki)
通信大臣	アンジェイ・ジエリンスキ (Andrzej Zieliński)
産業大臣	(Klemens Scierski)
対外経済協力大臣	ジャセック・バチャック (Jacek Buchacz)
環境保護大臣	スタニスワフ・ジェリホフスキ (Stanisław Zelichowski)
文部大臣	リスザード・コザーニー (Ryszard Czarny)
民営化大臣	ヴィエスワフ・カチマレク (Wiesław Kaczmarek)
厚生大臣	ヤツェク・ジョホフスキ (Jacek Zochowski)
文化大臣	カジミェシ・デイメク (Kazimierz Dejmek)
閣僚会議府長官	マレック・ボロウスキ (Marek Borowski)

出所 駐日ポーランド共和国大使館資料 1995年9月

JICAオーストリア事務所資料 1995年3月

略歴

レフ・ワレサ (Lech Walesa) ポーランド大統領

— 生年月日 1943年9月29日

— 経歴 1967年：職業訓練学校を経て、グダニスクのレーニン造船所電気工
1970年12月：食肉値上げ反対暴動でスト委員会に加わる
1976年：暴動で解雇
1978年5月：バルト海沿岸自由労組（非公認）参加
1980年：夏のグダニスク争議を指導
9月：「連帯」議長
1981年5月：来日
10月：全国大会再選
12月：13日の戒厳令のあと拘留
1982年11月：釈放
1983年：ノーベル平和賞受賞
1990年12月：大統領選で当選、同22日就任。「連帯」議長職を辞任

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(ポーランド)

同窓会名	JICA ALUMNI ASSOCIATION IN POLAND
結成年月	1991年3月
会員数	168人（内、元研修員 166人）～1995年3月現在
同窓会会長	氏名：Mr. Antoni Miklaszewski 現職：商工省次長 研修科目：産業政策（個別） 来日年：1991年
同窓会住所	C/O Embassy of Japan Willowa 7, 00-790 Warsaw, Poland
1995年3月現在 研修員受入人数 (累計実績)	494人
活動状況等	<p>(1) 1994年度の主な活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ①年次総会 (参加人数 - 90人) ②会誌の発行 (500部) ③JICA調査団との交流 (参加人数 - 18人) ④AOTS同窓会幹部会との交流 (参加人数 - 8人) <hr/> <p>(2) 1995年度の主な活動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ①会員の資質向上セミナー（生産性センターとの交流） ②会員名簿の作成 ③派遣専門家及び協力隊への協力 ④AOTS同窓会との交流（セミナー、意見交換） ⑤年次総会 ⑥来日前研修員へのオリエンテーション

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来 (ポーランド)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1985年6月	安倍外務大臣	
1987年1月	中曾根總理大臣	
1990年1月	海部總理大臣	
	中山外務大臣	
1992年9月	村山衆議院副議長	ポーランド国会下院議長招待
1982年	植木光教参議院予算委員長	
1984年	国会議員団(團長:勝間田衆議院副議長)	
1986年	桜内衆議院議員	
1987年9月	藤田参議院議長	
1989年	相沢衆議院外務委員長	
1990年	津島厚生大臣	
	衆議院公式派遣団(團長:村上正邦議員)	
	衆議院沖北特委派遣団(團長:上田哲議員)	
1992年	衆議院公式派遣団 (團長:村山喜一衆議院副議長)	
4月	綿貫自民党幹事長	
1993年3月	海部前総理大臣	第2回東西経済・産業貿易大臣会合
6月	船田経済企画庁長官	
1994年5月	畠通産相	第3回東西経済・産業貿易大臣会合出席
11月	高円宮同妃両殿下	

(平成7年10月1日現在)

出所 「ポーランド共和国概観」 1992年6月 在ポーランド日本国大使館
『外交青書』 1992, 1993, 1995 外務省
外務省資料 1994年3月
「ポーランド概観」 1993年4月 外務省

要人来日

年月	要人氏名	備考
1984年	ポーランド国会議員団	
1986年11月	オジェホクスキ外相	
1987年	ヴィチック外国貿易相	
6月	ヤルゼルスキ議長	
1988年	クファシネフスキ青年体育委員長	

次頁へ続く

要人来日

年月	要人氏名	備考
1989年2月	バルチコフスキ国家評議会副議長	大喪の礼参列
1989年3月	マリノフスキ国會議長	
1990年11月	コザキエヴィッヂ下院議長	即位の礼参列
1991年6月	ビエレツキ首相	
1992年10月	スクビシェフスキ外相	外務省賓客
1993年4月	アレンダルスキ対外経済関係相	第2回東西経済産業・貿易大臣会合
1994年4月 12月	オレクシ下院議長 ワレサ大統領	

(平成7年10月1日現在)

出所 「ポーランド共和国概観」 1992年6月 在ポーランド日本国大使館
『外交青書』 1992, 1993, 1995 外務省
外務省資料 1994年3月
「ポーランド概観」 1993年4月 外務省

6. J I C A要人との面談記録

J I C A要人との面談記録
(ポーランド)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 6月25日 (火) 16:30~	産業省次官 対外経済協力省 次官	Mr. Franciszek Gaik Mr. Zbiyniew Wojciech Okonski	2	中村理事	役員会議室
1992年 2月7日 (金)	教育省次官	Mr. Tadeusz Diem	1	数原理事	役員会議室
2月13日 (木) 11:00~	駐日大使	H. E. Mr. Henryk Lipszyc	2	総裁	総裁室
3月10日 (火) 11:30~	建設省住宅政策 都市経済局長	Mr. Lech Jerczynski	3	玉光理事	役員会議室

出所 J I C A資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等 (ポーランド)

協定等名称	備考
国交回復に関する協定	1957年2月8日署名、5月18日発効
通商航海条約	1978年11月16日署名、1980年10月26日発効
科学技術協力協定	1978年11月16日署名、発効
文化・教育交流取締	1978年11月16日署名、発効
二重課税防止条約	1980年2月20日署名、1982年12月発効
青年海外協力隊派遣取締	1992年10月2日締結

出所 「ポーランド概観」 1993年4月 外務省
青年海外協力隊事務局資料 1992年

プロジェクト情報

I ファクト・シート

1. 基本情報
1. 概要

国名 ポーランド共和国 (Republic of Poland)			
一般政体	民主制	人口 3,133 千人	基準指標 (1995年)
主要民族 (%)	ポーランド人	人口増加率 (1995年)	一人当たりのGNP (1995年)
宗教・言語	カトリック/ポーランド語	GDPの産業別構成 サセ・3業等	対日輸出額 (1990~1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=3.4205 * ドラト・ズボ	産業別雇用 サセ・3業等	貿易 対日主要輸出品目
基層指標 種類	— / —	輸出額 サセ・3業等	対日輸入額 対日主要輸入品目
国内総生産 (GDP)	1,176.3 百万ドル (1995年)	輸入額 サセ・3業等	電化製品、機械、軽工業品
GDP成長率	2.4 % (1990~1995年)	主要輸出品目	電気・機械、化学製品、冶金製品
		主要輸入品目	外資準備総額
			1,495.7 百万ドル (1995年)
			援助受取額 (対GNP比率) 2.0 % (1994年)

2. 法が国の当該国に対する政府開発援助実績

ODA合計 (Net)					
	技術協力	無償資金協力	有償資金協力 (Net)	A	B
	金額	金額	金額	金額	金額
1994	7.11	位	87.47	6 位	-1.73 位
1995	7.74	位	95.29	8 位	0.13 位
1996	6.82	位	81.43	5 位	0.96 位
				89.21	19 位
					位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995年)

	開発与 (無償資金協力 ・技術協力)	開発与 (有償資金協力 *2 (Net))	ODA合計 *2 (Net) (1)+(2)=(3)	ODA合計 (Net)	
				その他の政府資金 及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
二 国 開 助 *1 (主要供与国)	3,455.2 (100.0 %)	17.6 (100.0 %)	3,476.8 (100.0 %)	-1,112.0	2,364.8
① ドイツ	2,676.4 (77.4 %)	0.0 (0.0 %)	2,676.4 (77.0 %)	-1,248.7	1,427.7
② フランス	286.2 (8.3 %)	5.7 (32.4 %)	291.9 (8.4 %)	60.6	352.5
③ オーストリア	189.8 (5.5 %)	0.0 (0.0 %)	189.8 (5.5 %)	49.2	239.0
⑤ 日本	103.0 (3.0 %)	0.2 (1.1 %)	103.2 (3.0 %)	26.5	129.7
多 国 開 助 (主要国援助機関)	277.0 (100.0 %)	35.2 (100.0 %)	312.2 (100.0 %)	457.2	769.4
① CEC			306.2 (98.1 %)	85.1	391.3
② EBRD			2.5 (0.8 %)	154.5	157.0
ア ラ ブ 諸 国	3,736.2	52.8	3,789.0	654.8	3,134.2
合 計					

*1: 順位はODA総額による。
*2: 一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めていない。

(1997年10月 作成)

1997年管點圖

モーフラジット共和国

援助効率促進費	プロジェクト情説調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0 件 0 件 0 件 *1 1 件
	3 件 (1995年度～1997年度) (1996年度～1998年度) (1996年度～1998年度)	
開発調査*	総 総 1. 国鐵民営化支援計画 2. コニン県市場活性化支援地域総合開発計画 3. 省エネルギー計画(委)	0 件
無償資金協力 基本統計調査	新 規	0 件
プロジェクト 方式技術協力	新 規	0 件
個別専門家派遣	1. 産業政策(整) 新 規	16 名 新規 11 名

* F/R作成をもつて終了とする。

POL7002 (98/3)

III. 実績

ポーランド共和国 に対する国際協力事業団事業			
1996年度実績			
	累計実績(1954年度~1995年度)	1996年度実績	
技術協力経費	3240.1 百万円	917.1 百万円	
援助効率促進費 開発調査費*	<p>プロジェクト構造調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員</p> <p>1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件*</p> <p>1. コジエニツェ火力発電所新規脱硫対策(委) 2. 総合文選計画 3. ポズナニ市産業物処理計画 4. マソビアン石油精製所近代化・環境対策計画(委)</p> <p>1974年度開始~1995年度までの終了案件</p> <p>無償資金協力 基本設計調査</p> <p>1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件</p> <p>プロジェクト 方式技術協力</p> <p>個別専門家派遣 研究協力 重要政策 中枢支援</p>	<p>3 件 3 件 2 名 0 件</p> <p>4 件 4 件 (1990年度~1991年度) (1990年度~1992年度) (1991年度~1993年度) (1993年度~1994年度)</p> <p>0 件</p>	<p>プロジェクト構造調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員</p> <p>1. 国鐵民営化支援計画 2. 国有企業リストラクチャリング計画(委)</p> <p>新規 1. コニン県市場経済化支援地域総合開発計画 2. 省エネルギー計画(委)</p> <p>新規</p> <p>新規</p> <p>1. ポーランド・日本情報工科大学(社)</p> <p>新規</p> <p>新規</p> <p>新規</p>
		(うち終了 1 件*)	(うち終了 1 件*)
		(1995年度~1996年度)	(1995年度~1996年度)
		2 件	2 件
		(1996年度~1998年度)	(1996年度~1998年度)
		0 件	0 件

* F/R作成をもって終了とする。※終了プロジェクト記載欄参照

ポーランド共和国		に対する国際協力事業団事業	
累計実績(1954年度~1995年度)		1996年度実績	
單独機材供与		83.7 百万円	0 件
医療特別機材 供与		56 百万円	0 件
研修員受入	一般 青年招へい 国際機関	545 名 0 名 11 名	248 名 (商業・観光 開発計画・行政 経済インフラ) 157 名 44 名
第三国研修 (受入実施分)		45.5 % 28.8 % 8.1 %	45.5 % 36 名 (東欧支援計画) 36 名 33 名 個別一括 国別特設 23 名
第二国研修			36 名 0 名 3名 C/S C/P 4名 国際機関 2名
第三国研修 青年招へい 民間技能者C/P			0 名 0 名 0 名
1977年度開始~1995年度までの終了案件		0 件	0 件
第三国研修 (受入実施分)	個別研修	0 件	新規 個別研修 継続
第二国研修		0 件	新規 継続
青年海外協力隊	27 名	21 名 (人的資源 開発計画・行政 農林業) 3 名 2 名	22 名 15 名 7名 継続 新規
移住事業	0 件	百万円	0 件
開発援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件	0 件	百万円 0 件

N. 資金実績	ポーランド共和国 に対する資金実績			
	主 要 案 件 名	金額(億円)	主 要 案 件 名	金額(億円)
~ 1991 年度累計	2 件	34.45	1 件	213.92
1992 年度	1 件	0.44 (0.44)	0 件	()
	1. ワルシャワ大学に対するしし檀材及び視聽覚機材 2. 3. 4. 5.	() () () ()	() () () ()	()
1993 年度	1 件	0.42 (0.42)	0 件	()
	1. 柔道選盟への柔道器材 2. 3. 4. 5.	() () () ()	() () () ()	()
1994 年度	2 件	0.64 (0.34)	0 件	()
	1. ショパン高等音楽院に対する楽器 2. アダム・ミツキエヴィッチ大学に対するしし及び視聽覚機材 3. 4. 5.	() () () ()	() () () ()	()
1995 年度	1 件	0.50 (0.50)	0 件	()
	1. ヤギウエオ大学に対するしし及び視聽覚機材 2. 3. 4. 5.	() () () ()	() () () ()	()
1996 年度	1 件	0.50 (0.50)	0 件	()
	1. 国立フィルハーモニー器材供与 2. 3. 4. 5.	() () () ()	() () () ()	()

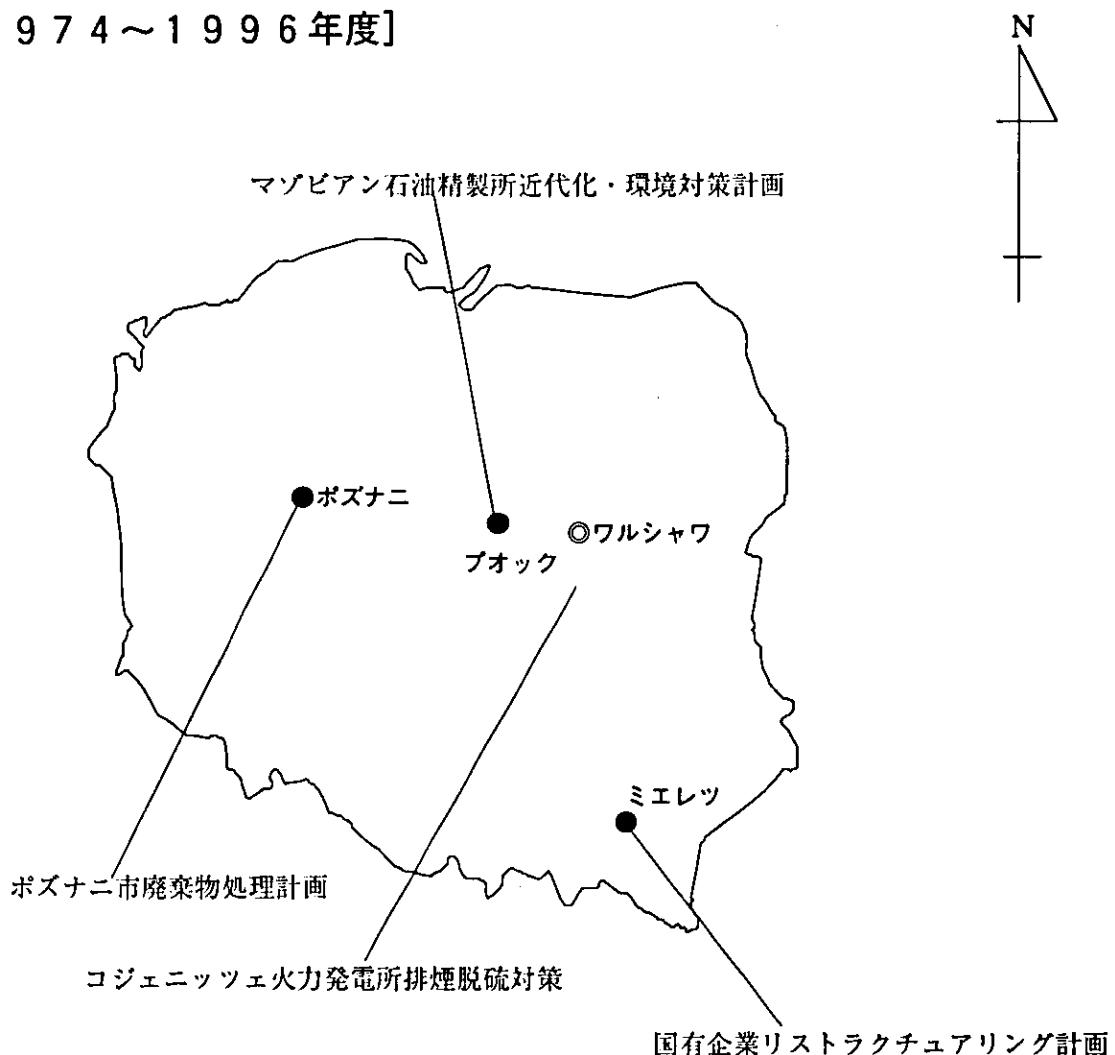
※終了プロジェクト配置図参照 (1992~96 の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (ポーランド共和国)

面 積	:	World Development Report 1997	産業別雇用	:	Global Development Finance 1997
人 口	:	World Development Report 1997	輸出入総額	:	Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	対日輸出入額	:	THE WORLD 1997
分類 (DAC／国連)	:		経常収支	:	Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	:	World Development Report 1997	対外債務残高	:	Global Development Finance 1997
GDP成長率	:	World Development Report 1997	返済比率	:	Global Development Finance 1997
一人当たりのGDP	:	World Development Report 1997	外資準備総額	:	World Development Report 1997
人口増加率	:	World Development Report 1997	援助受取額	:	World Development Report 1997
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1997			

終了プロジェクト配置図

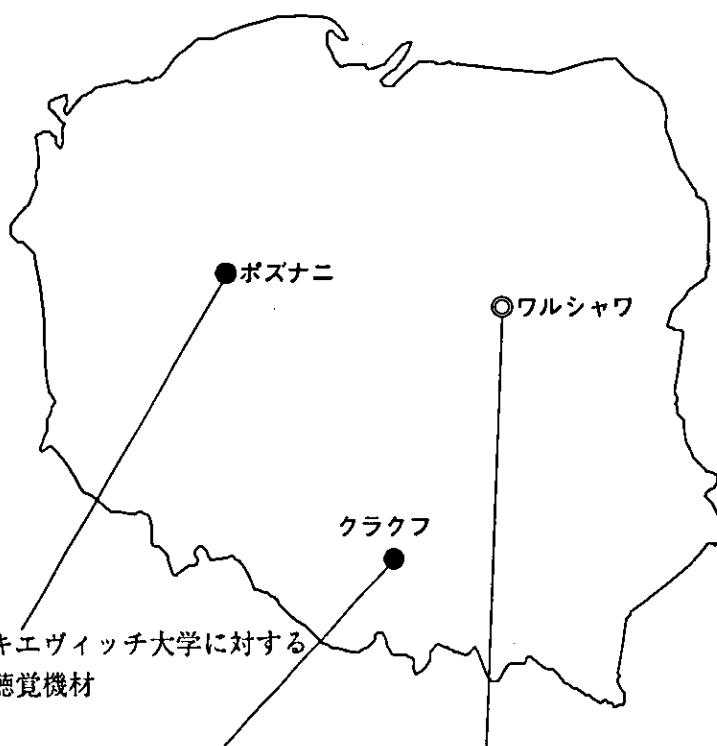
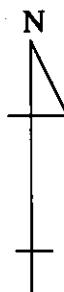
開発調査（ポーランド）
[1974～1996年度]



<広域>
総合交通計画

無償資金協力（ポーランド）

[1992~1996年度]



アダム・ミツキエヴィッヂ大学に対する
LL及び視聴覚機材

ヤギュエオ大学に対するLL及び視聴覚機材

国立オペラ劇場に対する劇場用機材及び楽器
柔道連盟への柔道器材
ショパン高等音楽院に対する楽器
国立フィルハーモニー器材供与

1. Background Information

1. Basic Data

	Country	Republic of Poland
Land Area	313 thousand Km ²	GNP per capita (\$ 2,790 (1995))
Population	38.6 millions (1995)	Rate of Population Increase 0.3 % (1990~1995)
Regime	Democratic	Sectoral Distribution of GDP Agri. 6 % Min. & Indus. 39 % Services 54 % (1995)
Ethnic Composition	Polish	Sectoral Distribution of Employment Exports Agri. % Min. & Indus. % Services % (1) Imports \$ 33,215 million (1995)
Religion, Language	Catholic / Polish	Imports \$ 36,929 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$= Z 3.4205 (97.9.30)	Principal Exporting Items Electricity, Machines, Products of Light Industries, Metallurgical Products
Classification (DACUN)	- / -	Principal Importing Items Electricity and Machinery, Chemical Products, Fuel
GDP	\$ 117,663 million (1995)	Aid Receipts as % of GNP 2.0 % (1994)
Growth Rate of GDP	2.4 % (1990~1995)	

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Poland

	Technical Cooperation	Grant Aid	Loan Aid	Total
	Ranking	Ranking	Ranking	Ranking
	Total	Total	Total	Total
1 9 9 4 *1	7.11	87.47	6	92.85
1 9 9 5	7.74	95.29	8	103.16
1 9 9 6	6.82	81.43	5	89.21

A : Place of Poland among Japan's ODA

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Poland (1995)*1

	Grants (Grants Aid + Tech. Coop.)	Loans (Net) (2)	Total ODA Net (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4) (3)+(4)=(5)	Total Eco. Coop. Nat. (5)
Bilateral Assis.	3,459.2 (100.0 %)	17.6 (100.0 %)	3,476.8 (100.0 %)	-1,112.0	2,364.8
Major Donor Coun.	2,676.4 (77.4 %)	0.0 (0.0 %)	2,676.4 (77.0 %)	-1,248.7	1,427.7
① Germany	286.2 (8.3 %)	5.7 (32.4 %)	291.9 (8.4 %)	60.6	352.5
② France	189.8 (5.5 %)	0.0 (0.0 %)	189.8 (5.5 %)	49.2	239.0
③ Austria	103.0 (3.0 %)	0.2 (1.1 %)	103.2 (3.0 %)	26.5	129.7
Multilateral Assis.	277.0 (100.0 %)	35.2 (100.0 %)	312.2 (100.0 %)	457.2	769.4
Major Donors	① CEC		306.2 (98.1 %)	85.1	391.3
	② EBRD		2.5 (0.8 %)	154.5	157.0
Arab Countries					
Total	3,736.2	52.8	3,789.0	-654.8	3,134.2

*1:Calendar year

*2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

*3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.	
(1) Agreement on Tech. Coop.	: Signed on
(2) EN on Dispatching JOCV	1992.10. 2

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance	
Tech. Coop : European Integration, Office of Foreign Assistance	
JOCV : Ministry of National Education	
Grant Aid :	

(1997.10.)

JICA's Activities in Republic of Poland

II. Plan in FY 1997 Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	Carried-over Projects 1. Restructuring of National Railway Enterprise 2. Integrated Regional Development of Kujaw Province 3. Master Plan EC-2001 for Energy Conservation in Poland	0 Person(s)	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 1 Case(s)	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s)	0 Case(s)	0 Course(s)
			3 Project(s) (1995 ~1997) (1996 ~1998) (1996 ~1998)	1 Case(s)	1 Case(s)	1 Case(s)	1 Case(s)
Development Study	New Projects		0 Project(s)	0 Project(s)	0 Project(s)	0 Project(s)	0 Course(s)
	Carried-over Projects		0 Project(s)	0 Project(s)	0 Project(s)	0 Project(s)	0 Course(s)
Basic Design Study for Grant Aid	New Projects		0 Project(s)	0 Project(s)	0 Project(s)	0 Project(s)	0 Course(s)
	Carried-over Projects 1. Polish-Japanese Institute of Computer Techniques		1 Project(s) (1995 ~2000)	0 Project(s)	0 Project(s)	0 Project(s)	0 Course(s)
Project-type Technical Cooperation	New Projects Implementation Study Preliminary Study		0 Project(s)	0 Project(s)	0 Project(s)	0 Project(s)	0 Course(s)
Individual Experts Dispatch Program	16 Person(s) Carried-over New 11 Person(s)	5 Person(s)	5 Person(s) Long-term Short-term Long-term Short-term	5 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 11 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s)	Total Carried over New	19 Person(s) 14 Person(s) 5 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects 1. The Japanese Cooperation to Support the Formulation of Key Government Policies on Industry (P)	1 Project(s) (1996 ~1999)	1 Project(s) Emigration Services	0 Project(s)	* Concluded by the submission of F/R		

JICA's Activities in Republic of Poland

III. Performance		Cumulative Data (FY 1954- 1995)		Performance in FY 1996
		Y	3240.1 million(\$)	
Technical Cooperation Disbursement				Y 917.1 million(s)
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	3 Case(s) 3 Case(s) 2 Person(s) 0 Case(s)	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development * Study	Completed Projects (FY 1954- 1995) Completed Projects (FY 1974- 1995) 1. Flue Gas Desulfurization for the Kozienice Power Plant 2. National Transport Plan 3. Solid Waste Management for Poznan City 4. National Transport Plan Modernization and Environmental Pollution Control in Mazorian Oil Refinery and Petrochemical Works in Plock	4 Project(s) 4 Project(s) (1990 ~ 1991) (1990 ~ 1992) (1991 ~ 1993) (1993 ~ 1994)	Carried-over Projects 1. Restructuring of National Railway Enterprise 2. Restructuring Plan of Enterprises Controlled by the State New Projects 1. Integrated Regional Development of Konin Province 2. Master Plan EC-2001 for Energy Conservation in Poland	2 Project(s) (1995 ~ 1997) (1995 ~ 1996)
	Completed Projects (FY 1974- 1995)	0 Project(s)	Carried-over Projects	0 Project(s)
	Basic Design Study for Grant Aid		New Projects	0 Project(s)
	Completed Projects (FY 1954- 1995) Completed Projects (FY 1974- 1995)	0 Project(s) 0 Project(s)	Carried-over Projects 1. Polish-Japanese Institute of Computer Techniques	1 Project(s) (1995 ~ 2000)
Project type Technical Cooperation			New Projects	0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	89 Person(s) { Economic Infrastructure Development Planning · Public Administration Environmental Hygiene }	20 Person(s) 22.5 % 19 Person(s) 21.3 % 14 Person(s) 15.7 %	20 Person(s) Carried-over New 15 Person(s)	4 Person(s) 1 Person(s) 3 Person(s) 12 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977- 1995)	0 Project(s)	Carried-over Projects	0 Project(s)
* Concluded by the submission of F/R 1. The Japanese Cooperation to Support the Formulation of Key Government Policies on Industry (P) (1996 ~ 1999)				

JICA's Activities in Republic of Poland

	Cumulative Data (FY 1954-1995)	¥ 83.7 million(s)	Performance In FY 1996
			0 Case(s)
Non-project Equipment Supply		¥ 56 million(s)	0 Case(s)
Non-project Medical Equipment Supply	General 545 Person(s)	Commerce & Tourism 248 Person(s) 45.5 % Development Planning - Public Administration 157 Person(s) 28.8 % Economic Infrastructure 44 Person(s) 8.1 %	Total 36 Person(s) Carried over 0 Person(s) New 36 Person(s) (Eastern Europe Assistance Program) Group Training Course 3 Person(s) Individual Training Course 33 Person(s) ordinary individual training 3 Persons special group training courses 1 Person(s) country-focused group training course 23 Persons special courses for particular country 0 Person(s) cost-sharing course 0 Person(s) counterpart training 4 Person(s) international organizations 2 Persons
Technical Training Program	Youth Invitation Program	0 Person(s)	0 Person(s)
International Organizations	11 Person(s)	In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 0 Person(s) Youth Invitation Program 0 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)	0 Person(s)
Completed Projects (FY 1977-1995)	Group Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s)	Group Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)
Third Country Training Program	Individual Training Course 0 Course(s)	New Projects 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s)	0 Course(s)
Second Country Training Program		New Projects 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	27 Person(s) / Human Resources Development 21 Person(s) 77.8 % Development Planning - Public Administration 3 Person(s) 11.1 % Agriculture & Forestry 2 Person(s) 7.4 %	Total 22 Person(s) Carried over 15 Person(s) New 7 Person(s)	0 Project(s) ¥ million(s)
Emigration Services			0 Case(s)
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)		¥ million(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)	0 Case(s)	0 Case(s)

N. Performance of Capital Assistance

Republic of Poland				
		Grant Aid		Loan Aid
		Number of Projects Implemented and Major Projects		Number of Projects Implemented and Major Projects
Cumulative Data (FY1990)	1 Project(s)	Disbursement (\$100 millions)	1 Project(s)	Disbursement (\$100 millions)
FY 1991	1. Theater Equipment and Musical Instruments to the Great Theater in Warsaw 2. 3. 4. 5.	34.00 0.45 (0.45) (0.45) (0.45) (0.45)	1 Project(s) 0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	213.92 () () () () () ()
FY 1992	1. Language Laboratory Equipment and Audio-Visual to Warsaw University 2. 3. 4. 5.	0.44 0.44 (0.44) (0.44) (0.44) (0.44)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () () ()
FY 1993	1. Judo Equipment to the Polish Judo Association 2. 3. 4. 5.	0.42 0.42 (0.42) (0.42) (0.42) (0.42)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () () ()
FY 1994	2. Musical Instruments to the Frederic Chopin Academy of Music in Warsaw 1. Language Laboratory and Audio-Visual Equipment to the Adam Mickiewicz University 2. 3. 4. 5.	0.64 0.34 (0.34) (0.34) (0.30) (0.30)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () () ()
FY 1995	1. Language Laboratory and Audio-Visual Equipment to the Jagiellonia University 2. 3. 4. 5.	0.50 0.50 (0.50) (0.50) (0.50) (0.50)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () () ()

II 国別事業実施基本計画

ボーランド共和国別事業実施基本計画

ボーランド97.1/4

1907年7月1日在

米ーランド共和国別事業実施基本計画

重点課題	対象地域	実施機関	協力形態	実施年度			備考
				9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
環境保全 民営化促進 行政財政改革	東京都 埼玉県 千葉県 北陸 北信 東北 北海道	○ ○	(1)交通インフラ網の近代化促進 1.国鉄民営化支援計画 2.鉄道改革支援 (2)エネルギー効率化と安全・環境対策の強化 (3)発電所の効率化と安全・環境対策の強化 (4)その他 1.電気通信経営管理	○	○	○	96.8'97.12 SW96.3 2名 3ヶ月
経済イノベーション	○ ○ ○ ○	実施案件	運輸省 ポーランド国鉄 研修員	開発調査 専門家	○	○	国別特設 2名
社会イノベーション	○ ○ ○ ○	要請案件	経済インフラ分野 経済インフラ分野 経済インフラ分野 経済インフラ分野	専門家 研修員 協力隊	○	○	○
マスール湖沼地域環境計画	○ ○ ○ ○	実施案件	○	○	○	○	△ △
マスール湖沼保全基金	○ ○ ○ ○	要請案件	○	○	○	○	△ △

1997年7月1日現在

重点課題	対象地域	実施年度	備考	
			協力形態	実施機関
環境保全 民営化促進	東北・中部・関西・近畿・中国・四国	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)
市場経済化 行政財政改革	東北・中部・関西・近畿・中国・四国	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)
金融外國為替	東北・中部・関西・近畿・中国・四国	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)
七クラスター	東北・中部・関西・近畿・中国・四国	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)
その他	東北・中部・関西・近畿・中国・四国	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)

● III 要 請 案 件

秘

III. 要請案件

平成9年度要請案件

(ポーランド)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

秘

1997年2月6日現在
Page 1

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	操業評価	総合コメント	担当部課名
06970097	ポーランド	ポーランドマズール湖沼地域 環境管理計画	F／S調査	継続	△	M／Pの内容が不明であること、問題点がはっきりしなく、緊急性も不明。環境保護案件か、地域開発案件か調査目的を明確にした上で改めて検討が望ましく、プロ形派遣の可能性も検討する。事業化に対する財源の目処についても円借款を含め検討が必要。	社調・社調 二課

06970098	ポーランド	ポーランドツイミエンガ川流域 域総合環境保全計画	F／S調査	継続	△	先方の目的が流域統合開発なのか、都市開発なのか、水資源開発なのかが不明。また、調査のスコープ、流域の土地利用や開発状況が不明。現在、環境省が環境保全計画を策定中であり、右による算定後、検討するのが望ましい。本年度、2件環境分野の開発調査があるが、そこで、プロ形実施により案件の整理を行うことも検討する。	社調・社調 二課
06970100	ポーランド	ポーランド農業協同組合改革 支援	M／P調査	継続	×－I	農業分野における農業協同組合の廃止の必要性は認められる。しかし、農産物のEU基準対応などを目指しており、日本が有するノウハウとの対応は難しいものと考えられる。現在派遣中の個別専門家の対応が適当。	農業・農業 開発調査課

06970096	ポーランド	ポーランド中小企業支援計画	M／P調査	継続	○－II	中小企業支援の意義、本要請の趣旨も良好であり、基本的に前向きに検討。具体的な調査内容および方法論については更に検討する必要がある。重要政策中程支援として、中小企業振興で専門家を派遣中のところ、右との連携・進捗状況、EU等他のDナーの援助動向を確認する必要がある。	鉱調・工業 開発調査課
----------	-------	---------------	-------	----	------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------

IV当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

(ポ ー ラ ン ド)

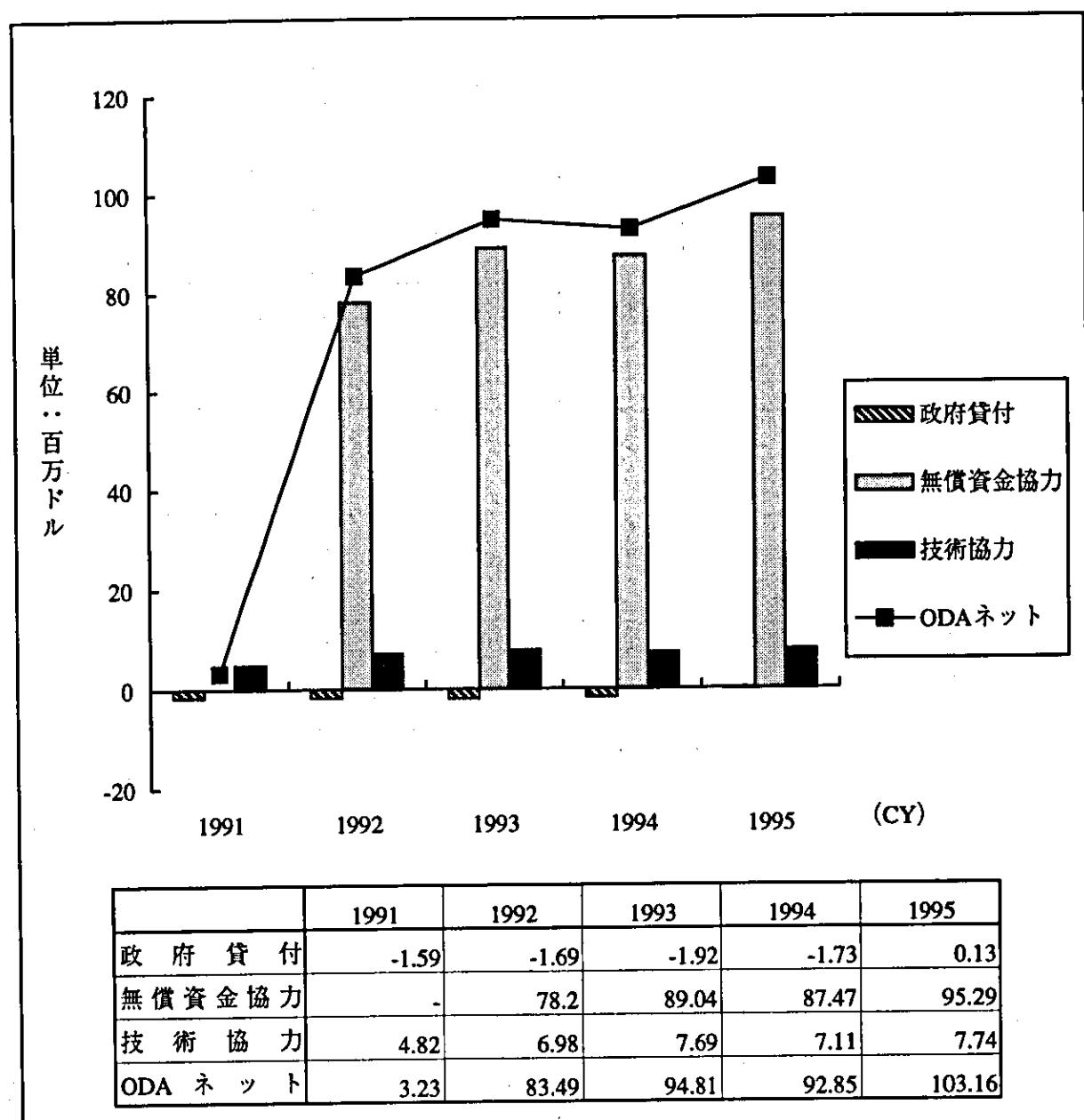
プロジェクト情報Ⅰ. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

62-4/4 スロヴァキア

V 実 績

我が国の対ポーランドODA実績



出所 『我が国の政府開発援助』 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名：ポーランド

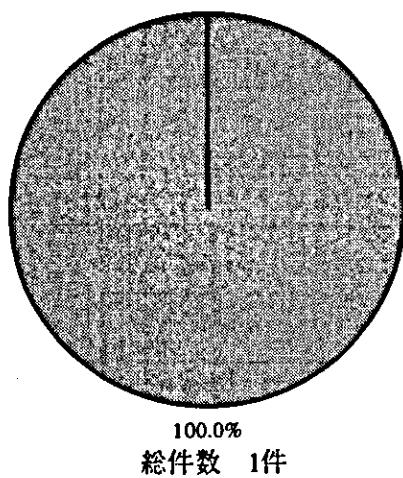
		計画・行 改	公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人材資源	保健医療	社会福祉	その他	累 計
研 修 員	人 数	157	44	43	11	11	248	4	23	4		545 人
	比 率	28.8%	8.1%	7.9%	2.0%	45.5%	0.7%	4.2%	0.7%	0.0%		100 %
専 門 家	人 数	25	34	8	9	1	11	7				95 人
	比 率	26.3%	35.8%	8.4%	9.5%	1.1%	11.6%	7.4%	0.0%	0.0%		100 %
協 力 人	人 数	3		2	1			21				27 人
	比 率	11.1%	0.0%	7.4%	3.7%	0.0%	0.0%	77.8%	0.0%	0.0%		100 %
移 住 者	人 数											0 人
	比 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0 %
ア ロ グ 技 術	件 数	1										1 件
	比 率	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		100 %
開 発 調 査	件 数	1	2		2	1						6 件
	比 率	16.7%	33.3%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		100 %
単 独 機 材 供 与	件 数	1	1	1			1		1			5 件
	比 率	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%		100 %
研 究 活 力	件 数											0 件
	比 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0 %
ミニアシテクト	件 数											0 件
	比 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0 %
無償資金協力	件 数											7 件
	比 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0 %
有償資金協力	件 数											1 件
	比 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		100 %
開発協力	件 数											1 件
	比 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		100 %

出所 「国際協力事業団事業実績団」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクシミー」(国際協力事業団資料) 1996

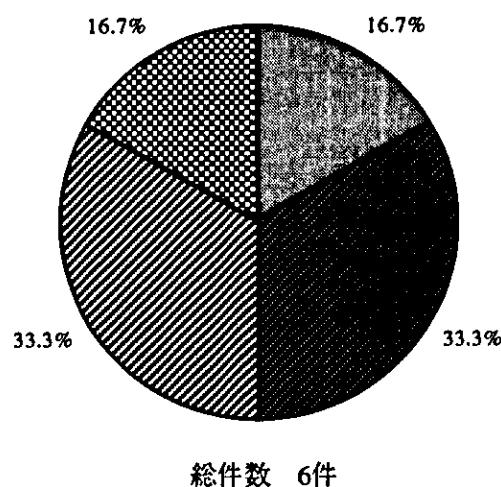
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入
 注4) 開発調査：1974以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（ポーランド）
 (1954～95年度)

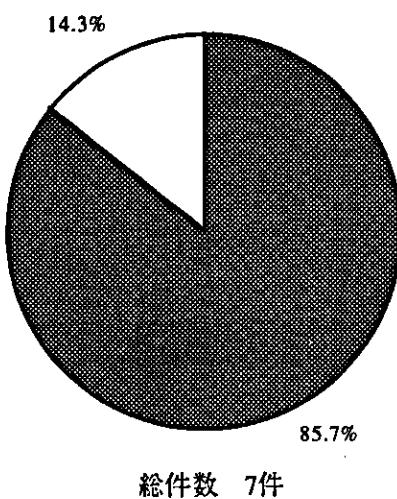
プロジェクト方式
 技術協力



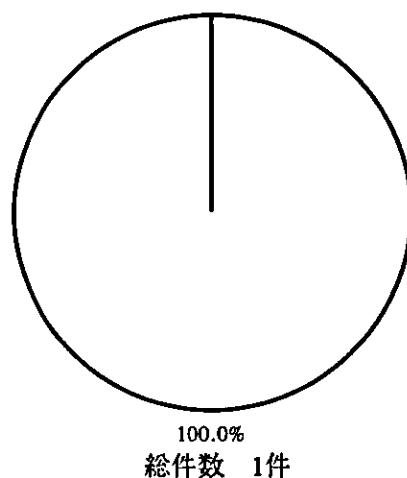
開発調査



無償資金協力



有償資金協力



- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954~1995年度)

国名： ポーランド		1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合計
研修員人數																							545人
専門家人数																							95人
協力隊人數																							27人
移住者人數																							0人
プロジェクト件数																							1件
開発調査件数																							6件
単独機材供与件数																							2件
研究協力件数																							5件
ミニプロジェクト件数																							0件
無償資金協力件数																							0件
有償資金協力件数																							1件
開発協力件数																							1件

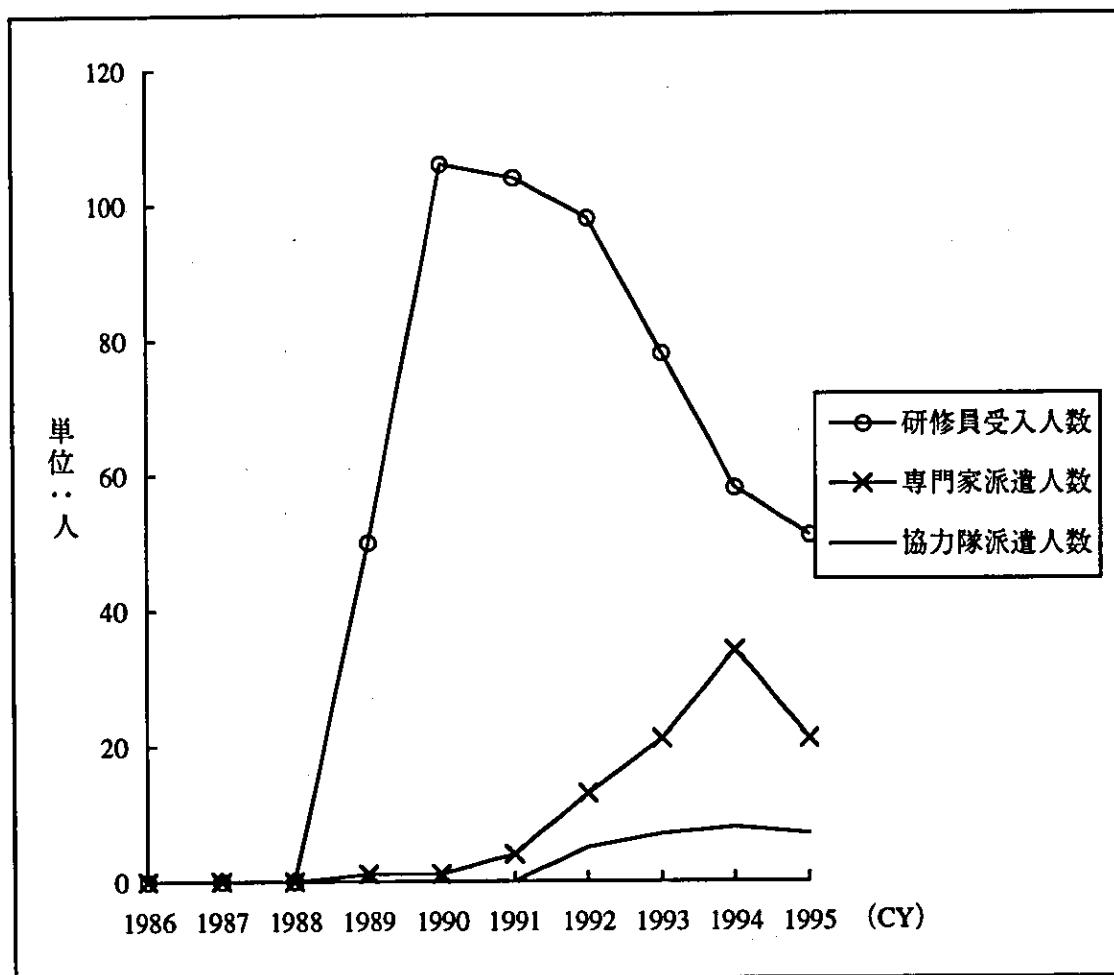
出所

「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 「国際協力事業団事業実績表」
 注2) 「我が国の政府開発援助」
 注3) 「国際協力事業団年報」
 注4) 「国際協力事業団年報」作成用資料
 注5) 「ファクトシート」 (国際協力事業団資料)

研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業による専門家による研修員
 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、海外移住事業等による専門家
 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入
 開発調査：1974年以後のデータ
 プロジェクト：技術協力、開発調査、研究調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ポーランド）



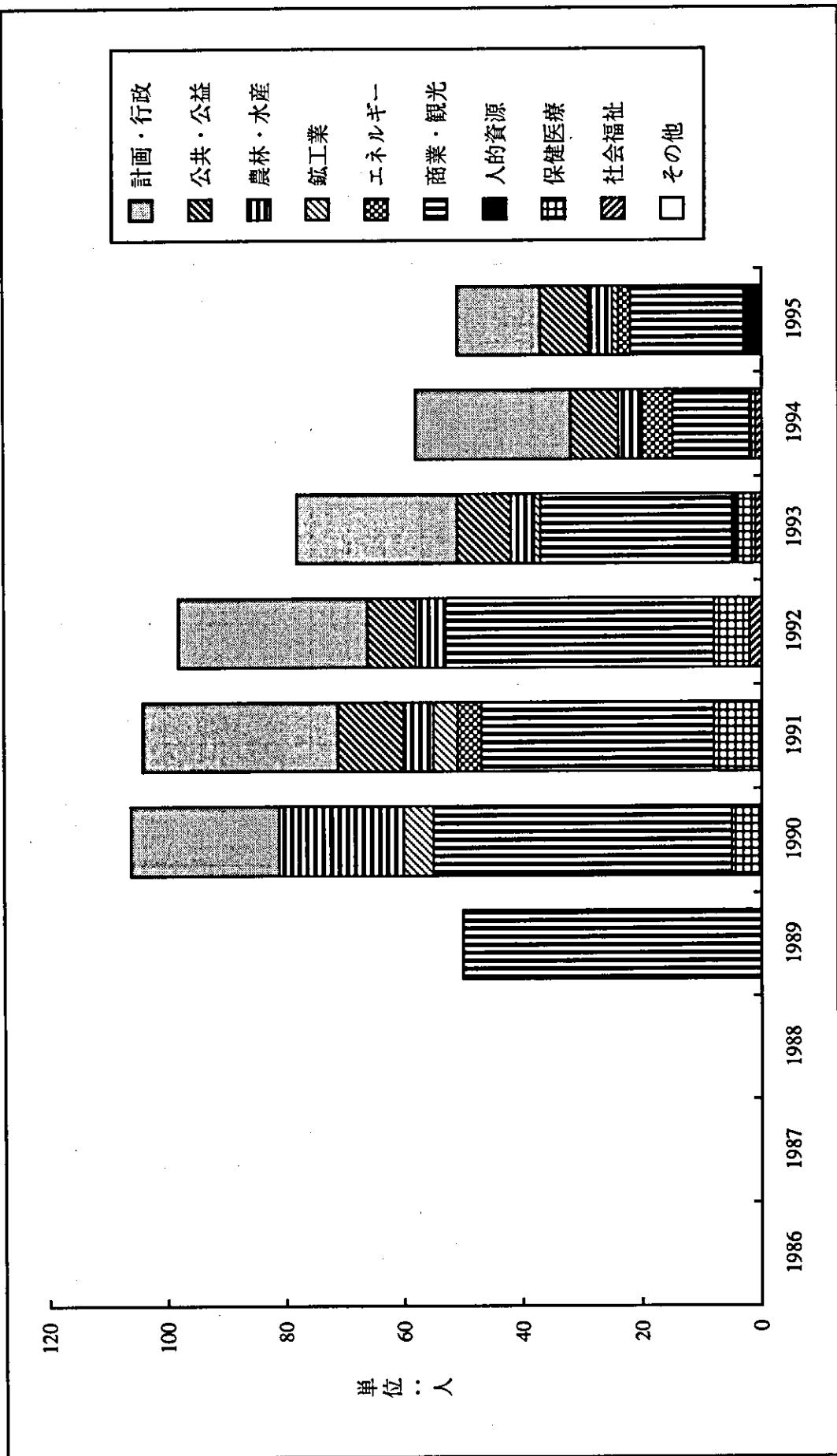
出所 『国際協力事業団実績表』 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

国名：ポーランド [研修員]

形態	年度	合計人數	分野		計画・行政		公益・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		その他		
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エルギ	商業貿易	觀光	人的資源	科学文化	保健医療	社会福祉
研修員	1983以前	0																			
	1984	0																			
	1985	0																			
	1986	0																			
	1987	0																			
	1988	0																			
	1989	50															50				
	1990	106	4	21													5	50			5
	1991	104	1	32	5	2	4	5								4	4	39			8
	1992	98	5	27	5	3	3	5								42	3				6 2
	1993	78	6	21	4	1	4	4								1	32	1			3 1
	1994	58	2	24		2	6	4								5	13				1 1
	1995	51	2	12	3	2	3	4								1	2	18	1	3	
累計	545	20	137	0	17	7	20	43	0	0	0	0	0	0	11	11	244	4	4	0	23 4 0
構成比率	100.00	3.67	25.14	0.00	3.12	1.28	3.67	7.89	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.02	2.02	44.77	0.73	0.73	0.00	4.22 0.73 0.00
全世界受入数に占める ポーランドの比率	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916
注) 研修員:技術研修員受入事業、青年招へい事業、開拓協力事業、海外移住事業による研修員 〔国際協力事業団事業実績〕 1985-1996 出所 〔国際協力事業団〕 国際協力事業団																					

年度別・分野別実績（ポーランド）
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

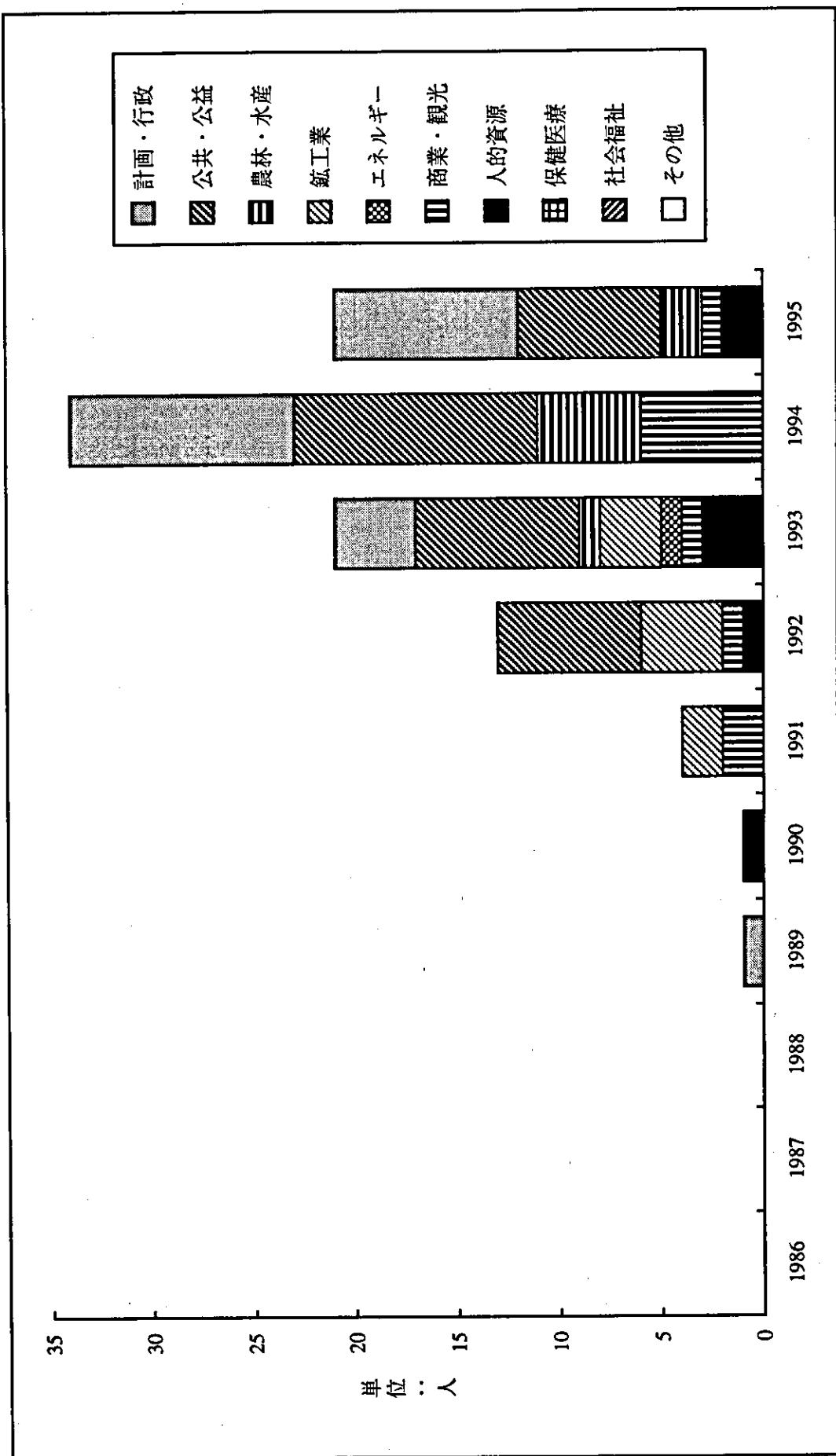
国名：ポーランド

[専門家]

形態	分野	合計人數	開発計画	行政	公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源	科学文化	保健医療	社会福祉	その他	
					通信放送	社会基盤	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易					
専門家	1983以前	0																	
	1984	0																	
	1985	0																	
	1986	0																	
	1987	0																	
	1988	0																	
	1989	1	1																
	1990	1														1			
	1991	4																	
	1992	13						7									1	1	
	1993	21	4	8					1										
	1994	34	11	5	3	2	2	5								5	1		
	1995	21	1	8	1	4	2	2								1		2	
累計	95	2	23	14	7	11	2	8	0	0	0	0	0	0	9	1	9		
構成比率	95%	2%	23%	14%	7%	11%	2%	8%	0%	0%	0%	0.00%	0.00%	0.00%	9.47%	1.05%	9.47%	2.11%	6.32%
全世界派遣計	100.00人	2.111人	24.21人	14.74人	7.37人	11.58人	2.11人	8.42人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00%	0.00%	0.00%	9.47%	1.05%	9.47%	2.11%	6.32%
全世界派遣数に占める 「専門家」の比率	42,567人	800人	1,593人	892人	3,879人	2,633人	2,239人	6,316人	1,248人	1,719人	1,914人	1,278人	3,014人	658人	386人	89人	3,845人	1,117人	8,650人
	0.22%	0.25%	1.44%	1.57%	0.18%	0.42%	0.09%	0.13%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.15%	2.33%	2.25%	0.16%	0.09%

注) 専門家:技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996
国際協力事業団

年度別・分野別実績(ポーランド)
[専門家]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

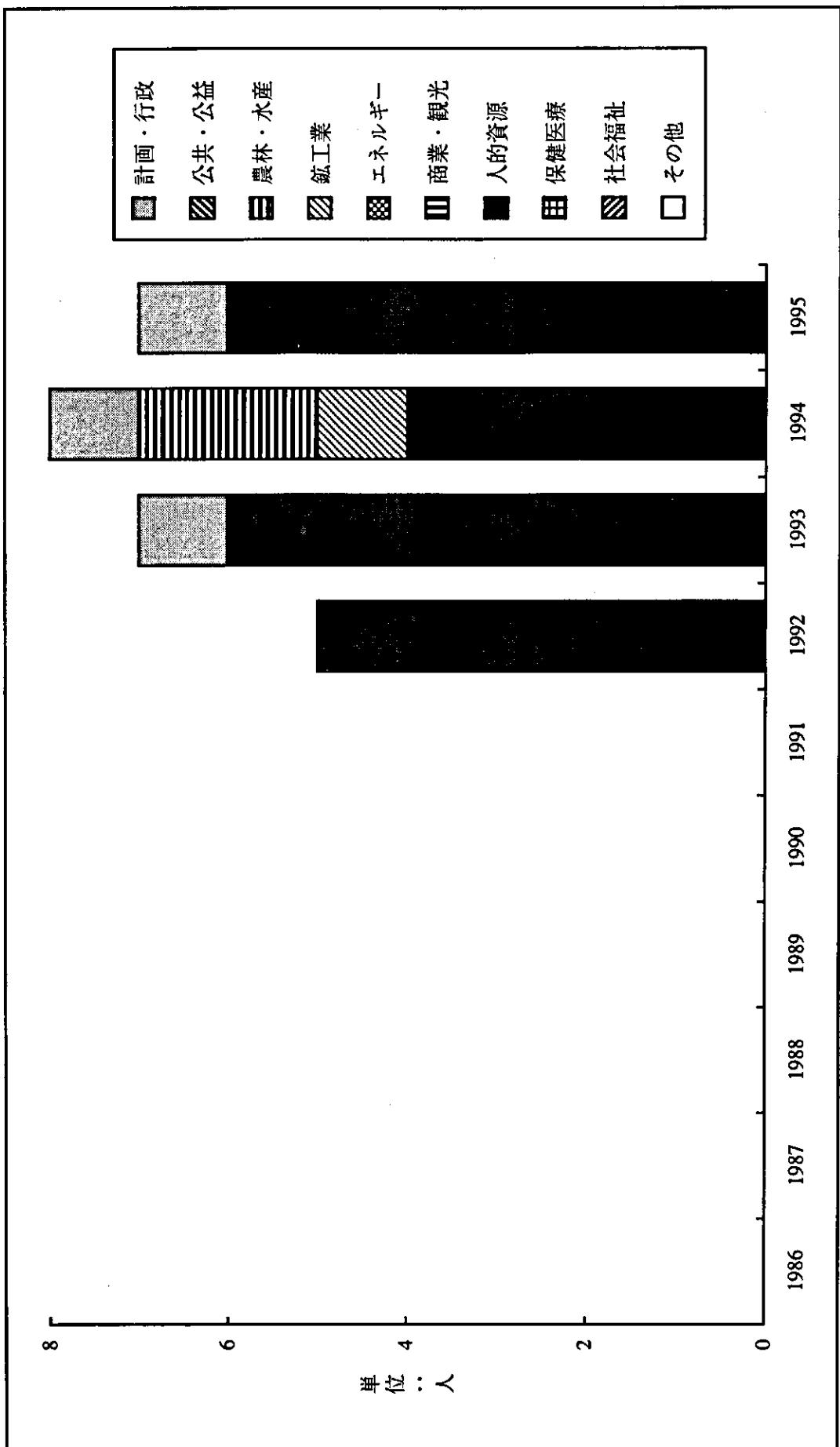
国名：ポーランド

[協力隊]

分野	年度	合計人數	開発計画	行政	公共・公益事業			農林・水産			鉱工業			商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
					社会基盤	運輸交通	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	エネルギー	観光	科学文化			
協力隊	1983以前	0																		
	1984	0																		
	1985	0																		
	1986	0																		
	1987	0																		
	1988	0																		
	1989	0																		
	1990	0																		
	1991	0																		
	1992	5																		
	1993	7			1															
	1994	8			1															
	1995	7			1															
累計	27	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	18	3	0		
構成比率	100.00%	0.00	11.11%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	7.41%	0.00	0.00	3.70%	0.00	0.00	66.67%	11.11%	0.00	0.00	
全世界	人	15,730	91	987	104	178	1,259	657	2,366	706	250	445	20	2,166	38	44	1	3,124	1,129	
派遣計	%	0.17%	0.00	0.30%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.58%	0.27%	0.00	0.00	
全世界派遣数に占める ポーランドの比率																				

出所 〔国際協力事業団事業実績〕 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績(ポーランド)
[協力隊]



出所 『国際協力事業団事業実績』 1985-1996 国際協力事業団

国名： ポーランド

[移住]

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(ポーランド)

全体の注)

(1) 分野は統計集計要領に基づく大分類（10分類）による。

(2) プロジェクト方式技術協力

- 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
- 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
- 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。

(3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。

(4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 『国別経済技術協力実績』1987 国際協力事業団

『国際協力事業団年報』1986-1996 国際協力事業団

『我が国の政府開発援助』1996 国際協力推進協会

『平成7年度経済協力の現状と問題点』1995 通商産業省

JICA派遣事業部資料

1ページ						
団名：セーフガード	協力形態	団体名	協力組織開拓 協力組織開拓	新規事業開拓	C/P研修	新規事業開拓
分野	協力形態	団体名	協力組織開拓 協力組織開拓	新規事業開拓	C/P研修	新規事業開拓
計画・行政	プロジェクト方式技術協力 なし		0000.00	0000.00	0 千円	0 千円 国民教育省
計画・行政	プロジェクト方式技術協力 なし		0000.00	0000.00	0 千円	0 千円 国民教育省
計画・行政	研究開拓	新規事業	0000.00	0000.00	0 千円	0 千円
計画・行政	専密機材供与	なし	0000.00	0000.00	0 千円	0 千円
計画・行政	専密機材供与	なし	0000.00	0000.00	0 千円	12,350 千円 専密機材供与
計画・行政	研究協力	なし	0000.00	0000.00	0 千円	0 千円
計画・行政	専密機材供与	なし	0000.00	0000.00	0 千円	0 千円

団名: ポート		協力形態	業界名	業界種類	R/D開発名目	開発日実績	専門機関	C/P研修	機材供与費	運賃費用	2ページ	
分野	研究調査											
計画・行政	開発協力	なし	努力開拓	努力開拓	0千円	0000.00.00	0000.00.00	0千円	0千円	0千円		
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円	0000.00.00	0千円	0千円	0千円	0千円		
公共・公益事業	開発調査											
総合交通計画調査					1990.06.30 ポーランド全国の輸送手段、施設を対象とした調査を行ない、2005年を目指とする総合交通にかかる 1992.01.30 マスター・プランを策定し、これに基づく短・中期の優先実施計画を提案するものであり、90年度は新規調査を実施し、実施範囲 (S/W) を縮小するとともに調査計画作成のための国内作業を実施した。	0千円	運輸・海運・経済省	0千円	0千円	0千円	0千円	
91年度は90年度に続き本格調査を実施し、中間報告書まで作成した。92年度は最終報告書を提出した。												
公共・公益事業	開発調査											
都市廃棄物処理	計画	1991.06.00 国市を対象として、2010年を目指とする都市廃棄物処理マスター・プランを策定し、優先プロジェクトを着手した。93年度は前年に引き本格調査を実施し、S/Wを締結するとともに本格調査に着手した。	1991.06.00	ポズナニ市廃棄物処理	1991.06.00	0千円	ポズナニ市	0千円	0千円	0千円	0千円	
公共・公益事業	開発調査											
国営民営化支援計画調査	在	1995.06.00 ポーランド国政府の要請に基づき、同国市場経済化改革の一環である国営民営化プログラムをレビューし、近隣諸国との連携を含めた統合的な交通運輸体系を視野において、最適な仕組み改善／民営化執行計画策定のための調査を実施するものである。93年度は本件S/W研修のために事前調査を実施した。	1995.06.00	0千円	運輸省	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
公共・公益事業	開発調査											
単純機材供与	機材	テレビ放送技術指導用	1993.06.30	0千円	ポーランド国	35.329 千円	ポーランド	35.329 千円	0千円	0千円		
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		

団名 : *-ガル	協力会員	案件名	案件種別	N/C済み額	開業日未満	専門家会議	C/P研修	顧問料費	差旅費用
分野			協力調査 協力調査了						
公共・公益事業 江戸川区	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円	0千円

公共・公益事業 防災能力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
--------------	----	------------	------------	------------	-----

農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円
------	--------------	----	------------	------------	-----

農林水産	研究開発	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円
------	------	----	------------	------------	-----

農林水産	単独機材供与	植物育種試験用機材	1994.00.00	1994.00.00	19.403 千円 農業食品安全省 [植物 育種試験所]
------	--------	-----------	------------	------------	---------------------------------

農林水産	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円
------	------	----	------------	------------	-----

品名：タ-ジヤ		分類	能力范围	部件名	能力范围限制 能力限制了	N/C等級	精度因数	専門知識	C/P率	機械係数	基準範囲
真木水栓		開発能力	なし		0000.00 0000.00				0000.00		0 千円

0 千円
0000.00
0000.00
0000.00
0000.00
0000.00
0000.00

新工業	開発調査	マビアン石油精製所 1993.03.00 化成工場 1994.03.00	マビアン石油精製所の工場と、環境計画を中心とした近代化。および別施設内の人材の会員所の近代化。 化成工場はかかる設計の提出、技術的アドバイス、実施、監修を実施、最終監査を提出した。	千円 工業
-----	------	-----------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------	-------

開発調査	船舶工業	開発調査	0千円 商工省
国有企业リストラクチャリング計画	1995.00.00 モルセル企業の企業診断、リストラ計画の策定を実施することにより「ボ」政府の進める国有企業改革、0000.00.00 0000.00.00 民営化計画を支援する。1995年度は、予備調査、事前調査を実施しS/Wを締結した。	国有企业リストラクチャリング計画	1995.00.00 モルセル企業の企業診断、リストラ計画の策定を実施することにより「ボ」政府の進める国有企業改革、0000.00.00 0000.00.00 民営化計画を支援する。1995年度は、予備調査、事前調査を実施しS/Wを締結した。

0 千円

0 千円

卷之三

団名：「アガ」		能力形態	属性名	操作機能	操作機能	C/P評価	操作評価	最終評価
分野								
エヌギー	開発能力	なし		能力開発評議会 能力開発評議会	能力開発評議会 能力開発評議会	0千円	0千円	0千円
エヌギー	開発能力	なし		0000.00.00	0000.00.00	0千円	0千円	0千円
エヌギー	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00	0000.00.00	0千円	0千円	0千円
エヌギー	開発監査			1990.01.00 既設のコジニツツェ発電所 既設のコジニツツェ発電所	1990.01.00 既設のコジニツツェ石炭火力発電所の排煙脱硫装置の量産計画を算定し、その技術的・経済的アセスメントを行な 既設のコジニツツェ石炭火力発電所の排煙脱硫装置の量産計画を算定し、その技術的・経済的アセスメントを行な	0千円	0千円	0千円
エヌギー	研究能力	なし		0000.00.00	0000.00.00	0千円	0千円	0千円
エヌギー	技術評議会	なし		0000.00.00	0000.00.00	0千円	0千円	0千円
エヌギー	技術評議会	なし		0000.00.00	0000.00.00	0千円	0千円	0千円

団名: "J-1"		協力会員	業件名	業件種類	N/C済日	業者内承認	専門家承認	C/P承認	顧客承認	顧客与資	顧客開票	6ページ
分野												
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	協力開票済了	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円	0 千円	
商業・観光	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0 千円	0 千円	
商業・観光	単独機材供与	セミナー用視聴覚機材	1991.00.00 1993.00.00		0000.00.00					0,085 千円	商業・工業会	
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0 千円	0 千円	
商業・観光	技術支援	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0 千円	0 千円	
人の資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0 千円	0 千円	

図名：「 <u>外</u> 」		能力形態	属性名	能力圖面地 能力圖表地	属性圖面地 能力圖表地	専門資格	専門資格	備註與費	備註與費
分野	資源			属性圖面地 能力圖表地	属性圖面地 能力圖表地	C/P評鑑	C/P評鑑	備註與費	備註與費
人的資源	開発調査	なし		0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00			0 千円	0 千円
人的資源	單純操作手	なし		0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00			0 千円	0 千円
人的資源	研究能力	なし		0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00			0 千円	0 千円
人的資源	企劃能力	なし		0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00			0 千円	0 千円
人的資源	開発協力	なし		0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00			0 千円	0 千円
保育・医療	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00			0 千円	0 千円

団名：“”		協力形態	案件名	案件種類	契約開始日	契約終了日	専門家派遣	C/P比	協力料金	直課機関	8ページ
保険・医療	単独機材供与		医療用機材	能力開発講習	1990.01.01	1990.01.01	0000.00.00	4.72%	千円	ワルシャワ中央小児医療センター	
保険・医療	研究協力	なし			0000.01.01 0000.01.01	0000.01.01	0000.00.00	0 千円			
保険・医療	企画・プロジェクト	なし			0000.01.01 0000.01.01	0000.01.01	0000.00.00	0 千円			
POL11021	開発協力	なし			0000.01.01 0000.01.01	0000.01.01	0000.00.00	0 千円			
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし			0000.01.01 0000.01.01	0000.01.01	0000.00.00	0 千円			
社会福祉	開発調査	なし			0000.01.01 0000.01.01	0000.01.01	0000.00.00	0 千円			
社会福祉	単独機材供与	なし			0000.01.01 0000.01.01	0000.01.01	0000.00.00	0 千円			

団名：ガガバ		協力形態	業種名	専門知識	研究開発	専門知識	C/P研修	専門知識	業種別
分類				専門知識	専門知識	専門知識	専門知識	専門知識	
社会福祉	研究協力	なし		0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
社会福祉	ニアガラ	なし		0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
その他	研究協力	なし		0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
その他	開発調査	なし		0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
その他	専任職員供与	なし		0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
その他	研究協力	なし		0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円

図名：ドーパム						
分類	電力形態	事件名	電力回路	事件概要	C/P 断路	端子状況
その他	二端子端子	なし	電力回路終了 電力回路起動	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0 千円

分類	開発協力	なし	0 千円
その他	二端子端子	なし	0000.00.00 0000.00.00

姓名：「ア」
分類：竹面・行政
能力範囲：無償資金協力
会員登録日：平成17年1月1日
会員登録料：0.0百万円

計画・行政	有償資金協力	なし	0年度	0.0百万円
				0000.00 0000.00

公共・公益事業 無償資金協力 なし 0年度

卷之三

總社本部 本店營業能力 0 年度 0000.00 0000.00 0.0 百萬円

0 年度 0.0 百万円

	有償資金繰り	会社	0年度	0百万円
	0000.0000	0000.0000	0000.0000	0.0

卷之三

0000.00 0000.00 0.0 百万

団名：ゲートド		会員登録		会員登録		会員登録		会員登録		会員登録	
分類	会員登録	会員登録	会員登録	会員登録	会員登録	会員登録	会員登録	会員登録	会員登録	会員登録	会員登録
商業・観光	有償資金協力	なし	会員登録								
人の資源	無償資金協力	1991年度	会員登録								
人の資源	無償資金協力	1992年度	会員登録								
人の資源	無償資金協力	1993年度	会員登録								
人の資源	無償資金協力	1994年度	会員登録								
人の資源	無償資金協力	1995年度	会員登録								
人の資源	無償資金協力	なし	会員登録								
保健・医療	無償資金協力	なし	会員登録								
社会福祉	無償資金協力	なし	会員登録								

団名：ダーリン		監修者		監修年度		監修者		監修年度		監修者	
分野	能力形態	監修者名	監修者名	監修者日	監修者日	監修者名	監修者名	監修者日	監修者日	監修者名	監修者名
社会福祉	有償資金協力	なし	なし	0年	0年			0.0百万円	0.0百万円		

その他 無償資金協力 第1次緊急食糧援助 1989年度		その他 無償資金協力 第2次緊急食糧援助 1989年度		その他 有償資金協力 商品供款(通販安定化 基金支援) 1989年度	
1990.02.01	0000.00.00	1990.03.24	0000.00.00	1990.01.14	1990.01.16
1,320.0百万円	2,080.0百万円	21,392.0百万円			

その他 無償資金協力 第1次緊急食糧援助 1989年度		その他 無償資金協力 第2次緊急食糧援助 1989年度		その他 有償資金協力 商品供款(通販安定化 基金支援) 1989年度	
1990.02.01	0000.00.00	1990.03.24	0000.00.00	1990.01.14	1990.01.16
1,320.0百万円	2,080.0百万円	21,392.0百万円			

その他 無償資金協力 第1次緊急食糧援助 1989年度		その他 無償資金協力 第2次緊急食糧援助 1989年度		その他 有償資金協力 商品供款(通販安定化 基金支援) 1989年度	
1990.02.01	0000.00.00	1990.03.24	0000.00.00	1990.01.14	1990.01.16
1,320.0百万円	2,080.0百万円	21,392.0百万円			

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (ポーランド)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

●
出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

●

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(ポーランド)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(ポーランド)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績 (ポーランド)

1995年度まで実績なし

7. 移住実績

移住実績
(ポーランド)

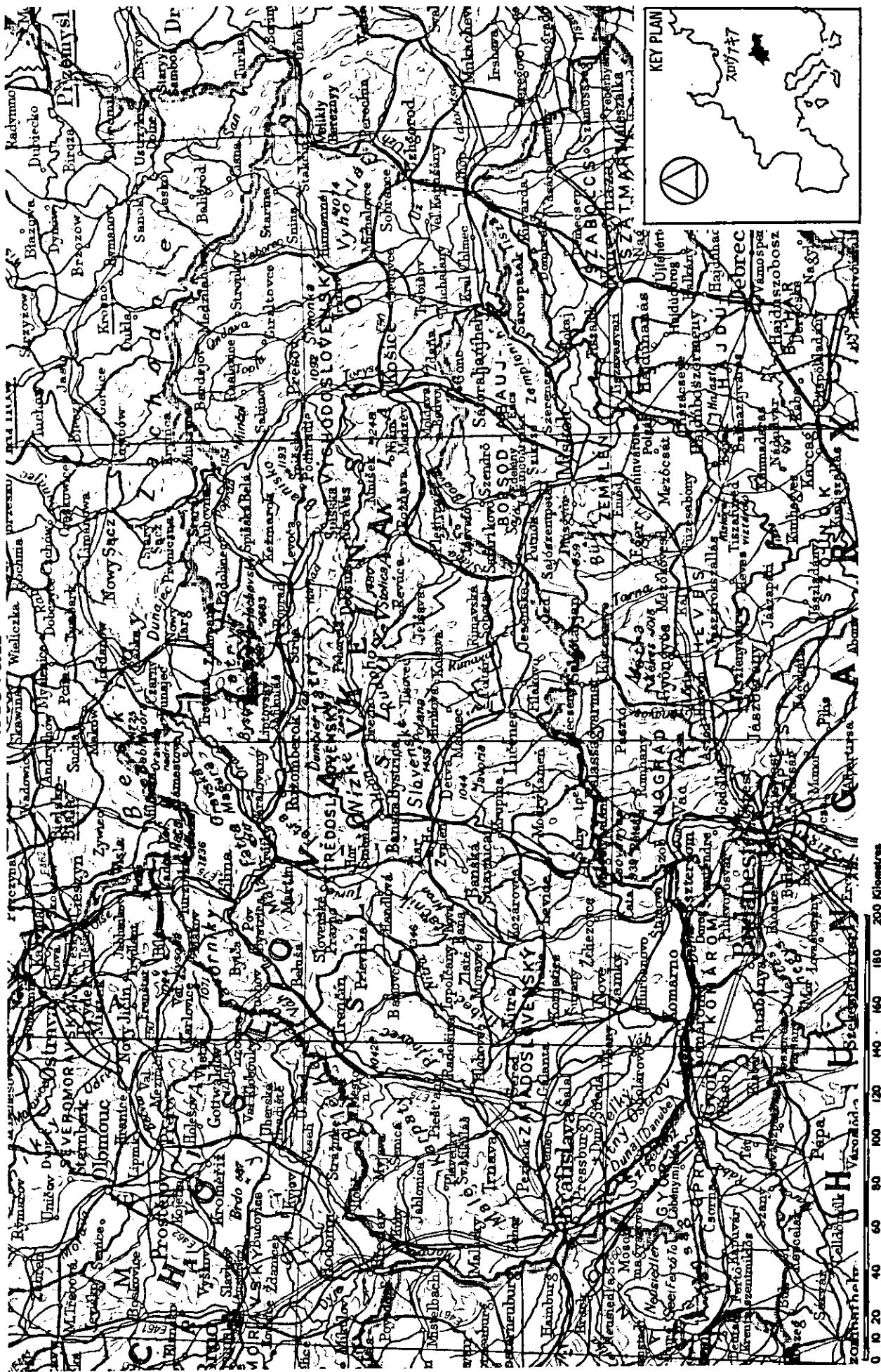
1995年度まで実績なし

スロヴァキア

スロヴァキア

(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990). Reproduced with permission. All rights reserved.

Slovak



国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称:世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会(通称:第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目 次 (スロヴァキア)

基本情報

国別概況	SLO 0001	
スロヴァキア概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	SLO 1001	
II. 政治、経済、社会概況	SLO 2001	
1. 内 政	SLO 2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外 交	SLO 2006	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経 済	SLO 2010	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社 会	SLO 2024	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

*印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	SLO 3001
1. 国家開発計画の概要	SLO 3001
2. 開発重点課題の概況	SLO 3003
IV. 國際機関、先進国等の援助動向	SLO 4001
1. 概 説	SLO 4001
1-1. 最近の援助動向		
1-2. 援助国会議		
2. 國際機関の動向	SLO 4006
2-1. 欧州共同体委員会（C E C）		
2-2. 国連通常技術支援計画（U N T A）		
2-3. 国連開発計画（U N D P）		
2-4. 国連難民高等弁務官事務所（U N H C R）		
2-5. 世銀グループ		
2-6. 欧州復興開発銀行（E B R D）		
3. 主要先進国の動向	SLO 4009
3-1. スイス		
3-2. ドイツ		
3-3. 英国		
3-4. オーストリア		
3-5. フランス		
4. N G O の動向	SLO 4012
V. 我が国の援助動向	SLO 5001
1. 概 説	SLO 5001
2. 国別援助研究の概要	SLO 5003
3. プロ確認（年次協議）調査の概要	SLO 5005
4. プロ形成調査の概要	SLO 5013
5. 評価調査の概要・留意点	SLO 5014
VI. その他	SLO 6001
1. 国家行政組織図	SLO 6001
2. 援助受入体制	SLO 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	SLO 6004
4. 帰国研修員同窓会	SLO 6006
5. 我が国との要人往来	SLO 6007
6. J I C A要人との面談記録	SLO 6009
7. 我が国との協定等	SLO 6010

プロジェクト情報

I.	ファクト・シート	SL0 7001
	ファクト・シート（和文）	
	終了プロジェクト配置図	
	ファクト・シート（英文）	
II.	国別事業実施基本計画	SL0 8001
III.	要請案件	SL0 9001
IV.	当年度計画	SL010001
V.	実績	SL011001
	我が国のODA実績（グラフ）	
1.	実績一覧表	SL011002
1-	1. 分野別・形態別一覧表	
1-	2. 年次別・形態別一覧表	
1-	3. 分野別人数実績一覧表	
	(1) 研修員	
	(2) 専門家	
	(3) 協力隊	
	(4) 移住	
2.	分野別・形態別案件概要	SL011019
3.	第三国研修実施実績	SL011032
	(1) 第三国集団研修	
	(2) 第三国個別研修	
4.	第二国研修実施実績	SL011033
5.	青年招へい国別受入実績	SL011034
6.	国際緊急援助隊派遣実績	SL011035
7.	移住実績	SL011036

更新箇所一覧表
(スロヴァキア)

基本情報

● : 差し替え更新（全面改訂）

	第1回更新	第2回更新
国別概況		●
I . 国別援助実施指針	●	
II . 政治、経済、社会概況		
1. 内政		●
2. 外交		●
3. 経済		●
4. 社会		●
III . 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV . 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V . 我が国の援助動向		
1. 概説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認（年次協議）調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI . その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第1回更新	第2回更新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基 本 情 報

国 別 概 況

表－1：スロヴァキア概況

① 正式国名	(和文)スロヴァキア共和国 (英文)Slovak Republic
② 独立年月日	1993年1月1日
③ 政 体	共和制
④ 元首の名称	ミハル・コヴァーチ大統領（1993年2月就任、任期5年）
⑤ 位置・面積	北緯47度～49度 東経16度～22度 49千平方キロメートル（注1）
⑥ 首 都	ブラティスラヴァ
⑦ 総 人 口	5.4百万人（1995年）（注1）
⑧ 民 族 等	スロヴァキア人 85.7% チェコ人 1.1% ハンガリー人 10.8%
⑨ 公 用 語	スロヴァキア語
⑩ 宗 教	カトリック（60.3%）
⑪ 曆	<日本との時差> -8時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 4月13日 イースター・マンデー ¹ 5月1日 メーデー ² 5月8日 チェコ・スロヴァキア解放記念日 (Anniversary of Liberation) ³ 7月5日 スラブ指導者の日 ⁴ 8月29日 スロヴァキア国民決起記念日 ⁵ 11月1日 チェコ・スロヴァキア共和国宣言の日 (Reconciliation Day) ⁶ 12月24～26日 クリスマス ⁷

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 The Europa Publications

(1) 国土の概要

チェッコ、ポーランド、ハンガリー、オーストリア及びウクライナに囲まれた内陸国で、面積は49千平方キロメートルであり、北緯47~49度、東経16~22度に位置する（表-1 参照）。西、中部、東スロヴァキアの3地域に区分されることが多い。南部ドナウ川流域には広大な平原が広がり、北部はタトラ山地等の2,000 メートル級の山脈がある（外務省資料、1993）。

（参考文献）

『The World』 1993 世界経済情報サービス

「スロヴァキア概観」 1993 外務省

(2) 気候

寒冷の期間が長く、夏季にも気温はあまり上昇しない。プラティスラバの年平均気温は9.7 度（1991年）である（外務省資料、1993）。

（参考文献）

「スロヴァキア概観」 1993 外務省

(3) 人口

1995年の人口は 540万人である（世銀資料、1997）。

1993年の調査による主要都市人口は、首都プラティスラバ 452,053人、コシツェ 240,915 人、ブルシェロフ 92,687人、ニトラ 87,357人である（数値はEuropa Publication 資料、1997）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2：スロヴァキア略年表

年	出来事
623年	スラブ人最初の王国サモ王国成立
9世紀	大モラヴィア帝国成立
902年	ハンガリーの支配下に置かれる
1867年	オーストリア・ハンガリ二重帝国成立。スロヴァキアのマジアル化強化される
1918年	チェコ・スロヴァキア共和国成立
1939年	独立宣言。カトリック宗教政治、ナチ傀儡政権成立
1945年	チェコ・スロヴァキア共同国家復活
1968年	「プラハの春」自由化運動
1989年	スロヴァキア政府成立
1990年	自由選挙施行
1991年	連立スロヴァキア政府成立
1992年	国会選挙施行
1993年 1月	独立
2月	通貨分離。ユヴァーチ大統領就任（任期5年）
1994年 2月	NATO「平和のためのパートナーシップ協定」に署名
3月	メチアル内閣が総辞職 モラフチーク首相就任
1994年 9～	総選挙（次期総選挙98年9月予定）
10月	モラフチーク内閣総辞職
11月	メチアル内閣発足
12月	EU加盟申請
1995年 6月	

出所 「スロヴァキア概観」 1993 外務省

「朝日新聞」 1994年10月3日 朝日新聞社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「メチアル氏、スロヴァキア首相に就任」 (JICA入手資料、1995)

Country Report:Czech Republic, Slovakia 2nd quarter 1994 EIU

(5) 民族等

1991年の国勢調査の分類に従った自己申告による民族等統計は次のとおり（数値は外務省資料、1993）。

スロヴァキア人	451.9万人 (85.7%)
ハンガリー人	56.7万人 (10.8%)
ロム人	7.6万人 (1.4%)
チェコ人	5.3万人 (1.1%)
ポト・カルバチア人	1.7万人 (0.3%)
ウクライナ人	1.3万人 (0.2%)
モラヴィア人	0.6万人 (0.1%)
ドイツ人	0.5万人 (0.1%)
ポーランド人	0.3万人 (0.1%)

(モラヴィア人は多分に政治的概念による区分で従来チェコ人に分類されていたもの。ハンガリー人の実数は 100～120万人との説もある。ロム人の実数は不明であるが、上記の数字を遥かに上回り35万人以上と見られる。内30万人が東スロヴァキアに在住している) (数値は外務省資料、1993)。

(参考文献)

「スロヴァキア概観」 1993 外務省

(6) 言語

憲法によりスロヴァキア語が国語と定められている。かつてオーストリア・ハンガリー帝国の支配下にあったため古い世代を中心にドイツ語またはハンガリー語が広く通用する。1989年12月まで必修外国語であったロシア語は、同じスラブ語であることで話せる人は多いが、あまり使用されていない。89年以降、英語等西側諸国語の学習熱が高まりつつある。

(参考文献)

「スロヴァキア概観」 1993 外務省

(7) 宗教

最大の宗教勢力はローマ・カトリック教会である。スロヴァキア主教はソコル。1991年6月現在の国勢調査で、ローマ・カトリックに帰依する旨申告した者は 318万人 (60.3%)。無信仰と答えた者は51万人。他に福音派、ギリシャ・カトリック、改革派、正教などが活動している (外務省資料、1993)。

(参考文献)

「スロヴァキア概観」 1993 外務省

(8) 文化

首都ブラティスラヴァは16～18世紀にかけてハンガリー王国の首都でもあったため、チェコよりいくらかマジャールの影響が強い。またチェコに比べ、カトリックの影響が強いこともスロヴァキアの特徴である。

(参考文献)

『国際情報大辞典』 1993 学習研究社

(9) マス・メディア

1) 新聞

1994年現在、新聞は国内で 787紙発行されており、うち日刊紙は20紙である（数値はEuropa Publications 資料、1995）。

首都では、主な日刊紙としてNarodna obroda（4万5千部）、Praca（8万部）等がある。地方ではVecerník（5千部）、Slovensky vychod（3万部）、などがある（Europa Publications 資料、1995）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2) 放送

スロヴァキア・ラジオ、スロヴァキア・テレビがあり、国営スロヴァキア通信がある。

1992年現在、国内で約 110万人のラジオ受信者、約 130万人のテレビ受信者がいる（Europa Publications 資料、1995）。

（参考文献）

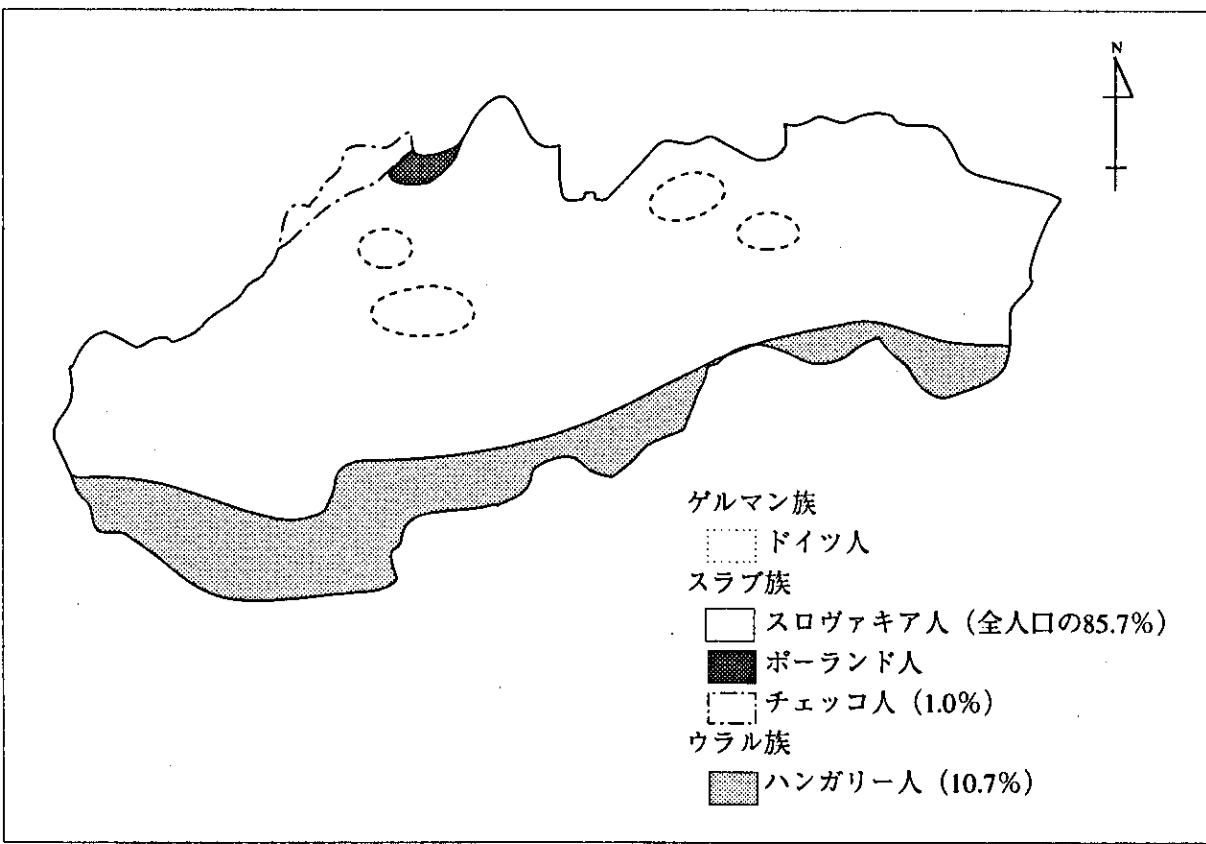
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

『世界年鑑』 1995 共同通信社

プラチスラバにおける降水量・平均気温（スロヴァキア）

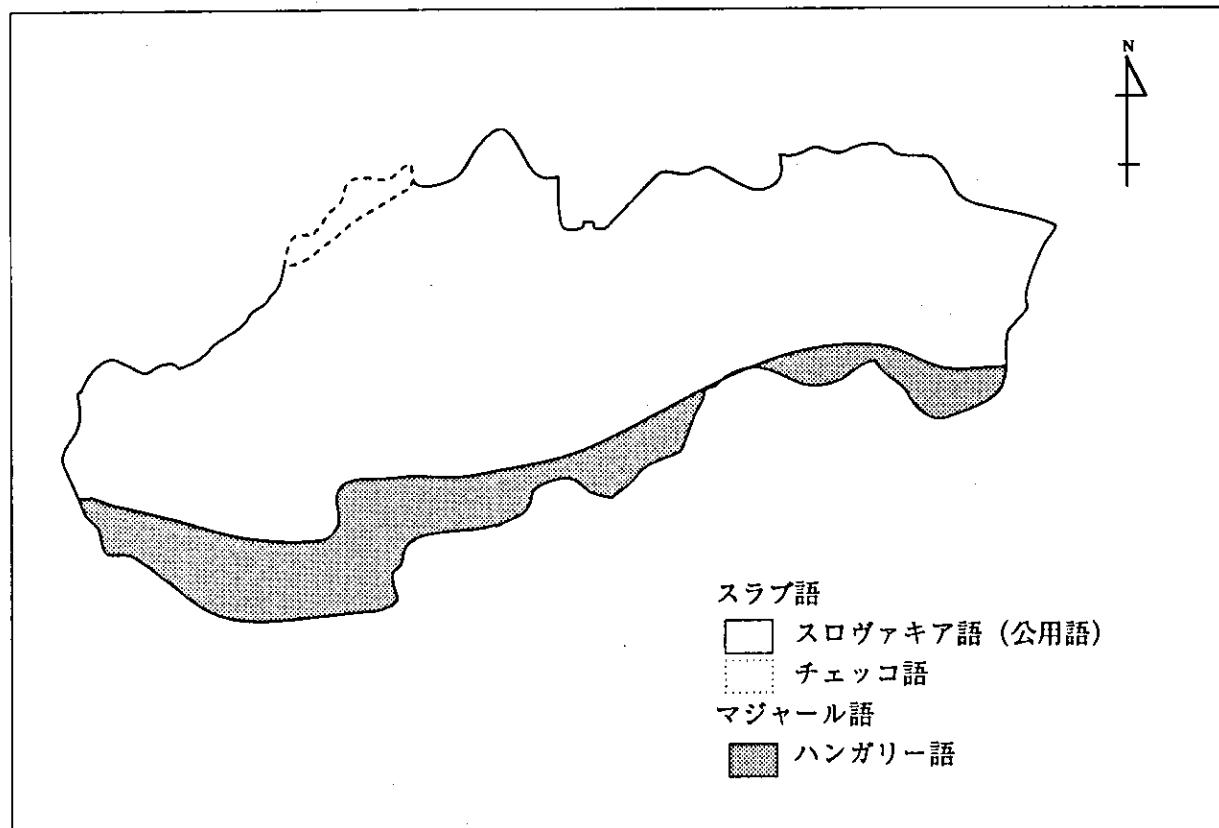
〔理科年表1995〕 1994 丸善に記載無し。

民族（スロヴァキア）



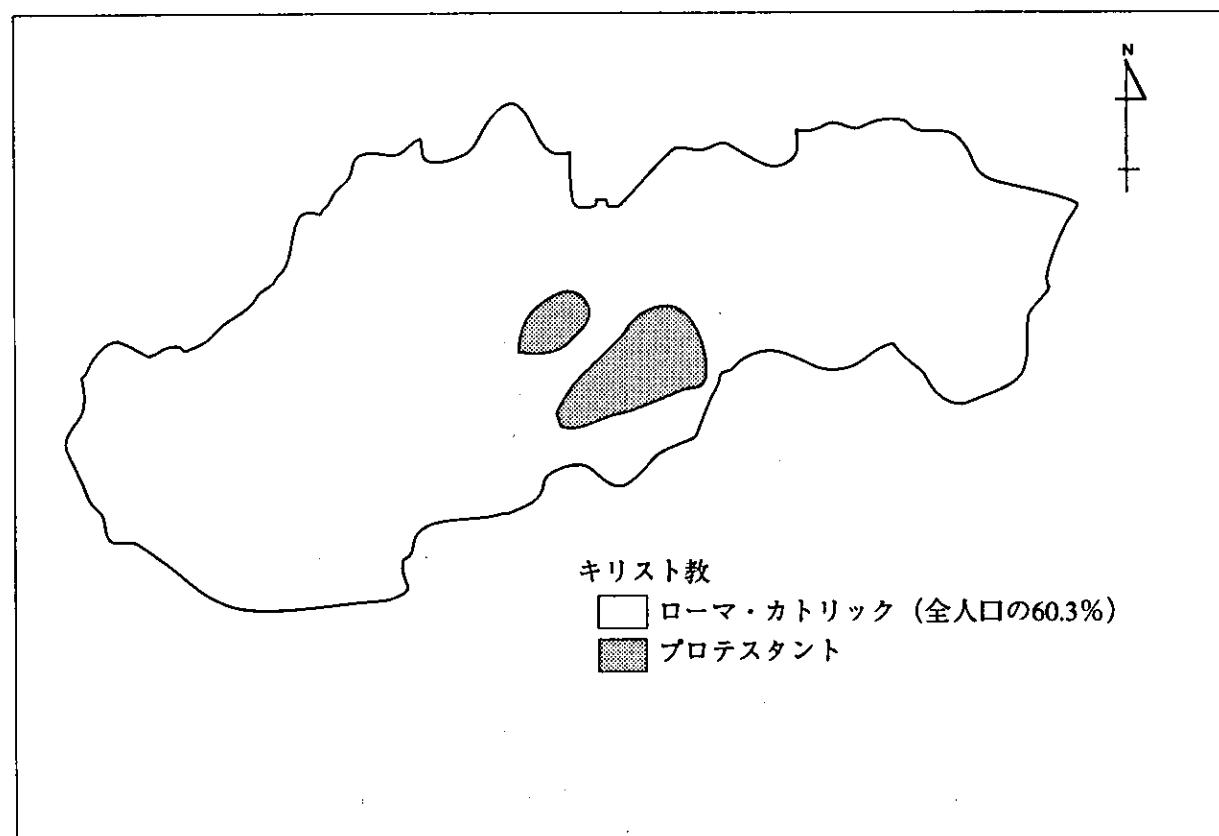
出所 「世界ニュース歴史地図（現代用語の基礎知識・別冊付録）」 1991 自由国民社

言語（スロヴァキア）



出所 「世界ニュース歴史地図（現代用語の基礎知識・別冊付録）」 1991 自由国民社

宗教（スロヴァキア）



出所 「世界ニュース歴史地図（現代用語の基礎知識・別冊付録）」 1991 自由国民社
「スロヴァキア共和国」 1996年3月 外務省

表-3：経済指標【スロヴァキア】

1) 主要経済指標の推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (十億コルニイ) (注1)	369,900	441,300	518,000
	一人当たり G N P (ドル) (注2)	1,950	2,250	2,950
	実質GDP成長率 (%) (注4)	-3.7	4.9	6.8
	消費者物価上昇率 (%) (注1)	N.A.	13.4	9.9
	失業率* (%) (注3)	N.A.	13.7	13.1
	貿易収支(百万ドル)	-912	109	23
	輸出額(fob)	5,452	6,743	8,557
	輸入額(fob) (注1)	6,365	6,634	8,534
	主要輸出入相手国 (注4)	輸出(1995年) 輸入(1995年)	EU (37.4%) EU (34.7%)	
	经常収支(百万ドル) (注1)	-580	719	635
	対外債務残高(百万ドル) (注5)	3,331	4,800	5,827
	債務返済比率 (%) (注5)	8.5	8.6	9.7
	外貨準備高(百万ドル) (注2)	920	2,186	3,863
	2) 通貨 (1997年9月26日) (注6)	通貨単位:コルナ(コルニイ) (Kcs) 1ドル = 33.7750コルニイ		
3) 会計年度	4月1日~3月31日			

注)* : 15歳以上、育児休暇を除く。

- 出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF
 (注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank
 (注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO
 (注4) Country Report:Czech Republic,Slovakia 3rd quarter 1997 EIU
 (注5) Global Development Finance 1997 1997 World Bank
 (注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

取扱注意

スロヴァキア共和国

国別援助実施指針

I. 基本的考え方

1. 援助の最重点課題

スロヴァキアの開発援助における最重点課題は、市場経済移行の推進により欧洲への統合を早期に実現させることと、深刻化している環境問題に包括的な対応を行っていくことである。具体的には、（1）市場経済実現に必要なソフト面でのノウハウを国内組織に蓄積させる。（2）ハード面の整備を図り、地域格差に配慮した開発を目指す。（3）環境の実態を把握し、持続可能な経済活動と環境保全の両立を可能にすることを目標にする、があげられる。

2. 最重点課題への取り組み

上記の最重点課題に対し、JICAとして、以下のような具体的取り組みを推進していく。

（1）市場経済移行推進に関しては、今までに行われてきている研修事業を継続させるが、研修内容の設定については、スロヴァキアにとって必要とされる分野について、より高度かつ充実させたものにするよう配慮していく。概論的内容を重視する時期は終了し、より個別具体的な内容に主眼を置くようにする。

（2）ハード面では、公共インフラの改善、構築が多くの分野で課題として残されている。欧米諸国により実施されてきた援助内容は、市場経済化のソフト面強化に重点が置かれていた。反面、スロヴァキア国内のインフラは、エネルギー、通信、交通等の分野で改善の必要性がかなりあり、地域格差是正にも寄与できる。JICAとしては、有償資金導入に結び付く形での主要分野の開発調査を実施するとともに、それを補完するための専門家派遣を活発化させる。

（3）環境保全は、国内の既存の能力の向上に主眼を置き、開発調査を中心とした技術移転により、適正レベルでの環境モニタリング、さらにそれに基づいた環境保全政策の立案能力の育成を図る必要がある。

3. 援助実施上の留意点

スロヴァキアは、独立後3年余りと日が浅く、日本からの援助は、研修事業以外はほとんど実績がないため、援助スキームへの理解度はまだ低い。こうした問題に対しては、先方の理解を向上させるべく、派遣される調査団、専門家らにより継続的指導を行っていくことが前提となる。さらに、案件形成についても、上記最重点課題の解決に効率的に結び付けるために必要となるアドバイスを日本側より積極的に提示していくべきであろう。

II. 重点課題と取組み

社会・経済の改革が同時平行的に進められているスロヴァキアの現状から考えられる JICAとして目指すべきセクター別の重点課題と取組みは、以下の通りである。

- (1) 市場経済実現に必要なソフト面でのノウハウを国内組織に蓄積させる
- (2) ハード面の整備を図り、地域格差に配慮した開発を目指す
- (3) 環境の実態を把握し、持続可能な経済活動と環境保全の両立を可能にする

セクター	重 点 課 題				各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
	組織制度 改革	市場 経済化	地 域 格 差 是 正	環 境 保 全	項 目	内 容	
経 済 運 営	◎	◎			(1)新経済体制における制度確立・政策実施	①組織運営、政策立案能力の育成 ②民営化推進	全土
農 林 水 産 業		◎	○		(1)農業基盤の再建	①関連組織・制度の整備 ②投資資金の確保 ③流通ノウハウの蓄積 ④研究能力の向上	全土
鉱 工 業 等	◎ ○ ○	○	○	○	(1)国際競争力のある工業部門の発展 (2)国際貿易推進 (3)中小企業育成	①産業政策立案能力育成 ②欧州基準に適合した産業技術導入 ①貿易政策立案能力育成 ①制度整備 ②投資環境整備	首都 圏お よび 中部
経 済 イ ン フ ラ	○ ○ ○	◎ ○ ○	○	○	(1)交通インフラ整備 (2)通信インフラ整備 (3)エネルギー供給の安定化	①道路網近代化と近隣諸国との連結 ①インフラ整備 ①発電・送電施設近代化 ②代替エネルギー開発	西部 国境 地帯 およ び全 土
社会 イ ン フ ラ	◎ ○	○	○	○	(1)保健・医療サービスの向上 (2)労働市場の安定化 (3)環境保全	①制度改善・機材更新 ①民間投資導入による雇用促進 ①研究活動との行政の整合性の強化 ②産業環境技術向上	全土 および 中部山 岳地 帯

III. 事業実施上の留意事項

(1) 援助計画策定上の留意事項

- チェコと分離独立した小国スロヴァキアは、1993年1月1日の独立以来、改革コストに独立コストが重なり、チェコと比較して経済改革がなかなかはかどらない状況にある。改革を軌道に乗せるには、特に輸出産業（観光資源も含めて）の振興・活性化が必要である。そのためには、国有企業の民営化、再建を早期に完了させ、新規市場開拓を行っていくことが重要な鍵とされる。こうした経済基盤の強化育成に成功しなければ、改革に依るネガティブな側面のみを見てきた多くの国民は、過去への郷愁を感じ、旧体制派が返り咲くことも全く想像出来ない訳ではない。また、所得・失業率の地域差解消、悪化防止が政治の安定化にもつながるので留意の必要がある。こうした現状を踏まえ、効率的でタイムリーな援助計画実行に向け努力することが要求される。
- スロヴァキアは、小国ではあるが、ウクライナと国境を接し、近隣諸国への戦略上重要なエネルギーパイプライン（石油、天然ガス）が通過している。こうした点で当国の平和安定は、近隣諸国の安定にとっても極めて重要な位置にあることを念頭に置いた上での援助計画策定・実施が望まれる。また、環境問題は依然として深刻であり、同分野での協力は優先順位が高い。

(2) 先方実施体制上の留意事項

- 社会経済体制改革期にあって国民の価値観も大きく揺れ動いている。従って、カウンターパートの組織・メンバーとも依然流動的な状態である。プロジェクト実施の相手が代わって効率が落ちる場合も充分予測される。こうした事態が万一発生した場合でも対応可能な体制を要する。
- 基本的には能力が高い人が多いので、出来るだけ参加型の実施体制を組み入れてカウンターパートの力を引きだし、参加意識を持たせる形でプロジェクトを実施することにより援助の効果が高まることが期待できる。

(3) 評価結果からの留意事項

改革の成否をマクロ的に評価する基準の一つに、時間的因素を考慮する必要がある。プロジェクトの中身の評価はもちろんのこと要請から協力開始、終了までの時間的因素を合わせ評価することを検討するべきである。

IV. その他国別情報

IV-1. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況

(1) 政体

議会制立憲共和国（1993年1月1日以降）

社会主義共和国（チェコスロvakia、1946年5月～1990年1月）

(2) 独立年月日

1993年1月1日（チェコ・スロvakia連邦共和国からの分離独立）

(3) 元首

大統領：ミハイル・コヴァーチ（1993年1月15日就任）

首相：ウラディミール・メチアル（1994年12月13日就任、民主スロvakia運動（HZDS）党首）

(4) 政治機構

立法、行政、司法の3権分立

(1)立法：1院制「スロvakia共和国国民議会」150議席（満18歳以上の有権者による直接選挙）、任期4年

(2)行政：大統領の採択立法に対する差戻し権

首相以下18大臣が現在任命されている。

(省庁：外務、経済、国防、運輸・郵便・通信、農業、労働・社会問題・家庭、国有資産管理・民営化、環境、教育、文化、内務、法務、保健、建設・公共事業)

1994年12月13日発足メチアル内閣の閣僚内訳

民主スロvakia運動（HZDS）12名

スロvakia労働者同盟（ZRS、旧SDS）4名

スロvakia国民党（SNS）2名

(3)司法：憲法裁判所、最高裁判所、検察庁等

(4)政党：（党派別構成、＊は与党）

民主スロvakia運動（HZDS）*	34.96%	61議席
民主左派党（SDL）	10.41	18
ハンガリー系連立	10.18	18
キリスト教民主主義運動（KDH）	10.08	16
民主連合（DU）	8.57	15
スロvakia労働者同盟（RS）*	7.3	12
スロvakia国民党（SNS）*	5.4	9
無所属		2

合 計

150

1994年9月30日、10月1日に行われた議会選挙開票結果公式発表
投票率：75.65% 有権者数：380万人

(5) 内政

議会制民主主義、インフレ克服、民主体制確立、社会福祉重視市場経済の実現（価格自由化、独自交換通貨、民営化）。2000年のEU正式加盟を目指し、1995年7月、EU加盟申請を行った。

(6) 政治動向

1994年に引き続き、政情不安が続いている。同年3月14日、首相不信任案の可決により首相の座を追われたメチアル氏は同年11月4日の総選挙において返咲きを果たしたが、これにより民営化にブレーキがかけられることになった。公共メディア部門（テレビ、ラジオ、通信社）はメチアル傘下の者で固められ、また国営企業・機関においてもメチアル首相は2,000人を解雇し、政治的同調者をトップの座につけている。また、メチアル首相の所属する民主スロヴァキア運動（HZDS）の人気が高い町では経済的待遇が格段に良く、例として人口10万人の都市、ジリナではプラチスラヴァ（人口44万人）の2倍の交通関連補助金を国から交付されており、バンスカ・ビストリツァ（人口8万7千人）は、同国の金融センターとして選ばれ、メチアル首相に近い人物が頭取を務める民間銀行も同市に本部がおかれ、政府の特許局もこの市へ移転された。メチアル首相の專制的な政治姿勢を批判するコヴァーチ大統領とメチアル首相の対立が激化している。首相はHZDS系の日刊紙「スロヴェンスカ・レプブリカ」に大統領を誹謗する記事を毎日のように記載、大統領の辞任を要求している。

(7) 外交

- (1) 2000年のEU正式加盟を目指して、95年7月、EU正式加盟申請を提出。チェコ、オーストリア、伊、ユーゴ、ハンガリー、ポーランドとの間でヘクサゴナーラ協力、チェコ、ハンガリー、ポーランドとのヴィシエグラード協力など地域経済協力を締結している。また、ドイツ、インド、伊、仏、ポーランド、ブルガリアと2国間条約締結批准。クロアチア、スロヴェニアを承認し外交関係樹立、ボスニア・ヘルツェゴビナも承認済み。
- (2) 欧米以外の韓国、イスラエル、南アとも90年～91年に外交関係を樹立し、従来のイデオロギーに基づく外交から互恵・平等の原則による諸外国との関係発展に外交方針を転換した。
- (3) 分離独立後、西側寄りの連邦時代の外交から、地政学的経済要因もあり、東側諸国（ロシア、ウクライナ等）とも一定の関係構築を指向している。
- (4) 独立後最大の課題は、チェコ及びハンガリーとの安定した関係維持である。ドナウ川を利用したガップチコヴォ水力発電は、ハンガリーとの外交問題にまで発展しハーグ国際司法裁判所で係争中である。このほかにもスロヴァキア在住約60万人のハンガリー系住民が自治を求めている問題がある。スロヴァキアは95年3月、両国のEU加盟申請の条件とされていたハンガリーとの善隣条約を締結したが、「協定はスロヴァキア国内に居住するハンガリー系住民の個人的な人権は支持するものであるが、集団としての権利保証授与はスロヴァキア共和国の意図するものではない」と表明している。また、ウィーンから150km離れたスロヴァキア西部の町、モホフツェ原子力発電所の建設をめぐり、オーストリアとの対立が高まっている。
- (5) スロヴァキアを承認した国は93年1月の独立時点で91カ国、現在は120カ国である。現在日本の他、在外に大使館55、代表部6、領事部5を設置している。また、93年1月19日には、180番目の国として国連加盟を果たした。旧連邦の継承国として他の国際機関にも概ね順調に加盟が進んでおり、現在は51の国際機関のメンバーである。
- (6) 日本は、独立の93年1月1日に承認、2月3日に外交関係を樹立。
- (7) 1994年2月、米国をスポンサーとしてスロヴァキアは、NATOと平和のためのパートナーシップ協定を結んでおり、NATOへの正式加盟を目指している。

2. 経済状況

(1) 一般動向

- (1)コメコンの崩壊、チェッコとの分離・独立後の混乱から低迷していたスロヴァキア経済だが、GDPは1994年には4.7%、95年には7.4%の成長をとげ、経済回復が順調に進みつつある。特に高い伸びを示したのが、精油・コーカス部門、化学薬品部門、機械・装備品部門などの工業分野とサービス分野である。農業分野についても94年以降は回復基調である。建築部門は1995年第1四半期で3.1%のダウンとなった。好成長の原動力となっているのは輸出だが、同時に輸入も増加傾向にある。実質経済成長率は1996年見通しで6%と予想されるが、97年以降は成長率の若干の鈍化が予想されている。
- (2)旧モラフチーク政権下、民営化はドイツ、オーストリア、アメリカ、オランダなどの外国企業のバックアップを背景に順調に進み、外資系企業の数は1994年9月で6,000件を超えるようになった。GDPに占める民間部門の割合は58%と推定されている。また、全体の79.2%が小会社となっている。インフレ率はかなり抑制され、95年末で9%と推定されている。他の中・東欧諸国同様、スロヴァキアも高い債務に悩まされてはいるが、財政赤字は1995年でGDPの1.6%に当る83億コルナ(2.68億ドル)と、前年に比べてかなり鎮静化した。1995年6月で工業部門の実質収入は0.9%、建設では5.9%、小売業では3.6%、輸送業では2.6%の伸びとなった。失業率は依然として高く、1994年は14.8%、1995年は13.1%、1996年は更に14.8%と横ばい状態になることが予想されている。民間部門経済力の基盤となっている輸出は95年27.7%増であったが、輸出も28.3%増となっている。
- (3)大規模な経済改革、外国企業流入に懐疑的なメチアル政権下にもかかわらず、94年からスロヴァキアは安定した経済成長を続けてきているが、大型国営企業の民営化は凍結、あるいは遅れるようになり、海外からの直接投資も手控えられるようになった。旧チェッコ・スロヴァキア時代からのクーポン民営化制度を廃止し、かわりに国債発行による民営化に路線を変更、IMFからの融資停止などの政策により、民営化にますますブレーキがかけられることが予想される。

(2) 主要産業別動向

(1) 農業

激減する農家により、1993年には農業収入が70億コルナ落ちたが、翌年には12億コルナ減にとどまった。これは主に食糧物価が上昇したためで、利益を得た農家は93年には30%にすぎなかったが、94年には農家の50%が黒字となった。

特に蔬菜類の生産が高い伸びをみせたため(約19%増)、94年は総農業生産が全体で9%成長した。小麦、大麦等の穀類、ホップなどは従来からスロヴァキアの主農産物であったが、更に栽培面積が広がり、また高い収穫率を出すようになったことにより前年比19.3%の伸び(3.8百万トン)となった。逆にじゃがいもの生産は栽培面積の減少、夏の異常乾燥により半分に落ち込んだ。かつて盛んだった畜産・酪農も減少傾向をみせている。

スロヴァキアの総輸出のうち、農業部門は6%を占めている一方、総輸入は9%となっており、差引2億1,300万米ドルの赤字となっている。輸入規制のため、政府は94年3月、10%の輸入関税を、更に同年5月には輸入される食料品に対して品質証明制度を導入した。

94年になり、やや落ち着きをみせてきたスロヴァキアの農業はこの先2、3年はそのままの小康状態が続くとみられる。助成金の大幅な削除、旧地主への土地返還、農家の資金不足、民営化問題などから当分は困難な現状を強いられるであろう。

(2) インフラストラクチャー

-鉄道営業総路線は3,661Kmで、このうち複線1,011Km、電化率は約39%であり、今後は列車の速度を140~160Km/Hrに高速化するとともに、

近隣諸国との鉄道網を整備する計画を持っている。また、プラチスラヴァに地下鉄建設の計画がある。

- 道路総延長は1995年現在、36,901Km、そのうち18,743Kmは地方道、10,718Kmが3級道路、3,898Kmが2級道路、3,080Kmが1級道路、264Kmが4車線自動車道、198Kmがモーターウエイであり、更に9Kmの延長工事が進行中である。東西ヨーロッパを結ぶ位置にあるスロヴァキアは、比較的交通網を発達させているが、高速自動車道では、チェコに比べ約半分の長さである。なお現在、全長660キロの高速道路建設を計画中。このプロジェクトにかかる費用は50億ドル以上にのぼるとみられ、国内投資基金の他、EIBやEBRDなどが融資をおこなうとみられる。なお、メチアル内閣は2005年までの完成を目標としている。
- 河川交通は、ライン川及び水路でロッテルダム、ドナウ川で黒海と繋がっているが、港湾設備が不十分で活用度は低い。
- 航空部門では、プラチスラバ空港には独立後、ヨーロッパの航空会社が新たに乗り入れ出しが、自国の航空会社はまだ無く、旧チェコ・スロヴァキア航空の体制を引継いだ形で、機体数、関連資産の分割等の話合いがまだ決着していない。なお、民営航空会社Air Terex Slovakが設立され運行している。
- 電話の普及は1991年で131万台、92年136万台、93年142万台とかなり不足している。その多くは旧式交換器のため、故障も多く、スロヴァキア政府は、2000年までの中期目標として、インフラ、国有企業の再建、関連法案の整備等に約17億ドル必要としており、部分的に、世銀、EBRD、EIB等が融資に合意している。
- 流通システムは、他の経済インフラより早いペースで改革が進んでおり、小売、卸売業のネットワークの拡大が促進されている。すでに6500もの小売業が民営化され、全小売業の80%を網羅している。

(3) 工業

- 1945年までスロヴァキアは農業国として重化学工業が発展したチェコと対比をしてきた。戦後、共産党政権は建設、エネルギー、化学、鉄鋼、軍事産業部門を中心とした開発に力を注いだが、単一的な工業化を目指したために、1989年のビロード革命以後は多角化がはかれず、生産は大きく落ち込んだ。また更にチェコとの分離・独立により分業体制が崩壊したために、経済的危機に直面することとなった。しかし1994年からは生産が徐々に回復しており、94年の工業総生産は4.9%の伸びをみせ、95年には8.3%となった。GDPの民間部門の占める割合は全体の58%となっている。
- 1994年の成長率のトップは精油・コクス部門(27.1%)、次に電気・水道・ガスなどのエネルギー部門(15.3%)、製紙・印刷業(14.8%)、ゴム・プラスチック製品部門(9.2%)、化学薬品(6.3%)、自動車部品(6.3%)と続く。機械産業と食品製造業は依然として危機段階にある。落ち込みが激しかった建設業だが、95年上半期には4.1%増加した。これは主にドイツ、チェコ、ロシアを中心とした海外発注が急増したためと民間部門の生産高の伸び(全体の81%)に起因している。軍需産業は大幅な生産減退(92年:-90%)を記録し、1万人に及ぶ失業者を出したが、米国の協力によって近代化をはかり、NATOの規格にあわせた武器生産で武器市場参入を狙っている。現在は、シリアなどの中近東、アルジェリアといったイスラム圏に向けて武器を輸出している。なお、メチアル首相は軍需産業の民営化は考慮しないという声明を発表している。
- 1995年、鉱工業産業の平均賃金は8月現在、名目で前年同月日17%上昇、実質4.5%、建設業ではそれぞれ同13.5%、5.1%、運輸は同18.7%、7.1%となっている。地域による格差は深刻で、主に軍需産業を中心だった東部は民営化が遅れ、厳しい状況に直面している。逆に海外からの投資

もあり、民営化が進んだ西・中部では工業の多面化が進んでいる。最も工業が発展した地域としてプラチスラヴァ、トルナヴァ、ニトラ、ジリナ、バンスカ・ビストリツァが挙げられる。

(4)資源・エネルギー

一年間約461万トンの石炭（主として褐炭）、若干の天然ガスの他、少量のアンチモン、水銀、鉄鉱石、銅、鉛、亜鉛等を産出するがすでに枯渇気味である。

電力は、50%以上が旧ソ連の技術による原子力発電に依存しており、残りは、自国産褐炭を利用した火力発電が多く環境問題を引き起こしている。こうした状況を開拓するため、ドナウ川をせき止めて作りつつあるガップチコヴォ水力発電所ダムも、近隣諸国（特にハンガリー）との環境への悪影響等が指摘され暗礁に乗りあげている。なおスロヴァキアのエネルギー独占企業Slovensky Energeticky Podnik (SEK)のシェア49%の民営化が1994年7月6日に議会で可決されている。

現在、スロヴァキアは全エネルギーの53.6%を旧ソ連製のヤスロフスキー・ボフニツェ原子力発電所に依存しているが、老朽化が激しくその安全性を問われているため、西部にモホフツェ原子力発電所を建設中。フランスのエレクトリシテ・ド・フランス (EdF) が建設にあたっていたが、資金調達の詳細が明らかでないため、工事を一時中断した。96年5月にスロヴァキア政府は、建設を完成させるための銀行融資を承認し、スロヴァキアの他、チェコ、ドイツ、フランス、ロシアの各銀行が当初提示したよりも低い金利での融資を行った。同発電所の建設費総額は、260億コルナと推定されている。

国民総生産に対するエネルギー消費は、西欧先進国の2倍以上に上り、エネルギー効率の悪さから、省エネ技術へのニーズの高まりを見せている。特に、主要都市に於ける地域暖房システムの合理化が重要であり、96年10月には、EUとの間で200万ECUの援助についての合意がなされている。

原油、石炭、天然ガス、電力の総輸入量の各々94%、69%、100%、80%（89年のチェコスロvakiaの実績）を旧ソ連に大きく依存していたスロヴァキアは供給国の構造を大きく変えるよう、多様化に努めているところであるが、ウクライナ経由で入ってくる原油、天然ガスの供給ラインは、チェコ、ハンガリー、オーストリア（建設中）、ドイツ東部（建設中）へも供給されており、戦略的に重要な位置にある。96年初頭には、ロシアとウクライナとの間で、原油輸送料金についての紛糾が発生し、スロヴァキアへの原油供給に支障が生じている。このためスロヴァキアは、最近開設された、ユーゴスラヴィア、ハンガリーを経由するアドリア・パイプラインによる、クウェートやアラブ首長国連邦などからの原油輸入について、湾岸諸国との交渉を行っている。

(5)民営化

スロvakiaは連邦解体以前に急速に市場経済改革を行ってきた。それは1990年10月発行の小規模企業民営化法に始まり、92年末までに9,384件の小売店、レストラン、食料品店等が民営化された。また、91年のクーポン制による第1次民営化では大規模企業500社以上の株式が民間の手にわたった。しかし93年のチェコからの分離・独立後は市場経済改革の動きは勢いを失ったが、94年3月、メチアル氏が首相の座を追われ、モラフチーク暫定政権が発足してからは、新政権の下、第2次民営化計画を押し進めた。政府は700億コルナ相当の資産売却を行い、（その後、メチアル首相により半額に縮小）数百社の国営企業の株式を放出すると約束し、国民の90%に相当する350万人が94年秋、クーポン1冊に1,000コルナを支払って民営化に参加した。同計画は95年7月1日から開始予定だったが、94年12月、メチアル氏が首相に返り咲くと路線は180度転換、クーポン民営化方式は中止された。政府当局はこの方式では投資基金や外国人がスロvakia国民を擁

取することにしかならないためと主張しているが、実際は同計画によって首相の統制し切れない機関の権限が強まりすぎたためだと、反対側は非難している。従来の方式にかわり、国債による新民営化法案が可決された。これによると、国民は額面1万コルナの5年物国債を配布される。この国債には年10%の利子が支払われ、国有住宅の購入、企業の株式の購入に当てることが出来るが、2001年より前に償還することは出来ない。しかしこの方式によると国は2001年までに約18億ドルの負債を負うことになり、また国有資産の売却を進めることが困難になるなど多くの欠点が指摘されており、世論調査によると国民の2/3が新方式に反対しているという。

一 海外からの投資はプラチスラヴァに集中している（全体の60.4%）。これは主に、立地条件の良さ、知名度などが理由として挙げられる。しかし政治的な影響から投資家のスロヴァキアに対する興味は低下しており、1995年第1四半期の直接投資は1,500万ドル（94年通年2億ドル）と激減した。

一 メチアル政権下、中小の国営企業が政府関係者、もしくはその企業の経営者（メチアル首相によって身分を保証されている）に安値で売却されるケースが増えている。経営者は頭金として全額の10%を支払い、後は10年以内に支払うシステムになっており、また国家資産基金（NPF）も政府の影響下にあるため、経営者は競争もなく買い取ることが出来る。新しい方式による第2次民営化法では、国債の持主は所有する国債をNPFの支払いに当てることが出来ることになっており、経営者による買い占めが懸念される。

(6) 観光

チェコ、オーストリア、ポーランド、ハンガリー、ウクライナの5ヶ国と国境を接しているスロヴァキアは旧オーストリア・ハンガリー帝国のハンガリー側に属し、首都プラチスラヴァやトルナヴァなどには古い建築物が保存されており、往時をしのばせている。また、国土の80%がカルパチア山系の海拔750m以上の高地に属し、中でもタトラ山脈は2,000m級の高さを誇るほか、河川や数多くの温泉にも恵まれている。スロヴァキア政府は観光を外貨をもたらす重要分野と認識し、その発展に力を入れている。観光客数も西側を中心に増加しており、93年には1,290万人、94年前期には2,190万人がスロヴァキアを訪れており、観光収入も92年の2.13億ドルから93年3.902億ドル、94年5.68億ドルと上昇している。社会主義時代には城や教会などの建築物は放置されて荒廃し、現在も財政上の理由から復旧されていないものが多く、また山や温泉にもホテルやペンションなどの宿泊施設、レストラン、保養施設、上下水道、通信網、道路舗装、などのインフラ面での設備が整っていない。国営企業によるサービスの質の悪さもあり、観光業の長期的発展のためには、解決すべき問題点が多い。

(3) 財政政策

(1) 連邦分離後も共通通貨を使用することとしていたチェコスロヴァキア・コルナだったが、わずか38日でチェコ・コルナとスロヴァキア・コルナとに分離した。1993年7月に10%のコルナ切り下げが実施され、94年7月には為替レート決定方式を変更し、独マルクが60%、米ドルが40%のバスケット方式を採用している。96年10月現在1米ドル=30コルナ前後で推移している。

1995年の財政赤字はGDPの1.6%に当る83億コルナ（2.68億ドル）で、歳入は1,631億コルナ、歳出は1,714億コルナであった。チェコとの精算合意協定は95年7月、チェコ側が一方的に決裁方式を失効とし、9月末をもって外貨支払いを取り止めた。補助金は年々削減される傾向にあり、94年はGDPの4%、全体の歳出の1.2%に当る162億コルナとなっている。補助金の内訳は70億コルナが農業セクターに、29億コルナがエネルギーセクターに、28億コルナがバス・市電・鉄道などの公共輸送手段に、となっている。財政赤字を最低限に抑えるため、1994年8月1日から大幅な税制改革を行っている。贅沢

品付加価値税率は23%から25%に引き上げられ、非贅沢品付加価値税率も5%から6%の上昇となっている。またアルコール、タバコなどに対する課税や交通違反に対する罰金も増額された。これにより35億から45億コルナの税収が見込まれている。

1995年のマネー・サプライは前年比18.9%上昇、消費者物価上昇率は同9.9%であった。スロヴァキアのインフレ率は、中・東欧諸国の中でも最低の部類に属するが、96年後半に予定されているガス料金(7%)と、電力料金(10%)の引き上げが物価にどのような影響を与えるかが一つの焦点である。なお、97年の消費者物価上昇率は、7%と予測されている。公定歩合は95年末で9.8%となっている。スロヴァキア・コルナは95年10月には部分的ながら経常勘定での交換性を回復、一部のスロヴァキア企業は既にスロヴァキア・コルナをオーストリアを主とした近隣諸国との貿易に使用している。なお、スロヴァキア国民の外貨購入は従来通り、3万コルナ(約1,000ドル)までに制限されている。スロヴァキア国立中央銀行の外貨準備高(含金)は94年の17.45億ドルから95年34.18億ドルと倍増した。

IMFはモラフチーク前政権との話合いで、1994年7月から20カ月にわたる総額1億6,600万SDR(約232億4,000万円)のスタンダードバイ融資を承認しているが、1995年10月、メチアル現政権は同国の経済は好転しており、もはやIMFからの借入れを必要としていないと発表した。またメチアル首相はIMFからの定年の65歳への引き上げ要求も拒否した。

外貨流入・民営化に対し否定的なメチアル政権の影響を受け、1995年第1四半期の外国からの直接投資(FDI)は2.5%減の5.654億ドルとなった。投資はプラチスラヴァに集中しており(60.4%)、ついでボプラド(6.6%)、フメンナー(5.9%)、ニトラ(3.9%)、バンスカー・ビストリツァ(3.2%)となっている(1994年9月末統計)。国別ではドイツ(22.4%)、オーストリア(20.6%)、チェコ(15.2%)、アメリカ(14.4%)、フランス(7.3%)の順である。

(4) 国際収支

1993年、チェコとの分離・独立の混乱から同年の経常収支はマイナス601億ドルとなったが、その後黒字に転化、95年には646億ドルとなった。チェコは依然として最も重要な貿易上のパートナーであるが、予想に反しスロヴァキア側の黒字となっている。

1995年の輸出は85.446億ドル、輸入は83.844億ドルとなっている。96年第1四半期には輸出は4.6%アップしたものの、輸入は31.9%アップで、96年全体の予想では輸出は88億ドル、輸入は100億ドルになると見込まれる。96年第1四半期、チェコへの輸出は前年同期4.3%減の6.66億ドル、輸入は13.8%上昇の6.52億ドルとなっている。チェコは依然としてスロヴァキアの最も重要なパートナーであり、次にロシア、ドイツ、オーストリアが続くが、OECD諸国及びEUとの貿易では黒字だったものの、対ロシア貿易では大幅な赤字を出した。主な輸出品は鉄・鉄鋼、機械・装置、プラスチック、プラスチック製品、主な輸入品は燃料・ガソリン、原子炉・ボイラー・機械・装置、映像・音響用電気製品となっている。

(5) 対外債務

(1) 1995年末で54億ドル。他の中・東欧諸国と比べると比較的、安定している。93年1月1日の独立時点ではスロヴァキアは、チェコとの精算合意協定を結んでいたが、95年7月、チェコ側はECUによる決済方式を9月末をもって失効とし、10月からは通常の銀行の決済方式に移行することにしたが、今後の動向が注目される。チェコ側の赤字は95年9月現在、2,450万ECUに上っている。

- (2) 1993、94年、スロヴァキアはIMFからの融資を受けていたが、95年10月、メチアル首相は経済が順調に成長していることを理由にこれ以上の必要はないとの声明を発表した。(6) 対日経済関係
- (1)スロヴァキアは、旧コメコン諸国やドイツに依存した経済構造是正のため日本との経済関係強化を強く希望している。
- (2) 1994年迄の両国間の貿易は、スロヴァキア側の入超であったが、95年は日本側の入超に転じた。95年は、日本からの輸出が1,408.8万ドル、日本への輸入が2,614.3万ドル、合計4,023.1万ドルであった。日本からの輸出は、事務用機械45.0%、化学品22.9%、電気機械10.8%、軽工業品4.7%、金属加工機械4.5%。また、日本への輸出品目は、化学品43.9%、鉄鋼27.6%、アルミ7.1%、ガラス製品6.8%、履物4.3%、などとなっている。日本からの直接投資では、自動車部品の合弁企業（矢崎総業）が設立された他、J A I D O もオリゴ糖製造の合弁企業に出資した。また、大手自動車会社も現地で販売を開始しているほか、96年4月には、ソニーがカラーテレビ部品の製造開始を決定した。
- (3) 92年4月新貿易協定締結、文化無償交換公文署名がなされている。

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

(1)教育

— 60才までの年齢別就学状況を見ると初等教育のみの教育で終っているものは平均38%である。年代別にこれを見ると60才以上で73%、55～59才の年齢グループで55%以下この比率は順次減少し20～24才グループでは9.7%まで低下している。問題は、15～19才グループでのこのグループの91年現在の就学状況は、初等教育のみ64.4%、中等教育まで35%と初等教育のみで終わる者が再度急激に増加したことである。一般的に教育程度が高いと考えられている中・東欧諸国の中でも、スロヴァキアにこうした状況が起きつつあることに注意する必要がある。

— 就学率は、99%以上でありほぼ完全就学と言ってもよく、従って文盲もほとんどいない（ロム人を除く）。義務教育における教育レベルは西側諸国と同様にかなり高い。6歳から14歳までの義務教育課程にある児童の数は1993年には減少傾向にあるが、これは子供が少なくなってきたことに起因する。大学就学者数は増加しており、1993年の統計では人口1万人のうち131人が大学生である。総合大学はブラチスラヴァのコメンスキーユニバーシティとコシツェのシャファリーキー大学があり、他に各種単科大学、専門学校等が各都市に多数ある。スロヴァキア語の普及をはかるための団体、マティツア・スロヴェンスカーはスロヴァキア系住民の多く住むアメリカ・ピッツバーグ市やハンガリー、旧ユーゴ連邦に支部をおき、留学の斡旋や手続きを行っている。

(2)保健医療

— 医療・福祉施設等は、比較的充実しているが、企業内設備等が多く閉鎖システムで近代化の立ち後れ、サービスの質の面での、改善の余地が大きい。歯科医を含めた医師の数は人口1,000人当たり3.6人であり、日本の水準(1.64)より2倍強の高い水準である(1993年)。人口1,000人当たりのベッド数では、12.5と日本の15.9より低いが先進国平均8.3を上回る水準である。保健医療支出の対GDP比は、5.9%と日本の6.5%、先進国平均の9.2%より低い(90年)。

— 主要死因別死亡率(85～90年人口10万人当たり)を見ると伝染病、周産期の原因によるもの51(日本も51)に対し、非伝染病、外傷によるものが各々646.62(日本各397.46)と非伝染病、外傷によ

るものが日本及び他の先進国平均（各416.49）よりかなり高い（85～90）。近年は、心臓疾患が増加してきており、その予防が医療の重点分野とされているが、肉食の多い食生活が、その一因として考えられている。

(3) 都市化

地方自治制度をとっている。西部スロヴァキア（首都ブラチスラヴァ）、中部スロヴァキア（バンスカ・ビストリツァ）、東部スロヴァキア（コシツェ）に大別される。主な都市は1994年資料によると西部：ブラチスラヴァ（人口44万人、都市圏人口58.6万人）、トルナヴァ（7.3万）、ニトラ（9.1万）、トレンチーン（5.9万）、中部：バンスカ・ビストリツァ（8.8万）、東部：コシツェ（23.8万）、プレショフ（9.0万）、ジリナ（9.8万）などとなっている。職を求めて農村から人が流出している傾向にあるが、深刻な社会問題となるまでには至っていない。

(2) 取得分配・地域間格差

失業率は1994年末で14.8%、95年は13.1%、96年は13%と横ばい状態が続くとされている。消費者物価上昇率は94年13.4%から95年9.9%、96年は7%と少しずつ落ち着くことが予想される。月額平均給与額は95年7,195コルナ、実質ベースで前年比4.4%の伸びとなった。95年6月時点では、建設業は同16.6%増の7,542コルナ、実質ベースで5.9%、輸送業は13%増の7,375コルナ、実質ベース2.6%、小売業は14.1%増の5,581コルナ、実質ベース3.6%だった。しかし、失業率は地域格差が大きく、最低が首都ブラチスラヴァの4%に対してリマフスカ・ソボタ（中部地方）では29.4%となっている。また、ブラチスラヴァ市民の平均賃金が月額7,427コルナに対しトレビショフ市民（東部地方）は4,819コルナしか受け取っていない。

(3) その他

(1) 東欧は、民族問題を抱えた国が多いが、スロヴァキアも例外ではない。特に目立つのが、10.8%のハンガリー国境近くに定住するハンガリー系住民である。これら60万人余の住民は、議会に17名の議員（全体の10.08%）を送り込み、ハンガリーへの帰属または自治権を主張している。「民族主義」のメチアル政権下では、ハンガリー系住民に対してスロヴァキア式に改名を要求、教育にはスロヴァキア語使用を義務付け、また95年11月には公共の場所でのスロヴァキア語以外の言語使用禁止法案が可決される（違反者には平均年収のほぼ半分に当る2,000ドル相当が課せられる）など厳しい措置をとっており、国内のみならずハンガリーからも激しい反発を受けている。こうした状態が続けば、国際問題にまで発展する恐れがある。

また、国内に多く在住する（主に東部）ロム人（ジプシー）は正確な数はつかめないが、35万人以上いると言われ、生活習慣、考え方の相違などから地元住民との対立が激しい。ロム人は子供を学校へ通わせず、これが失業、貧困による犯罪を呼んでいると言われている。

(2) 93年1月1日をもってチェコと分離独立の道を歩みだしたスロヴァキアは、日本の13%の国土に、日本の人口の4%が住む東欧の小国である。民族的にも10%のハンガリー人を抱え、独立による経済的メリットは何もないと言われながら独立の道を選んだ。経済・社会改革の真っ只中にあり、旧コメコン市場の喪失、新通貨の変動交換制問題、石油等エネルギー資源の輸入価格の急騰、国営軍需産業の民需転換、農業セクターの所有権移転による農民のモラル低下、環境悪化、国家の独立コスト増等の難問題を山積しながら、戦苦闘している。チェコに比べてインフラ整備の遅れたスロヴァキアは、外資も十分潤沢に入

つてくる状況はない。

スロヴァキアの民間調査機関が5月に市民約2千人を対象として実施した世論調査の結果によれば、スロヴァキアのチェッコとの何らかの連合を望むとの回答が56%、スロヴァキアは独立を保つべきとの回答が35%であった。

こうした経済的・政治的不安からスロヴァキアを出国し、チェッコへ移住する市民が後をたたない。1995年2月までに30万人がスロヴァキア国籍を放棄し、チェッコ国籍を得た。一方、スロヴァキアに在住するチェッコ人の数は6万人とされている。

4. 特記事項

(1) 環境

- (1)新憲法では、天然資源、水資源（温泉含む）は、国家の独占所有とし、国民に満足のいく環境を提供するよう環境保護と文化遺産の保護、情報公開等を通じて自然のバランスを守る義務を国民に負うことが明記された。
- (2)中央計画経済下で大きく見過ごされてきた環境問題は、欧米、日本の水準から大きく立ち遅れ、環境汚染・環境劣化の両面で大きな問題を抱えている。特にスロヴァキアでは、第2次大戦後の急速な工業化がもたらした諸々の歪みが改善されず、現在の経済改革期に問題点が噴出した。大は原子力発電所の安全管理問題から始まり、火力発電所の粉塵、化学工場の廃棄物処理、廃水処理、有毒ガスの漏排出、自動車の排気汚染、農業に使われた殺虫剤による生態系の破壊等数え上げれば限りがない。こうした移行期の経済体制下で社会コストがかかる時期に於ては、環境問題を多面的に捉え、社会的にインパクトの大きいものから順次解決していくことが特に望まれる。
- (3)環境行政は環境省が担当しているが、実務面では、各省（農業省、経済省等）にまたがった利害の調整を要する。
- (4)環境保護法等環境諸法令（廃棄物、大気、水質等）は整いつつある。しかし罰則を認めた上で罰金を払っている企業も多い。また計測等も公的研究所、試験所、大学等の手で行われる体制にあるが、どの程度違反しているか発生源別実態調査は十分解析把握されているとは云い難い。環境モニターリングデータの質的向上、解析能力の向上、情報の公開、国民の環境への関心と責任意識の啓蒙等多くの課題を依然抱えている。現在、国家環境アクション・プランの策定が最終段階にある。
- (5)ドナウ川を利用したガップチコヴォダム建設問題は、環境条件を大きく変えることが指摘されており、現在、隣国ハンガリーがオランダのハーグにある国際司法裁判所に提訴し国際問題化している。オーストリアはドナウ川の上流にあり環境の影響も少なく、建設工事に直接関わっている者も多い事情もあり、スロヴァキアの立場を支持している。

(2) 開発と女性

女性の地位、社会への参画度、教育程度等は相対的に高く、開発にも深く関わっている。職業婦人の社会的地位も一般に高い。

(3) 軍事支出等

- (1)冷戦構造の崩壊により軍事費の縮小が進み95年の予算は、4億310万ドルであった。総兵力は4万7千人（兵役18か月間）である。主たる装備は、戦車379台、装甲車914台、ヘリコプター25機で独立時チェッコと2:1の割合で保有装備を分割したものである。駐留ソ連軍5師団7万5千人は91年6月に完全撤退を完了した。
- (2)国連を通じた活動では、湾岸戦争時対化学兵器部隊220名を92年1月11日よりサウジアラビアに派遣し、更にクルド難民に対して790万スロヴァキ

ア・コルナの食糧、テント、衣料、医薬品を供与した。また旧ユーゴでの国連平和維持軍にも兵力を提供している。

- (3)軍需産業を抱え民需転換が思うように進まないため、顧客がある限り武器輸出を続けているが、輸出実績は、191億コルナ（88年）、122億コルナ（89年）、79億コルナ（90年）、51億コルナ（91年）と減り続けている。
- (4)ロシアの航空機メーカー、ミグはロシアのスロヴァキアに対する債務返済取り決めに基づき、約2億ドルに相当するミグ29戦闘機7機とミグ29UB1機を提供する。昨年もロシアは6機のミグ（約1億5,000万ドル）を債務返済分としてスロヴァキアに提供している。

(4) 民主化、基本的人権

改革後、議会制民主主義に移行したが、実権は主要政府機関の影響力の強いHZDS党首のメチアル首相が握っている。旧国営企業の経営者は首相側近、ラジオ、テレビ、通信社などの公共メディア部門はメチアル傘下におかれており、ハンガリー系住民、ロム人などの少数民族への権利侵害発言も目立ち、特にハンガリー系住民に対する同化政策を推し進めている。このようなメチアル首相の政策運営に対する非難の声も上がっており、デモも頻発している。米国側はスロヴァキアが現在の極めて非民主的な政治に固執するならば、NATO加入は難しいと警告を出している。また、EUはスロヴァキアへの援助停止警告を出した。

5. 指標

	国土面積	49,035 平方キロメートル (日本の国土の13%)
	人口 (1995年)	536.4万人
	途上国区分 (DAC分類)	—
経済指標	GDP (百万米ドル)	12,014 (1993) → 13,773 (1994) → 17,418 (1995) *1
	実質GDP成長率	-3.7% (1993) → 4.9% (1994) → 7.4% (1995) *1
	一人当たりGDP (米ドル)	2,256 (1993) → 2,576 (1994) → 3,267 (1995) *1
	産業別GDP構成比	農業 6.6%、鉱工業 32.0%、建設業 6.7%、サービス業 54.7% (1993) *2
	産業別成長率	農業 4.4%、鉱工業 8.3%、建設業 4.2% (1995) *1
	産業別雇用	農業 11.8%、鉱工業 29.8%、サービス業 4.7% (1993) *3
	消費者物価上昇率	23.2% (1993) → 13.4% (1994) → 9.9% (1995) *1
	失業率	14.4% (1993) → 14.8% (1994) → 13.1% (1995) *1
	輸出額 (百万米ドル)	5,447.4 (1993) → 6,690.9 (1993) → 8,544.6 (1995) *1
	輸入額 (百万米ドル)	6,334.3 (1993) → 6,610.8 (1994) → 8,484.4 (1995) *1
社会指標	経常収支 (百万米ドル)	-601 (1993) → 665 (1994) → 646 (1995) *1
	対外債務残高 (百万米ドル)	3,626 (1993) → 4,310 (1993) → 5,400 (1995) *1
	対外債務返済比率	11.6% (1991) *4
	外貨準備高 (百万米ドル)	450 (1993) → 1,745 (1994) → 3,418 (1995) *1
	人口増加率	0.31% (1995) *1
社会指標	出生時平均余命	男 68.4 女 76.7 (1993) *2
	乳幼児死亡率	11/1,000 (1993) (一歳未満の乳児の死亡率) *2
	一人当たりカロリ-摂取量	3,632Kcal/1日 (1989) *5
	初等教育就学率	合計 100% (1992) *6
	中等教育就学率	合計 96% (1992) *6
	高等教育就学率	合計 18% (1990) *5
	成人識字率	99.0% (1992) *6
経済指標	絶対的貧困水準以下の人口比率	不明

*1 東西比較経済研究所レポート 1996年7月、P. 62.

*2 同上 "Countries in Transition 1995".

*3 93年はスロヴァキア政府暫定値

*4 世銀レポート (旧連邦値)

*5 世銀レポート (旧連邦値)

*6 国連資料 (旧連邦値)

IV-2. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要

(1)スロヴァキアには、独立以降、通常の途上国に見られるような形の国家開発計画は存在してこなかった。しかし、95年以来、新たに国家の中期的（21世紀の最初の20年間）な開発戦略を策定する動きが始まっている。政府は、96年4月に、「スロヴァキア共和国の社会・科学・技術開発戦略事務所（THE OFFICE FOR THE STRATEGY OF THE DEVELOPMENT OF THE SOCIETY, SCIENCE AND TECHNOLOGY OF THE SLOVAK REPUBLIC=OSD）」と称する組織を設立し、開発戦略の策定を担当させている。OSDは、96年11月をめどに、政府に対して戦略の原案を提出する予定にしており、現時点では、その原案は完成されていないため、詳細は明らかではない。しかしながら、OSDの名称に示されているように、戦略策定の基本的認識としては、現代社会における科学技術の持つ役割を重視し、物的資源が限られているスロヴァキアの人的知的資源を強化することによって、開発を達成しようとするものである。より具体的には、OSDは以下の活動を行うことにより、戦略の策定を進めている。

- a)包括的戦略研究を実施し、戦略開発に必要な基本資料の作成。（基本資料の役割は、欧洲ならびに世界における社会・経済システムの主要な流れを明確化し、そうしたシステムの中でのスロヴァキアの位置および役割を定義する。）
- b)社会開発に関する社会的・経済的・政治的分析の実施。
- c)国際金融・銀行を取り巻く環境、さらにそれらがスロヴァキア経済に与える影響の分析、予測。
- d)欧洲および世界の発展のトレンドとの関係におけるスロヴァキアの長期的な政治的、社会経済的開発ビジョンの作成、スロヴァキアの位置と方向性の定義付け。
- e)長期的、中期的に達成すべき戦略的ゴールを目標とする社会開発の包括的かつ内部連係的なシナリオの作成。その内容としては、社会経済的開発、対外経済関係、一般的な外交活動、科学技術開発、それに地域開発である。
- f)承認された戦略実施のための秩序立った手立ての準備。
- g)社会経済開発戦略から導き出された個別政策（経済、科学、等）の開発の基本的資料の準備。
- h)承認された戦略計画実施のための効果的なフィードバックシステムの準備。
- i)社会開発の一般的戦略の解析、およびそれによって導き出された、社会、経済、科学技術、地域、そして対外経済政策の優先順位の形成。

こうしたOSDの活動内容は、かなり観念的であり、具体的にどのような戦略が策定されるのかは不明である。本戦略の目的は、長期的な方向性を示唆することにあり、分野毎の個別具体的な計画や戦略は、各省で策定されることになっているが、基本的には以下の目標、課題に沿ったものになると予想される。

(1) 目標

民族独立を獲得して3年余が経過しているが、スロヴァキアは旧国家運営システムを清算し、短期間に市場経済体制に早期に移行させ、市場競争原理による国家システムの確立を目指している。1997年にはOECD、2000年にはEUへの正式加盟を目指している。具体的には、経済改革のシナリオとして1)景気安定化政策（緊縮財政・金融政策）を実施し財政健全化を図る。このため国営企業への補助金削減VAT導入等EU型税制に近付ける、2)国営企業の民営化を促進する（クーポン券制の導入）、3)価格の自由化を行い価格の市場原理での制御に委ねる、4)自国通貨を持ち交換制を自由化する、5)重工業の制限、エネルギー・

原材料多消費型産業の縮小、軽工業、第三次産業の支援促進、通信システム、交通インフラ近代化整備、環境改善等を通じて経済構造改革を促進する、6) 土地価格、農産物価格の自由化を行うが、補助金・税制等で農業・食糧部門の健全な育成を行う、7) 改革期の社会的側面を補完し社会保障、雇用法、労働交渉法、家庭支援法の制定を促進する等が91年連邦当時の目標であったが、現在ではマクロ経済の安定と国民の権利保護に重点を置いている。

(2) 課題

- (1)独立(93年1月1日)直後から続いている経済低下から立ち直り始めたが、依然として大統領と首相との確執を原因とする政治的不安定が最大の問題になっている。
- (2)小国スロヴァキアは、社会経済規模の大きなロシア等と違い、適正な改革が進めばその効果は短期間のうちに表れる可能性も高いので、重点的な施策と支援の組み合せに工夫が必要である。

2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済運営及び制度・政策	制度改革・政策の早急な実施による新経済社会体制の確立と定着化(国営企業の民営化促進、輸出促進等)	・政治的に不安定であるため、改革が困難 ・行政のプロが不足し、実務が停滞気味
(2) インフラ	道路網、鉄道網、通信網等の近代化促進	資金・財政難
(3) 工業	・消費財産業の強化育成 ・重化学工業のリストラクチャリング ・民営化の促進 ・中小企業育成 ・省エネ、環境改善促進	競争力強化と同時に市場構造の再構築を進め産業構造全体の市場経済への適応力を短期間に実現することが困難
(4) エネルギー	・エネルギー多消費型産業構造の改善 ・エネルギー供給国、形態の多様化促進 ・環境改善の推進 ・発電所の安全対策の強化	コストパフォーマンスの良いものから徐々に進めざるを得ず短期間の内にこれらの多様な政策実現は財政事情からも無理

3. 開発計画のための投資計画

スロヴァキアを結ぶ全長660キロの連絡高速道路建設(予算:50億ドル)が計画されている。

4. 国家予算

1994年度:歳入1,391億コルナ/歳出1,620億コルナ
(赤字229億コルナ)

1995年度:歳入1,631億コルナ/歳出1,714億コルナ
(赤字83億コルナ)

IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：東欧支援はODAとして取り扱わない。

	米 国	ドイ ツ	イギリス
援 助 額	累積総額 136.4億ドル	金額不明	金額不明
実 施 時 期	90年以降	90年以降	90年以降
援 助 形 態	無償、技術協力主体	経済・技術援助主体	経済、技術協力主体
重 点 分 野	<ul style="list-style-type: none"> ・民営化支援 ・民間企業育成支援 ・金融セクター支援 ・民主化・NGO支援等 	<ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練 ・金融制度制度改革支援等 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融／経済リストラ ・経営管理教育 ・雇用対策 ・マスメディア育成 ・法律・司法制度確立等

	日 本	フランス	欧州連合 (E U - P H A R E)
援 助 額	無償資金協力 0.88億円 技術協力 2.11億円 (93,94年累計)	不明	88Mil. ECU (90~92) 40Mil. ECU (93) 40Mil. ECU (94~96)
実 施 時 期	90年以降	90年以降	90年以降
援 助 形 態	経済、技術援助	経済・技術援助	プログラム型技術援助
重 点 分 野	<ul style="list-style-type: none"> ・知的技術支援 ・人材育成（マクロ経済・行政、生性性向上含む） ・環境対策 ・機材供与（医療、文化、教育） 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境対策 ・言語・文化支援 ・教育・訓練 	<p>P H A R E プログラム (90~92)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間セクター育成（リストラ、民営化、中小企業育成、外資導入促進、地域開発等：30%） ・インフラ関連（エネルギー、環境、電話等：25%） ・教育改革（5%） ・住民自治会育成（2%）等 <p>P H A R E プログラム (93~)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間セクター育成（民営化、企業リストラ政策支援、中小企業育成、不良債権対策、財務改革、監査、会計・予算管理等）(45~55%) ・教育改革（人材育成）(18~22%) ・インフラ関連（運輸、エネルギー、環境政策立案機関の育成）(18~22%) ・農業セクター再生(10~15%) <p>P H A R E プログラム (94~96)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業、人材育成、インフラ開発、エネルギー、環境、運輸、政策立案機関の改革、各種制度のE U体系への近似化 <p>なお、E Uは、スロヴァキアの人権政策の非民主性に対し、援助停止警告を行っている。</p>

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額：東欧諸国援助はODAとして取り扱われない。

	世界銀行	欧洲復興開発銀行 (EBRD)	国際通貨基金 (IMF)
援 助 額	55Mil.米ドル（独立後初めてのプロジェクトローン）	321.68MIL. ECU	263Mil. SDR（約368億2千万円）
シ ェ ア	N. A.	N. A.	援助額内訳 169Mil.→20カ月スタンダード・ハイ・ローン 94Mil.→「構造転換ファシリティ」信用供与 "Structural Transformation Facility Credit"
援助形態	融資	投融資	融資、信用供与
重点分野	電気通信、民間部門	銀行、石油、金属、アグリビジネス	経済改革（経済成長、インフレ8%台抑制、国家予算赤字縮小）

3. 我が国の援助

援助額 (93~95年累計、百万米ドル)		援 助 動 向
技術協力	3. 35	保健医療、開発計画、行政、商業・観光等の分野に於て技術協力（研修員受入れ、専門家派遣、医療特別機材供与等）を1990年より実施。
無償資金協力	0. 88	劇場・楽団に対する楽器及び音響機材
有償資金協力	0. 00	
合 計	4. 24	

*出典：ODA白書96年度

4. 同国におけるODAの重要性

独立後の計画経済から市場経済への移行、価格の自由化によるインフレと貧富格差の拡がり、遅れたインフラの整備促進、民営化促進による失業者の大量発生、農地を旧地主に返還することによって生じた農民のモラル低下、新通貨の外貨交換性保持による通貨切下げ等諸問題解決の必要性を抱え、スロヴァキアは、自力での開発に立ち向かっている。短期的に多くの改革を効率よく進めることは、国力がまだ充分付かず、独立経験の乏しい当国にとって極めて難しい状況にある。こうした状況を踏まえ、主要ドナーによる二国間援助、多国間援助とも活発な支援を展開中であるが、分離独立した一方のチェコとは、格差が大きくなる傾向が顕著になりつつある。こうした格差を出来るだけ最小限に留め、改革の実を上げる為、日本からの支援は、先方政府も強く望んでいるところである。従って、今後とも、先方のニーズに根差した長期的視点に立った援助を継続的且つ効率的に拡大してゆくことが新生独立国スロヴァキアの真の改革遂行に極めて重要である。

5. 援助機関の連携

多国間援助では、OECDのSIGMAプログラム、EUのPHARE計画、世銀、UNDP、EBRDの民営化支援等が活発な支援活動を展開しているが目立った連携は、まだ行われていない。DAC加盟先進工業国、特にドイツ、米国が二国間支援の面でリードしているものの援助機関どうしの連携協調等の具体的動きは、まだ出でていない。当国は、2000年にEU加盟を政策目標にしており援助の面でもEUへの傾斜を強めているが、日本とも積極的に結び付きを強めて行きたい当国の意向に配慮し、将来EUのPHARE計画、OECDのSIGMAプログラムとの連携強化は援助効率化の面から検討してよい課題の1つである。

6. NGOの活動状況

現在スロヴァキア国内には約300のNGOが存在するといわれており、民主社会の実現、社会部門改革、経済開発、環境保全などの活動をおこなっている。

II 政治・経済・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：連立与党内部で政策に関し不協和音が起こって、政局は安定性を欠いている。またコヴァーチ大統領とメチアル首相の対立も依然として厳しくなっている。メチアル首相の強権化や人権問題について国際的な批判が高まっている。

外交：欧州復帰を大目標として統合欧州への参加を実現すべく活発な外交を展開している。他方、独立後は連邦時代の西側一辺倒の外交を是正し、東側とも一定の関係を築こうとしている。当面の外交課題はチェコの他、ウクライナ、ロシア、ハンガリー等の近隣諸国との関係安定化である。

経済：1993年1月の分離独立後、国内市場が狭くなうこと、西欧諸国の不況のため輸出が伸び悩んだことにより、景気は低迷したものの、工業部門、特に電気製品、化学、印刷、石油精製などが好調であったため94年には経済成長が見られ、95年も引き続き回復傾向を示した。消費者物価上昇率も95年には一桁に落ち着いた。

社会：分離独立後、チェコ・スロヴァキア両国間の産業における分業体制が崩れ、生産性の低下、越境者の解雇による失業者の増加が、とくにスロヴァキアにおいて顕著にみられる。

1. 内 政

1 - 1. 政治体制

政体は共和制で、元首は大統領である。大統領の任期は5年（外務省資料、1993）で、秘密投票で国民評議会により定数の5分の3以上（外務省資料、1993）の多数を得た者が選出される。大統領の連続3選（Europa Publications資料、1996）は禁止されている。

議会は一院制の国民評議会。定員は150名で直接選挙制によって選出され、任期は4年である（数値は共同通信社資料、1996）。

1994年9月30日、10月1日の選挙で議席を獲得した政党は以下のとおり。

民主スロヴァキア運動（与党連立党）	61議席
(Movement for a Democratic Slovakia 略称：M D S)	
共通の選択 ^{*1}	18議席
(Common Choice bloc)	
ハンガリー人政党連合 ^{*2}	17議席
(Hungarian Coalition)	
キリスト教民主運動	17議席
(Christian Democratic Movement 略称：C D M)	
スロヴァキア民主同盟	15議席
(Democratic Union of Slovakia 略称：D E U S)	
スロヴァキア労働者協会（与党連立党）	13議席
(Association of Slovak Workers 略称：A S W)	
スロヴァキア国民党（与党連立党）	9議席
(Slovak National Party 略称：S N P)	

(数値は共同通信社資料、1996)

(注) ** 民主左翼党 (Party of the Democratic Left 略称: PDL)。

Social Democratic Party of Slovakia , Green Party in Slovakia ,
Farmers' Movement of Slovakia の同盟

*² : Coexistence 、 Hungarian Christian Democratic Movement 、
Hungarian People's Partyの連合

憲法は1992年9月に共和国議会が採択し、93年1月1日に発効した。

政府は国民評議会に対し責任を負い、その信任を受ける。信任が得られなければ大統領は政府を解任する。首相は大統領により任免され、閣僚の任免は首相の提案により大統領が行う。

地方の行政及び立法を司る機関として自治体があり、38地区（Europa Publications資料、1996）に分かれている。自治体機関の構成員は国民の選挙により選出される代議員で、自治体長も国民により直接選出される。任期は4年である（数值は外務省資料、1993）。

司法は3審制で、憲法裁判所、最高裁判所、最高監督庁などからなっている。憲法裁判所裁判官は国民評議会の提案する20名のうち10名を大統領が任命し、任期は7年である。最高裁判所の裁判官は政府の提案により国民評議会が任命し、任期は4年である（数値は外務省資料、1993）。

(参考文献)

「スロヴァキア概観」 1993 外務省

『世界年鑑』 1996 共同通信社

Country Report:Czech Republic,Slovakia 3rd quarter 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications

1 - 2. 最近の政情

1968年以来の単一国家に代わり、90年4月にチェコ共和国とスロヴァキア共和国からなる連邦国家となった。89年の革命後、スロヴァキアの自主権拡大要求が急遽表面化し、それまでの中央集権的連邦制を刷新し、自主権を持つ平等な両共和国よりなる共同国家模索の方向で何度も交渉が行われた。しかし交渉は合意に達することができず、90年12月、権限分割法の制定により実質的権限が各共和国に大幅に委譲された。これによって両共和国は一部の国際的取り組みを締結する権限さえ持つようになり、連邦は事実上骨抜きとなってしまった。

国家体制の最終的決定を国民に問うべく、1991年7月に国民投票を可能とする憲法改正が行われ、同11月には国民投票実施法が採択されたが、国民投票布告の方法・手順をめぐって意見が対立し、92年6月の議会選挙前の国民投票実施は不可能となつた。

1991年後半より、チェコではスロヴァキアの自立要求の高まりに分離もやむなしとする意見が強まった。92年6月の議会選挙では、スロヴァキアにおいては「国際法上の主体」となるとともにチェコとの国家連合形成を目指す民主スロヴァキア運動（Movement of Democratic Slovakia 与党連立党、略称：MDS）他の民族派・左派が、またチェコにおいては連邦か分離かの二者択一を主張する市民民主主義党（Civic Democratic Party 略称：CDP）などの右派が勝利した。両党間の交渉が繰り返される中で連邦消滅もやむを得ないと結論が導かれた。92年11月の連邦議会において連邦財産分割法、連邦消滅法が相次いで可決され、立憲的な連邦消滅への道が開かれ、これに基づいて93年1月1日両共和国は独立した。新憲法は10月1日より部分的に発効、93年1月1日の独立と共に完全発効した。

与党MDS内部で路線をめぐる対立が激化し、1993年3月、メチアル首相は副党首のクニャシュコ外相を解任した。さらに国防省人事に絡み、国民党出身の経済相が辞任し、93年5月にモラフチーク新外相らが任命された。クニャシュコは党を脱退し、独立会派（後に民主主義者連合と改称）を形成した。これに7議員が同調し、与党の議会勢力は66となった（数値は共同通信社資料、1994）。

1994年2月、モラフチーク外相はメチアル首相の権威主義的な政治姿勢に対する反発から、首相が率いる民主スロヴァキア運動内で全政党による幅広い連立政権の樹立を主張する会派を結成した。このため党から除名され、外相を辞任した。モラフチークの動きに民主左翼党（Party of the Democratic Left、略称：PDL）やキリスト教民主運動（Christian Democratic Movement、略称：CDM）などが同調し、内閣不信任案を提出した。

議会は1994年3月、メチアル内閣の不信任案を賛成多数で可決した。コヴァーチ大統領がメチアル内閣の汚職などを厳しく批判したことでも内閣不信任案の可決につながった。内閣総辞職を受けてコヴァーチ大統領から組閣要請を受けたモラフチーク前外相は、不信任案に賛成した民主同盟、民主主義者連合、CDM、PDL、スロヴァキア国民党（Slovakia National Party、略称：SNP）の5党で構成する連立内閣を組閣し、暫定政権を率いた。モラフチークが率いる民主同盟と民主主義者連合は4月に合併し、スロヴァキア民主同盟（Democratic Union of Slovakia、略称：DEUS）となった。

スロヴァキア独立後初の総選挙は1994年9月30日、10月1日の両日行われ、メチアル党首のMDSが61議席で第1党の座を確保した。MDSは組閣に乗り出したものの、大半の政党がメチアル党首の姿勢に反発し、連立を拒否し組閣が難航した。94年11月3日の初議会で選挙結果を受けてモラフチーク内閣は総辞職したが、大統領の要請で新政権発足まで暫定的に留任する事態になった（数値は共同通信社資料、1996）。

メチアル党首は1994年12月11日、左派のスロヴァキア労働者協会（Association of Slovakia Workers、略称：ASW）、極左派のSNPと連立政権協定に調印し、13日、総選挙から約2ヶ月半ぶりに新政権を発足させた。また同日コヴァーチ大統領は、メチアルを首相に任命した。新連立与党は議会全議席数150のうち83議席を占めている。新政権の政策は、民営化の延期（停止ではない）、国営企業への補助金支給

続行などである。政府は95年1月に議会に政策声明を提出し、穏健主義的政策を取ること、統合欧州への参加を推し進めることを明らかにした（数値はJICA入手資料、1995）。

コヴァーチ大統領とメチアル首相は、1994年3月に大統領がメチアル内閣を厳しく批判して内閣不信任案可決につながって以来、対立が決定的となっている。95年5月、コヴァーチ大統領の解任を画策するメチアル首相は大統領の不信任動議を提出したが、賛成は150票中80票で動議可決には10票足りず、メチアル首相の試みは失敗した（数値はEIU資料、1995^b）。

連立与党内部で政策に関し不協和音が起こって、政局は安定性を欠いた。メチアル首相はNATO及びEUの加盟を強力に押し進める意向を表明し、政府はEUへの正式な加盟申請を提出したが、連立党ASWの幹部は中立的な立場が望ましいとの見解を表明した。もう1つの連立党であるSNPは、95年3月にメチアル首相とハンガリーチュニスとの間で調印された協定にSNPとして賛成できないと表明した。こうしたことにもかかわらず、メチアル首相個人の世論における支持は高く、95年3月と5月の世論調査では、35%～40%の支持を得て、議会内での同首相に対する支持よりわずかに高い数値を示した（数値はEIU資料、1995^b）。

スロヴァキア政府は1995年9月19日、国営テレビとラジオ放送を通じて声明を発表し、コヴァーチ大統領の辞任を要求した。憲法上、大統領に辞任の義務はなく、引き続き職にとどまる意向と見られるが、「大統領対首相」の対立激化でスロヴァキア政局は混迷の様相が深まってきた。外国企業には投資手控えの動きが出るなど、回復基調にあった経済への悪影響の懸念も高まった。

1995年8月末、コヴァーチ大統領の二男が誘拐されるという事件が起き、同年10月に釈放されて、96年2月にスロヴァキアに帰国した。誘拐は政治的に仕組まれたものとの憶測が流れ、コヴァーチ大統領は、大統領を追い落とすためにSISと呼ばれる秘密警察組織が仕組んだとして非難した。一方、SISはこれを否定している。この事件の背景には、大統領とメチアル首相の政治的対立の深刻化があるとされている。

スロヴァキアは民主化の進展が危惧されている。メチアル首相の強権化が進み、反政府活動者への脅迫が行われていること、また少数民族の権利の保護が十分でないことなど、スロヴァキアの人権問題に対する国際的な批判が1995年に高まった。96年3月16日には、「共和国防衛立法」と名付けられた厳しい政治活動規制法案が議会で可決された。この法案には政府批判の集会に参加したものをして懲役とするなどの措置が含まれており、政敵弾圧、基本的人権の侵害に当たるとして、カトリック教会をはじめ市民団体が大規模な反対運動を繰り広げた。メチアル首相率いる連立与党は数の力で押しきったが、コヴァーチ大統領は法案の署名を拒否した。

(参考文献)

「スロヴァキア概観」 1993 外務省

「チェコ概観」 1993 外務省

「メチアル氏、スロヴァキア首相に就任」 (JICA入手資料、1995)

「朝日新聞」 1995年9月21日、1996年3月29日 朝日新聞社

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

「産経新聞」 1996年2月24日 産経新聞社

Country Report:Czech Republic, Slovakia 2nd^a, 3rd^b quarter 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2. 外交

2-1. 外交政策の概要

独立後も統合欧州の参加を実現すべく活発な外交を展開している。1993年1月、国連に加盟し、同年6月に欧州評議会に再加盟（連邦時代には91年2月に加盟）した。また同年10月にはEU連合協定に再署名（連邦時代には91年12月に署名）した。さらにスロヴァキアは2000年のEU正式加盟を目指し、95年に正式加盟申請を提出した。他方、独立後は連邦時代の西側一辺倒の外交を若干是正し、東側とも一定の関係を築こうとしている。当面の外交課題はチェコの他、ウクライナ、ロシア、ハンガリー等の近隣諸国との関係安定化である。

1994年2月、米国をスポンサーとしてスロヴァキアは、NATOと平和のためのパートナーシップ協定を結んでおり、正式NATO加盟を目指している。

1994年5月、防衛協議機関である西欧同盟（略称：WEU）の準加盟が決定した。準加盟は将来EUに加わる可能性のある国にとどめられ、軍事面より政治、外交面での関係強化を重視している。

（参考文献）

「朝日新聞」 1994年5月10日 朝日新聞社

「スロヴァキア共和国」 1995 外務省

「国別援助実施指針：スロヴァキア共和国」 1995 國際協力事業團

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Report:Czech Republic, Slovakia 3rd quarter 1995 EIU

2-2. 主要対外関係

(1) 近隣諸国との関係

近隣諸国との関係安定化が外交の最優先課題になっている。チェコ、オーストリア、イタリア、ユーゴ、ハンガリー、ポーランドとの間でヘクサゴナーラ協力、チェコ、ハンガリー、ポーランドとのヴィシエグラード協力など地域経済協力協定を締結している。また、ドイツ、インド、イタリア、フランス、ポーランド、ブルガリアと2国間条約締結を批准した。ユーゴスラヴィアについてはEC（現EU）にならってクロアチア、スロヴェニアを承認し、外交関係を樹立した。その後ボスニア・ヘルツェゴビナも承認した。

1993年6月、ポーランドとの間に防衛協力協定を、またウクライナとの間に友好協力条約を調印した。その後数ヵ月間で、ルーマニア及びブルガリアとの関係は大きく進展し、相互の最恵国待遇を含む貿易協定を結んだ。ポーランドとは、94年8月、モラフチーク首相がワルシャワを訪問し、国境協力、投資・関税分野を含む両国間の関係強化を目的とする10協定に調印した。ルーマニアとは94年10月、自由貿易地区創設に関する合意を承認した。

1994年2月、チェコ、ハンガリー、ポーランドと中欧自由貿易協定（略称：CEFTA、92年12月創設）に関する共同宣言に調印し、98年の域内自由貿易圏の形成で合意した。94年4月には農産物・加工品を除く域内関税の撤廃で合意し、追加議定書に調印した。

チェコとの関係では1994年、政府高官の間で両国間の幅広い問題について会談が行われた。チェコに対するスロヴァキアの負債はいまだほとんど返却されていないが、両国とも歩み寄る姿勢を見せている。94年6月、チェコとスロヴァキアの内務省は両国間で永久在住の申し込みを容易にする協力協定に調印した。同月、通貨分離以前の両国の未決済商業勘定を破棄することで合意した。また両国の首都に、相手国の文化施設を設立することでも合意した。またスロヴァキアの国防相は95年2月、チェコを訪問し、NATO加盟に向けて両国で協力していくことで合意した。

ウクライナとは1994年6月、投資支援・保護協定に調印した。95年に入って、メチアル首相は、あらゆる面において2国間関係を強化するため、代表団を伴ってウクライナを訪問した。

(参考文献)

- 「スロヴァキア概観」 1993 外務省
『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社
「国別援助実施指針：スロヴァキア共和国」 1995 國際協力事業團
Country Report:Czech Republic,Slovakia 3rd quarter 1994 EIU
Country Report:Czech Republic,Slovakia 2nd,3rd quarter 1995 EIU

(2) 対ハンガリー関係

ガブチーコヴォ水力ダム問題や少数民族問題等を抱えるハンガリーとの関係正常化がスロヴァキアの最大の外交課題となっていたが、両国の二国間協定調印で両国関係は改善に向かった。

1995年3月20日、メチアル首相とハンガリーのホルン首相は、長期にわたり議論されてきた国境問題及びスロヴァキア在住のハンガリー系民族の権利問題を解決する目的で、二国間協定に調印した。この協定調印は両国にとって、EU加盟への前提条件となるだけに重要視してきた。両国は現在の国境を尊重し、両国の国境付近に住む少数民族の権利を守ることを確認した。

スロヴァキア在住約60万人のハンガリー系住民が自治を求めている問題は二国間協定調印まで段階的に解決に向かっていた。1994年7月には、スロヴァキア議会は少数民族居住地域で、スロヴァキア語と少数民族の言語を併記した道路標識を認める法案を可決した（数値はJICA資料、1995）。

しかし両国が対立している国境沿いのドナウ川の水力発電所建設問題では、ハーグ国際司法裁判所で係争中である。ホルン・ハンガリー首相が1994年8月来訪し、解決へ向け協議することで合意した。

一方メチアル首相は、ハンガリー系民族の学校でハンガリー語と同様スロヴァキア語も教えることを義務づける新しい法律について、これはハンガリー系民族の権利を侵害するものではないと主張した。しかし少数民族側は、この法律は権利の侵害であるとして反発している。CDM党首は、1995年5月、この問題を欧洲人権裁判所(EU Court of Human Rights)にかけると発表した。

(参考文献)

- 「国別援助実施指針：スロヴァキア共和国」 1995 國際協力事業團
『世界年鑑』 1995 共同通信社
Country Report:Czech Republic,Slovakia 2nd,3rd quarter 1995 EIU

(3) 対ロシア関係

1992年4月1日、二国間条約に調印した。93年8月、ロシアと友好協力条約に調印し、同時にロシアからスロヴァキアへの兵器供給を含む軍事協力協定に調印した。NATOとの関係緊密化を目指す他の東欧諸国とは対照的に、ロシアに傾斜する動きを見せている。スロヴァキアへの原油・天然ガス供給をほぼ独占しているロシア側も、スロヴァキア製品への関税を割り引くなどの優遇措置を実施し、関係強化へ向けて影響力の維持をねらっている。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

(4) その他の諸国との関係

1990年には韓国、イスラエル等と外交関係を樹立し、91年7月には南アフリカと外交関係を持つなど、従来のイデオロギーに基づく外交から、互恵・対等の原則に基づく関係の発展に努めている。

スロヴァキアの首相は1994年2月、中国を訪問して李首相と会談し、スロヴァキア独立後初の経済防衛協定・文化交流文書に調印した。同年7月、インドネシアを訪問した首相は、スハルト大統領と会談し、投資促進・保護協定に調印した。

1995年に入って韓国の外相次官がスロヴァキアを訪問し、両国間で査証なしの旅行を認め、またスロヴァキア国内への韓国の投資促進を確認した。

(参考文献)

「国別援助実施指針：スロヴァキア共和国」 1995 国際協力事業団

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Report: Czech Republic, Slovakia 3rd quarter 1995 EIU

2-3. 我が国との関係

1990年5月には中山外相がスロヴァキアを訪問し、投資保護協定締結交渉の開始等について合意された。続いてディーンストビール外相、ドロウヒー経済相が同年10月に訪日し、原油ショック、湾岸危機により被害を受けた同国経済への援助を訴えた。両国関係は急速な活性化の傾向にある。91年にはドブチェク連邦議会議長が90年5月の天皇即位の礼参加後再び訪日した。同年7月にはハヴェル大統領が訪日し、新貿易協定の締結、文化無償交換公文への署名等の成果を得た。

スロヴァキア独立の93年1月1日には宮沢首相（当時）がメチアル首相宛に電報を送り新国家を承認した。同年2月3日には外交関係樹立の書簡が交換された。

スロヴァキアは我が国に大使館を設けているが、我が国はスロヴァキアに公館を置いておらず、在チェコ大使館が兼轄している。

(参考文献)

「スロヴァキア概観」 1993 外務省

「スロヴァキア共和国」 1995 外務省

2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は陸空軍及び準軍隊の国境警備隊、国内治安部隊と民間防衛部隊から構成されており、新憲法第5条により「スロヴァキア共和国の防衛は全ての市民の名誉」とされ、兵役義務が規定されている。

総兵力は陸空軍合わせて4万7,000人、国境警備隊600人、国内治安部隊250人、民間防衛部隊3,100人となっている（マイナード出版社資料、1996）。

連邦消滅に伴って、独立前にチェコとスロヴァキアに2対1の割合で兵器の分割が行なわれた。兵員については所属国に、将校・職業軍人については各人の希望に従って配属されている（数値は外務省資料、1993）。

1990年初め、当時のハヴェル大統領は人道上の立場から武器輸出は行わないと声明した。しかし、分離後方針が変更され、軍需産業の民営化を続ける一方、供給先で地域紛争、テロの激化に繋がらないと判断した場合は武器輸出を行うこととなった。軍事産業が集中するスロヴァキアは、顧客がある限り武器輸出を続けるとしている。

スロヴァキアは、社会主義時代に軍事産業を建設し、東欧諸国に戦車等を供給していた。ただし、軍事産業の民需転換は未だ殆ど進展せず、又、経済不振と外貨獲得の必要性から、武器輸出に頼らざるを得ないという実情がある。

国連の平和維持活動としてアンゴラ、クロアチアに兵力を派遣している。

表 II -2-1：国防概況

兵役制度 （注1）	記載なし （兵役期間：18ヵ月）
総兵力 （注1） 陸軍 空軍	47,000人 （予備役：記載なし） 33,000人 14,000人
軍事予算 （注1）	403.1（百万ドル）（1995年）
他国からの援助 （注1）	米国より 0.5（百万ドル）（1996年）
軍事支出の対GDP比 （注2）	4.7（1985年） 2.5（1994年）
開発途上国向け武器輸出額 （注2）	145（百万ドル）（1994年）
開発途上国向け武器輸出額 の割合 （注2）	1.1（1994年）

出所 （注1）『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
（注2） Human Development Report 1996 UNDP

（参考文献）

「スロヴァキア概観」 1993 外務省

『チェコ・スロヴァキアの経済社会の現状』 1993 國際協力推進協会

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経済

3-1. 経済情勢の推移

旧チェコ・スロヴァキアは、第2次世界大戦前からすでに欧米では屈指の工業国といわれており、東欧の旧社会主義体制諸国においては旧東ドイツに次ぐ工業国であった。1950年代には高い工業生産の伸びを記録していたが、60年代に入ると成長は鈍化し、農業も著しい不振に陥り、68年の「プラハの春」につながる経済社会改革の要因となった。「プラハの春」は政治の民主化を目指し、経済面では重工業優先、中央集権的な計画経済システムの見直しを図ったが、68年8月のワルシャワ条約機構軍の介入によって挫折させられた。

1971年には再び中央集権的な計画経済体制が採られ、中央の統制は改革以前よりも強化された。70年代後半には好調な経済生産に支えられ、積極的な技術導入も功を奏し一定の回復は見られたものの、68年の改革の失敗後、有能な人材の国外流失、石油危機を引き金とした石油の国際価格の上昇、西側の機械価格の上昇などが70年代の経済発展の足枷となった。西側からの機械や設備の輸入を減らし、これらを旧ソ連にほぼ全面的に依存することで切り抜けようとしたが、こうした耐乏政策の結果、技術革新の停滞、機械や設備の老朽化、社会基盤や産業基盤整備の一層の遅れがみられ、70年代末には経済成長率は低下し、1981年から82年には経済不況にみまわれた。83年以降は回復がみられたものの、80年代末には再度停滞した。旧チェコ・スロヴァキアの経済停滞は、重工業に偏重しすぎていたこと、社会主義経済下で原料から完成製品まで全てを自国でまかなおうとするとの無理がでてきたことだと指摘された。このため、これまでの社会主義経済からの脱却が必要となった。

1989年秋の政治の激変後、社会主義経済の失敗から、市場経済に向けての改革が経済政策の課題となった。過剰な需要を抑制するために、それまで低い公定価格で提供されていた消費財価格を自由化し、消費者物価の上昇を避けるために緊縮財政・金融政策を取り、財政の確保と国内産業育成のためには補助金の削減、民営化、貿易の自由化、外国投資の奨励などの改革を行った。しかし、消費者物価と失業率の上昇、私有権を基礎とした市場経済を短期間で機能させることのむずかしさなどが問題となり、市場経済への移行は予想以上に厳しいものとなった。その後、消費者物価上昇率の抑制には成功したものの、生産活動は停滞し、国民の生活水準は悪化した。

1993年1月のチェコとの分離後、国内市場が狭くなうこと、西欧諸国の不況から輸出が伸び悩んだことにより、ほとんどの産業において生産が減少し、チェコ、スロヴァキア両国で経済が停滞した。しかし、スロヴァキアでは工業部門、特に電気製品、化学、印刷、石油精製などが好調であったため、94年には経済成長が見られ、95年も引き続き回復傾向を示した。消費者物価上昇率も95年には一桁に落ち着いた。

(参考文献)

『日本・東欧貿易要覧』 1992 ソ連東欧貿易会

Country Report:Czech and Slovakia 1st , 3rd quarter 1995 EIU

Country Profile:Czech Republic,Slovakia 1995-96 1995 EIU

Country Report:Czech Republic,Slovakia 1st , 3rd quarter 1996 EIU

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1980年代に低成長で推移していた旧チェコ・スロヴァキアの経済は、89年末以降の体制転換による市場経済への移行期の混乱の影響をうけ、91年にはマイナス20%程度（表II-3-1参照）の実質GDP成長率を記録した。92年には若干回復がみられたもののマイナス1.6%（EIU資料、1996^b）、93年も、同年はじめのチェコとの分離後の混乱の影響をうけマイナス3.7%（EIU資料、1996^b）とマイナスを記録した。しかし工業生産の伸びが著しく、94年の実質GDP成長率はプラスに転じ、4.9%（EIU資料、1996^b）となり、95年には7.4%（EIU資料、1996^b）にまで上昇した。EIUは、96年、97年の実質GDP成長率を、それぞれ5.2%（EIU資料、1996^b）、4.5%（EIU資料、1996^b）と予測している。

1991年の価格自由化により、旧体制下の価格統制政策が廃止され、消費者物価は当初の混乱で上昇し、91年には上昇率57.8%（EIU資料、1996^b）にまで達した。消費者物価の上昇を避けるために緊縮財政・金融政策が採られ、92年には10.0%（EIU資料、1996^b）に低下。93年は23.2%（EIU資料、1996^b）にまで上昇。94年の消費者物価上昇率は、付加価値税と消費税の税率が引き上げられたにもかかわらず低下し、13.4%（表II-3-1参照及びEIU資料、1996^b）、95年にはさらに低下し9.9%（EIU資料、1996^b）を記録した。EIUは、96年、97年の消費者物価上昇率を、それぞれ6.7%（EIU資料、1996^b）、6%（EIU資料、1996^b）と予測している。

旧チェコ・スロヴァキアでは、労働力、特に熟練労働力の不足に悩んできた。1991年の経済停滞により上昇をはじめた失業率は、94年末には14.8%を記録した。95年の失業率は、企業のリストラにより上昇すると懸念されていたが、順調な経済成長が見られたことから低下し、96年も低下傾向にある（数値はEIU資料、1995^c）。しかし経済成長の鈍化から、EIUは96年、97年の失業率を、それぞれ9.5%（EIU資料、1996^b）、9.0%（EIU資料、1996^b）と予測している。

表 II -3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質 G D P 成長率 ^{*1} (注 1)	-1.5	-19.2	N.A.	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (注 1)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	13.4
失業率 ^{*2} (注 2)	N.A.	N.A.	N.A.	12.2 ^{*3}	13.3
G D P の割合 ^{*4 *5} (注 3)					
政府一般消費	21	N.A. ^{*6}	N.A. ^{*6}	23	24
民間消費等	51	67	85	54	53
国内総投資 ^{*7}	30	31	25	25	17
資源収支 ^{*8}	-2	2	-10	-2	6
国内総貯蓄の G D P に対する割合 ^{*9} (注 3)	28	N.A.	15	22	23

(注) ^{*1} : 数値はチェコ・スロヴァキアとしてのもの。^{*2} : 15歳以上の数値。^{*3} : 後半3四半期の平均値。^{*4} : 「国民総支出」からみた G D P の割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。^{*5} : 1991年までの数値はチェコ・スロヴァキアとしてのもの。^{*6} : 数値は「民間消費等」に含まれる。^{*7} : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。^{*8} : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。^{*9} : 「国内総貯蓄」は、G D P から国内総消費を控除することによって算出。出所 (注 1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF(注 2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO(注 3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World BankInternational Financial Statistics Yearbook 1995 IMFYear Book of Labour Statistics 1995 1995 ILOCountry Report:Czech and Slovakia 1st^a , 2nd^b quarter 1995 EIUCountry Profile:Czech Republic,Slovakia 1995-96 1995^c EIUCountry Report:Czech Republic,Slovakia 1st^a, 3rd^b quarter 1996 EIU

「ポーランド・チェコ・スロヴァキア経済の成長」 (JICA入手資料、1995)

(2) 国家財政及び金融

1980年代以降続いている財政赤字に対処するため、90年10月にレストランなど小規模の国営企業を、競売や旧所有者への返還を通じて民営化することを定めた「小規模民営化法案」が制定され、翌91年2月にも製造業などの大規模企業についての民営化を定めた「大規模民営化法案」が成立した。同年7月には一括民営化計画を決定し、まず政府が国営企業を分割して国有資産基金の株式とし、国民は政府から割引価格でクーポンを購入し、これを民営化株式と交換するか投資ファンドに投資するという方式で民営化が進められた。93年1月にチェコ、スロヴァキア両国で導入された付加価値税により、チェコでは均衡予算が可能になったものの、スロヴァキアでは財政収支赤字が続いた。政府は、同年6月にIMFに提出した財政収支の赤字幅についての目標を達成するため、翌94年に民営化を強化する政策を開始した。しかし民営化の遅れにより95年は歳入の伸びが抑制され、保健・医療や教育への支出が削減され、民営化についても、従来のように政府が一度買い上げるほどの余裕がなくなり、同年7月にはクーポン式大規模民営化の廃止が決定された。同年9月には民営化に関する一連の法律が承認され、96年前半までに603の国営企業のうち3分の2の民営化が完了したものの、依然として財政赤字は拡大する傾向にある（数値はEIU資料、1996^b）。

1993年1月には、これまで中央銀行として機能していたチェコ・スロヴァキア州立銀行（the Czechoslovak State Bank）に代わり、チェコ及びスロヴァキア国立銀行（the Czech and Slovak National Banks）が設立された。同年2月には、スロヴァキア・コルナは、チェコ通貨のコルナから正式に分離した。96年には、国営銀行の民営化案が改訂されたがチェコとの調整が遅れ、依然として最終決定は行われていない。

表II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利（%）	N.A.	N.A.	N.A.	14.41	14.56
貯蓄金利（%）	N.A.	N.A.	N.A.	8.02	9.32
広義のマネーサプライ (単位: 百万コルニイ)	N.A.	N.A.	N.A.	253,968	398,272

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II -3-3 : 政府歳入・歳出

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

表 II -3-4 : 歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

(参考文献)

『チェコ・スロバキアの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

「スロバキアの民営化計画」 (J I C A入手資料、1995^a)

「スロバキアの新民営化法」 (J I C A入手資料、1995^b)

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:Czech and Slovakia 1st^a , 2nd^b quarter 1995 EIU

Country Profile:Czech Republic, Slovakia 1995-96 1995^c EIU

Country Report:Czech Republic, Slovakia 1st^a, 3rd^b quarter 1996 EIU

(3) 国際収支

1948年以降の旧チェコ・スロヴァキアの貿易の大部分は、旧ソ連、東欧諸国との間で行われ、原材料を輸入して機械類を輸出し、貿易収支、経常収支は黒字で推移していた。90年代に入ると、体制転換に伴いこれらの市場が失われ、輸出が減少する一方、西側諸国からの輸入が増加したため、貿易収支は1990年から93年まで赤字であった。しかし94年にはウクライナとの間でサービス供給及び商品の交換に関する議定書に調印するなど、チェコとの分離以来近隣諸国との貿易の活性化に努め、94年には貿易収支は黒字を記録した。EUとは94年と95年の鉄鋼の輸出割当の増加及び農産品の輸入関税引き下げについて合意し、95年1月にはルーマニアとの間で関税を撤廃するなど、貿易の自由化が進められている。輸出は対EU貿易を中心に拡大基調にあるが、95年11月以降は、高い経済成長率を維持するために機械などの輸入が急増し、貿易収支は赤字に転じ、96年第1四半期には経常収支も赤字に転じた。総合収支は93年に若干の黒字を計上したが、それ以外の年については不明である。

1991年1月から通貨コルナの対内交換性が導入されたことにより、取得した外貨を原則として全額売却する義務は課せられたものの、外貨を自由に購入することができるようになった。

1994年にはウクライナとの間で、投資保護協定の調印をおこなった。

表 II -3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	2,059	4,176	N.A.	920	2,186
輸入カバー率（月数）	1.5	3.8	N.A.	N.A.	3.1

(注) *¹: 数値は1991年まではチェコ・スロヴァキアとしてのもの。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II -3-6: 過去 5 年間の国際収支表*^{1*2}

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経 常 収 支	N.A.	N.A.	N.A.	-580	N.A.
貿易収支	N.A.	N.A.	N.A.	-912	N.A.
商品輸出 (fob)	N.A.	N.A.	N.A.	5,452	N.A.
商品輸入 (fob)	N.A.	N.A.	N.A.	6,365	N.A.
貿易外収支	N.A.	N.A.	N.A.	234	N.A.
サービス (受)	N.A.	N.A.	N.A.	1,939	N.A.
サービス (支)	N.A.	N.A.	N.A.	-1,666	N.A.
投資所得 (受)	N.A.	N.A.	N.A.	185	N.A.
投資所得 (支)	N.A.	N.A.	N.A.	-224	N.A.
移転収支	N.A.	N.A.	N.A.	97	N.A.
経常移転 (受)	N.A.	N.A.	N.A.	215	N.A.
経常移転 (支)	N.A.	N.A.	N.A.	-118	N.A.
資 本 収 支	N.A.	N.A.	N.A.	564	N.A.
財 務 収 支	N.A.	N.A.	N.A.	-153	N.A.
直接投資 (収支)	N.A.	N.A.	N.A.	138	N.A.
証券投資 (収支)	N.A.	N.A.	N.A.	-309	N.A.
その他 (収支)	N.A.	N.A.	N.A.	18	N.A.
誤 差 ・ 脱 漏	N.A.	N.A.	N.A.	180	N.A.
総 合 収 支	N.A.	N.A.	N.A.	11	N.A.

(注) *¹ : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例:商品輸入の項目等)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

『日本・東欧貿易要覧』 1992 ソ連東欧貿易会

World Development Report 1992-1996 The World Bank

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:Czech and Slovakia 1st^a、2nd^b、3rd^c quarter 1995 EIU

Country Profile:Czech Republic, Slovakia 1995-96 1995^d EIU

Country Report:Czech Republic, Slovakia 1st^a、3rd^b quarter 1996 EIU

(4) 対外債務

1980年代は対外債務は大きな問題にはなっていなかった。しかし80年代末の体制転換以降は対外債務残高が増加傾向にあり、94年には対外債務残高は 4,067百万ドルを記録した。債務を増やさないことが基本政策とされているものの、改革に必要な近代設備購入や為替レートの安定、経常収支赤字補填用の外貨準備積み増しのためには対外資金の借入はやむを得ないと立場をとっている（数値は表II-3-7参照）。

表II-3-7：対外債務の推移

(単位：百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	1,992	2,639	2,829	3,476	4,067
長期債務	1,489	1,748	1,793	2,204	2,672
公的債務	1,489	1,748	1,793	2,203	2,659
民間債務	0	0	0	1	13
IMFクレジット	0	399	469	557	642
短期債務	503	492	567	715	753
対外債務返済額	317	401	559	644	832
債務返済比率 (%)	N.A.	N.A.	6.8	8.5	9.1

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

「スロヴァキア概観」 1993 在スロヴァキア日本大使館

Country Profile:Czech Republic and Slovakia 1994-95 1994 EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

スロヴァキアは元来は農業国であったが、社会主義下で軍事産業を興し、東欧諸国に兵器を供給していた。分離独立後は軍事産業の民需転換を図っているが、実際にはほとんど進展していない。

1994年のGDP構成比を見ると、サービス業が60%近くを占め、以下工業が40%弱と続き、農業は7%に過ぎない（表II-3-8参照）。

表II-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比^{*1*2}

（単位：%）

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	8	8	6	7	7
工業 ^{*3}	56	56	54	44	36
（製造業）	(N.A.)	(N.A.)	(N.A.)	(N.A.)	(N.A.)
サービス業等	36	36	40	49	57

（注）^{*1}：GDP及びその構成要素は購入者価格による。

^{*2}：1991年までの数値はチェコ・スロヴァキアとしてのもの。

^{*3}：工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

（参考文献）

World Development Report 1992-1996 The World Bank

『チェコ・スロヴァキアの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

2) 工業

チェコ・スロヴァキアは、第2次大戦前から機械工業、ガラス工業、繊維工業、陶磁器製造などが発達していたが、戦後の社会主義の下で冶金、化学工業等を中心に重工業化を進め、工業のGDP構成比は50%前後になった（表II-3-8参照）。しかし分離後のスロヴァキアでは軍事産業、重化学工業が中心で、特に軍事産業への依存度が高かったため、分離による影響はチェコよりも大きいものとなった。また国際的競争力をもつ生産品がないこともスロヴァキアの工業セクターの見通しを暗いものにしており、1992年以降のGDP構成比は低下傾向にある。

表 II -3-9 : 主要工業製品生産量

	1989	1990	1991	1992	1993
鉄 鋼 (千トン)	4,741	4,779	4,107	3,798	3,922
鉄鋼(巻き) (千トン)	3,228	3,234	3,114	3,310	3,451
窒 素 肥 料 (千トン)	268	269	178	200	150
プラスティック・合成樹脂 (千トン)	514	482	436	426	366
合 成 繊 維 (千トン)	130	124	87	79	66
オ ー ト バ イ (千台)	46	48	33	N.A.	N.A.
洗 灌 機 (千台)	199	202	144	122	N.A.
ト ラ ク タ ー (千台)	7	7	4	N.A.	N.A.
テ レ ピ (千台)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	5,084
冷 藏 庫 (千台)	502	449	515	552	482
綿 布 (千メートル)	97,058	93,338	62,335	68,767	N.A.
履 物 (千足)	47,124	44,330	27,466	22,875	18,322
ビ 一 ル (百万リットル)	454	461	408	369	370

出所 Slovak Statistical Office, "Statistika rocenka SR."

(Country Profile:Czech Republic, Slovakia 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Czech Republic, Slovakia 1995-96 1995 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

半製品や機械類が主要な輸出品であり、消費財、機械、輸送機器などとともに西側先進国向けの主要輸出品となっている。一方輸入品では機械及び輸送機器が30%近くを占め、燃料がこれに続いている（表 II -3-10 参照）。

表 II -3-10: 主要輸出品の動向
(単位: %)

	1991	1992	1993
食糧及び家畜	6.9	7.5	5.5
酒類及びタバコ	0.7	0.5	0.9
原 材 料	4.5	5.5	4.9
燃料及び関連生産物	1.2	0.8	4.9
動 植 物 油 脂	0.1	0.0	0.1
化 学 製 品	12.2	11.2	12.0
半 製 造 品	36.2	41.9	38.8
機械及び輸送機器	22.5	17.4	19.4
そ の 他 雜 品	15.7	15.2	13.5

出所 Slovak Statistical Office, "Statisticka rocenka SR."
(Country Profile:Czech Republic, Slovakia 1995-96 1995 EIU より引用)

表 II -3-11: 主要輸入品の動向
(単位: %)

	1991	1992	1993
食糧及び家畜	4.0	4.6	7.3
酒類及びタバコ	0.8	0.8	1.5
原 材 料	12.7	7.5	5.2
燃料及び関連生産物	35.3	27.8	21.1
動 植 物 油 脂	0.1	0.0	0.2
化 学 製 品	8.8	9.7	11.3
半 製 造 品	8.0	8.6	15.0
機械及び輸送機器	23.9	32.7	29.2
そ の 他 雜 品	6.0	8.3	9.2

出所 Slovak Statistical Office, "Statisticka rocenka SR."
(Country Profile:Czech Republic, Slovakia 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Czech Republic, Slovakia 1994-95 1994 EIU

Country Profile:Czech Republic, Slovakia 1995-96 1995 EIU

2) 貿易相手国

スロヴァキアの貿易相手国は共産主義政権の末期から変化しており、西側諸国中心となりつつある。1989年には欧州は総輸出の37%に過ぎなかつたが、92年には66%に達しており、これに伴い東欧諸国の比率は低下傾向にある（数値は EIU資料、1995）。

（参考文献）

Country Profile:Czech Republic, Slovakia 1995-96 1995 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

1995年現在、総延長17,691キロの道路があり、うち 198キロが高速幹線である。政府は2005年までにさらに 490キロの高速幹線を建設することを計画している（数値は Europa Publications 資料、1996）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 鉄道

1995年現在、鉄道の総延長は 3,661キロで、うち 1,011キロが複線、 1,442キロが単線である。プラティスラヴァで建設中の43キロの地下鉄は97年に完成する予定である。94年の輸送貨物量は約 6 千万トン、旅客数は約 1 億人であった（以上数値は Europa Publications 資料、1996）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

3) 海運

運行可能な水路は、 172キロメートルである（Europa Publications資料、1996）。主要な港湾としては、プラティスラヴァ、コマールノなどがある。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4) 航空

スロヴァキアにはプラティスラヴァ、コシツェなどに5つの国際空港がある。1993年の旅客数は18,000人であった（数値は Europa Publications資料、1996）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

5) 通信

1994年の電話機の保有台数は 1,519,461台（Europa Publications資料、1996）でほぼ 100%（国際協力推進協会資料、1993）自動化されている。

（参考文献）

『チェコ・スロヴァキアの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

6) 電力

1993年の発電能力のうち、2,875メガワットが火力発電、1,660メガワットが水力発電、1,760メガワットが原子力発電である。91年には電力需要量の11.7%をチェコから、4.6%を他の国から輸入している。

チェコ及びスロヴァキアは、大気汚染が深刻なことから、原子力発電には積極的である。原子力発電のシェアは、1991年には51.4%に達している。しかし、新規の原子力発電所の建設は計画立案・実施能力の欠如や安全対策のために急騰していく費用が原因で遅れている（数値は EIU資料、1995）。

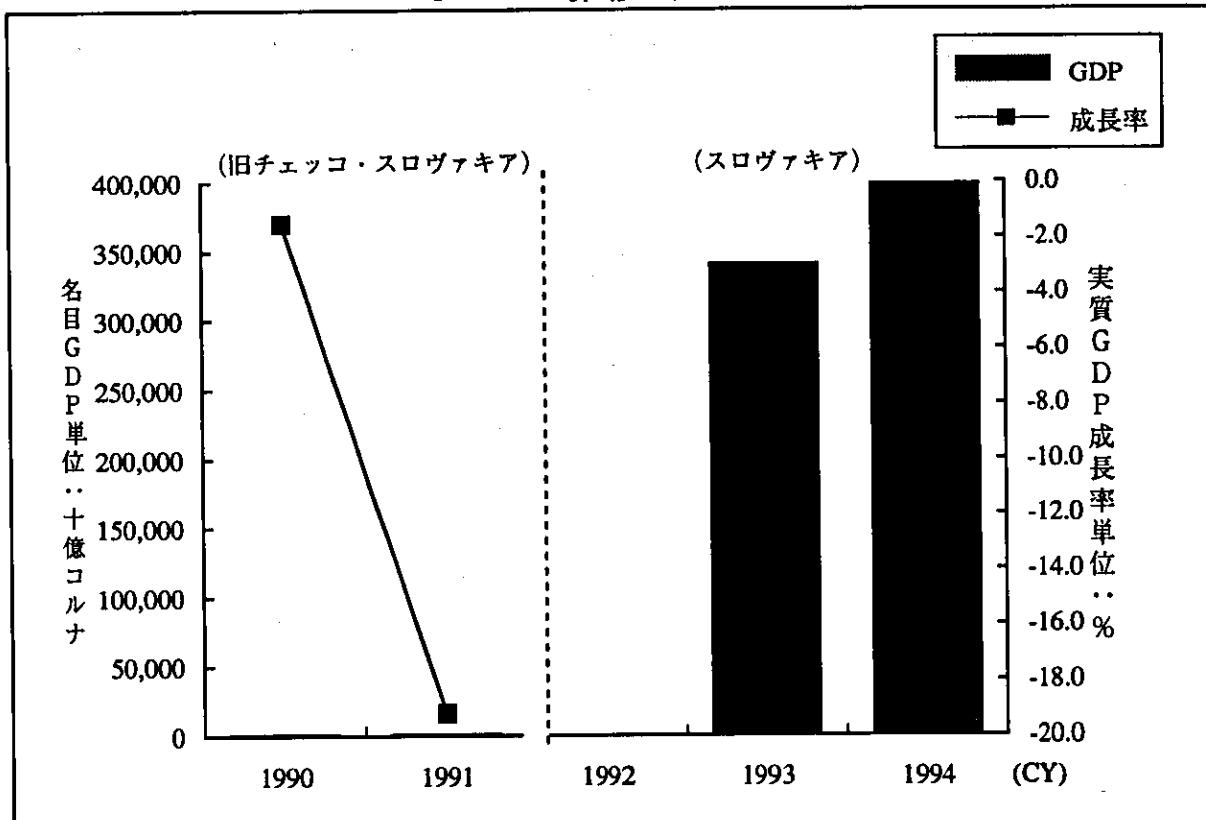
水力発電についてはドナウ川でハンガリーとの共同開発が進められていたが、1992年にハンガリー側は環境に対する配慮のため開発から撤退した。

（参考文献）

『チェコ・スロヴァキアの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

Country Profile:Czech Republic, Slovakia 1995-96 1995 EIU

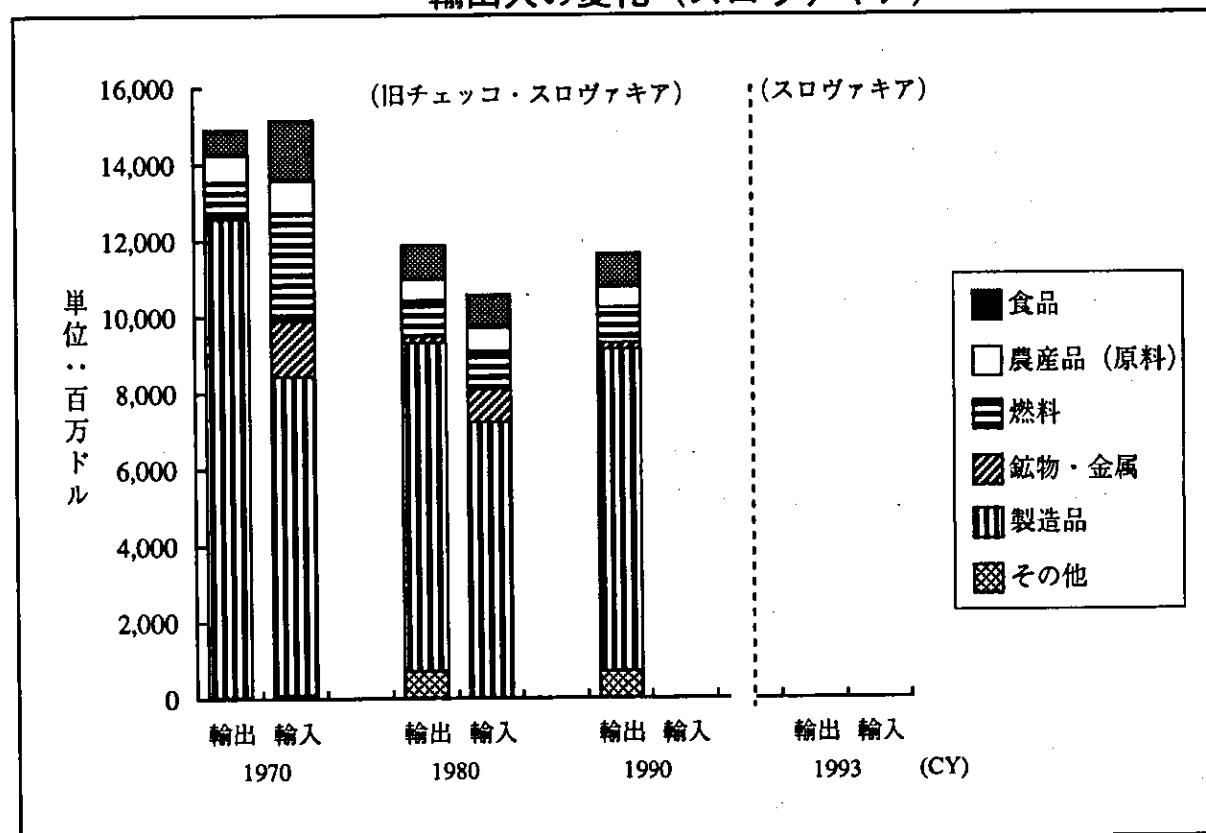
GDPの推移（スロヴァキア）



出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

注) 1992年のGDP及び1992～94年の成長率については記載無し。

輸出入の変化（スロヴァキア）

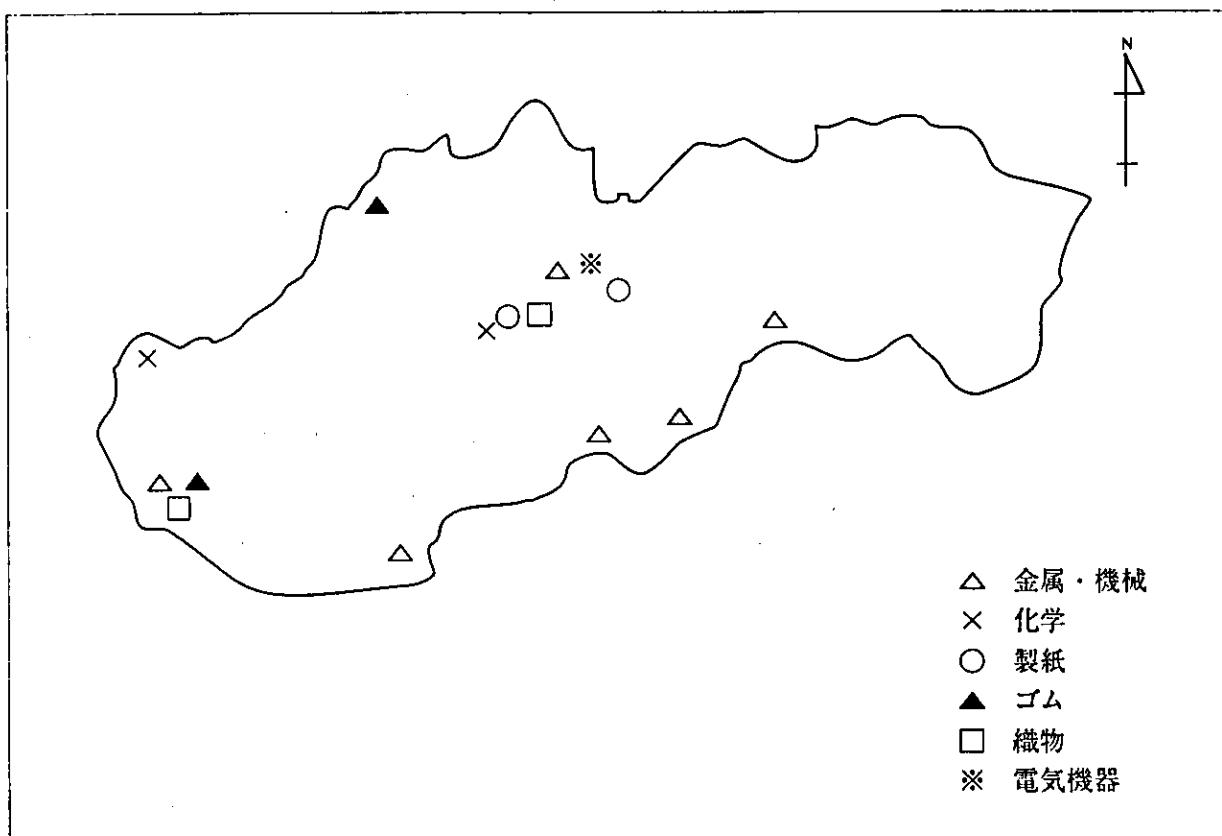


出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

注) スロヴァキアについては記載無し。

旧チェコ・スロヴァキアは1992年12月31日をもってチェコ及びスロヴァキアに分離独立。

産業 (スロヴァキア)



出所 「ミリオーネ全世界事典 第4巻 ヨーロッパ」 1980 学習研究社

4. 社会

4-1. 雇用

1992年の就業人口は 3,153,339人である（EIU資料、1994）。人口に占める就業人口の割合は、東欧及びCIS地域の平均をやや下回る数値である（表II-4-1参照）。

EIUによれば、スロヴァキアにおける女性の経済活動への参加割合は高く、1993年には全体の45.8%を占めた（数値は EIU資料、1995）。

1994年の産業別GDP構成比は、農業が7%、工業が36%、サービス業が57%であり、サービス業の割合が高くなっている（世銀資料、1996）。EIUによれば、就業人口の割合でも90年以降、サービス業の割合が増加し、一方農業の割合は減少している（EIU資料、1995）。

共産体制の崩壊後、民営化が進み、1993年末には 286,895の民営企業が登録されている。しかし93年のメチエル政権下では、民営化の進展が一時中断されている。

失業率は経済停滞のため1994年末には14.8%を記録した。経済成長の鈍化のため、96、97年には再び増加すると予測されている。最も失業率が高いのは、非熟練労働者と若年労働者である（数値は EIU資料、1995）。

表II-4-1：雇用関係指標

（単位：%）

	スロヴァキア	東欧及びCIS
全人口に占める就業人口の割合	(1992-93) 47	(1992-93) 51
全就業人口に占める女性の割合	記載なし	記載なし
産業別就業人口の割合	(1990-92)	(1990-92)
農業	N.A.	20
工業	N.A.	38
サービス業	N.A.	41

出所 Human Development Report 1995 UNDP

（参考文献）

Country Profile:Czech Republic, Slovakia 1994-95 1994 EIU

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile:Czech Republic, Slovakia 1995-96 1995 EIU

4-2. 人口動態

スロヴァキアの人口増加率は、欧州及び中央アジア平均と比較してやや低い数値である。出生率、死亡率、乳児死亡率は低下傾向にあり、特に乳児死亡率は地域平均と比較してもかなり良好な数値である。平均余命も東欧平均をやや上回っている（表II-4-2参照）。

都市人口の総人口に占める割合は、東欧平均より低くなっているが、年平均増加率はほぼ同様である（表II-4-2参照）。

スロヴァキアの人口は、非常に多様な民族から構成されている。中でもハンガリーパンツー人は、1993年には総人口の10.6%を占めていた（EIU資料、1995）。

表II-4-2：人口関係指標

	スロヴァキア	欧州及び中央アジア
人口増加率（年平均、%） （注1）	(1980-90) (1990-94) 0.6 0.3	(1980-90) (1990-94) 0.9 w* ¹ 0.4 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) (1993) 19 14	(1970) (1993) 20 w 16 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) (1993) 10 11	(1970) (1993) 9 w 11 w
乳児死亡率（注1）（出生数千人に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) (1994) 21 11	(1980) (1994) 34 w 23 w
出生時平均余命（歳） 1970年 1993年	男 女 67 73 67 75	男 女 64 w 71 w 65 w 74 w
人口構成（%） 15～64歳	(注1) （1994年） 80.0	(1994年) 64.7
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) (1994) 52 58	(1980) (1994) 58 w 65 w
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) (1990-94) 1.5 1.1	(1980-90) (1990-94) 2.0 w 1.0 w

（注）*¹ : w は加重平均（weighted average）のこと

出所（注1）World Development Report 1996 The World Bank

（注2）World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

Country Profile:Czech Republic,Slovakia 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

4-3. 保健医療

スロヴァキアの保健医療に関する指標は余り明らかにされていないが、予防接種率の数値を見ると、東欧諸国の平均よりも良好である（表II-4-3、II-4-4参照）。

主要死因別死亡率を見ると非伝染病、外傷によるものが日本及び他の先進国と比較して高くなっている。

1991年現在、保健施設としてスロヴァキアには病院 4,687カ所、保健所 254カ所がある（APIC資料、1993）。

1993年の医師一人当たりの人口数は 279人で、病院ベッド数は 1,000人に 7.8の割合であった（EIU資料、1995）。

医療、福祉施設は比較的充実しているが、企業内設備などが多く閉鎖的で、近代化の遅れ、サービスの水準など改善の必要性がある。1970年以降の保健医療の改善ペースは、他の近隣欧州諸国に比べてかなりゆるやかになっている。

1991年の保健医療に関する予算の割合は国家歳出の 5.6%である（IMF資料、1994年）。

表II-4-3：保健医療関係指標（1）

	スロヴァキア	東欧及び CIS
妊娠婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) N.A.	(1993) 62人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	記載なし	(1983-94) 100 %
医師一人当たりの人口	(1993) N.A.	(1993) 378 人
看護婦一人当たりの人口	記載なし	(1988-91) N.A.
一人当たりの一日のカロリー供給量	記載なし	(1992) N.A.

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表 II -4-4: 保健・医療関係指標（2）

(単位: %)

	スロヴァキア	東欧と旧ソ連諸国
総人口に占める安全な飲料水を入手できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
予防接種率（対1歳児）	(1990-94)	(1990-94)
結 核	91	87
3種混合	98	78
ボリオ	98	82
はしか	97	88

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『チェコ・スロヴァキアの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

「国別援助実施指針：スロヴァキア共和国」 1995 国際協力事業団

Government Statistics Yearbook 1994 IMFHuman Development Report 1995 UNDPCountry Profile:Czech Republic, Slovakia 1995-96 1995 EIU

4 - 4. 教育

スロヴァキアでは、教育はすべてのレベルにおいて無償である。3～6歳までは幼稚園に、それ以降は義務教育である初等学校に通う。中等教育は4年間で大学入試予備教育を行う。中等教育には3種類の機関がある。一つはグラマー・スクールで、その他に特別学校、職業訓練校がある。94／95年度には14の高等教育機関が存在し、同年度に高等教育機関で教育を受けている人数は69,042人である（以上数値はEuropa Publications資料、1996）。

1992年の学校数は2,472校、教員数は15,859人（内女性は14,556人）である（UNESCO資料、1994）。

1991年の政府支出に占める教育支出の割合は7.5%である（IMF資料、1994年）。

表 II - 4-5 : 教育概況

義務教育	6～15歳の9年間	(注 1)
就学率* ¹	初等教育* ² 男児 N.A. 女児 N.A. (1980年) 男児 101 % 女児 101 % (1993年) 中等教育* ² 男児 N.A. 女児 N.A. (1980年) 男児 87 % 女児 90 % (1993年) 高等教育* ³ N.A. (1980年) 17 (1993年)	(注 2)
小学校の教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 N.A. (1970年) 22 (1992年)	(注 3)
成人の非識字率	N.A. (女性 N.A.) (1995年)	(注 2)

(注) *¹：総就学率が100 %を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*²：標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

*³：10歳から24歳の人口に対する就学者の比率。

出所 (注 1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注 2) World Development Report 1996 The World Bank

(注 3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Government Statistics Yearbook 1993 IMF

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4 - 5 . 環境

大気汚染は国土全体に及び、化学工場や鉄鉱工場からの廃棄物汚染によって国民、特に子供の健康状態に悪影響を与えており。これは森林喪失をも促進させており、全森林の約4分の3が何らかの異常を示し、全体の33%は徐々に被害が深刻化している（数値はHoughton資料、1994）。

また水質汚染も深刻で、産業廃水、鉱業廃水、農業廃水などが上下水道の水質を悪化させている。ほとんどの排水は十分に処理されておらず、市内で使われる水道水の水質汚染が人体へ被害を及ぼしている。

鉱業、農業活動は地質汚染や侵食問題を残している。また酸性雨も地質を腐食させており、さらには大気汚染による森林破壊も地質の低下を招いている。これらが生物の種の繁殖に被害をもたらす原因となっている。

新憲法では、天然資源は国家の独占所有とされ、国民に対して環境・文化遺産の保護、情報公開などを通じて自然のバランスを守る義務を追うことが明記された。

環境行政は環境省が担当しているが、実務面においては農業省、経済省など各省にまたがった利害の調整が必要とされている。

環境保護法など環境諸法令は整備されつつある。また公的研究所、試験所、大学などによって計測も行われる体制にあるが、環境汚染の実態調査は十分に行われているとは言えず、環境モニターの質的向上、解析能力の向上、情報公開、国民の環境への関心と責任意識の啓蒙など多くの問題を抱えている。

表 II -4-6 : 森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km ²)	18
年間森林伐採 (1981~90年) **	
総面積 (1,000Km ²)	0.0
森林面積に占める割合 (%)	0.1
保護地域 (1994年)	
合計面積 (1,000Km ²)	10.2
指定地域数	40
総面積に対する割合 (%)	20.7

(注) ** : マイナスの数値は、森林の増加を示す。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

「東欧諸国 平成4年度派遣・受入結果報告書」 1993 國際農林業協力協會

「国別援助実施指針：スロヴァキア共和国」 1995 國際協力事業團

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1995 The World Bank

4-6. 開発と女性

女性に関する指標を見ると、女性の高等教育就学者数を除き、ほぼ東欧とC I S地域平均と同水準の数値を示している（表II-4-7参照）。女性の地位、社会への参画度、教育程度などは相対的に高く、開発にも深く関わっている。一般に職業婦人の社会的地位も高い。

表II-4-7: 女性指標

	スロヴァキア	東欧及びC I S諸国
出生時平均余命 （注1）	(1993) 女 (男) 75.4 (66.4)	(1993) 女 (男) 74.2 (64.2)
女性の人口指數 （男性を100とした時の女性の指數） （注2）	(1992) 105 *1	(1992) 80 *2
成人識字率 （注1）	(1993) 女 (男) 99.0 (99.0)	(1993) 女 (男) 98.7 (98.9)
全教育レベルの合計就学率 （注1）	(1993) 女 (男) 72.1 (70.6)	(1993) 女 (男) 76.5 (72.4)
女性の就学率と指數 （注1） 初等教育 中等教育	(1992) 就学率 指数*3 N.A. (N.A.) N.A. (N.A.)	(1992) 就学率 指数*3 93 (96) 76 (116)
女性の高等教育就学者と指數	人 数 指数*3 1,173**4 (N.A.)	人 数 指数*3 2,594**4 (92)
成人労働人口に占める女性の割合*5 （注1）	記載なし	(1990) 47
行政職・管理職に占める女性の割合 （注1）	(1990) N.A.	(1990) N.A.

（注）*1：数値は旧チェコ・スロヴァキア連邦国家のもの。

*2：東欧のみの平均値。

*3：1980年を100とする。

*4：人口十万人当たりの人数。

*5：15歳以上。

出所（注1）Human Development Report 1996 UNDP

（注2）Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

「国別援助実施指針：スロヴァキア共和国」 1995 国際協力事業団
Human Development Report 1994, 1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

所得階層別分布では、最高分位20%が31.4%を占め、最低分位20%が11.9%を占めている（表II-4-8参照）。

ジニ係数は19.5である（世銀資料、1996）。

1993年から翌94年にかけて、農業従事者を除き月平均給与額は上昇しているが、失業率の地域間格差は拡大し、首都ブラチスラバの4.2%に対して、リマフスカーソボタ周辺では26%を越えており、地域間格差は軽視できない状態にある（数値はJICA資料、1995）。

表II-4-8：家計所得の所得階層別分布

（単位：%）

総所得に占める各階層の比率 ^{*1}							(年：1992)
(最低分位) 10%	最低分位 20% ^{*2}	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% ^{*3}	(最高分位) 10%	
(5.1)	11.9	15.8	18.8	22.2	31.4	(18.2)	

（注）^{*1}：データは個人分位による所得シェア。一人当たり所得により分類。

^{*2}：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

^{*3}：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表II-4-9：絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国： 都市： 記載なし 農村：
------------------	------------------------

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

「国別援助実施指針：スロヴァキア共和国」 1995 国際協力事業団

4-8. 民主化等

改革後議会制民主主義に移行したが、独立に際して国民投票は行われなかった。また、国内の一部にハンガリー系住民、ジプシー、ユダヤ人に対する権利侵害発言もある。

1994年11月、国民議会は国営企業民営化の一部を白紙に戻すと共に、国営ラジオ局会長など政府関連主要ポストをほぼ全てすげ替える人事を決定した。モラフチク首相の辞任を受け、同年9月30日から10月1日にかけて行われた総選挙で大勝したメチアル前首相派がこの決定を反対派欠席の中で押しきった。

人事に際しては、検察庁最高幹部や国営メディア幹部などを含む情報当局が、総選挙で第一党となったメチアル氏の民主スロヴァキア運動（略称：MDS）の管理下に置かれることになった。こうした手法に「社会主義政権下でも存在しなかったタイプの独裁の始まり」と強い批判が出ている。

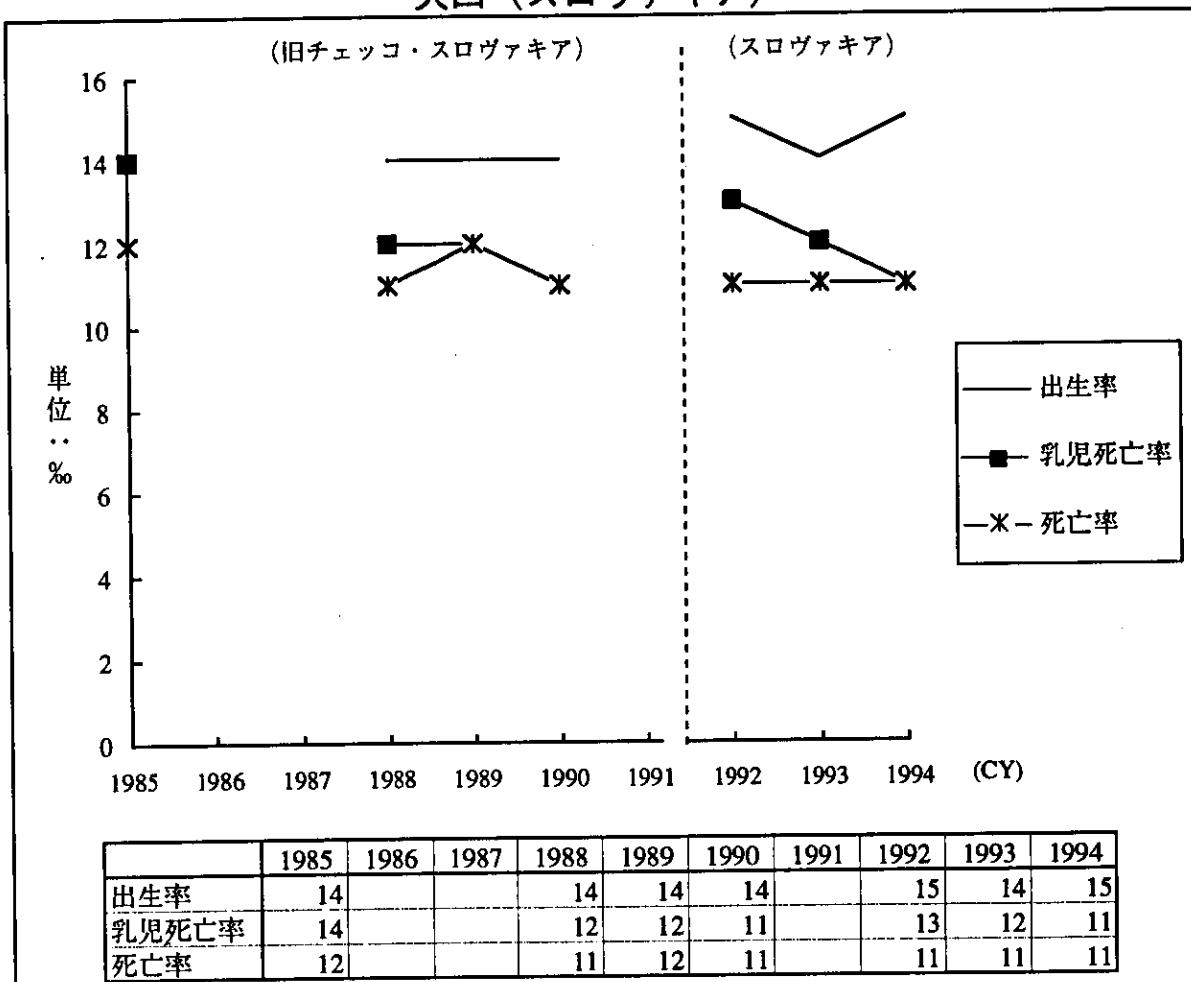
（参考文献）

「朝日新聞」 1994年11月5日 朝日新聞社

「国別援助実施指針：スロヴァキア共和国」 1995 国際協力事業団

Country Report:Czech Republic, Slovakia 1st , 2nd quarter 1995 EIU

人口（スロヴァキア）



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank

〔世界子供白書 1996〕 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)

注) 旧チェコ・スロヴァキアは1992年12月31日をもってチェコ及びスロヴァキアに分離独立。

1997年10月1日基準更新

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

メチアル首相率いる連立政権内部には、イデオロギーにおける著しい相違は見られないので、1989年革命以来の長期政権となっている。政権は、権威主義の度をいっそう強めており、次期選挙の後も政権継続が予想されているが、周辺諸国からは孤立を深めている。

メチアル首相は、選挙の延期を図り、それによって大統領権限の強化等を含む憲法及び選挙法の改定を目指し、次期大統領をねらう自身の政権基盤を強化しようとしている。

(参考文献)

Country Report: Slovakia 3rd quarter 1997 EIU

3. 経済

3-1. 経済情勢の推移

政府は、1997年初頭に発表されたいわゆる「産業復興法」により破産企業救済のため700億スロヴァキアコルナを投入し、産業へのコントロールを強めている。

歳入は依然として低下を続けており、6月末、政府は輸入拡大のため歳出を抑えるなどの条項を含む包括経済対策を発表した。

(参考文献)

Country Report: Slovakia 3rd quarter 1997 EIU

● III 経済・社会開発計画の概況

III. 経済・社会開発計画の概要

スロヴァキアでは「スロヴァキア共和国の社会・科学・技術開発戦略事務所」を設立し、開発戦略の策定を担当させている。詳細は、「平成9年度国別援助実施指針」を参照のこと。

III. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：分離独立後は短期間に市場経済体制に移行させることを目標にしている。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表III-1-1：既往の開発計画

計画名	期間	概要
第1次 5ヵ年計画	1961～1965年	投資の分散、技術革新の遅れ、天候不順等から目標値を大幅に下回った。
第5次 5ヵ年計画	1971～1975年	GDP成長率、農業・工業生産成長率の目標値を概ね上回り、順調に経済は拡大した。
第6次 5ヵ年計画	1976～1980年	石油ショックを契機とする西欧経済の不振や、原材料価格の高騰等から目標値を下回る結果となった。
第7次 5ヵ年計画	1981～1985年	省エネ、省資源により経済効率を高め、国民所得の増大を図ったが実績は計画を下回った。
第8次 5ヵ年計画	1986～1990年	科学技術水準の高い工業部門への投資集中、省資源、労働生産性向上に力点がおかれた。

出所 『チェコ・スロヴァキアの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

1 - 2. 現行の開発計画

連邦の分離独立後は、計画経済による国家運営システムを清算し、短期間に市場経済体制に移行させ、市場原理に基づいた国家システムの構築を目指している。

1991年当時の具体的な経済改革目標としては以下が挙げられる。

- ・緊縮財政、金融政策などのマクロ経済安定化政策を実施し財政健全化を図る。このため国営企業への補助金削減、付加価値税などEU型税制の導入を行う。
- ・国営企業の民営化を行う（クーポン券制の導入）。
- ・価格を自由化し、市場原理に基づく制御にゆだねる。
- ・自国通貨を発行し、交換制度を自由化する。
- ・重工業の制限、エネルギー・原材料多消費型産業の縮小、軽工業・第三次産業の促進、通信・交通システムの近代化整備、環境改善などを通じて経済構造改革を支援・促進する。
- ・土地価格、農産物価格の自由化を行い、補助金などで農業・食糧部門の健全な育成を図る。
- ・社会保障、雇用法、労働交渉法、家庭支援法などの制定によって改革移行期の社会的側面を補完する。

現在（1995年）では、

- ・マクロ経済の安定に努めること。
- ・現行の為替レートを維持すること。
- ・財政収支の均衡を保つこと。

の3点に目標は絞られている。

（参考文献）

「国別援助実施指針：スロヴァキア共和国」 1995 国際協力事業団

2. 開発重点課題の概況

2-1. 経済運営

(1) 現状

1993年のチェッコとの連邦解消分離独立後の混乱と旧ソ連邦からのエネルギー源供給の大幅削減から93年前半期のGDP成長はマイナスに落ち込んだが、94年前半にはプラス成長になり、分離独立後続いている景気後退から立ち直りつつある。

その他経済状況については「基本情報Ⅱ章、3-1」参照。

(参考文献)

「国別援助実施指針：スロヴァキア共和国」 1995 国際協力事業団

(2) 政府の取組み

主要な政策として、

- ・法律体系及び制度改革の見直し・改善
 - ・国営企業の民営化促進
 - ・輸出振興
- などの経済社会システム改革の早急な実施、定着化が挙げられる。

(参考文献)

「国別援助実施指針：スロヴァキア共和国」 1995 国際協力事業団

(3) 問題点

政策推進上の問題点として、行政の専門家が減少し経験に基づく実務の機能が困難なことが挙げられる。

(参考文献)

「国別援助実施指針：スロヴァキア共和国」 1995 国際協力事業団

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

スロヴァキアとチェコは分離独立前の1990年7月、G24会合で支援対象国に加えられた。

ODA純額は、1990年から91年にかけて飛躍的に増加したが、その後減少傾向にある（OECD資料、1996）。94年の二国間の援助額は30.7百万ドル、国際機関の援助額は47.1百万ドルであった（表IV-1-2参照）。

二国間援助の動向をみると、1994年のトップ・ドナーは前年に引き続きスイスであり、そのODA実績は12.0百万ドルであった。以下、ドイツ（6.1百万ドル）、英国（3.4百万ドル）、オーストリア（2.8百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

国際機関の援助動向については、1994年の最大援助機関はそれまでに引き続いてC E Cであり、そのODA実績は44.5百万ドルで国際機関による援助額の94%以上を占めている。以下、EBRD（1.7百万ドル）、UNHCR（0.4百万ドル）、UNTA（0.3百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

援助形態は、近年では1991年に一時有償資金協力が贈与を上回ったが、そのほかは贈与が援助の中心となっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 30.7 百万ドル					
うち日本 1.9 百万ドル（6位、シェア 6.2%）					
スイス 12.0 39.1%	ドイツ 6.0 19.5%	英国 3.4 11.1%	オーストリア 2.8 9.1%	フランス 2.4 7.8%	その他 4.1 13.4%
UNHCR 0.4 その他 0.2					
ODA NET 國際機関 47.1 百万ドル	0.8%	0.4%			
C E C 44.5 94.5 %					
EBRD 1.7 3.6%					
					UNTA 0.3 0.6%

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2：D A C諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C加盟国 (Net)	21.1	47.9	40.7	30.7
スイス	1.1	1.3	16.9	12.0
ドイツ	4.0	9.9	7.1	6.0
英國	2.4	3.8	5.0	3.4
オーストリア	3.8	4.1	5.3	2.8
フランス	2.3	3.8	1.2	2.4
その他	7.5	25.0	5.2	4.1
国際機関 (Net)	93.3	14.8	22.7	47.1
アラブ諸国 (Net)	0.0	- *1	-	-
ODA (Net)	114.5	62.8	63.4	77.8

(注) *1: (-) は0またはN.A.。

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3：援助形態別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	76.4	-0.5	13.1	-
贈与 (内 技術協力)	38.1 (11.4)	63.3 (37.7)	50.3 (23.4)	77.8 (17.4)
ODA (Net)	114.5	62.8	63.4	77.8

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

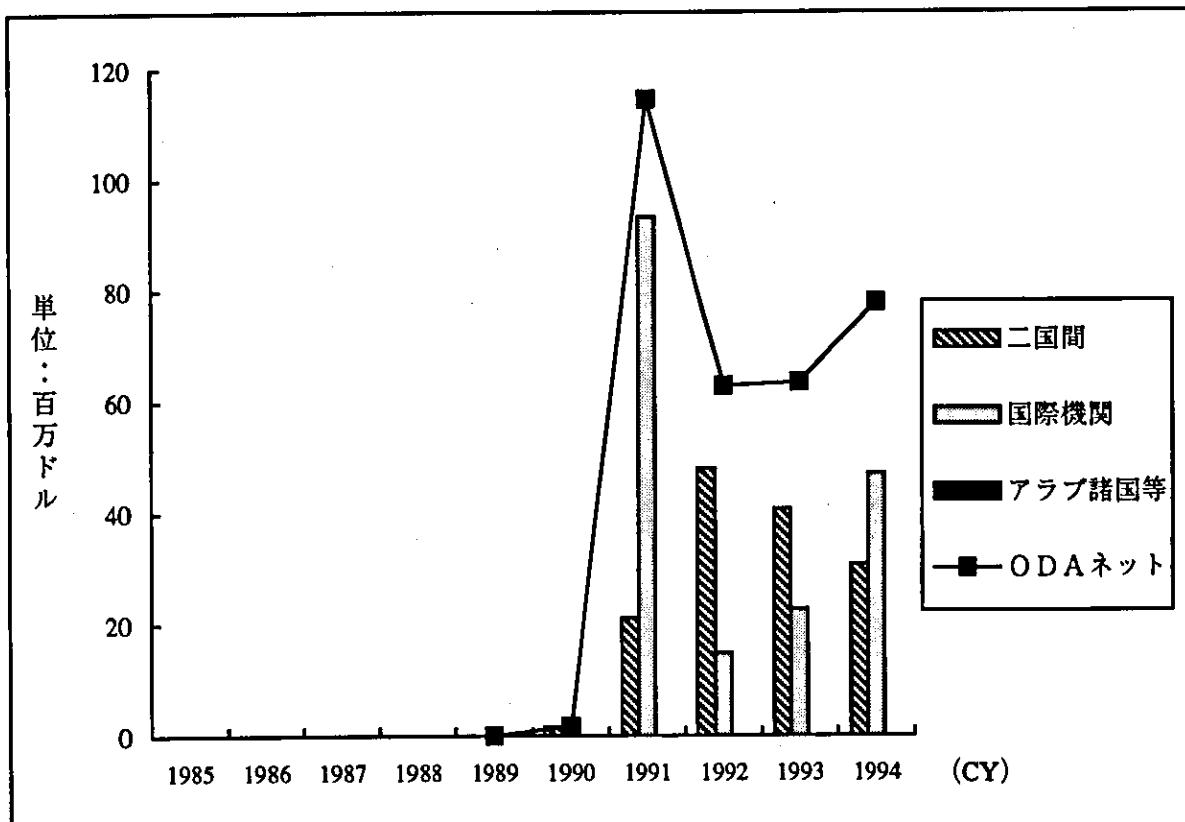
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会

1 - 2. 援助国会議

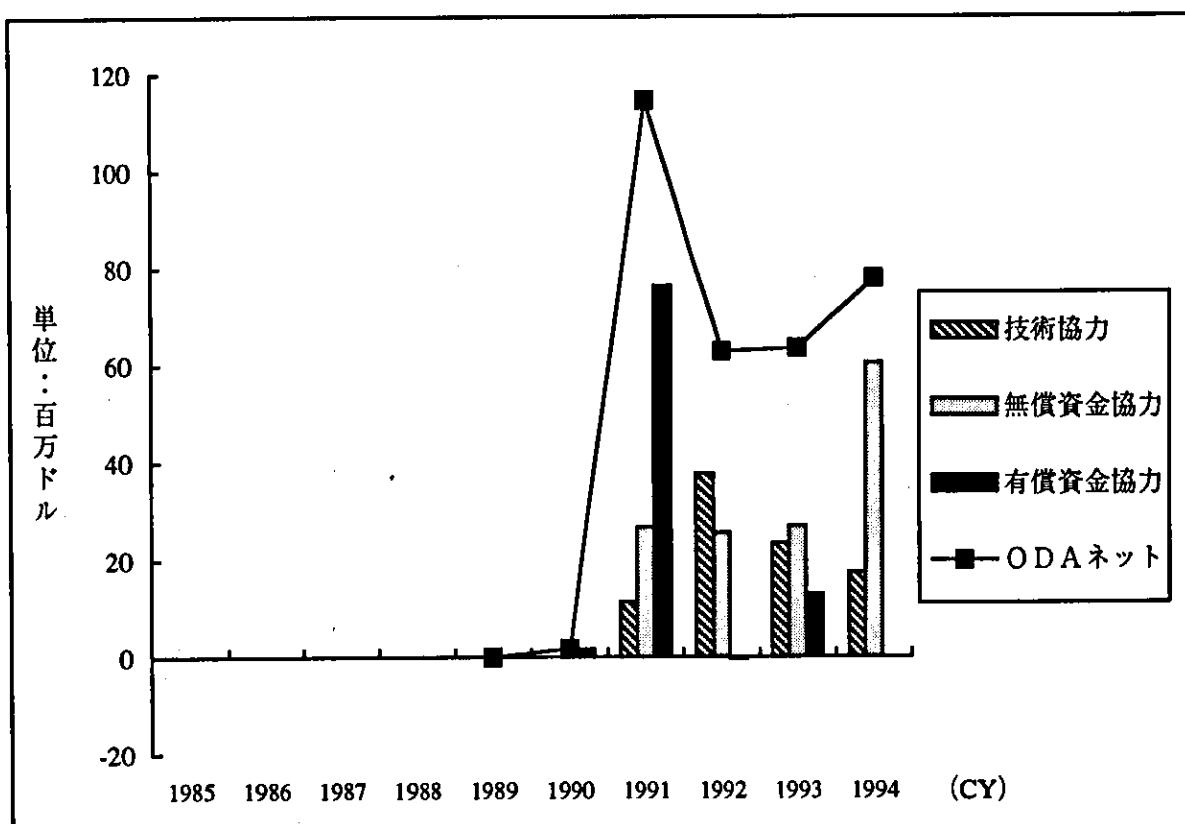
不明

援助主体別ODA実績（スロヴァキア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

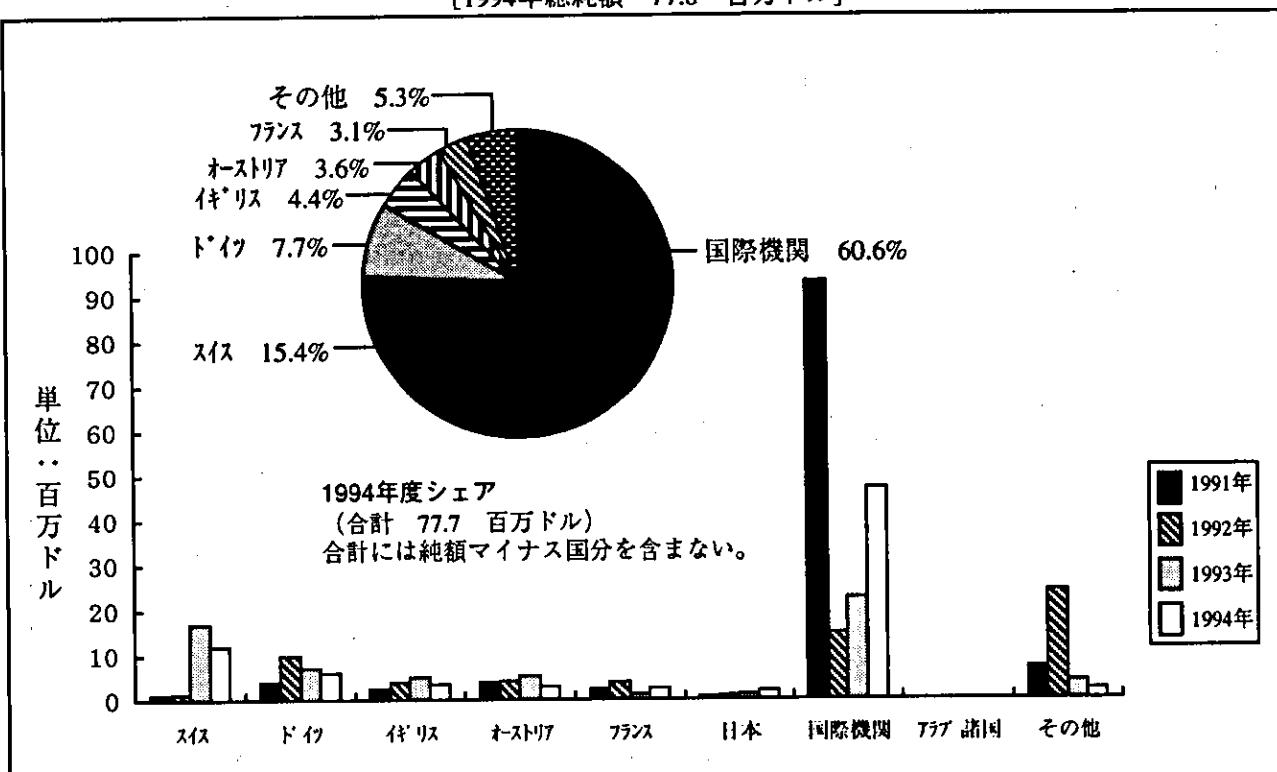
援助形態別ODA実績（スロヴァキア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

スロヴァキアへのODA

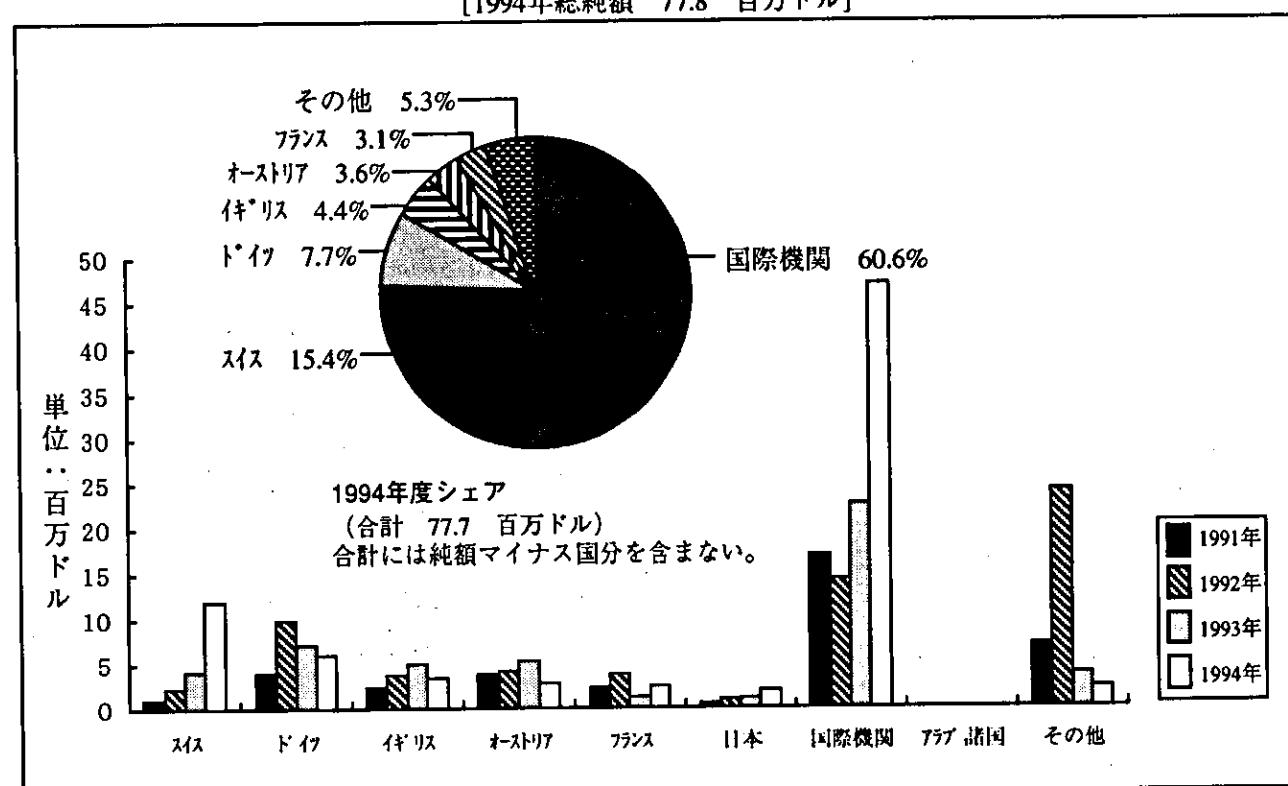
[1994年総純額 77.8 百万ドル]



出所 [Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD](#)

スロヴァキアへの贈与（無償資金協力・技術協力）

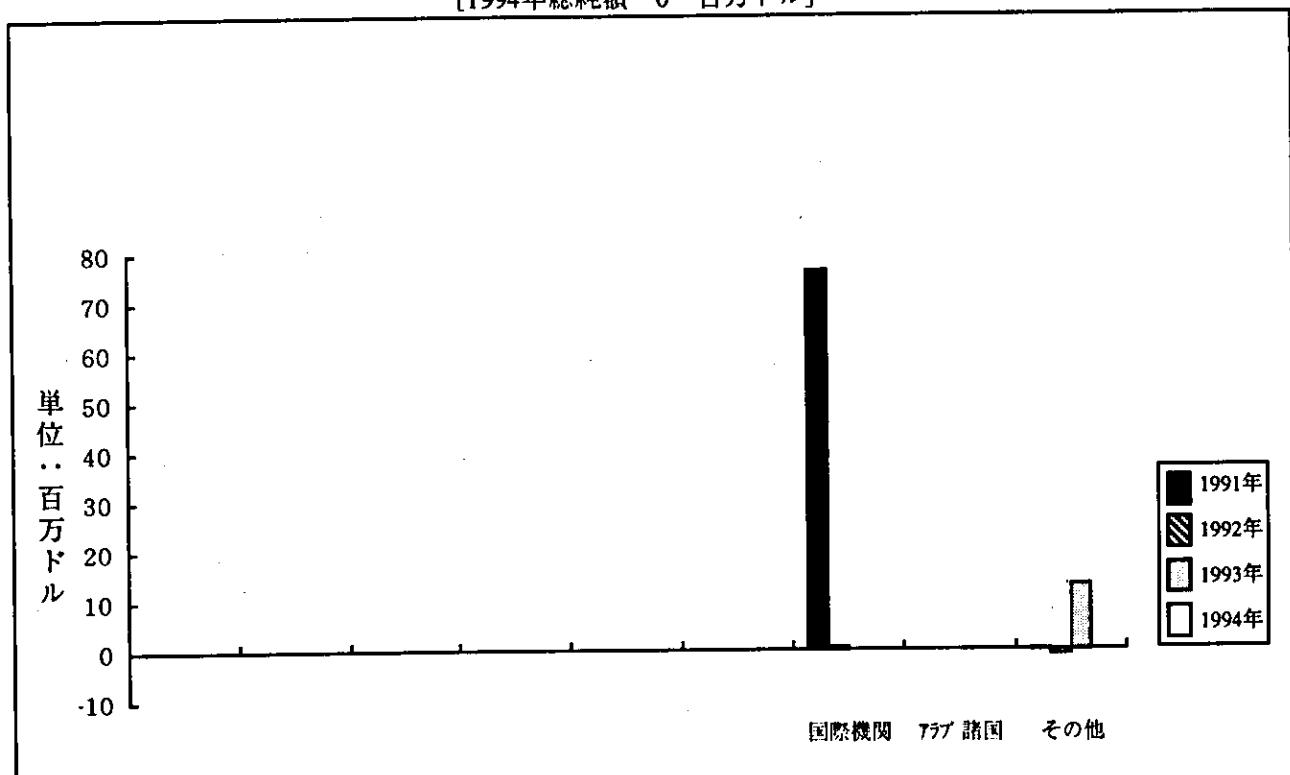
[1994年総純額 77.8 百万ドル]



出所 [Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD](#)

スロヴァキアへの有償資金協力

[1994年総純額 0 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 欧州共同体委員会（C E C）

E U 内で活動中の P H A R E は、 1990～92年にかけて、スロヴァキア（当時はチェコ・スロヴァキア）に対する援助を続けてきた。チェコ・スロヴァキアに対する援助総額はこの 2 年間で 233 百万 E C U になる。そのうちスロヴァキアに対しては 88 百万 E C U が供与されている。主な内訳は、 26 百万 E C U がプライベートセクターの開発に、 21.6 百万 E C U はインフラ整備に、 4.5 百万 E C U が教育改革、 1.4 百万 E C U が社会開発となっている。しかし 92 年度末には予定額の 27% のみが供与されたに過ぎない。これは、 92 年度のセクタープログラムのどれもが、チェコ・スロヴァキアの分裂により開始されなかったためである。よって、 93 年は独立後のスロヴァキアに対して今後の改革へと向かうプロセスの年と見られる。P H A R E の同国に対する 1994～97 年をカバーする援助計画は 93 年中頃にも決定されるが、今後の援助内容は経済及び社会改革政策支援、民間、公共両セクターにおける、制度、人的資源の開発、強化、インフラ整備（交通、エネルギー、環境保護）、農業・土地返還などである。93 年度は、以上のような計画に約 40 百万 E C U の供与が予定された（数値は PHARE 資料、 1993 ）。

O D A 純額は 1991 年に 93.2 百万ドル、 92 年 14.3 百万ドル、 93 年 22.4 百万ドル、 94 年 44.5 百万ドルと推移して、 94 年は国際機関中第 1 位であった（数値は OECD 資料、 1996 ）。

（参考文献）

PHARE Slovakia 1993 PHARE

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 国連通常技術支援計画（U N T A ）

O D A 純額は、 1990 年は 0.0 百万ドル、 91 年 0.1 百万ドル、 92 年 0.1 百万ドル、 93 年 0.2 百万ドル、 94 年 0.3 百万ドルと推移して 94 年は国際機関中第 4 位であった（数値は OECD 資料、 1996 ）。

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 国連開発計画（U N D P ）

1994 年 12 月 31 日現在行われているプロジェクトは 3 件であり、援助額は 0.4 百万ドル弱である。援助重点分野は通信・情報である（表 IV-2-1 参照）。

O D A 純額は、 1990 年 0.0 百万ドル、 91 年 0.1 百万ドル、 92 年 0.2 百万ドル、 93 年と 94 年は 0.0 百万ドルと推移して 94 年は国際機関中第 3 位であった（数値は OECD 資料、 1996 ）。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額

- 1994年12月31日現在* の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分 野	U N D P 援助額	コスト シェアリング* ¹	政府の支出額	プロジェクト コスト
通信・情報 一般開発問題 住居	200,000	0	0	200,000
	115,000	0	0	115,000
	86,100	0	0	86,100
合計 (3プロジェクト)	401,100	0	0	401,100

(注) * : 表は旧チェコ・スロヴァキアとしてのもの。

*¹: ドナー国等による援助額(現金)。出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1992 1993 UNDPGeographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD2-4. 国連難民高等弁務官事務所 (U N H C R)

ODA純額は、1992年 0.0百万ドル、93年 0.0百万ドル、94年 0.4百万ドルと推移して94年は国際機関中第3位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD2-5. 世銀グループ

1990年、旧チェコ・スロヴァキアはIBRDの加盟国となった。

1996年6月30日までの貸付金総額は 293百万ドルである(数値は世銀資料、1996)。

表IV-2-2: 世銀グループの承認プロジェクト *¹

(単位: 百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関
1990/91* ² IBRD	構造調整貸付 市場経済への迅速な移行の第1段階を支援する。日本輸出入銀行による協調融資(200百万ドル)が予定されている。	450.0	日本輸出入銀行(200)

(次頁へ続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関
1991/92 IBRD	電力・環境改善プロジェクト ボヘミア北部のブルネロフⅡ発電所の発電プラントの効率を機材の設置と業務の改善を通じて向上させ、チェコ電力事業団(CEZ)の送電システムを近代化し、CEZとドイツの電力網との相互接続を促進する。	246.0	
1993/94 IBRD	通信プロジェクト 国際電話及び国内長距離電話の通信ネットワークを拡充・強化することにより、サーヴィスの混乱を解消し、企業向けの近代的な通信サービスを提供する。制度構築援助を含む。	55	EBRD (55.3) EIB (66.2)
	経済復興貸付 政府が実施中の改革プログラムー成長の回復を中心目標とするーを支援し、チェコ・スロヴァキア連邦共和国の分離と再構築に関連する一時的なコストの多くの部分を賄う資金を供与する。	80	
1994/95	承認プロジェクトなし		
1995/96	承認プロジェクトなし		

(注) E B R D : European Bank for Reconstruction and Development

　　欧州復興開発銀行

E I B : European Investment Bank 欧州投資銀行

*¹ : 1992年度までは対チェコ・スロヴァキアとしての援助。

*² : 1990/91 は91年度を意味し、1990年7月1日～1991年6月30日を示す。

以下年度については同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

2 - 6. 欧州復興開発銀行 (E B R D)

E B R D の業務内容は、民間企業に対する投融資、公共インフラの整備、政策助言、教育訓練等の技術援助、E B R D に寄託された基金の運用などであり、旧チェコ・スロヴァキアに対しては、1991年9月チェコ・スロヴァキア投資会社の株式を1千万ドルで取得して、外資の民間部門に対する投資活動を支援した。

1992年1月には国内の食品会社(Cokoladovny社)に24百万ECUを投資し、株式を取得して同社の民営化と構造改革を支援した(数値はAPIC資料、1993)。

ODA純額は、1990年から93年までは、0または不明、94年は1.7百万ドルであり国際機関中、第2位となった(数値はOECD、1996)。

(参考文献)

『チェコ・スロヴァキアの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. スイス

ODA純額は1991年から93年まで増加傾向にあったが、94年に減少に転じたが、12.0百万ドルで主要先進国中第1位であった。援助の内訳を見てみると援助資金協力は年により増減があり、94年は実施されなかったが、贈与は1991年以降増加傾向で推移した（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: スイスの対スロヴァキアODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- * ¹	-1.0	12.8	-
贈与	1.1	2.3	4.1	12.0
ODA (Net)	1.1	1.3	16.9	12.0

(注) *¹: (-) は0またはN.A.。出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. ドイツ

ODA純額の内訳はすべて贈与で1991年から92年にかけては増加したが93年以降は減少に転じた。94年は6.0百万ドルで主要先進国中第2位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: ドイツの対スロヴァキアODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- * ¹	-	-	-
贈与	4.0	9.9	7.1	6.0
ODA (Net)	4.0	9.9	7.1	6.0

(注) *¹: (-) は0またはN.A.。出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3 - 3. 英国

ODA純額の内訳はすべて贈与で1991年から93年までの間は増加傾向にあったが、94年に減少に転じた。94年は3.4百万ドルで主要先進国中第3位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-3: 英国の対スロヴァキアODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- * ¹	-	-	-
贈与	2.4	3.8	5.0	3.4
ODA (Net)	2.4	3.8	5.0	3.4

（注）*¹: (-) は0またはN.A.。

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3 - 4. オーストリア

ODA純額の内訳はすべて贈与で1991年から93年までは増加傾向にあったが、94年に減少に転じた。94年は2.8百万ドルで主要先進国中第4位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4: オーストリアの対スロヴァキアODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- * ¹	-	-	-
贈与	3.8	4.1	5.3	2.8
ODA (Net)	3.8	4.1	5.3	2.8

（注）*¹: (-) は0またはN.A.。

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-5. フランス

ODA純額の内訳はすべて贈与で1991年から94年までの間で増減をしており、94年は2.4百万ドルと前年の2倍となり、主要先進国中第5位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-5: フランスの対スロヴァキアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- * ¹	-	-	-
贈与	2.3	3.8	1.2	2.4
ODA (Net)	2.3	3.8	1.2	2.4

(注) *¹: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. N G O の動向

不明

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説（スロヴァキア）

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関する新しい動き

93年1月1日をもってチェコ共和国とスロヴァキア共和国は平和裏に分離独立した。連邦の資産分割問題や国境問題の多くは94年末までにはほぼ決着し、両国間関係は通常の二国間関係となりつつある。94年10月に分離・独立後初の総選挙が実施され、94年12月にHZDS（スロヴァキア擁護運動）、農民党、左派のスロヴァキア労働者同盟（ZRS）、民主主義を標榜するスロヴァキア国民党（SNS）の連立政権が成立、第3次メチアル内閣が政局運営を行っている。

分離・独立後も欧州復帰を大目標としてEU、NATO加盟を目指している。EUとの関係では、95年2月に連合協定が発効、95年6月に加盟を申請、97年12月のEU首脳会議においては加盟に向けての準備交渉を開始することが決定された。NATOについては94年2月に「平和のためのパートナーシップ協定」に署名しているが、97年7月のNATO首脳会議では新規加盟交渉対象国とはならなかった。近隣諸国との経済協力も進める一方、現在のメチアル政権は、連邦時代の西側一辺倒の外交を若干修正し、ロシア等東方諸国とも一定の関係を維持しようとしている。当面の外交の課題はチェコとの安定した関係の維持、少数民族問題等を抱えるハンガリーとの関係安定化である。

経済では旧連邦時代の91年より市場経済への移行を目指し、マクロ経済の安定、価格の自由化、民主化等を柱とする急進的な改革を実施している。93年の独立後は改革のテンポは遅くなったが、経済は94年よりプラス成長に転じており、改革は順調に進展しつつある。主として好調な輸出に支えられ、96年は6.9%の経済成長率を遂げ、堅実な財政、通貨政策により財政赤字の縮小、物価上昇率の低下（96年5.8%）など成果をあげている。なお、失業率は高水準で推移しており、96年で12.6%となっている。

我が国は90年7月のG24閣僚会議において同国支援の決定がなされたこと、民主化・市場指向型経済への移行努力を行っていること、分離独立後日が浅く「国造り」のための支援を必要としている等を踏まえ、G24の枠組みの中で国際機関と協調しつつ、市場指向型経済への移行に資する分野、環境分野を中心に支援を行っている。95年度には、スロヴァキアを含む東欧6か国を対象とする環境分野の企画調査員を派遣し、環境分野の優良案件の形成を行っている。96年度には企画調査員（開発計画分野）、プロジェクト確認調査団（政策協議）を派遣し、我が方援助スキーム、援助のニーズ、先方との協力の可能性につき協議を行った。

(2) 近年及び未来の援助の重点分野、重点地域

対スロヴァキア援助は、他の対東欧諸国への協力と同様、市場経済化、民主化のプロセスを支援するという特定の目的のために行われている。援助の重点項目としては以下の点が指摘できる。

1. 市場経済化支援（経済政策、生産性向上、経営管理、民営化、中小企業振興、貿易・投資促進等）
2. 環境分野への支援（大気汚染、廃棄物処理等）
3. 運輸、通信、エネルギー関連インフラ整備

(3) 近年実施された特徴的な案件

有償資金協力では、高速道路建設に対し円借款の要請がなされている。

無償資金協力では、95年度に文化無償として国立オペラ劇場に対し音響機材の供与を行った。

技術協力については、91年度よりチェコ・スロヴァキアに対し本格的な協力が開始され、市場経済移行、環境、医療等の分野で研修員の受け入れを行ない、連邦から独立後は経営管理、環境等の分野を中心に受け入れている。専門家の派遣については、97年度は林業分野での派遣を行った。開発調査では97年度として「フロ

ン川流域環境管理計画」を実施中である。

(4) 実施上の留意点

1. EBRD等の国際機関及び欧州各国は東欧支援を積極的に進めており、スロヴァキア政府が日本に要請越した案件であっても日本に先駆けて、調査を実施しているケースもあることから、他ドナーの援助動向には、十分に注意を払う必要がある。
2. また、開発調査実施の場合には、事業化の目処を念頭においた計画を策定する必要があり、特にOECFとの連携をはかる場合には、密に連絡をとりつつ調査を進める必要がある（尚、スロヴァキア政府は事前通報済みの円借款案件に対し、金利、政府保証等の条件の問題から要請を取り下げた経緯があり、これまで円借款供与が実現するには至っていない）。
3. 96年実施のプロ確調査協議結果を受け、96年12月在チェコ日本大使館、JICAオーストリア事務所、スロヴァキア政府関係者3者による第一回目の「技術協力」会議がプラチスラバで開催され、先方政府と定期的に意見交換を行うこととなったが、在チェコ大に加え、JICAオーストリア事務所に対する情報提供につき留意する必要がある。

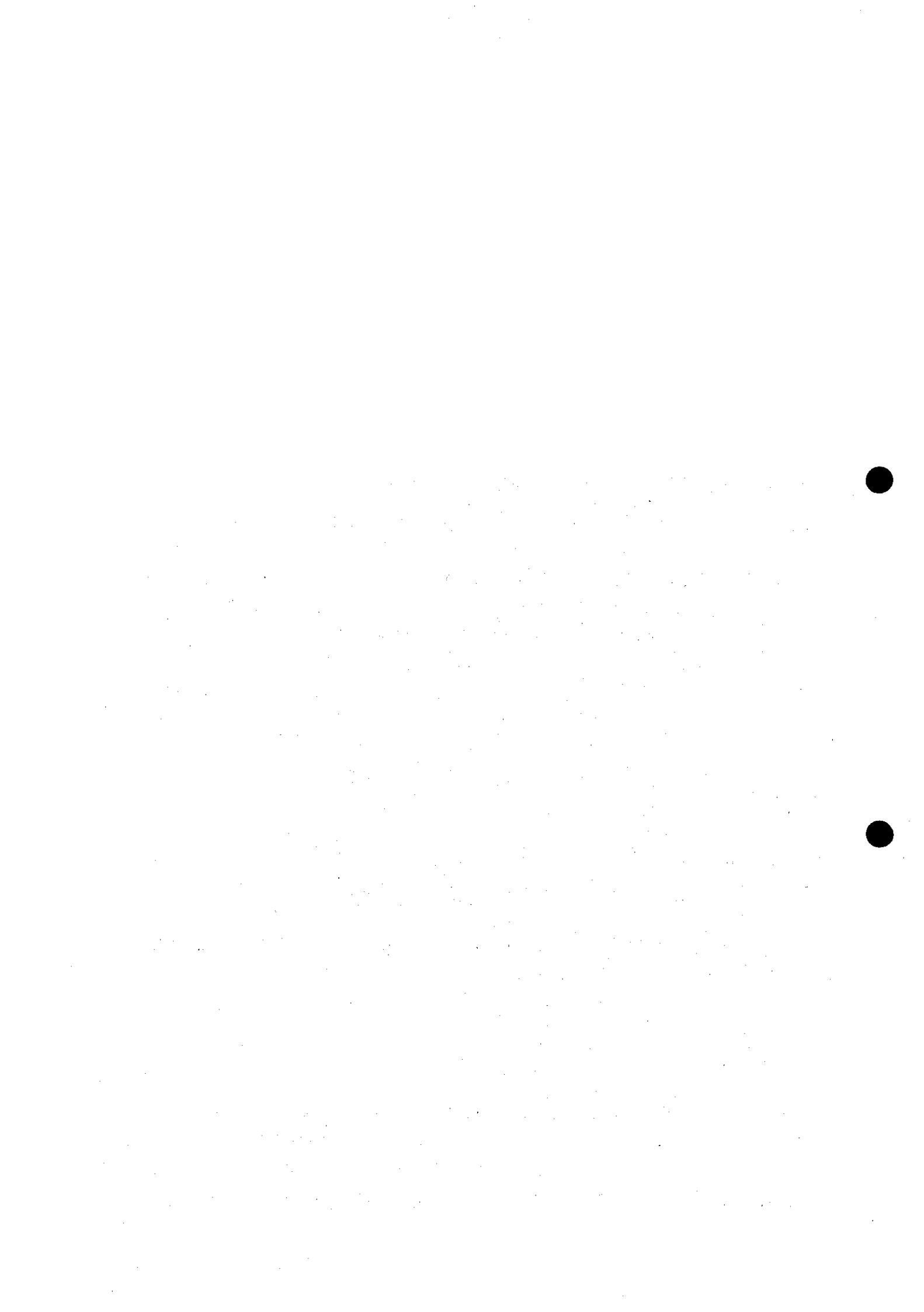
2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(スロヴァキア)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)



秘

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（スロヴァキア）

概要書の有無

(旧チェコ・スロヴァキア)

平成 3 年度

- ・実績なし

平成 4 年度

- ・実績あり

有

(スロヴァキア)

平成 4 年度

- ・実績なし

平成 5 年度

- ・実績あり

有

平成 6 年度

- ・実績なし

平成 7 年度

- ・実績なし

平成 8 年度

- ・実績あり

有

(平成 9 年 10 月 1 日現在)

秘

平成4年度東欧公館技協担当官会議の概要

1. 日 時：平成4年6月10日

2. 場 所：在オーストリア日本大使館 会議室

3. 開催目的：東欧諸国に於いて展開されている我が国の技術協力を中心とした援助をレビューし、今後一層の効果的援助を実施するため援助実施上の問題点及び我が国の東欧援助のあり方等につき検討し、援助実施上の改善事項等東欧援助全般に係わる提言を検討する。

4. 出席者：東 欧 側：

日 本 側：(オーストリア大)	中村公使・柳沢書記官
(ブルガリア大)	渋田専門調査員
(チェコ大)	上村書記官
(ハンガリー大)	江浦書記官
(ポーランド大)	原書記官
(ルーマニア大)	吉井書記官
(ユーゴースラヴィア大)	遠藤書記官
(ウィーン代)	鈴木書記官・東郷書記官
(J I C A)	佐藤オーストリア事務所長 松永職員 (J I C A企画部地域三課・東欧担当)

5. 概 括：

1)

- (1) 89年度以降東欧諸国に実施されてきたJ I C A事業を中心とする我が国の技術協力は、順調に展開されており、いずれの国に於いても、高く評価されている。
- (2) 東欧諸国の中にはG 24諸国及び国際機関との連携を図りつつ展開されている経営管理、環境問題、投資促進、貿易促進等の分野に加え公共社会インフラ、工場近代化、医療、農業、科学技術等の分野においても我が国よりの種々の経済技術協力の拡充を望む国が多い。アルバニアに対しても西側諸国の支援が開始されており環境、農業、鉱物資源等の分野で我が国の協力の可能性がある。
- (3) 東欧諸国は技術レベルも高く、協力の成果は十分期待でき、市場経済型移行への種々の協力成果はC I S等の旧社会主义国への援助のモデルとなりうると共に、他の途上国援助にも大きなインパクトを与えるものとなる。因みに、マルチの技協機関であるU N I D Oの事務局長も東欧、ラ米のようにある程度援助の実が上がる地域にまず援助を行い、これらの国々に力をつけさせることが、長期的に経済協力の実施を可能にする道、という考えを持っている。
- (4) 東欧諸国の経済改革は中欧三ヵ国を中心に一定の成果があがりつつあるも政治的不安

定要因を抱える国が多く、楽観はし得ない状況が当分の間続くものと考えられ、我が国の東欧援助は或る程度長期的に継続する必要がある。例えば、対ポーランド支援に関して最近米の調査団が「10年は必要」という報告書を出している。

2) 援助実施上の留意・改善点

(1) 援助受け入れ体制の不備

行政機構の不備や政治的不安定により、援助受け入れ窓口機関及び責任者の変更が生じている。他の援助国、国際機関も対応に苦慮しており、中には米・英のように援助国にまかせず自らプロジェクト作りをしている国もあるが、我が国にはかかる対応は困難である由、援助受入れ機関に対する我が方援助スキームの説明、担当者の本邦受入れ等、きめ細かくフォローしていくことが必要である。なお、日本で研修した担当者がその後転職してしまうというケースも時々あるが、東欧は現在開放後の変革期にあり、優秀な者ほど転職や海外流出の可能性は高く、ある程度のロスは致し方ない面がある。できるだけ多くの者を受入れ、人づくりをすることが肝要。また、現地の我が方大使館担当者にも、必ずしも専門的知識を有していない場合があり（例えば「機材供与」といっても機材に関する知識が十分ない場合がある）、東欧共通の問題について専門家をJICAウィーン事務所に配置し、各館の案件づくりの段階から支援を得ることを検討してはどうか。

(2) 経済統計の不備

国によっては、輸出入統計、国民所得等の基礎的経済統計すらも不備で、各種調査に支障が生じているところもある。

(3) 中欧及びバルカン諸国

経済改革の進展度や経済構造においても、中欧諸国とバルカン諸国には相違がある。援助を検討する際にも或る程度分野、援助形態を考慮する必要がある。

(4) 要望調査

東欧諸国援助は、全体のODAの中でも財政的制約があり、相手国に過大な期待を抱かせないよう、要望調査の際十分配慮する必要がある。

他方、具体的な案件を掘り起こして行くにはどのような案件が何件まで認められるか、という点につき各館の担当者に対し事前にある程度の情報を与える必要がある。

(5) 東欧諸国向け援助広報資料

中欧諸国などには「途上国ではない」という意識があり、一般途上国向けODA広報資料を活用できないケースがあり、東欧向け資料を充実させる必要がある。

(6) 東欧諸国における国際機関との連携

UNIDO、IAEA等の国際機関は財政難を抱えており、マルチバイの協力を日本に求めている。UNIDOは東欧諸国出身の専門家が数多くいる他、20数年の東欧支援の実績もあり東欧諸国に関する工業開発のノウハウを有している。IAEAも技術協力事業の他に東欧諸国原子力発電所の安全対策に力をいれており環境分野での支援、協力において強調の可能性がある。

(7) 在東欧諸国大使館へのロジ面支援

秘

研修員オリエンテーション、専門家セミナー等の技術協力を効率的に展開するためにもJICA専門家携行機材費を活用し、JICA事務所のない東欧諸国の我方大使館をロジ面で支援する必要がある。

(8) 東欧公館技協担当官会議

東欧公館の技協担当官が実務面でも相互に連携を図りつつ東欧援助を促進すべきであり、そのためにも今後とも連続して会議を開催することが望ましい。

(9) 個別の技術協力

(イ) 研修員 - 適切な候補者を推薦させるためにも、前広なるG1配布が必要。今後も当分の間、援助受入責任者を優先的に受け入れ、我が方の援助スキームを理解させることが必要。

(ロ) 専門家 - 従来は短期間の派遣が多かったが、可能な限り派遣期間を長くしていくことが各種分野の現状把握やプロ形成等にも効果的である。なお、申請書を出してから一年半もたって突然派遣日程まで決めて受け入れ要請があり、相手国を当惑させるケースがあつたが、受け入れ側の事情に対する配慮が必要。

(ハ) 機材供与 - 特別医療機材は各国でも評価されており、技術レベルの高い東欧諸国では維持管理上も、問題なく、有効活用が期待できる。帰国研修員を対象とした単独機材供与も検討が必要。尚、供与決定が伝えられたにも拘わらず、実際の供与がなかなか行われないケースがあるが、現地大使館に供与時期も知らせて欲しい。

(ニ) JOCV - 日本語、柔道等の日本文化の紹介の他、バルカン諸国に於いては医療、農業等の分野に於いてニーズが高い。派遣取極交渉に於いて身分保証、免責条項をめぐり先方が難色を示しているが、他の援助国、援助機関と較べても若干厳し過ぎる点も見受けられ柔軟な対応策の検討も必要。

(ホ) プロ技協 - 現地に於いて数多く人材育成が可能なプロ技協は生産性向上の他、医療、農業等の分野でもニーズがある。ミニプロ協力も含め検討が必要。

(ヘ) 開発調査 - プロジェクト形成、確認等の調査を通じ、先方と十分協議調整した上で開調案件を実施することが重要である。調査団の派遣通報時、先方より種々の便宜供与を得るためにには調査目的背景等に関する資料を前広に準備しておく必要がある。

(10) 無償資金協力

一人あたりのGNPが低いバルカン諸国に於いては、今後の技協の推進状況を見つつ、効果が期待できる案件には無償資金協力を検討する必要がある。

秘

平成5年度対スロヴァキア年次協議の概要

1. 日 時：平成5年10月29日

2. 場 所：スロヴァキア外務省

3. 出席者：スロヴァキア側：HORVAT外務省外国援助局長他
日本側：坂場外務省経済協力局技術協力課長他

4. 協議概要：

1) 総論

(1) 先方より経済・社会改革状況につき以下の通り説明。

スロヴァキアは市場経済移行国である中・東欧諸国の中でも最も新しい国家である。市場経済移行のための施策として、(1) 価格の自由化、(2) 貿易の自由化、(3) 通貨の安定、(4) 民営化、の4つを掲げている。また、将来の戦略的目標としてEC、NATO及びOECDへの加盟を大きな目標として掲げ、この程、ECとの独自の連合協定も締結された。また、既にIMF、EBRDには加盟済みである。貿易については80年代はコメコン諸国向けが主であったが、現在50%以上がOECD向きであり、一人当たりGDPについては中・東欧諸国平均を18%上回っており、対外債務は93年で約28億ドルであり、中・東欧諸国の中で最低である。また、企業の民営化率は全体で21%に達しており、民営化企業の経済シェアは38%となっている。

現在抱えている課題としては、従来の産業構造が機械・軍需産業にかたよっており、環境の悪化を招いている。また、インフラ整備やエネルギー分野が最も重要な分野となっており、外国からの援助を必要としている。対外的な関係で言えば、EC加盟の文脈のなかで、ドイツ、オーストリア、イタリア、チェコ、ハンガリー、ポーランドの中欧との関係を重視しており、また、ドイツ、オーストリアとの合併事業が多くあったが、今後日本、ウクライナ等にも広げていきたい。また、外国からの援助についての調整、選定を行うための外国援助調整委員会や、外務省内での外国援助局の設置を行い、外国からの援助受入れ体制の整備を行っている。

これら説明の後、日本側より、GDP、対外収支についての質問を行ったところ、統計局の整備が進んでいないので正確ではないが、GDPについては93年マイナス4~5%、94年は0%の成長を予想しており、失業率については17%、インフレ率は12~15%、財政赤字は140億スロヴァキア・コルナである旨の回答があった。

また、本会合においてコシツエ・ブレショフ地球大気汚染防止への資金協力に対する我が国の検討状況の早期の回答につき要請もなされた。

(2) 我が国の対スロヴァキア経済協力基本方針

(1) 我が国の対中・東欧支援は、90年のG24決定以来、市場経済化の促進、環境対策

秘

を中心として行われてきているが、これは我が国が中・東欧諸国がDACリストに掲載されていないにもかかわらず特別に行っているものであり、過渡的なものである。スロヴァキアがECとの連携を強化し、OECDとの協力プログラムを策定し、NATO加盟を目指す等、西側との関係強化を進めていることを伺いエンカレッジされた。日本政府がいつまでODAを供与できるか明言できないが、今後の「ス」国の発展度合いを見極めながらしていくことになるので、有効に活用されることを願う。

- (ロ) 92年の日本のODAは約110億ドルとなり、93年のJICA予算も約14億ドルと多額にのぼるが、対中・東欧支援については限定的なのもとならざるを得ない。このため全ての分野はカバーできず、集中的に重点分野を絞って、他の援助国との重複を避けながら、日本の支援が最も望ましい分野において行っていきたく、「ス」側の然るべき調整、分野策定を期待する。

秘

平成8年度スロヴァキア・プロジェクト確認調査の概要

1、派遣期間：平成8年10月12日～10月26日（15日間）
スロヴァキア滞在期間（10月15日～17日）

2、場 所：外務省他

3、調査団員及び参加者：

スロヴァキア側：ホルヴァート外務省外国援助部長他
日本側：水上正史団長（外務省経済協力局開発協力課長）、吉澤啓（JICA地域第3課代理）他

4、調査目的：

我が国は、90年にG24閣僚会議においてチェコ・スロヴァキアへの支援が決定されたこと、93年1月に同国がチェコ・スロヴァキアから分離・独立した後も民主化・市場経済指向型経済への移行を図っている等を踏まえ、G24の枠組みの中で西側諸国、国際機関と協調しつつ、市場経済への移行に資する分野、環境分野等への技術協力を中心に支援を行っている。95年度には、対東欧環境企画調査員を同国に派遣するとともに、34名の研修員を受け入れ、96年度には40名の研修員受け入れを計画している。しかしながら、スロヴァキア経済はここ数年、インフレ、高い失業率等に苦しんでおり、こうした中で、同国への技術協力を中心とした協力の可能性（同国は無償資金協力の供与対象外）を探り、効果的・効率的な援助実施を図る。

5、協議内容：

（1）外務省

クハール政務担当局長表敬後、ホルヴァート外国援助部長他5名と協議。
我が方からの説明概要は、以下の通り。

イ) 「ス」に対しては、我が国として、市場経済化に資する協力に重点を置いており、右はODA大綱に合致するものである。

ロ) ODAの実施に当たっては、日本の納税者の意見を尊重しなければならないところ、現在我が国国民が小さな政府を望む傾向もあり、ODAは予算的に概して厳しい状況にある。右も踏まえ、援助に際しては限られた資源を効果的に使うことが重要であると考えている。

統いて、我が方より、経済協力全般及び各スキームの概要について説明したところ、先方より、中小企業振興のための融資に係わる協力の可能性につき質問越したので、一般論として円借款でのツー・ステップ・ローンによる協力について説明をおいた。

さらに、我が国ODAに対する先方の要望及び援助重点分野につき質したところ、先方より次のとおり応答があった。

イ) 現在までに行われた研修員受け入れ、専門家派遣等に加え、更なる援助の拡充を検討して頂きたい。

ロ) 援助重点分野は、中小企業振興、貿易・投資促進の分野。

ハ) 相互理解を深めるため、在チェコ大またはJICAオーストリア事務所と2～3か月に一回程度、定期的な対話をを行う機会を設けて頂きたい。

また、我が方より、企画調査員による「ス」の援助ニーズ・実施体制等についての調査及び「ス」からの要請を踏まえ、未だ実績のない開発調査の実施につき前向きに検討していきたい旨発言した。

秘

(2) 経済省

新任の次官より、今般のスロヴァキアの経済事情に鑑み、貿易促進のための貿易投資アドバイザーを派遣して欲しい旨の要望が直接になされた。

(3) 農業省

灌漑、水利、林野等の分野での人材育成の必要性が述べられた。

(4) 環境省

先方より、すでに環境分野の企画調査員により案件形成、要請書提出がなされているが、要請に対する我が方の返事が遅いので、考慮して欲しいとの希望がなされた。

5、今後の対応

「ス」側より提案のあった、我が方との定期的な意見交換の場を設けることに関し、調査団は上記提案を前向きに検討することを約し、ウィーンに報告のための立ち寄りの際、在オーストリア大、JICAオーストリア事務所からの賛同を取り付けた。その後、在チェコ大からも賛同を得たことから、企画部より、JICAオーストリア事務所に対し、対スロヴァキア協力に関する実務レベル協議への参加、情報提供・収集を行うよう指示を行うこととした（96年12月、在チェコ大、JICAオーストリア事務所、スロヴァキア政府関係者3者による第1回目の「技術協力」会議がプラチスラバにおいて開催された）。

秘

4. プロ形成調査の概要（スロヴァキア）

概要書の有無

平成 3 年度

- ・実績なし

平成 4 年度

- ・実績なし

平成 5 年度

- ・実績なし

平成 6 年度

- ・実績なし

平成 7 年度

- ・実績なし

(平成 8 年 3 月 31 日現在)

秘

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点

(スロヴァキア)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目 次 (スロヴァキア)

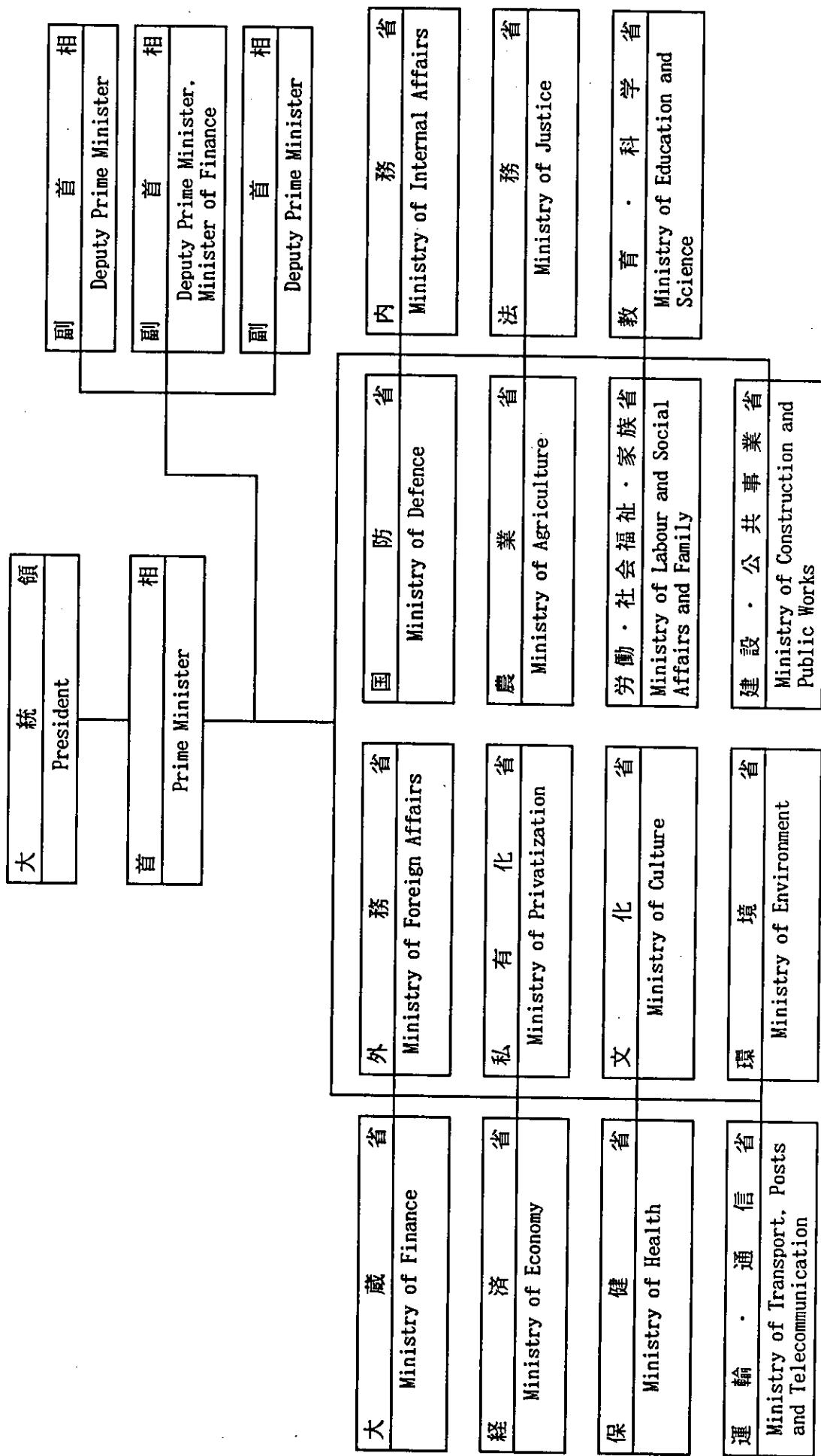
(1) 国家行政組織図

(参考文献)

駐日スロヴァキア共和国大使館資料 1995年9月

「最近のチェコ及びスロヴァキア情勢と日・チ及び日・ス関係」 1995年3月 外務省

(1) 国家行政組織圖（スロヴァキア）-1995年9月現在-

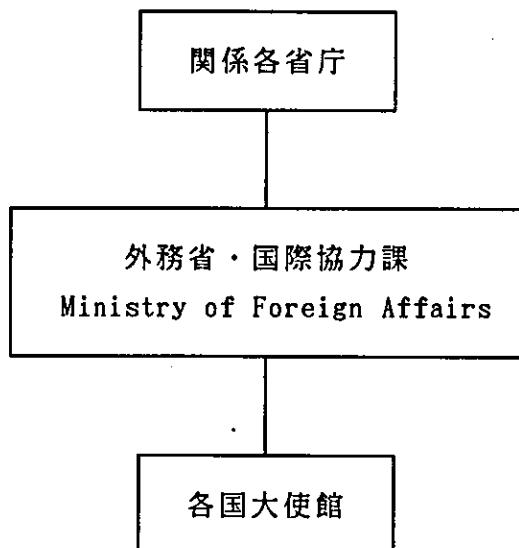


2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き

(スロヴァキア)

《技術協力》



(参考文献)

駐日スロヴァキア大使館情報提供 1995年2月
「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿
(スロヴァキア)

1995年8月現在

大統領	ミハル・コヴァーチ (Michal Kovac) (1993年2月15日選出)
内閣	
首 相	ヴラディミール・メチアル (Vladimir Meciar)
副首相	カタリナ・トートゥヴァ (Katarina Tothova)
〃	ヨゼフ・カルマン (Jozef Kalman)
〃	セルゲイ・コズリーク (Sergej Kozlik)
大蔵大臣	コズリーク副首相が兼任
外務大臣	ユライ・シェンク (Juraj Schenk)
経済大臣	ヤーン・ドゥツキー (Jan Ducky)
環境大臣	ヨゼフ・ズロッハ (Jozef Zlocha)
文化大臣	イヴァン・フディエツ (Ivan Hudec)
教育・科学大臣	エヴァ・スラヴコブスカ (Eva Slavkovska)
労働・社会福祉・家族大臣	オルガ・ケルトショヴァ (Olga Keltosova)
保健大臣	リュボミール・ヤヴォルスキ (Lubomir Javorsky)
農業大臣	ペテル・バツォ (Peter Baco)
私有化大臣	ペテル・ビサーク (Peter Bisak)
内務大臣	ルドヴィート・フディエク (Iudovit Hudex)
運輸・通信・公共大臣	アレクサンダー・レゼシュ (Alexander Rezes)
法務大臣	ヨゼフ・リシュチャーク (Jozef Liscak)
国防大臣	ヤーン・スィテク (Jan Sitek)
建設・公共事業大臣	ヤーン・ムラーズ (Jan Mraz)

出所 「旧チェコスロバキア：内閣」 1995年10月2日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

「最近のチェコ及びスロヴァキア情勢と日・チ及び日・ス関係」

1995年3月 外務省

略歴

ミハル・コヴァーチ (Michal Kovac) スロヴァキア大統領

— 学歴 ブラチスラバ経済大学卒

— 経歴 1970年 : 69年の「プラハの春」の改革派として共産党から追放
1989年の民主化革命後、91年5月までスロヴァキア共和国蔵相
1992年6月 : チェコ・スロヴァキア連邦会議議長
1993年3月2日 : 現職

— その他 キューバの銀行づくりを助けたこともある金融専門家

ヴラディミール・メチアル (Vladimir Meciar) スロヴァキア首相

— 生年月日 1942年7月26日 (ズボレン生まれ)

— 学歴 ブラチスラバ大学法学部通信教育課程修了

— 経歴 1959年 : 地元国民委員会に勤務 共産党青年組織で活動
1970年 : 共産党離党 労働者、企業の法律顧問
1990年1月 : スロヴァキア共和国内務大臣兼環境大臣
1990年6月 : 共和国首相
～91年4月
1992年6月 : 民主スロヴァキア運動党首
首相再選 (第2議会選挙後)
1993年1月 : 独立を実現
1994年3月 : 不信任案可決により辞任
12月 : 9、10月の総選挙で第1党の座を維持し、首相就任

(参考文献)

「朝日新聞」 1993年3月3日 朝日新聞社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

駐日スロヴァキア大使館資料 1994年12月

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(スロヴァキア)

平成 7 年 10 月 1 日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来 (スロヴァキア)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
旧チェコ・スロヴァキア		
1988年	安倍自民党幹事長	
1990年5月	中山外務大臣	
9月	小山参議院副議長	政経事情視察
1991年5月	福田元総理大臣	O Bサミット出席
	渡辺元大蔵大臣	
	愛知環境大臣	
1992年1月	近藤労働大臣	労働問題協議
7月	羽田大蔵大臣	視察

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1989, 1990, 1991, 1992 外務省
外務省資料 1991年4月

要人来日

年月	要人氏名	備考
旧チェコ・スロヴァキア		
1989年2月	フリブナーク第一副首相	
4月	キムリチカ・チェコ共和国文化相	大喪の礼参列
1990年2月	クルムニクル連邦燃料・エネルギー相	
3月	チャースラフスカーダ統領顧問	
9月	ルケシェ文化相	
10月	ドロウヒー経済相	外務省賓客
11月	ディーンストビル外相	外務省賓客
12月	ドブチェク連邦議会議長	即位の礼参列
1991年1月	チャ尔斯ラフスカーダ統領顧問	環境協力につき協議
	トショフスキーニューフィンанс銀行総裁	金融関係者と意見交換
	コチャルニク大蔵次官	
	シュチェボヴァーチェコ観光相	観光分野等における両国間協力の促進
	シュバチエク農相	観光分野等における両国間協力の促進
	コジャーン・プラハ市長	観光分野等における両国間協力の促進

次頁へ続く

要人来日

年月	要人氏名	備考
2月 7月 12月 1992年4月	オンドロシュ・スロヴァキア副首相 ホルチーク・スロヴァキア工業相 ドブチェク連邦議會議長 ミレル労働・社会福祉相 ハヴェル大統領 ミクロシュコ副首相 ドロウヒー経済相 バクシャイ外國貿易相	日・スロヴァキア経済関係促進 日・スロヴァキア経済関係促進 国会招待 労働問題協議 国賓 国賓 国賓 国賓
スロヴァキア		
1993年4月 11月 1994年5月 6月	クベチカ経済相 モラヴチーク外相 ビトネル内務相 ガシュバラヴィッヂ国会議長	第2回東西経済・産業・貿易大臣会合 大臣会合 国際防災の10年世界会議出席 I P U・アジア・太平洋会議オブザーバー出席

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1995 外務省

外務省資料 1991年4月, 1994年3月

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録
(スロヴァキア)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
旧チェコ・スロヴァキア					
1991年 7月18日 (木) 15:00~	駐日大使	H. E. Mr. Jan Winkelhoyer	2	田守理事	役員会議室
スロヴァキア					
1993年 2月19日 (金) 11:30~	経済・産業貿易省次官	Mr. Jaroslav Kubecka	3	田守理事	役員会議室
6月14日 (月) 11:00~	外務次官	Mr. Ignac Golob	3	渡辺理事	役員会議室
9月22日 (水) 14:30~	臨時代理大使 (商務参事官)	Mr. E. Melisek	1	黒川理事	第三応接室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等 (スロヴァキア)

協定等名称	備考
旧チェコ・スロヴァキア	
国交回復条約	1957年
通商条約	1958年
二重課税防止条約	1977年
科学技術協力協定	1978年
外交官等に対する数次査証付与取締	1983年
貿易協定	1992年10月17日発効
スロヴァキア	
国家承認	1993年1月1日
外交関係樹立	1993年2月3日

出所 『外交青書』 1992 外務省
「スロヴァキア概観」 1993年3月 外務省

プロジェクト情報

I ファクト・シート

1. 基本情報

1. 概要

国名		スロヴァキア共和国 (Slovak Republic)		
面積	4.9 千Km ²	基準	一人当たりのGNP 指標 人口増加率 (1995年)	2,950 ドル (1995年)
人口	5.4 百万人	指標 GDPの産業別構成 産業 産業別雇用 産業別雇用	6 % 鉱工業 61 % (1995年) % (年)	対日輸出額 対日輸入額 対日主要輸出品目 対外債務残高(「GNP」 債務 対外債務返済比率 (1995年)
政体 主要民族 (%)	共和制 スロバク人(86%)、ハンガリー人(11%)、チコロ人(1%)	産業 サビス業等 サビス業等	鉄鋼、機械、化成品 電気機器、軽工業品、事務用機械	22百万ドル 18百万ドル 33.5 % (1995年)
宗教・言語	カトリック他/スロヴァキア語	輸出 総額 輸入 総額 主要輸出品目 主要輸入品目	1,118.8 百万ドル 10,639 百万ドル 鉄鋼、木材、ガラス、紙 機械、燃料、化成品	5,827百万ドル 9.7 % (1995年) 635百万ドル 3,863百万ドル (1995年)
通貨単位・為替レート	US\$33.7750 クナ	97.926現在		
分類 (DAC/国連)	-/ -			
基礎総生産 (GDP)	17,414 百万ドル	(1995年)		
GDP成長率	-2.8 %	(1990~1995年)	援助受取額 (対GNP比率)	0.6 % (1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)
	金額	A	全額	A	金額	A	
1994	1.42	位	0.47	位	—	位	1.89 位 6位
1995	1.24	位	—	位	—	位	1.24 位 8位
1996	1.22	位	—	位	—	位	1.22 位 位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位
*1: 顺位はODA純額による。
*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていません。

3. DAC諸国の経済協力 (1995 年度)

	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)		有償資金協力 *2 (Net) (2)		ODA合計 *2 (Net) (1)+(2)=(3)	その他の政府資金 及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=5	4. 技術協力協定等 (1) 技術協力協定 (2) 賃年海外協力隊派遣取扱	年月 年月 年月 年月
	二 国 間 援 助 *1 (主要供与国)	30.0 (100.0 %)	0.0 (100.0 %)	30.0 (100.0 %)					
① ドイツ	8.0 (26.7 %)	0.0 (%)	8.0 (26.7 %)	189.3	197.3				
② イギリス	4.9 (16.3 %)	0.0 (%)	4.9 (16.3 %)	4.3	9.2				
③ オーストリア	4.5 (15.0 %)	0.0 (%)	4.5 (15.0 %)	59.5	64.0				
④ 日本	1.2 (4.0 %)	0.0 (%)	1.2 (4.0 %)	109.1	110.3				
多 国 同 意 助 (主要国援助機関)	49.3 (100.0 %)	17.0 (100.0 %)	66.3 (100.0 %)	248.9	315.2				
① CEC			63.5 (95.8 %)	61.6	125.1				
② EBRD			1.3 (2.0 %)	179.6	180.9				
ア ラ ブ 諸 国	合 计	79.4	16.9	96.3	618.7	715.0			

* 1: 顺位はODA純額による。

(1997年10月 作成)

一九九七年度計画

スロヴァキア共和国

七、对于中国国力军事因素

援助効率促進費	プロジェクト導入調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0 件	0 件 0 件 0 件
開発調査*	新規 1. フロン川流域地域環境管理計画	0 件	1 件 (1997年度～1998年度)
	総 総	0 件	
無償資金協力 基本協議調査	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	総 総	0 件	
	協力開始案件 実施協議案件	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	1 名 新規 新規	0 名 0 名 1 名	(長期 短期 長期 短期 短期 1 名)
個別専門家 チーム派遣 研究能力 重要改善 中核支援	総 総	0 件	0 件

* F/N作成をもつて終了とする。

卷之三

III. 実績		累計実績 (1954年度~1995年度)			1996年度実績		
技術協力経費		251.2 百万円	1件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1件	1件 1件 1名 0件	65.7 百万円
援助効率促進費	開発調査室*	1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件 1. メルニック火力発電所排煙脱硫対策 (委)	1件	継続 (1991年度~1992年度) 新規	0件	0件 0件	0件
		1974年度開始~1995年度までの終了案件	0件	継続 新規	0件	0件	0件
無償資金協力 基本設計調査		1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件	0件	継続 新規	0件	0件 0件	0件
プロジェクト 方式技術協力		1977年度開始~1995年度までの終了案件	0件	継続 新規	0名 新規	0名 長期 短期 長期 短期 0名 0名 0名 0名 0名	0件
個別専門家派遣		5名 〔経済インフラ 名 名 名〕%	0名	継続 新規	0名 新規	0名 長期 短期 長期 短期 0名 0名 0名 0名 0名	0件

※ 終了プロジェクトをF/R作成をもって終了とする。

N. 資金実績

		スロヴァキア共和国 に対する資金実績				
		無 債 資 金 協 力*		有 債 資 金 協 力		金額(億円)
		主 要 案 件 名	金額(億円)	主 要 案 件 名	金額(億円)	
~ 1991 年度累計		1 件	0.45	0 件	0	
1992 年度		1. 0 件	()	1. 0 件	()	
1993 年度		1. スロヴァキア・フィルハーモニーへの楽器及び音響機材 2. 3. 4. 5.	0.48 () () () ()	1. 0 件	()	
1994 年度		1. 0 件	()	0 件	()	
1995 年度		1. 国立オペラ劇場への音響機材 2. 3. 4. 5.	0.48 () () () ()	1. 0 件	()	
1996 年度		1. 0 件	()	1. 0 件	()	

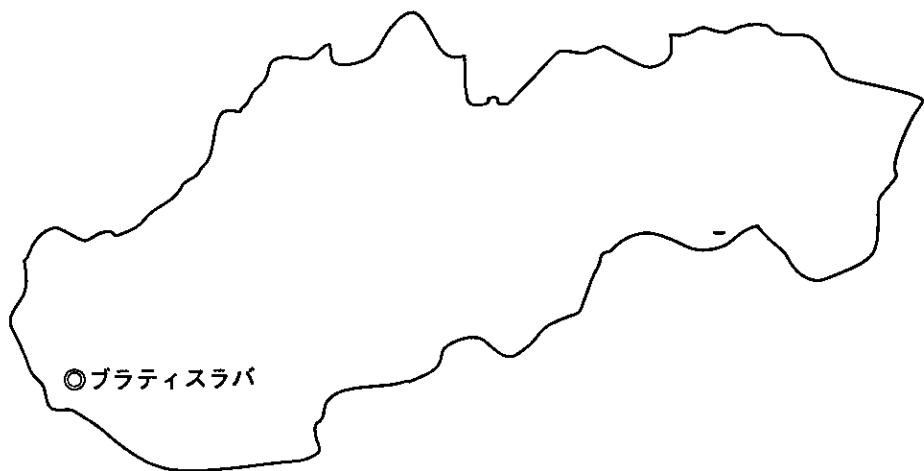
※終了プロジェクト記載欄参照 (1992~96 の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (スロヴァキア共和国)

面 積	:	World Development Report 1997	産業別雇用	:	Global Development Finance 1997
人 口	:	World Development Report 1997	輸出入総額	:	Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	対日輸出入額	:	THE WORLD 1997
分類 (DAC／国連)	:		経常収支	:	Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	:	World Development Report 1997	対外債務残高	:	Global Development Finance 1997
GDP成長率	:	World Development Report 1997	返済比率	:	Global Development Finance 1997
一人当たりのGDP	:	World Development Report 1997	外債準備総額	:	World Development Report 1997
人口増加率	:	World Development Report 1997	援助受取額	:	World Development Report 1997
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1997			

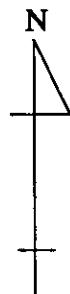
終了プロジェクト配置図

開発調査（スロヴァキア）
[1974～1996年度]



<その他>
メルニック火力発電所排煙脱硫対策
(旧チェコ・スロヴァキア)

無償資金協力（スロヴァキア）
[1992～1996年度]



国立オペラ劇場への音響機材

バンスカビストリツァ

◎ブラティスラバ

スロヴァキア・フィルハーモニーへの楽器及び音響機材

I. Background Information

1. Basic Data

	Country	Slovak Republic
Land Area	49 thousand Km ²	GNP per capita \$ 2,950 (1995)
Population	5.4 millions	Rate of Population Increase 0.3 % (1990~1995)
Regime	Republic	Sectorial Distribution of GDP Agri. 6 % Min. & Indus. 33 % Services 61 % (1995)
Ethnic Composition	Slovak(86%), Hungarian(11%), Czech(1%)	Sectorial Distribution of Employment Exports \$ 11,186 million (1995)
Religion, Language	Catholic, etc./Slovak	Imports \$ 10,639 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$=Kcs 33.7750	Principal Exporting Items Steel, Timber, Glass, Paper
Classification (DAC/UN)	-- / --	Principal Importing Items Machines, Fuel, Chemicals
GDP	\$ 17,414 million	Machines, Fuel, Chemicals
Growth Rate of GDP	-2.8 %	Aid Receipts as % of GNP 0.6% (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Slovakia

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	
		A		A		B		
1994	1.42	0.47	—	—	—	—	1.89	6
1995	1.24	—	—	—	—	—	1.24	8
1996	1.22	—	—	—	—	—	1.22	

A : Place of Slovakia among Japan's ODA

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Slovakia (1995)*

	Grants (1) (Grants Aid. Tech. Coop.)	Loans *3 (Net) (2)	Total ODA Net *3 (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	(Net Disbursements : \$ millions)
Bilateral Assis.	30.0 (100.0 %)	0.0 (100.0 %)	30.0 (100.0 %)	369.8	399.8	
Major Donor Coun.	*2					
① Germany	8.0 (26.7 %)	0.0 () %	8.0 (26.7 %)	189.3	197.3	
② United Kingdom	4.9 (16.3 %)	0.0 () %	4.9 (16.3 %)	4.3	9.2	
③ Austria	4.5 (15.0 %)	0.0 () %	4.5 (15.0 %)	59.5	64.0	
④ Japan	1.2 (4.0 %)	0.0 () %	1.2 (4.0 %)	109.1	110.3	
Multilat. Assis.	49.3 (100.0 %)	17.0 (100.0 %)	66.3 (100.0 %)	248.9	315.2	
Major Donors						
① CEC			63.5 (95.8 %)	61.6	125.1	
② EBRD			1.3 (2.0 %)	179.6	180.9	
Arab Countries						
Total	79.4	16.9	96.3	618.7	715.0	

* 1:Calendar year

* 2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

* 3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.	: Signed on
(2) EN on Dispatching JOCV	

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop :	
Grant Aid :	
JOCV :	

JICA's Activities in Slovak Republic

II. Plan In FY 1997 Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study	0 Case(s)	Case(s)
	Project Formulation Study	0 Case(s)	
	Project Formulation Advisor	0 Person(s)	
	Local Technical Advisor	0 Case(s)	
	Carried-over Projects	0 Project(s)	
Development* Study	New Projects	1 Project(s) (1997 ~ 1998)	
	1. Regional Environmental Management Plan for the Hron River Basin		
	Carried-over Projects	0 Project(s)	
Basic Design Study for Grant Aid	New Projects	0 Project(s)	
	Carried-over Projects	0 Project(s)	
Project-type Technical Cooperation	New Projects	0 Project(s)	
	Implementation Study	0 Project(s)	
	Preliminary Study	0 Project(s)	
Individual Experts Dispatch Program	1 Person(s) Carried-over New	0 Person(s) 1 Person(s)	Long-term Short-term Long-term Short-term
Mini-projects & Joint Studies	Carried-over Projects		1 Person(s) 0 Person(s)
	New Projects	0 Project(s)	

		Non-project Equipment Supply	Case(s)
		0 Case(s)	
		0 Case(s)	
		0 Person(s)	
		0 Case(s)	
	Non-project Medical Equipment Supply		
	Total	35 Person(s)	
	Carried over New	0 Person(s) 35 Person(s)	(Eastern Europe Training Program)
	Group Training Course	32 Person(s)	
	Individual Training Course	2 Person(s)	
	Ordinary individual training	2 Person(s)	
	special group training courses	28 Person(s)	
	country-focused group training course	0 Person(s)	
	cost-sharing course	0 Person(s)	
	counterpart training	0 Person(s)	
	special courses for particular country	0 Person(s)	
	Third Country Training Program(Individual)	0 Person(s)	
	Third Country Training Program(Group)	0 Person(s)	
	In-Country Training	0 Person(s)	
	Youth Invitation Program	0 Person(s)	
	Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)	
	Group Training Course	0 Course(s)	
	Carried-over Projects	0 Course(s)	
	New Projects	0 Course(s)	
	Third Country Training Program	0 Course(s)	
	Individual Training Course	0 Course(s)	
	Carried-over Projects	0 Course(s)	
	New Projects	0 Course(s)	
	Second Country Training Program	0 Course(s)	
	Carried-over Projects	0 Course(s)	
	New Projects	0 Course(s)	
	Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over New	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
	Emigration Services		
		0 Project(s)	

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Slovak Republic

III. Performance		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
Technical Cooperation Disbursement	¥ 251.2 million(s)	¥ 251.2 million(s)	¥ 65.7 million(s)		
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 1 Case(s) 1 Person(s) 0 Case(s)	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 1 Case(s) 1 Person(s) 0 Case(s)	
Completed Projects (FY 1954-1995)	Completed Projects (FY 1974-1995)	1 Project(s)	Carried-over Projects	0 Project(s)	
Development Study	1. Flue Gas Desulfurization for Matic Power Station	1 Project(s) (1991~1992)	New Projects	0 Project(s)	
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s)	Carried-over Projects	0 Project(s)	
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)	Carried-over Projects	0 Project(s)	
Individual Experts Dispatch Program	5 Person(s) { Economic Infrastructure Dispatch Person(s) Person(s) Person(s) }	5 Person(s) 100.0 % Person(s) Person(s) Person(s) %	0 Person(s) Carried-over New	0 Person(s) 0 Person(s)	Long-term Short-term Long-term Short-term
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)	Carried-over Projects	New Projects	0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Slovak Republic

	Cumulative Data (FY 1954-1995)			Performance in FY 1996		
	¥	0 million(s)	¥	0 Case(s)	¥	million(s)
Non-project Equipment Supply						
Non-project Medical Equipment Supply	¥ 9.28 million(s)			0 Case(s)	¥	million(s)
General	25 Person(s)					
Technical Training Program						
Development Planning Public Administration Commerce & Tourism Agriculture & Forestry	12 Person(s) 48.0 %	Total Carried over New	39 Person(s) 2 Persons) 37 Person(s) 3 Person(s)	(Eastern Europe Assistance Program)		
Youth Invitation Program	0 Person(s)	Individual Training Course	34 Person(s)	0 Person(s)		
International Organizations	0 Person(s)	ordinary individual training special group training courses country-focused group training course special courses for particular country	0 Person(s)	cost-sharing course 1 Person(s) 33 Person(s) 0 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Courses(s) 0 Courses(s)	In-Country Training Third Country Training Program Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program	0 Courses(s)			Carried-over Projects New Projects	0 Course(s)	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Persons(s)					
Emigration Services						
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	¥ million(s)	0 Projects)	¥ million(s)		
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)	0 Case(s)	0 Case(s)	0 Case(s)		

IV. Performance of Capital Assistance

		Grant Aid		Loan Aid	
		Number of Projects Implemented and Major Projects		Number of Projects Implemented and Major Projects	
Cumulative Data (FY1990)	0 Project(s)	0	0 Project(s)	0	0 Disbursement (\$100 millions)
FY 1991	1. Sounds and lighting equipment to the Oldrich Stibor Theater in Olomouc	(0.45)	1.	(0.45)	()
	2.	()	2.	()	()
	3.	()	3.	()	()
	4.	()	4.	()	()
	5.	()	5.	()	()
FY 1992	0 Project(s)	0	0 Project(s)	0	0
	1.	()	1.	()	()
	2.	()	2.	()	()
	3.	()	3.	()	()
	4.	()	4.	()	()
FY 1993	0 Project(s)	0	0 Project(s)	0	0
	1. Musical Instruments and Audio Equipment to the Slovak Philharmonic Orchestra	(0.48)	1.	(0.48)	()
	2.	()	2.	()	()
	3.	()	3.	()	()
	4.	()	4.	()	()
FY 1994	0 Project(s)	0	0 Project(s)	0	0
	1.	()	1.	()	()
	2.	()	2.	()	()
	3.	()	3.	()	()
	4.	()	4.	()	()
FY 1995	0 Project(s)	0	0 Project(s)	0	0
	1. Audio Equipment to the State Opera in Banská Bystrica	(0.48)	1.	(0.48)	()
	2.	()	2.	()	()
	3.	()	3.	()	()
	4.	()	4.	()	()
	5.	()	5.	()	()

II 国別事業実施基本計画

重点課題題	重点課題題	対象地域	実施機関	協力形態	実施年度		備考
					9年度 (1996)	10年度 (1998)	
環境保全 民営化促進 市場経済化 行政財政改革 セクター	重点課題に対する取り組み（項目）／案件名 (1)新体制移行のための政策・制度の整備 1.農産物市場経済 2.財政金融 3.産業政策 4.経済政策 5.工業プロジェクト評価と経済開発セミナー	全国 首都圏 東部 中部 山系 タトラ山系 その他	研修員 研修員 研修員 研修員 研修員	研修員 研修員 研修員 研修員 研修員	9年度 (1996)	10年度 (1998)	11年度 (1999)
経済運営 運営	実施 案 件 要請 案件	専門家 研修員 協力隊					国別特設 97.9.97.11 2名 国別特設 98.2.98.3 2名 国別特設 98.1.98.2 2名 国別特設 97.8.97.9 2名 集团 97.9.97.10 1名
経済 工 業 等	実施 案 件 要請 案件	専門家 研修員 協力隊	研修員 研修員 研修員 研修員 研修員	研修員 研修員 研修員 研修員 研修員	0名 9名 0名	0名 9名 0名	国別特設 98.2.98.3 9名 国別特設 98.2.98.3 1名 国別特設 98.1.98.2 2名 集团 97.4.97.6 1名
							国別特設 98.2.98.3 1名 集团 98.1.98.2 1名
							0名 16名 0名

スロヴァキア共和国 国別事業実施基本計画

スロヴァキア97.2/2

1997年7月1日現在

重点課題	実施機関	協力形態	対象地域			9年度 (1996)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	実施年度
			全国	首都圏	外延部				
環境保全 民営化促進 市場経済化 行政財政改革	○ ○	○ 実施案	(1) 連輸インフラ整備 1. 連輸交通 (2) 都市インフラ整備 経済インフラ分野 専門家 経済インフラ分野 研修員 経済インフラ分野 協力隊	研修員					国別特設 97.9-97.10 2名 備考
セクター	経済インフラ	○ 要請案件				0 名	4 名	0 名	
社会インフラ	○ ○	○ 実施案	(1) 人的資源開発 1. 血液由来感染症 (2) 保健・医療サービスの向上 1. 血液由来感染症 (3) 環境保全 1. 地域環境管理計画 2. 森林管理技術調査研究 3. 環境行政 4. 産業環境対策 5. 環境モニタリング(水質) 社会インフラ分野 専門家 社会インフラ分野 研修員 社会インフラ分野 協力隊	研修員	環境省 森林研究所	開発調査 専門家 研修員 研修員 研修員	●	●	● 97年度事前調査予定 短期 2カ月 国別特設 97.10-97.11 2名 国別特設 98.1-98.2 2名 集団 97.7-97.8 1名
総計						1 名	6 名	0 名	X-II (個別一般 2名を含む)
						1 名	35 名	0 名	

III 要 請 案 件

秘

III. 要請案件

平成 9 年度要請案件

(スロヴァキア)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997 年 10 月 1 日現在)

秘

1997年2月6日現在
Page 1

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新燃	採業評価	総合コメント	担当部課名
06970721	スロヴァキア	スロヴァキアトラ国立公園 森林管理	M／P調査 新規	×－I I	森林資源や觀光資源として重要なタトラ国立公園に対する環境条件であり、協力の意願はあるものの、公園の森林の立ち枯れの原因が解明されておらず、森林の復旧のための対処法が無い現状では、対応は馴染まない。専門家派遣等、他の協力形態による対応が適当であります。		農業・林業 水産調査課

06970722	スロヴァキア	スロヴァキア地域環境管理計 画	M／P調査 新規	△	環境改修は、対策段階において重要な分野であり「ス」国における河川汚染の実態調査・モニタリングシステムによる協力は意義があるものと思料。ただし、「ス」側より対象地域の候補が挙げられているが、右地域の環境の実態、先方の実施体制等、不明な点が多いため、情報収集が必要。プロ形、企画調査員の派遣の可能性を検討する。担当事業部についても、取集情報を踏まえ、再検討する。		統計・工業 開発調査課
----------	--------	--------------------	-------------	---	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	----------------

IV当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

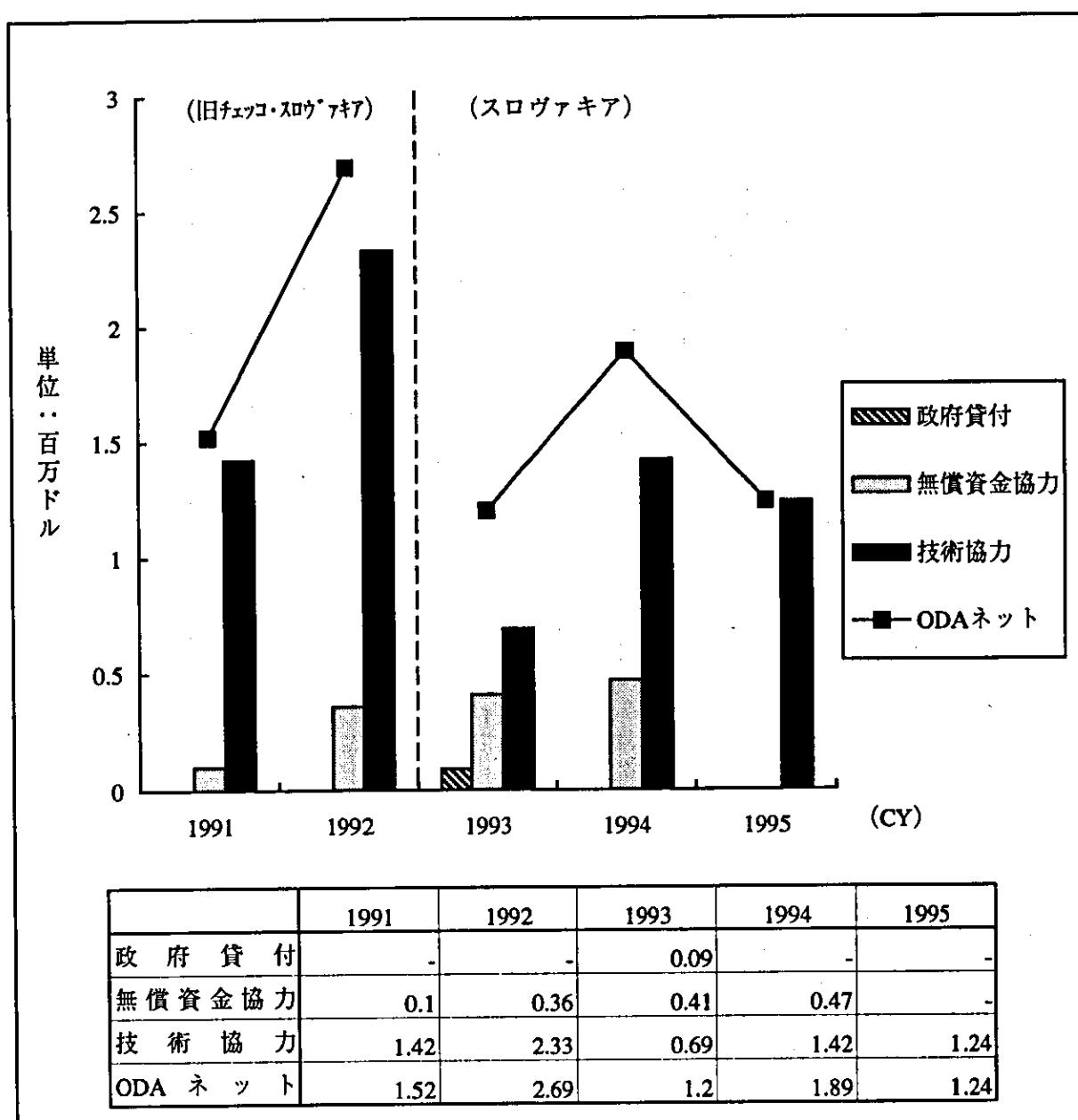
(ス ロ ヴ ァ キ ア)

プロジェクト情報Ⅰ. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

V 実 績

我が国の対スロヴァキアODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名：スロヴァキア

		計画・行政	公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
研修員	人數	56	16	1	1	4	26	1	1	2	108人	108人
	比率	51.9%	14.8%	0.9%	0.9%	3.7%	24.1%	0.9%	0.9%	1.9%	0.0%	100%
専門家	人數		5							1		6人
	比率	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	100%
協力隊	人數											0人
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
移住者	人數											0人
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
プロジェクト	件数											0件
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
開発調査	件数											0件
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
単独機材供与	件数											0件
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
研究協力	件数											0件
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
ミニフット・ショット	件数											0件
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
無償資金協力	件数	1						1				2件
	比率	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
有償資金協力	件数											0件
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
開発協力	件数											0件
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員

注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家

注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入

注4) 開発調査：1974年以後のデータ

* 1993年1月1日旧チエコ・スロバキアより分離独立のため、1992年度の実績は93年1月～3月のデータである。

分野別・形態別の累積実績（スロヴァキア）
(1954～95年度)

プロジェクト方式
技術協力

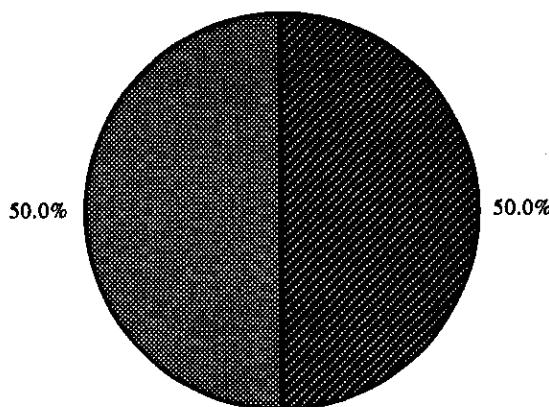
開発調査

実績なし

実績なし

無償資金協力

有償資金協力



総件数 2件

実績なし

- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

国名：日チエツコ・スロヴァキア
分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)*

		計画・行政	公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・觀光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
研 修 体 験 員 人 数	49	8		11		31		33	7			139人
比 率	35.3%	5.8%	0.0%	7.9%	0.0%	22.3%	0.0%	23.7%	5.0%	0.0%		100%
専 門 家 人 数	3											3人
比 率	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		100%
協 力 人 数												0人
比 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0%
移 住 者 人 数												0人
比 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0%
ア ロ 技 協 件 数												0件
比 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0%
開 発 調 査 件 数						1						1件
比 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		100%
単 独 機 材 供 与 件 数												0件
比 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0%
研 究 協 力 件 数												0件
比 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0%
ミ ニ フ ・ ロ シ ・ ュ ク ト 件 数												0件
比 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0%
無 償 資 金 協 力 件 数								1				1件
比 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		100%
円 借 款 件 数												0件
比 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0%
開 発 協 力 件 数												0件
比 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0%

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家

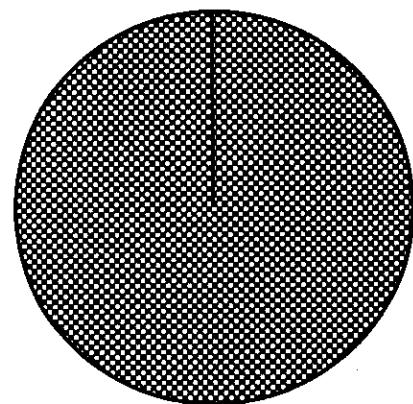
注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 * 1992年12月31日をもってチェック及びスロバキアに分離独立のため、
 1992年度の実績は1992年4月～12月のデータである。

分野別・形態別の累積実績（旧チェコ・スロヴァキア）
(1954~95年度)

プロジェクト方式
技術協力

開発調査

実績なし



有償資金協力

無償資金協力

実績なし

100.0%
総件数 1件

- [■] 計画・行政
- [■] 公共・公益
- [■] 農林・水産
- [■] 鉱工業
- [■] エネルギー
- [■] 商業・観光
- [■] 人的資源
- [■] 保健・医療
- [■] 社会福祉
- [□] その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名：スロヴァキア

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研修員	人數																					108人
専門家	人數																					6人
協力隊	人數																					0人
移住者	人數																					0人
プロ技術	協力件數																					0件
開発調査	件數																					0件
単独機材供与	件數																					0件
研究協力	件數																					0件
ミニプロジェクト	件數																					0件
無償資金協力	件數																					2件
有償資金協力	件數																					0件
開発協力	件數																					0件

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、海外協力事業、開発協力専門家、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示
 * 1993年1月1日チエコ・スロヴァキアより分離独立のため、1992年度の実績は93年1月～3月のデータである。

1-2. 年次別・形態別一覧表

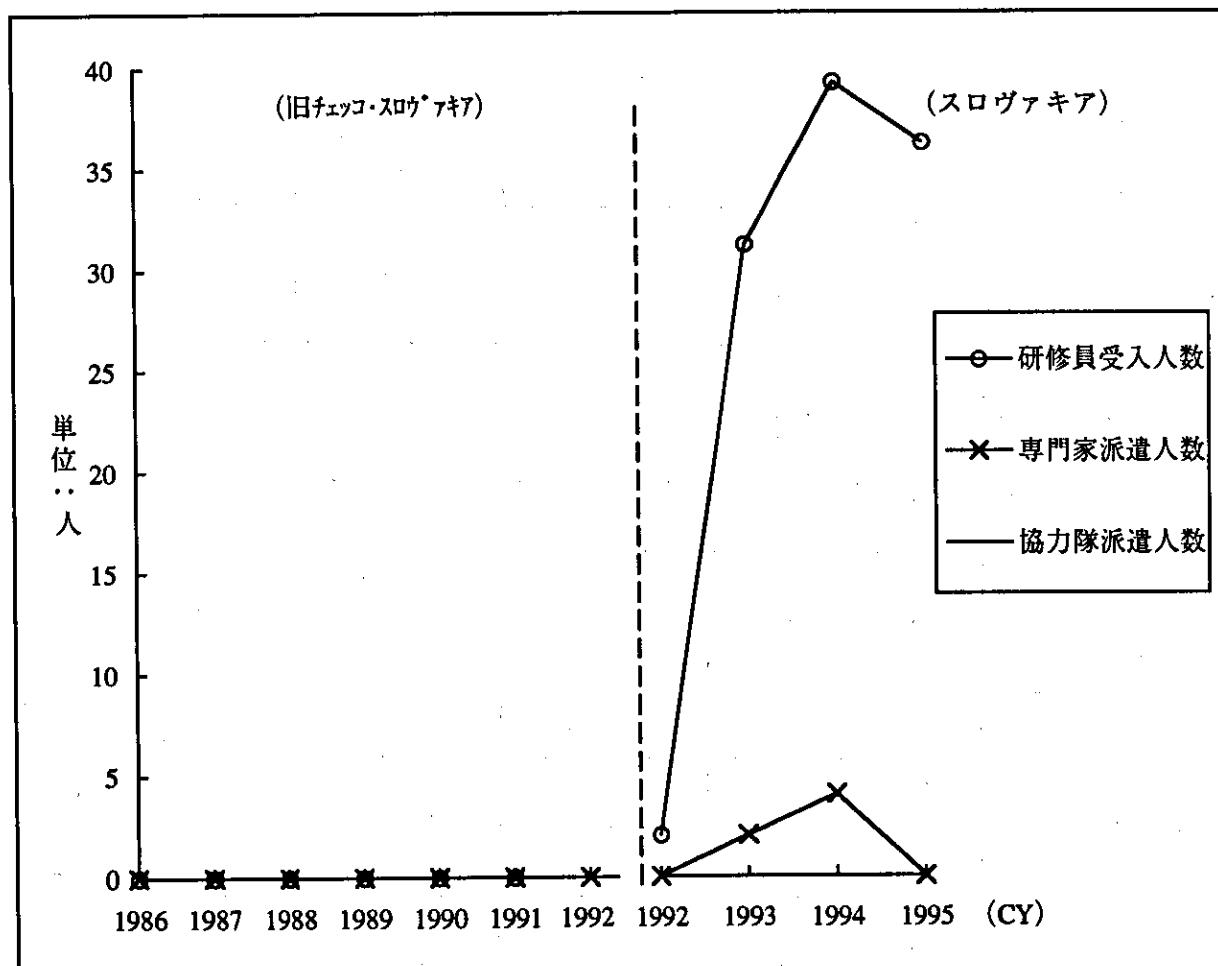
年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名：旧チエツコ・スロヴァキア	研修員	年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)													合計							
		1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
専門家	人數																					139人
協力者	人數																					3人
移住者	人數																					0人
プロト協力	件数																					0件
開発調査	件数																					1件
単独機材供与	件数																					0件
研究協力	件数																					0件
ミニプロジェクト	件数																					0件
無償資金協力	件数																					1件
有償資金協力	件数																					0件
開発協力	件数																					0件

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996
 「ファクトシート」(国際協力事業団資料)

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業、海外研修員による研修員
 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト
 海外移住事業については1952及び53年度のデータ
 開発調査：1974年以後のデータ
 プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示
 * 1992年12月31日をもってチェック及びスロバキアに分離独立のため、
 1992年度の実績は92年4月～12月のデータである。

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（スロヴァキア）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団

注) 旧チェコ・スロヴァキアは1992年12月31日をもってチェコ及びスロヴァキアに分離独立のため、1992年度の旧チェコ・スロヴァキアとチェコの実績は、それぞれ1992年4月～12月、及び1993年1月～3月のデータである。

1-3. 分野別人数実績一覧

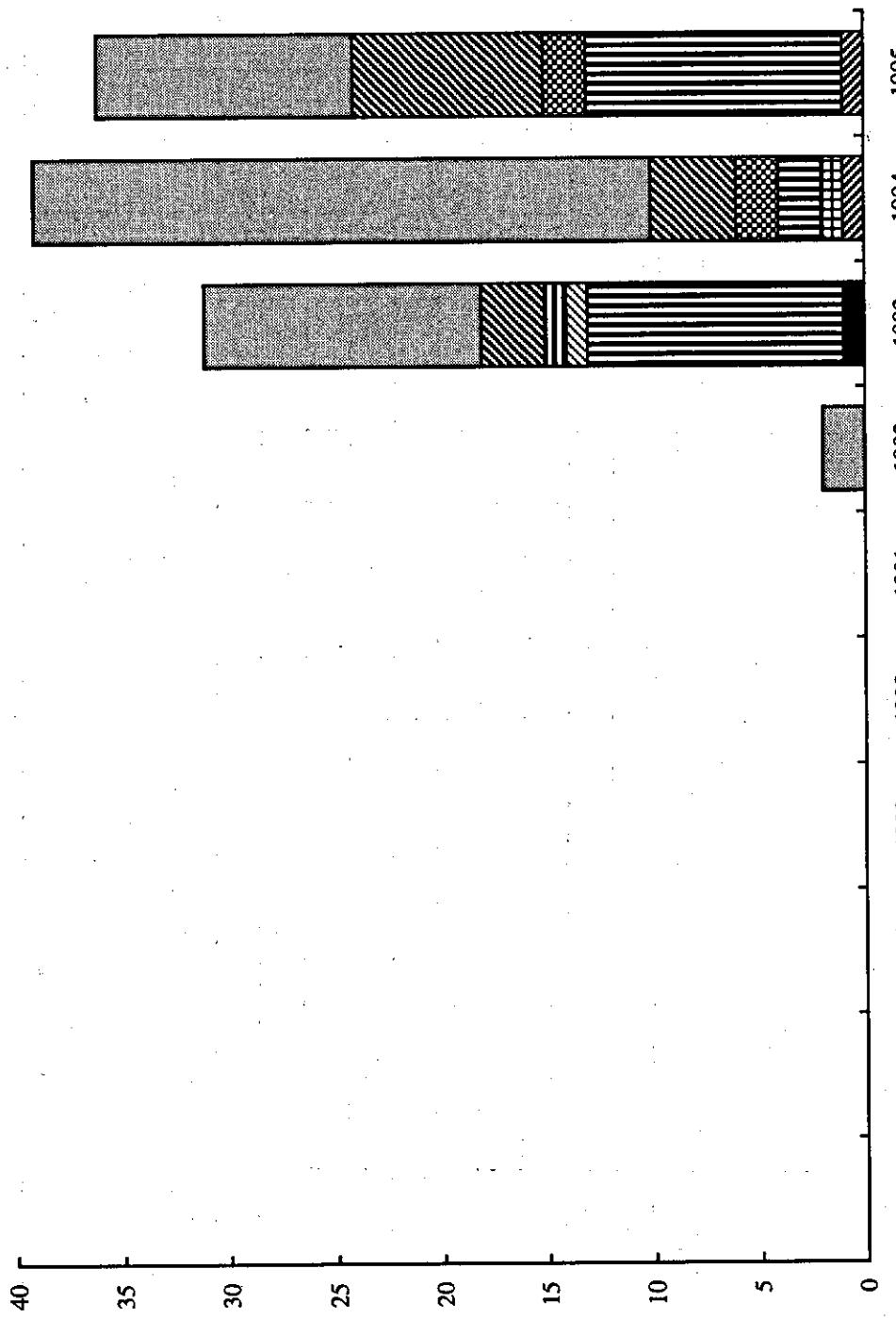
[研修員]

国名：スロヴァキア

形態	分野	合計人數	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		科学文化		保健医療		社会福祉	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人材資源	科学文化	保健医療	社会福祉	その他
研修員	年度																					
	1983以前	0																				
	1984	0																				
	1985	0																				
	1986	0																				
	1987	0																				
	1988	0																				
	1989	0																				
	1990	0																				
	1991	0																				
	1992	2																				
	1993	31																				
	1994	39	9	20																		
	1995	36	1	11																		
	累計	108	12	44	0																	
	構成比率	100.00	11.11	40.74	0.00																	
	全世界受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916
	全世界受入数に占める XNP*ア7の比率	0.08%	0.44%	0.28%	0.00%	0.08%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%

注) 研修員：技術研修員受入事業、開発協力事業、青年招へい事業、海外移住事業による研修員
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（スロヴァキア）
[研修員]



出所 『国際協力事業団事業実績』 1985-1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

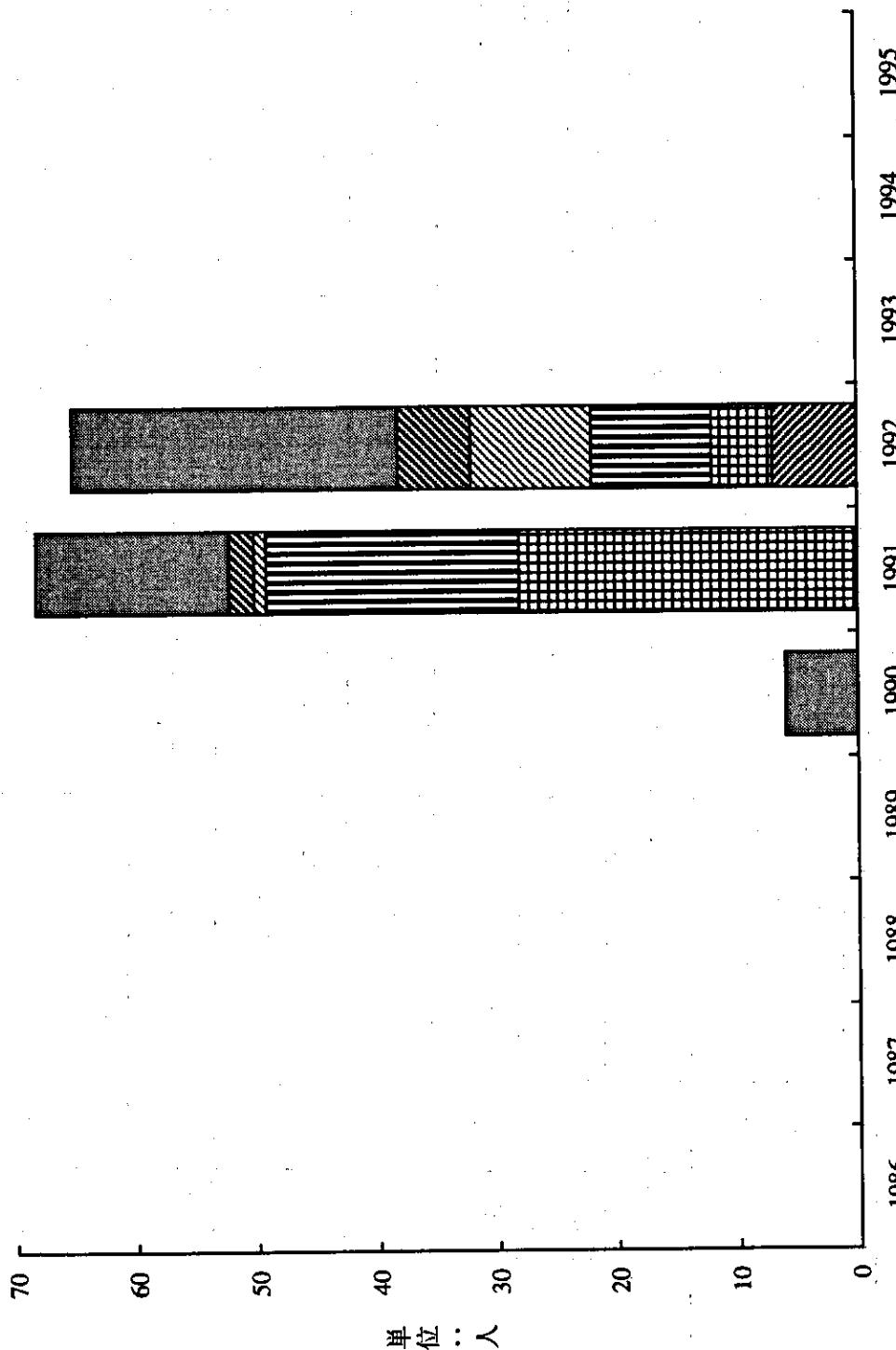
[研修員]

国名	分野	合計人數	公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		社会福祉	
			計画・行政	開発計画	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	科学文化	
研修員	1983以前	0													
	1984	0													
	1985	0													
	1986	0													
	1987	0													
	1988	0													
	1989	0													
	1990	6	6												
	1991	68	16	2							1	21		28	
	1992	65	27	3	3						10	10		5	7
*	1993	0													
	1994	0													
	1995	0													
	累計	139	6	43	0	5	0	3	0	0	0	11	0	31	0
	構成比率	100.00	4.32	30.94	0.00	3.60	0.00	2.16	0.00	0.00	0.00	7.91	0.00	22.30	0.00
	全世界受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442
	全世界受入数に占める旧チエック・アの比率	0.10	0.22	0.27	0.00	0.05	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.08	0.00	0.64	0.00

注) 研修員:技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 「国際協力事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

* 1992年12月31日をもってチエック及びスロヴァキアに分離独立のため、1992年度の実績は92年4月～12月のデータである。

年度別・分野別実績（旧チエッコ・スロヴァキア）
[研修員]



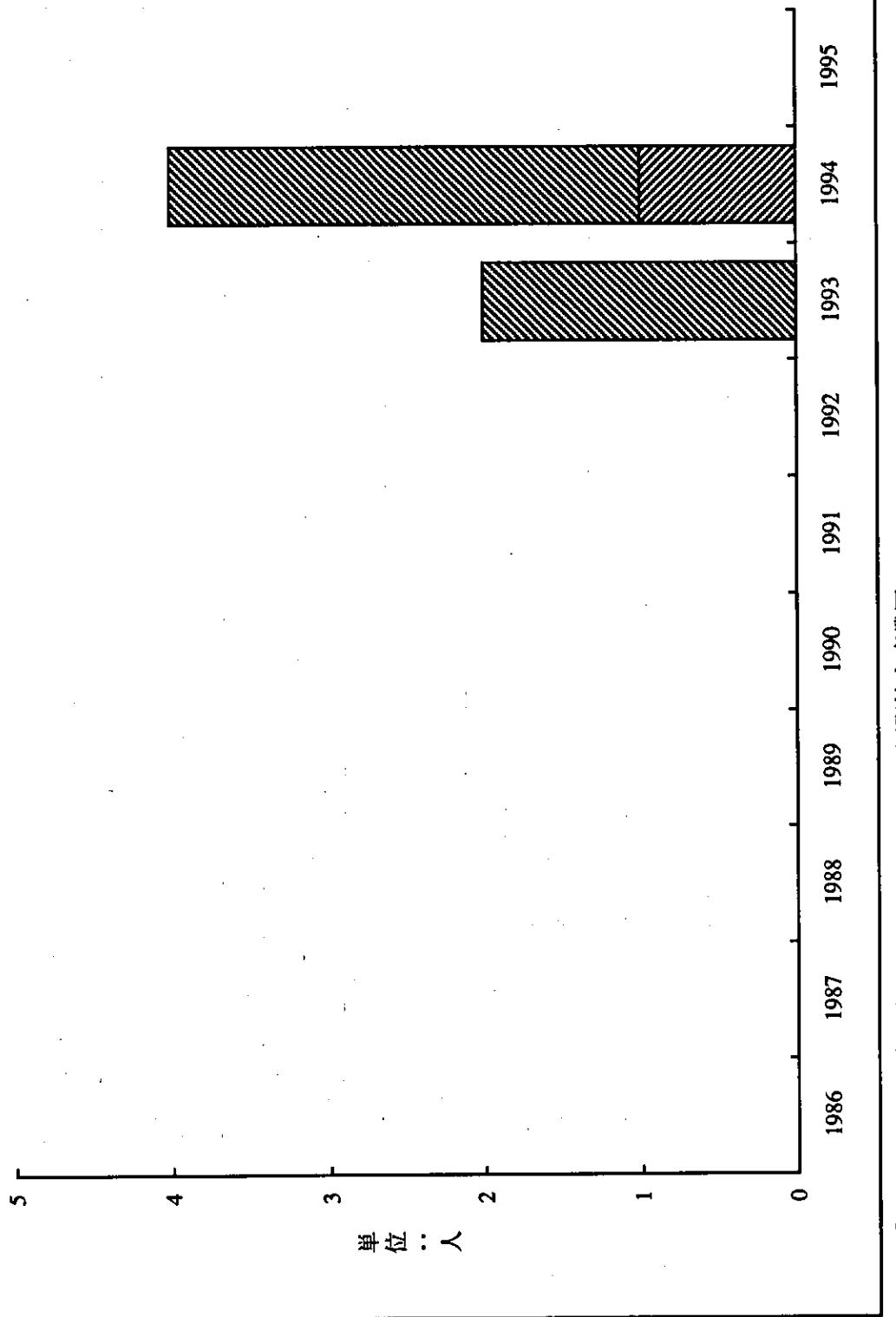
[専門家]

国名：スロヴァキア

分野	合計人數	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	科学文化	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	エネルギー	観光			
専門家	年度	1983以前	0															
	1984	0																
	1985	0																
	1986	0																
	1987	0																
	1988	0																
	1989	0																
	1990	0																
	1991	0																
	1992	0																
	1993	2																
	1994	4																
	1995	0																
	累計	6	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	構成比率	100.00	0.00	0.00	83.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67
全世界派遣計	人	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,945
全世界派遣数に占める スロvakiaの比率	%	0.01	0.00	0.00	0.00	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	497

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（スロヴァキア）
[専門家]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

国名：旧チエツコ・スロヴァキア

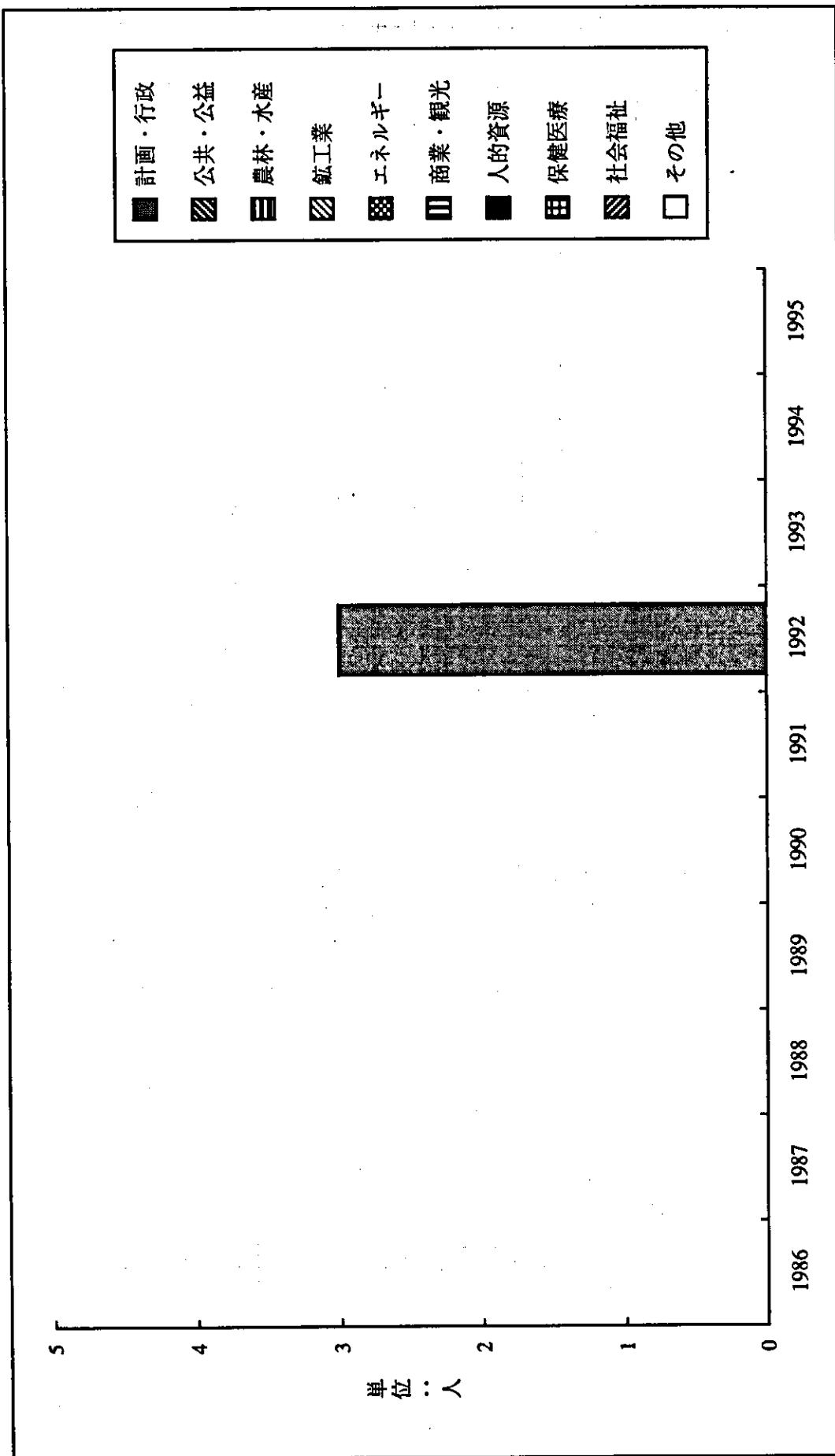
[専門家]

形態	分野	合計人數	開発計画	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		商業・観光		人的資源		科学文化		保健医療		社会福祉		
				農業	畜産	通信放送	社会基盤	運輸交通	公益事業	行政	エネルギー	工業	鉱業	水産	林業	農林	観光	人的資源	科学文化	保健医療	社会福祉	その他
専門家	1983以前	0																				
	1984	0																				
	1985	0																				
	1986	0																				
	1987	0																				
	1988	0																				
	1989	0																				
	1990	0																				
	1991	0																				
	1992	3																				
*	1993	0																				
	1994	0																				
	1995	0																				
累計	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比率	100.00	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
全世界派遺計	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497	
全世界派遺数に占める 旧チエツコ・スロヴァキアの比率	%	0.01	0.00	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

注) 専門家:技術力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

* 1992年12月31日をもってチエツコ及びスロヴァキアに分離独立のため、1992年度の実績は92年4月~12月のデータである。

年度別・分野別実績（旧チエッコ・スロヴァキア）
[専門家]



出所 『国際協力事業団事業実績』 1985-1996 国際協力事業団

国名：

スロヴァキア
(旧チェコ・スロヴァキアを含む)

[協力隊]

1995年度まで派遣実績なし

国名： スロヴァキア
(旧チェコ・スロヴァキアを含む)

[移住]

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(スロヴァキア)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類（10分類）による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (5) 1992年12月末までは旧チェコ・スロヴァキアの実績。

出 所) 「国別経済技術協力実績」1987 国際協力事業団

「国際協力事業団年報」1986-1996 国際協力事業団

「我が国の政府開発援助」1996 国際協力推進協会

「平成7年度経済協力の現状と問題点」1995 通商産業省

JICA派遣事業部資料

図名：HDF-147
分野 預力形態 一、品件名 品件種類
計画・行政 プロジェクト方式技術協力 なし 能力開発訓練了 能力開発訓練了

0 千円
0000.0000
0000.0000

計画・行政 開発調査 なし 0 千円
0000.0000
0000.0000

計画・行政 単独機材供与 なし 0 千円
0000.0000
0000.0000

計画・行政 研究協力 なし 0 千円
0000.0000
0000.0000

計画・行政 :77.07.21 なし 0 千円
0000.0000
0000.0000

計画・行政 開発協力 なし 0 千円
0000.0000
0000.0000

公共・公益事業 プロジェクト方式技術協力 なし 0 千円
0000.0000
0000.0000

団名 : 105'147		分野	協力形態	案件名	案件種類	R/CD番号	調査区域	専門家派遣	C/P研修	機材貸与費	旅費借上	2ページ
公共・公益事業 開発調査		なし		なし	協力開拓調査 協力開拓調査	0000.00.00	0000.00.00				0 千円	
公共・公益事業 廉価材料供与		なし		なし		0000.00.00	0000.00.00				0 千円	
公共・公益事業 研究協力		なし		なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円	
公共・公益事業 プロジェクト		なし		なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円	
農林水産		プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円	
農林水産		開発調査	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円	

団名 : 1007-107	協力形態	案件名	案件概要	R/D等名目	調査回数	専門家派遣	C/P削減	調査料与貢	差額額
分野			能力開拓会議 能力開拓会議	0千円					
農林水産	単独調査	なし	0000.00 0000.00	0000.00					0千円

農林水産	研究協力	なし	0000.00 0000.00	0000.00					0千円
分野									

農林水産	実験協力	なし	0000.00 0000.00	0000.00					0千円
分野									

農林水産	開発協力	なし	0000.00 0000.00	0000.00					0千円
分野									

農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00 0000.00	0000.00					0千円
分野									

農林水産	開発調査	なし	0000.00 0000.00	0000.00					0千円
分野									

農林水産	単独調査	なし	0000.00 0000.00	0000.00					0千円
分野									

図名：20号+7							4ページ
会社名	会社名	会社名	会社名	会社名	会社名	会社名	会社名
新工業	分野	能力形態	業種名	能力強調 能力強調了	専門機器類	C/P持株	顧客契約書
新工業	研究能力	なし		0000.00.00	0000.00.00		0千円
新工業	ニアワード	なし		0000.00.00	0000.00.00		0千円
新工業	開発能力	なし		0000.00.00	0000.00.00		0千円
エネルギー	プロジェクト方式技術能力	なし		0000.00.00	0000.00.00		0千円
エネルギー	開発調査			1991.01.01 回発電所附属 既設対策	1991.01.01 回発電所への非燃焼対策に関する技術的・経済的ファイナンス	その整備計画を策定す る。1991年度はプロジェクトの形成基盤整備およびS/Wの署名を目的とした事前調査を実施す るとともに、脱硫技術の選定のための初期調査を実施した。92年度は本格調査を実施し、最終報告書 を提出した。	0千円 通算性資本 [チェック 電力公社]
エネルギー	開発調査			1992.01.01	代化計画を策定するものもあり、1993年度は子会社を実施し、94年度は前年の結果を取りまとめ、 技術調査報告書を提出した。		0千円 経済省 [エネルギー計 画局]
エネルギー	開発調査			1993.01.01	熱供給システム近代化計画	1991.01.01 同国の熱供給プラントに対し、効率性の向上、省エネおよび大気汚染軽減のために熱供給システムの近 代化計画を策定するものであり、1993年度は子会社を実施し、94年度は前年の結果を取りまとめ、 技術調査報告書を提出した。	0千円 経済省 [エネルギー計 画局]
エネルギー	単純機械供与	なし		0000.00.00	0000.00.00		0千円

団名：205'17		協力会員	業種名	専門機関	R/CD番号	調査日実績	専門機関	C/P所持	専門機関	最終機関	5ページ
分野	研究能力			専門機関							
エネルギー	研究能力	なし		専門機関	0000.00.00	0000.00.00	専門機関	0000.00.00	専門機関	0千円	
エネルギー	ニアガラ社	なし		専門機関	0000.00.00	0000.00.00	専門機関	0000.00.00	専門機関	0千円	
エネルギー	開発能力	なし		専門機関	0000.00.00	0000.00.00	専門機関	0000.00.00	専門機関	0千円	
商業・観光	プロジェクト方式技術能力	なし		専門機関	0000.00.00	0000.00.00	専門機関	0000.00.00	専門機関	0千円	
商業・観光	開発開拓	なし		専門機関	0000.00.00	0000.00.00	専門機関	0000.00.00	専門機関	0千円	
商業・観光	専技機材供与	なし		専門機関	0000.00.00	0000.00.00	専門機関	0000.00.00	専門機関	0千円	
商業・観光	研究能力	なし		専門機関	0000.00.00	0000.00.00	専門機関	0000.00.00	専門機関	0千円	

団名：加川洋行		会員登録		案件名		案件概要		N/D専用会員		顧客由来地		専門商況地		C/F新規		機械供与費		新規顧問		6ページ	
分野		会員登録		案件名		案件概要		N/D専用会員		顧客由来地		専門商況地		C/F新規		機械供与費		新規顧問			
商業・販売	江戸川区立	なし		なし		なし		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0千円		0千円		0千円	
商業・販売	江戸川区立	なし		なし		なし		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0千円		0千円		0千円	
人の資源	プロジェクト方式技術協力	なし		なし		なし		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0千円		0千円		0千円	
人の資源	開発調査	なし		なし		なし		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0千円		0千円		0千円	
人の資源	単独機械供与	なし		なし		なし		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0千円		0千円		0千円	
人の資源	研究協力	なし		なし		なし		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00		0千円		0千円		0千円	

図名：200'付		能力先端	条件名	条件種別	A/C作業名	周波数測定	専門用語	C/P作業	操作教与賞	周波数測定
分析	能力先端									
人的資源	開発能力	なし		能力測定	能力測定	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円	0千円
保健・医療	プロジェクト方式技術協力 なし					0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円	0千円
保健・医療	開発調査	なし				0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円	0千円
保健・医療	専門機材供与	なし				0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円	0千円
保健・医療	研究協力	なし				0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円	0千円
保健・医療	技術・専門	なし				0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円	0千円

SL011026 (97/3)

図名：207-17		能力形態	属性名	属性種別	R/C/P標準	専門基准法	C/P評価	総合評価	直面課題
分野	開発調査				0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円

図名：207-17		能力形態	属性名	属性種別	R/C/P標準	専門基准法	C/P評価	総合評価	直面課題
分野	開発調査				0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
社会福祉	単純被対供与	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円

図名：207-17		能力形態	属性名	属性種別	R/C/P標準	専門基准法	C/P評価	総合評価	直面課題
分野	開発調査				0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円

図名：207-17		能力形態	属性名	属性種別	R/C/P標準	専門基准法	C/P評価	総合評価	直面課題
分野	開発調査				0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
社会福祉	技術支援	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円

図名：207-17		能力形態	属性名	属性種別	R/C/P標準	専門基准法	C/P評価	総合評価	直面課題
分野	開発調査				0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円

団名 : 206'147		協力会員	案件名	案件種類	契約締結日	開業日	C/P研修	顧客取扱	顧客登録
分野	その他	南洋興業	なし	協力会員	0000.00.00	0000.00.00			0 千円

その他		単独機材供与	なし	案件名	案件種類	契約締結日	開業日	C/P研修	顧客取扱	顧客登録
分野	その他	研究協力	なし	研究協力	0000.00.00	0000.00.00			0 千円	

その他		研究協力	なし	案件名	案件種類	契約締結日	開業日	C/P研修	顧客取扱	顧客登録
分野	その他	研究協力	なし	研究協力	0000.00.00	0000.00.00			0 千円	

その他		開発協力	なし	案件名	案件種類	契約締結日	開業日	C/P研修	顧客取扱	顧客登録
分野	その他	開発協力	なし	開発協力	0000.00.00	0000.00.00			0 千円	

その他		開発協力	なし	案件名	案件種類	契約締結日	開業日	C/P研修	顧客取扱	顧客登録
分野	その他	開発協力	なし	開発協力	0000.00.00	0000.00.00			0 千円	



図名： 2017年7月	分類	無償資金協力	契約年数	契約年数	実行期間	E/N開始日 / A開始日	終了日	実績額	備考
計画・行政	無償資金協力	なし	0 年度	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	なし	0 年度	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	なし	1995 年度	1995 年度		1995.04.09 0000.00.00	1995.04.09 0000.00.00	48.0 百万円	
農林水産	無償資金協力	なし	0 年度	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
加工業	無償資金協力	なし	0 年度	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
エネルギー	無償資金協力	なし	0 年度	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
エネルギー	有償資金協力	なし	0 年度	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	

分野	能力形態	属性名	候与年度	案件種別	E/N機種 B L/A端末日	候与費	審査期間	備考
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
人の資源	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
人の資源	無償資金協力	オルドジア・ステイボ ル劇場に対する音響・ 照明機材	1991年度		1991.12.20 0000.00.00	45.0百万円		
人の資源	無償資金協力	コメニクス大学に対する L.I.L.教材および視聽 覚教材	1992年度		1992.04.24 0000.00.00	46.0百万円		
人の資源	無償資金協力	スロヴァキア・フィル ハーモニーへの楽器及 び音響機材	1993年度		1993.02.23 0000.00.00	48.0百万円		
人の資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
保健・医療	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
その他	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		

団名：㈲アヤナ		会員登録	登録年月	登録料	更新料	備考
分番	地元会員					
その他	有償資金協力	なし	0 年度	0.0	0.0 百万円	

3ページ

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (スロヴァキア)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし
(旧チェコ・スロヴァキアを含む)

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし
(旧チェコ・スロヴァキアを含む)

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績

(スロヴァキア)

1995年度まで実績なし
(旧チェコ・スロヴァキアを含む)

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(スロヴァキア)

実施非対象国

(旧チェコ・スロヴァキアを含む)

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(スロヴァキア)

1995年度まで実績なし
(旧チェコ・スロヴァキアを含む)

7. 移住実績

八

移 住 実 績

(スロヴァキア)

1995年度まで実績なし
(旧チェコ・スロヴァキアを含む)

